地域別重点施策に係る施策取組状況評価調書

①県北地域 ②No.1

#### ③施策の展開方向

個性が輝く地域活力の創出

各地域の個性を生かしながら、人との地域のつながりに基づいた県北地域一体となった地域づくりを進めます。

【現状分析】	
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	○団体旅行から個人旅行への旅行形態の変化 ○旅行客のニーズの多様化 ○空き店舗の増加や居住人口の減少に見られる中心市街地の空洞化 ○団塊の世代を中心とした田舎暮らしへの関心の高まり ○人口減少や高齢化により、近い将来集落機能の維持が困難になると予想される 集落の増加
⑥主な取組み 実績・成果	○緊急雇用創出基金事業により、NPO法人いいざかサポーターズクラブが福島市飯坂町を中心とした県北北部の体験プログラム等の観光資源を収集しデータベース化した。 ○活力ある商店街支援事業により、空き店舗を活用した出店者への支援を行った。 ○定住・二地域居住相談窓口設置事業により移住希望者等への相談対応やPR業務、現地見学会を実施した。 ○地域づくり総合支援事業(サポート事業)により、伊達市月舘町下手度地区及び二本松市太田西谷区において地域住民が話し合いを重ね地域づくり計画を策定した。
⑦今年度の 主な取組み	○緊急雇用創出基金事業により、NPO法人いいざかサポーターズクラブが収集した観光資源を活用してモデルコースを作成し、モニターツアーを実施する。また「着地型観光」の普及を目的として地域住民を対象とした人材育成講座を福島市、伊達市、桑折町、国見町で開催する。 ○地方振興局重点施策推進事業により、着地型観光の資源として活用可能な地域資源を収集し、観光資源への磨き上げを図る。 ○活力ある商店街支援事業により、空き店舗を活用した出店者への支援を行い、中心市街地の賑わい創出や魅力向上を進める。 ○(新規)ふるさと体験交流受入体制整備事業により、東和地区において宿泊体験旅行受入れに向けた体制の充実を図る。 ○大学生の力を活用した集落活性化事業により、二本松市太田白髭集落及び川俣町小島地区に大学生が集落調査に入り、地区活性化案の提案を行う他、伊達市梁川町山舟生地区では活性化提案の実証実験が実施される。

#### 【課題整理】

□○着地型観光の素材となりうる地域資源の発掘、磨き上げ及び情報発信の動きが 対まったばかりであり、さらに充実させていく必要がある。

#### ⑧施策を推進する 上での課題

- 〇商店街や各種団体等が行う、商店街の賑わい創出や魅力向上に向けた取組み 相互の連携不足等により成果が十分に現れていない。
- 〇空き家の実態把握や活用の取組みに関し、十分な対応ができていない。
- 〇地域づくりに対する住民の意識が十分に浸透していない。

#### 【今後の取組みの方向性】

〇地域資源の発掘、磨き上げ等の取組みを進めるとともに、着地型観光を担う人材の育成を図る。

## ⑨今後の取組みの方向性

- 〇市町村や民間団体等が主体となって実施する中心市街地活性化や空き店舗対策の取組みを支援するとともに、取り組み相互の連携を図る。
- 〇市町村と連携して空き家の実態把握や様々な形での活用を進める。
- 〇地域住民が改めて地域を見つめ直し、地域の良さを再認識できるような地元学 等の取組みをとおし、地域づくりへの参加意識の醸成を図る。

地球別里点施策調書			
①県北地域	②No.1		
③施策の展開方向	個性が輝く地域活力の創出		
④重点施策	これまで広く認知されてこなかった地域固有の潜在的な資源を発掘し、既存の資源などと結びつけることにより、新たな観光資源として情報発信し着地型観光を推進します。また、相双地域、会津地域などの複数の地域にわたる広域観光ルートの開発により滞在型観光の定着化を図ります。		
【現状分析】			
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	○団体旅行から個人旅行への旅行形態の変化 ○旅行客のニーズの多様化 ○「着地型観光」への関心の高まり ○平成24年度の福島県大型観光キャンペーンの実施 ○観光・産業を支援する広域交流活性化のための道路整備への要望の高まり		
⑥主な取組み 実績・成果	○緊急雇用創出基金事業により、NPO法人いいざかサポーターズクラブが福島市飯坂町を中心とした県北北部の体験プログラム等の観光資源を収集しデータベース化した。 ○うつくしま観光プロモーション事業「うつくしま奥の細道『花・街・道』観光キャンペーン」により、旅行エージェントに対する「花」を中心とした観光素材を売り込み商品造成につなげた。 ○「温泉や各地の桜」など、地域資源を活かした広域的観光活性化による交流人口拡大を目指し、地域自立活性化交付金事業により、道路改良、河川改修、交通安全施設整備及び道路標識整備等を行い、観光客の利便性の向上を図った。		
⑦今年度の 主な取組み	○緊急雇用創出基金事業により、NPO法人いいざかサポーターズクラブが収集した観光資源を活用してモデルコースを作成し、モニターツアーを実施する。また「着地型観光」の普及を目的として地域住民を対象とした人材育成講座を福島市、伊達市、桑折町、国見町で開催する。 ○地方振興局重点施策推進事業により、着地型観光の資源として活用可能な地域資源を収集し、観光資源への磨き上げを図る。 ○福島大型観光キャンペーン推進プロジェクトにより、着地型観光を展開するための地域創造プロデューサー養成講座を実施する。		
【課題整理】			
8施策を推進する 上での課題	○着地型観光の素材となりうる地域資源の発掘、磨き上げ及び情報発信の動きが始まったばかりであり、さらに充実させていく必要がある。 ○着地型観光の担い手である地域住民に着地型観光の概念がまだ浸透していない。 ○広域観光の推進に向けて市町村等関係団体間の更なる情報共有や連携が求められている。 ○主要幹線道路から各地の桜や温泉地への案内が不明瞭である。		
【今後の取組みの方向	可性】		
9今後の取組み の方向性	○地域資源の発掘、磨き上げ等の取組みを進めるとともに、着地型観光を担う人材の育成を図る。 ○着地型観光の理念や取組みについて地域住民に対する普及啓発に取り組む。 ○広域観光の推進に向けて、市町村の枠を超えた官民相互の情報共有や連携の強化を図る。 ○案内標識設置における標識の統一化等について関係機関との調整を図る。		

①県北地域	②No.2
③施策の展開方向	個性が輝く地域活力の創出
④重点施策	地域の個性を生かした中心市街地活性化への取組みを推進するため、まちづくり 団体など多様な主体との連携強化、市町村の中心市街地活性化基本計画や商業 まちづくり基本構想の策定、空き店舗の活用など、市町村が必要とする取組みを支 援します。
【現状分析】	
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	○空き店舗の増加や居住人口の減少に見られる中心市街地の空洞化 ○高速バス等高速交通網の充実による商圏の広域化 ○大型商業施設の郊外出店傾向の継続 ○市街地への再居住志向の現れ ○中心市街地におけるまちづくり団体の活動の活発化 ○高齢者等いわゆる「買い物難民」の発生
⑥主な取組み 実績・成果	○福島市中心市街地活性化基本計画が平成22年3月に認定された。 ○活力ある商店街支援事業により、空き店舗を活用した出店者への支援を行った。 ○地域づくり総合支援事業(サポート事業)により、中心市街地への集客強化の取組みを支援した。(福島市一花の植栽やイルミネーションの点灯、本宮市ーコミュニティFMでの情報発信、川俣町ーイルミネーションの点灯)
⑦今年度の 主な取組み	○認定中心市街地活性化基本計画に基づく事業への支援を行う。(福島市) ○二本松市における中心市街地活性化基本計画策定に向けた支援を行う。 ○活力ある商店街支援事業により、空き店舗を活用した出店者への支援を行い、 中心市街地の賑わい創出や魅力向上を進める。 ○商店街応援プロジェクトにより、商工団体や市町村と連携して商店街の課題把握 及び課題解決に向けた手法の検討等に取り組み、商店街の活性化を支援する。
【課題整理】	
8施策を推進する 上での課題	○商店街や各種団体等が行う、商店街の賑わい創出や魅力向上に向けた取組み相互の連携不足等により成果が十分に現れていない。 ○身近な商店の閉店などにより、高齢者等交通弱者の日常生活に不便が生じている。
【今後の取組みの方向	
<ul><li>⑨今後の取組みの方向性</li></ul>	○市町村や民間団体等が主体となって実施する中心市街地活性化や空き店舗対策の取組みを支援するとともに、取り組み相互の連携を図る。 ○日常生活に必要な買い物機能の維持や生活交通の確保に向けた取り組みを支援する。

①県北地域	②No.3	
③施策の展開方向	個性が輝く地域活力の創出	
④重点施策	比較的恵まれた交通アクセスと豊かな里山の魅力を生かし、過疎・中山間地域などにおいて定住・二地域居住を推進するとともに、農業・宿泊体験などの受入体制の整備・充実により、交流人口の拡大を図ります。	
【現状分析】		
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	○団塊の世代を中心とした田舎暮らしへの関心の高まり ○都市部、周辺部を問わない空き家の増加傾向の現れ ○定住・二地域居住希望者や農業研修生の住まいとしての空き家ニーズの存在 ○体験宿泊施設、定住・二地域居住希望者用一時滞在施設の増加 ○平成25年度からの子ども農山漁村交流プロジェクトの本格実施	
⑥主な取組み 実績・成果	〇定住・二地域居住相談窓口設置事業により移住希望者等への相談対応やPR業務、現地見学会を実施した。 〇ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業により子ども農山漁村交流プロジェクト地域受入協議会等関係機関間の情報交換や研修会の実施、教育旅行誘致に向けたPRを行った。	
⑦今年度の 主な取組み	〇定住・二地域居住相談窓口設置事業により、引き続き移住希望者等への相談対応やPR業務を行う。 〇田舎に住んで民家促進事業により空き家や中古物件の情報提供や空き家等の改修等に関する支援を行う。 〇(新規)ふるさと体験交流受入体制整備事業により、東和地区において宿泊体験旅行受入れに向けた体制の充実を図る。 〇農家民宿開業支援事業により農家民宿関係機関の連絡会議の開催や農家民宿開業希望者への個別相談会を行う。	
【課題整理】		
⑧施策を推進する 上での課題	○定住・二地域居住民間受入団体と行政の連携・協力体制が必ずしも十分ではない。 ○空き家の実態把握や活用の取組みに関し、十分な対応ができていない。 ○新設された体験宿泊施設等を活用し、定住・交流人口の拡大につなげていく必要がある。 ○子ども農山漁村交流プロジェクト受入のためには、農家民宿が不足している。	
【今後の取組みの方向 9今後の取組み	〇定住・二地域居住に関する官民の情報共有や意見交換を継続的に実施し連携を強化していく。 〇市町村と連携して空き家の実態把握や様々な形での活用を進める。 〇体験宿泊施設等の体験プログラムの情報収集や効果的な情報発信により交流	
の方向性	人口の拡大につなげる。 〇関係機関相互の情報共有や開業希望者への相談対応等により農家民宿の円滑 な開業を支援する。	

①県北地域	②No.4
③施策の展開方向	個性が輝く地域活力の創出
④重点施策	住民の社会活動への参画を促すとともに、人口の減少、高齢化が進行し地域活力 の低下が予想される地域に対し、都市部住民や大学生などとの交流を図りながら、 地域の将来を住民自らが考え、自ら行動する住民主体の地域づくりを支援します。
【現状分析】	
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	〇人口減少や高齢化により、近い将来集落機能の維持が困難になると予想される 集落の増加 〇集落支援員、地域おこし協力隊、田舎で働き隊、等都市部住民や若者を地域振 興の担い手として期待する国の制度の創設 〇主に60歳代以上のいわゆるリタイア組を中心とした地域活動、社会貢献活動へ の参画
⑥主な取組み 実績・成果	〇地域づくり総合支援事業(サポート事業)により、伊達市月舘町下手度地区及び 二本松市太田西谷区において地域住民が話し合いを重ね地域づくり計画を策定し た。 〇大学生の力を活用した集落活性化事業により伊達市梁川町山舟生地区及び伊 達市霊山町大石田代集落に大学生が集落調査に入り、地区活性化案の提案を 行った。
⑦今年度の 主な取組み	〇地域づくり総合支援事業(サポート事業)により、福島市飯野町において住民が地域づくり計画を策定する他、二本松市太田西谷区において大学生との交流を交えながら地域づくり計画に基づいた事業を実施する。 〇大学生の力を活用した集落活性化事業により、二本松市太田白髭集落及び川俣町小島地区に大学生が集落調査に入り、地区活性化案の提案を行う他、伊達市梁川町山舟生地区では活性化提案の実証実験が実施される。 〇(新規)地域づくりにつながる人づくり連携強化モデル事業により、「団塊の世代」「働き盛り」に対する支援を中心とした事業を実施し、地域づくりにつながる県民の参画誘導・人材育成を目指す。
【課題整理】	
⑧施策を推進する 上での課題	○後継者の育成や財政基盤の確保の面で運営能力や財政力が十分ではない地域づくり団体が多い。 ○地域づくりに対する住民の意識が十分に浸透していない。
【今後の取組みの方向	
9今後の取組み の方向性	○ 地域づくり実践者・団体相互の情報共有や交流を促すための機会の提供等により多様な主体の参画、連携による地域づくりを進める。 ○ 地域住民が改めて地域を見つめ直し、地域の良さを再認識できるような地元学等の取組みをとおし、地域づくりへの参加意識の醸成を図る。

①県北地域 (2)N0.2

#### ③施策の展開方向

持続可能な農林業の確立

県北地域の特長を活かし、果樹・野菜などの園芸作物を中心とした農業の振興を図るとともに、担い手の 確保を進め持続可能な農業を築きます。

【現状分析】	
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	○園芸特産作物の販売価格の低迷や生産資材費の高騰による収益の低下 ○農林業就業者の減少一方での新規就農者及び認定農業者の増加傾向 ○県産農産物の販路拡大及びブランド化の進展
⑥主な取組み 実績・成果	○強い農業づくり整備事業により、伊達みらい農業協同組合において、ももの損傷解消と高品質出荷のための新たな選果機システムを導入し、契約取引割合や海外向け出荷量の増加が見込まれ、収入の安定化を図った。また、みちのく安達農業協同組合においては、自給飼料増産を目的に、ロールベーラー、ラッピングマシン等の機械を導入し、収穫面積の拡大、収穫作業の労働力軽減を図った。 ○荒廃のおそれのある水源区域の森林において、間伐が促進され、森林の公益的機能の維持・増進が図られた。 ○農業法人等チャレンジ雇用支援事業により、失業者の雇用を進め、農業への関心を高めた。
⑦今年度の 主な取組み	〇環境と共生する農業レベルアップ事業により、持続性の高い農業生産方式に取り組むエコファーマー認定者の増加を図るとともに、「エコ農産物」の消費者への理解を促進する。 〇森林の公益的機能の維持に向け、荒廃またはそのおそれのある水源区域の森林について、森林環境税を財源とした間伐等の適正な施業を推進する。 〇(新規)頑張る農業応援!新規就農定着支援事業により、福島県農業振興公社が就農希望者への技術研修を実施する農業法人等に対し研修に要する経費を助成する際、研修希望者に対する事前指導を実施し、スムーズな事業展開を支援する。 〇(新規)ふくしま・地域産業6次化推進事業により、農林水産業の6次産業化や農商工連携などの動きを発展させ、新たな地域産業を創出し、地域の活性化を図るため、ネットワークの設立や人材の育成、ふくしまの「食」の発信等を行う。

#### 【課題整理】

○担い手の減少や高齢化により園芸作物等の作付面積が減少し、さらに販売価格 の低迷、生産資材等の高騰により生産基盤が弱まっている。

○安全・安心な農林水産物を求める消費者が増加しているが、生産者・消費者共 にエコファーマーへの理解度は低い。

#### ⑧施策を推進する 上での課題

○認定農業者及び新規就農者は増加しているものの、全体の農業従事者数は減 少している。

〇地域産業6次化に関心と意欲のある個人・法人・団体は数多くあるが、6次化に 係る地域資源や人材などの情報が共有されておらず、また、異業種交流の機会が 少ない。

#### 【今後の取組みの方向性】

### ○市場競争力強化に向けた省資源・低コスト・省力的施設及び機械等の更なる整 備や消費者ニーズを捉えた高価格販売が期待できる品種の導入を進める。

- ○エコファーマー認定者の普及拡大及びエコ農産物の認知度向上を図る。
- 9今後の取組み ○中核的な農業の担い手である認定農業者を計画的に育成・確保する。 の方向性

11

- ○多様な就農希望者に対応する就農・定着支援体制を整備する。
- 〇地域産業6次化ネットワーク活動を通して、事業者等の交流と連携を促進し、具 体的商品開発に向けた支援体制を構築する。

① <u>県北</u> 地域	②No.5
③施策の展開方向	持続可能な農林業の確立
④重点施策	北部のモモ等の果樹・野菜、南部のアスパラガス等の野菜・水稲等、農地を有効に活用した園芸作物などの生産拡大を図るとともに、安全で安心な農林産物の供給体制の確立や環境と共生する農林業を進めます。
【現状分析】	
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	○園芸特産作物の販売価格の低迷や生産資材費の高騰による収益の低下 ○担い手の減少や高齢化の進行による耕作放棄地の発生や有害鳥獣による農作 物被害の増加 ○消費者の安全・安心志向、健康志向の高まり ○森林の多面的機能低下への懸念の増大
⑥主な取組み 実績·成果	〇強い農業づくり整備事業により、伊達みらい農業協同組合において、ももの損傷解消と高品質出荷のための新たな選果機システムを導入し、契約取引割合や海外向け出荷量の増加が見込まれ、収入の安定化を図った。また、みちのく安達農業協同組合においては、自給飼料増産を目的に、ロールベーラー、ラッピングマシン等の機械を導入し、収穫面積の拡大、収穫作業の労働力軽減を図った。〇遊休農地対策総合支援事業により、福島市、本宮市の2市3地区で農地の再生整備や特産品の栽培により、8.3haの耕作放棄地を解消した。〇荒廃のおそれのある水源区域の森林において、間伐が促進され、森林の公益的機能の維持・増進が図られた。
⑦今年度の 主な取組み	○産地生産力強化総合支援事業により、園芸生産拡大の取組み等を支援する。また、米生産コストの削減や需要動向に即した米づくり、大豆・麦・そばの団地化や新技術等の導入による生産拡大、作業受託体制の整備等による園芸作物の水田への導入・拡大、水田を活用した飼料用稲などの飼料作物の生産拡大に対する支援を実施する。 ○水田活用型自給飼料生産拡大緊急対策事業により、営農集団等が新たにホールクロップサイレージ用稲を作付拡大し、飼料用稲生産体系へ移行する際に必要な経費の一部を助成する。 ○環境と共生する農業レベルアップ事業により、持続性の高い農業生産方式に取り組むエコファーマー認定者の増加を図るとともに、「エコ農産物」の消費者への理解を促進する。 ○森林の公益的機能の維持に向け、荒廃またはそのおそれのある水源区域の森林について、森林環境税を財源とした間伐等の適正な施業を推進する。
【課題整理】	
8施策を推進する 上での課題	○担い手の減少や高齢化により園芸作物等の作付面積が減少し、さらに販売価格の低迷、生産資材等の高騰により生産基盤が弱まっている。 ○安全・安心な農林水産物を求める消費者が増加しているが、生産者・消費者共にエコファーマーへの理解度は低い。 ○農業担い手の減少や高齢化の進行から、耕作放棄地の増加が懸念される。 ○計画的に森林整備を進めているが、森林面積が広大なため適切な森林整備が行われていない森林もまだまだ多い。
【今後の取組みの方向	
⑨今後の取組み の方向性	○市場競争力強化に向けた省資源・低コスト・省力的施設及び機械等の更なる整備や消費者ニーズを捉えた高価格販売が期待できる品種の導入を進める。 ○エコファーマー認定者の普及拡大及びエコ農産物の認知度向上を図る。 ○耕作放棄地の発生防止やその活用に向けた多様な担い手の取り組みを支援する。 ○未整備森林及び森林所有者の特定を進めるとともに、森林整備の必要性に関する県民の理解を促進する。

	- VVI	
① <u>県北</u> 地域	2	)No.6
③施策の展開方向	持続可能な農林業の確立	
④重点施策	農林業を支える担い手の育成や新規参入者の確保を図り、担い手を中心 産体制、産地の強化を図ります。	ひとした生
【現状分析】		
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	〇農林業就業者の減少や高齢化の進行 〇新規就農者及び認定農業者の増加傾向 〇地域の実情に応じた集落営農の取組みの進展	
⑥主な取組み 実績・成果	〇農業法人等チャレンジ雇用支援事業により、失業者の雇用を進め、農心を高めた。 〇福島県林業協会機械購入事業資金により、当資金により林業機械貸付必要な機械が導入され、作業の効率化と林業労働環境の改善が図られて	付事業に
⑦今年度の 主な取組み	〇農業普及事業により、普及指導員が農業者に対し、生産技術、経営改る支援を実施し、経営感覚に優れた担い手の育成を行い、地域特色を生業と農村の振興を図る。 〇青年農業者等育成事業により、農村青少年に対する研修、青年農業主業土活動の支援を行う。 〇(新規)頑張る農業応援!新規就農定着支援事業により、福島県農業が就農希望者への技術研修を実施する農業法人等に対し研修に要する成する際、研修希望者に対する事前指導を実施し、スムーズな事業展開る。 〇福島県林業協会機械購入事業資金により、社団法人福島県林業協会る高性能林業機械貸付事業を支援し、生産性の向上と担い手の確保を関	かした農士・指導会 振興会を援す を実施すが実施す
【課題整理】		
8施策を推進する 上での課題	○認定農業者及び新規就農者は増加しているものの、全体の農業従事:少している。 ○農業については、零細な個人の農業経営が多いため収益の確保が困また、林業についても零細な経営が多く、意欲ある林業事業主体、担いま材が少ない。 ○森林所有者等が小規模分散しており、機械化が遅れている。	難である。
【今後の取組みの方向	· · · · ·	
9今後の取組み の方向性	〇中核的な農業の担い手である認定農業者を計画的に育成・確保する。 〇多様な就農希望者に対応する就農・定着支援体制を整備する。 〇農業の組織化は生産性の向上が期待できるため、集落営農実践(希望や法人化を希望する農業者などを支援する。 〇林地における作業を集約化し、作業効率の上がる高性能林業機械を活産体制の構築を進める。	望)集落等

① <u>県北</u> 地域	②No.7
③施策の展開方向	持続可能な農林業の確立
④重点施策	食品・飲料関連産業などとの農商工連携や地産地消を推進し、農林産物の高付加価値化、地域ブランド化を図ります。
【現状分析】	
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	○県産農産物の販路拡大及びブランド化の進展 ○農商工連携や地産地消への関心の高まり ○農産物直売所における農林産物の販売拡大 ○県産材の認知度向上
⑥主な取組み 実績・成果	〇ふくしま・地域産業6次化推進事業により、農林業者、食品関連業者、観光業、流通業者等による6次化ネットワークが形成され、農産物などの地域資源、加工・商品開発及び販売等に関する情報の共有とマッチングの加速により、新商品開発、販売等を通じて新しい産業の創出と地域の活性化につながる。 〇みんなのチカラで地域自給カ向上プロジェクト事業により、地域にある給食事業者等に対する実践的な農産物供給の仕組みづくりが進展することが期待される。 〇普及活動の推進により、きのこ生産を目的とした団体が育成している。
⑦今年度の 主な取組み	〇(新規)ふくしま・地域産業6次化推進事業により、農林水産業の6次産業化や農商工連携などの動きを発展させ、新たな地域産業を創出し、地域の活性化を図るため、ネットワークの設立や人材の育成、ふくしまの「食」の発信等を行う。〇(新規)粉でGO!6次化推進事業(米粉流通ルートモデル構築・体制整備事業)により、県産米粉の一層の需要拡大を図るため、製粉機の設置や地域レベルの米粉普及のための各種活動を支援する。〇(新規)特用林産物振興対策事業(きのこ6次産業化事業)により、自然栽培きのこの販売促進と生産者の所得向上のため、地域性の高い商品作りと販路開拓に向けた取り組みを行う。
【課題整理】	
⑧施策を推進する 上での課題	○農林産物の販路が狭いため、より多くの品目について多様な販路拡大に向けた取組みが求められている。 ○地域産業6次化に関心と意欲のある個人・法人・団体は数多くあるが、6次化に係る地域資源や人材などの情報が共有されておらず、また、異業種交流の機会が少ない。 ○給食事業者等のニーズにマッチした農産物の一次加工品の供給が少ない。 ○特用林産物導入時における生産者の経済的負担が大きい。
【今後の取組みの方向 9今後の取組み の方向性	回性】  〇地域産業6次化ネットワーク活動を通して、事業者等の交流と連携を促進し、具体的商品開発に向けた支援体制を構築する。 〇給食事業者等に対する地域農産物の一次加工品供給の仕組みを構築する。 〇補助事業の活用などによる特用林産物生産施設整備の支援や、産地化などを通じた安定供給体制を構築する。

①**県北地域** ②**No.3** 

#### ③施策の展開方向

地域の特色を生かした多彩な産業の振興

多様なものづくり基盤技術が集積されている県北地域の特長を生かしつつ、さらに厚みのあるものづくり 産業の集積を図りながら特色ある産業の振興に取り組みます。

【現状分析】	
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	○自動車関連産業の東北への集積を契機とする企業間取引の拡大、生産活動拡大 大 ○医療・福祉関連産業や環境・新エネルギー関連産業のニーズ拡大 ○産学官連携に向けた気運の高まり(福島大学、県立医科大学における取組体制の強化) ○異分野・新事業進出への必要性の増大
⑥主な取組み 実績·成果	〇新・産業集積活性化法(企業立地促進法)に基づく「県北地域基本計画」の改定を実施するとともに、立地企業が作成した「企業立地計画」及び「事業高度化計画」に基づき、円滑な資金確保等の立地企業への支援を行った。 〇関係機関との連携により「産学官連携高度製造技術人材育成事業(県北技塾)」を実施し、製造業を担う若手・中堅技術者の技術力向上を図った。 〇戦略的地域産業高度化事業において、大学との連携により「県北地域産学官連携セミナー」や「研究交流会」を実施し、企業・大学間の連携を促進した。
⑦今年度の 主な取組み	○(新規)環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業、(新規)ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業、次世代輸送用機械関連企業育成支援事業等により、産業集積の促進や取引拡大を図る。 ○「産学官連携高度製造技術人材育成事業(県北技塾)」を引き続き実施し、製造業を担う若手・中堅技術者の技術力向上を図る。 ○(新規)「県北地域製造技術者交流懇談会事業」を実施し、製造業に従事する技術者どうしの業種や企業を越えた交流を促進し、企業の技術力向上や企業間交流の機会創出を図る。 ○戦略的地域産業高度化事業を引き続き実施し、地域企業間の交流、研究機関との交流促進や企業間取引の拡大を図る。

#### 【課題整理】

〇産業集積を高めるうえで必要となる、地場企業と立地企業との連携や、企業と大学等との連携が必ずしも十分でない。

#### ⑧施策を推進する 上での課題

〇中小企業が個別に人材育成を行うことは困難な面もあり、実践的ニーズに即した人材が十分には育っていない。

〇商工団体等を中心とした経営者レベルの企業間交流は図られているが、現場の 技術者レベルでの交流機会が少ない。

#### 【今後の取組みの方向性】

○産業集積に向けた産産連携、産学官連携体制の充実を図る。

## ⑨今後の取組みの方向性

〇企業・商工関係団体、研究機関と更に連携し、実践的人材育成カリキュラムを構築することにより人材育成を図る。

〇関係機関と連携した幅広い層を対象とする企業間交流のための機会創出と人的 ネットワークの形成を支援する。

①県北地域	②No.8
③施策の展開方向	地域の特色を生かした多彩な産業の振興
④重点施策	幅広い既存産業の集積や高速交通体系など整備された物流基盤等を最大限に生かし、輸送用機械関連産業、医療福祉機器関連産業などの高度技術産業や、県北地域の豊かな農産物資源も活用できる食品・飲料関連産業のさらなる集積を促進するとともに、既存立地企業への継続的なフォローアップを通して、地域経済の活性化や雇用の創出を図ります。
【現状分析】	
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	〇景気回復による企業の業績回復の動き 〇自動車関連産業の東北への集積を契機とする企業間取引の拡大、生産活動拡大 大 〇医療・福祉関連産業や環境・新エネルギー関連産業のニーズ拡大
⑥主な取組み 実績・成果	〇立地企業訪問を実施し、管内企業との情報交換や動向把握を行うなど、フォローアップに努めた。 〇新・産業集積活性化法(企業立地促進法)に基づく「県北地域基本計画」の改定を実施するとともに、立地企業が作成した「企業立地計画」及び「事業高度化計画」に基づき、円滑な資金確保等の立地企業への支援を行った。
⑦今年度の 主な取組み	〇引き続き立地企業訪問を実施し、管内企業との情報交換や動向把握等のフォローアップに努める。 〇新・産業集積活性化法(企業立地促進法)に基づき企業が作成する「企業立地計画」及び「事業高度化計画」について、適切な助言や迅速な審査・承認を行うことにより、立地企業の設備投資への支援を行う。 〇(新規)環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業、(新規)ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業、次世代輸送用機械関連企業育成支援事業等により、産業集積の促進や取引拡大を図る。
【課題整理】	
8施策を推進する 上での課題	○産業集積を高めるうえで必要となる、地場企業と立地企業との連携や、企業と大学等との連携が必ずしも十分でない。 ○立地企業に対する各種支援制度が十分に活用されていない。 ○県、市町村、産業支援機関等の間で立地企業の状況に関する情報共有が十分に図られていない。
【今後の取組みの方向	
⑨今後の取組み の方向性	○産業集積に向けた産産連携、産学官連携体制の充実を図る。 ○立地企業のニーズに即した各種支援制度の周知とその活用を促進する。 ○市町村や商工団体等と連携した立地企業へのフォローアップ体制の充実を図る。

①県北地域		2No.9
③施策の展開方向	地域の特色を生かした多彩な産業の振興	
④重点施策	産業基盤をより強化するため、福島大学やハイテクプラザなど既に産の実績のある高等教育・試験研究機関などと連携し、「県北技塾」を対し、材育成事業の実施を通じて、企業が必要とする人材の育成を図りま	台めとした各種
【現状分析】		
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	○企業からの工業系人材育成強化への要請が増大する一方、工業系  業者向け求人は減少(企業が求める水準の高度化)  ○産学官連携に向けた気運の高まり(福島大学、県立医科大学におりの強化)	
⑥主な取組み 実績・成果	○関係機関との連携により「産学官連携高度製造技術人材育成事業を実施し、製造業を担う若手・中堅技術者の技術力向上を図った。 ○専門高校活性化事業により、工業高等学校等における生徒の知識図るとともに、地域産業の担い手としてのキャリア育成を図った。	・技能向上を
⑦今年度の 主な取組み	○「産学官連携高度製造技術人材育成事業(県北技塾)」を引き続き業を担う若手・中堅技術者の技術力向上を図る。 ○(新規)「県北地域製造技術者交流懇談会事業」を実施し、製造業に術者どうしの業種や企業を越えた交流を促進し、企業の技術力向上の機会創出を図る。 ○専門高校活性化事業を引き続き実施し、工業高等学校等における技能向上や地域の産業の担い手としての意識醸成を図る。	に従事する技 や企業間交流
【課題整理】 ⑧施策を推進する 上での課題	〇中小企業が個別に人材育成を行うことは困難な面もあり、実践的二た人材が十分には育っていない。 〇新規高卒者の採用に当たり、基礎的能力やコミュニケーション能力めるレベルに達していない場合がある。 〇地域全体で技術力の向上を図るためには、より多くの事業所に人材参加してもらう必要があるが、必ずしも事業が浸透していない。	が企業が求
【今後の取組みの方向 ⑨今後の取組み の方向性	回性】 〇企業・商工関係団体、研究機関と更に連携し、実践的人材育成力以 築することにより人材育成を図る。 〇新規高卒者の定着化とその後の能力発揮に資する知識及び技能は 的能力の向上を図る。 〇関係団体、企業における人材育成事業の周知及び理解の促進に勢	こ関する基礎

①県北地域	②No.10
③施策の展開方向	地域の特色を生かした多彩な産業の振興
④重点施策	企業間交流や取引拡大を促進するため、商談会などの情報提供や情報交換の場の設置などを通して、企業間におけるネットワーク構築への取組みを支援します。
【現状分析】	
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	○中小企業の経営環境の悪化 ○異分野·新事業進出への必要性の増大 
⑥主な取組み 実績・成果	○戦略的地域産業高度化事業において、大学との連携により「県北地域産学官連携セミナー」や「研究交流会」を実施し、企業・大学間の連携を促進した。 ○広域連携推進事業により、商工会広域連携協議会がビジネスマッチング事業を行い、販路開拓などの企業間交流を推進した。
⑦今年度の 主な取組み	○戦略的地域産業高度化事業を引き続き実施し、地域企業間の交流、研究機関との交流促進や企業間取引の拡大を図る。 ○(新規・再掲)「県北地域製造技術者交流懇談会事業」を実施し、製造業に従事する技術者どうしの業種や企業を越えた交流を促進し、企業の技術力向上や企業間交流の機会創出を図る。 ○商工会広域連携協議会を主体とする広域連携推進事業を実施し、企業間交流による小規模事業者の経営基盤向上を図る。
【課題整理】	
8施策を推進する 上での課題	○大学・研究機関と企業との情報交換が十分でなく産学官連携を生かした企業の高付加価値化や高度技能を有する人材育成につながっていない。 ○商工団体等を中心とした経営者レベルの企業間交流は図られているが、現場の技術者レベルでの交流機会が少ない。 ○中小企業間の安定した取引拡大を進めるために各企業が行う経営基盤強化の取組みへの支援制度が十分に活用されていない。
【今後の取組みの方向	
⑨今後の取組み の方向性	○大学や研究機関の有する技術シーズと企業の情報ニーズの把握及び双方のマッチングに向けた取り組みを進める。 ○関係機関と連携した幅広い層を対象とする企業間交流のための機会創出と人的ネットワークの形成を支援する。 ○中小企業への各種経営支援制度の情報提供と制度の利用促進を図る。

①**県北地域** ②No.4

#### ③施策の展開方向

安全で安心な生活を支える基盤の整備

安全にかつ安心して地域に住み続けられるよう、医療体制、交通網など、基本的な生活を支える基盤の整備を進めます。

【現状分析】	
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	○伊達地域における二次救急医療体制の未整備及びこれに伴う福島市の病院群 輪番制参加病院の負担の増加 ○がんにおける在宅死亡率の上昇 ○高齢者等交通弱者の移動環境の悪化 ○市町村合併による県都福島市などと田園地域の一体的な地域形成のための地 域間の道路網整備への要望の高まり ○高速道路を利用し、県外から自動車で訪れる観光客の増加に伴う、地域内観光 地間とのアクセス強化のための道路整備への要望の高まり
⑥主な取組み 実績・成果	〇伊達町村会において病院群輪番制の必要性を説明し、その後、伊達地域病院群輪番制検討会(市・町、病院、医師会、消防、振興局、保健福祉事務所で構成)を設置し検討を進めた。 〇患者・家族、関係機関への情報提供として、在宅療養を行うために必要な情報を提供するため社会資源調査を行い「県北地域在宅緩和ケア推進のためのてびき」を改訂し公表した。市民団体による教育、研修活動を実施した。 〇市町村が開催する地域公共交通会議での協議を経て、福島市、二本松市、伊達市、本宮市、国見町、川俣町において、デマンドタクシー、コミュニティバス等が運行されている。 〇地域自立活性化交付金事業 道路改良: 浪江国見線外、河川改修: 五百川外、交通安全施設整備: 本宮常葉線外、道路標識整備: 土湯温泉線外の改良及び歩行空間整備等の工事により、「温泉や各地の桜」など、地域資源を活かした広域的観光活性化による交流人口拡大を目指し、観光客の利便性の向上を図った。
⑦今年度の 主な取組み	<ul> <li>○伊達地域を対象とした病院群輪番制の構築に向け、伊達地域病院群輪番制検討会において、福島市・伊達地域における搬送実態の調査結果を踏まえて、市町、病院、医師会、消防等関係機関の意見を整理、調整する。</li> <li>○在宅緩和ケア県北地域連携パス様式の一部を改訂し、より多くの医療機関が活用できるよう支援する。</li> <li>○(新規)福島都市圏総合交通体系調査事業により福島都市圏都市交通推進協議会を設置し、総合交通計画を策定するための調査・研究や意見交換を行う。</li> <li>○地方特定道路整備事業</li> <li>道路改良:福島市・上名倉飯坂伊達線、二本松市・原町二本松線、伊達市・上小国</li> </ul>

#### 【課題整理】

○伊達地域での病院群輪番制の必要性については、市町、医療機関、消防等関係機関で共通認識を持っているが、その具体的なあり方については合意に至っていない。

下川原線、本宮市・二本松金屋線、川俣町・原町川俣線外の改良工事。

#### ⑧施策を推進する 上での課題

〇現行のデマンドタクシー等の運行内容には、運行エリアの設定等利用者の二一 ズに十分に対応できていない部分がある。

〇市町村合併により広域化した地域間生活道路のアクセス性の向上を図るための地域関係機関(市町村間)との連携を要する。

#### 【今後の取組みの方向性】

〇伊達地域での広域的な二次救急医療体制構築に向けた調整を図る。

## ⑨今後の取組みの方向性

〇地域の実情に応じた利便性が高く効率的な生活交通システムの構築を進める。 〇市町村合併により広域化した地域間生活道路のアクセス性の向上を図るため関

係機関(市町村間)との協議推進と連携強化を行う。

①県北地域	②No.11
③施策の展開方向	安全で安心な生活を支える基盤の整備
④重点施策	北東部を含む広域的な病院群輪番制の構築などにより救急医療体制の充実を進めるとともに、保健・医療・福祉の専門機関と緩和ケア支援市民団体などとの連携により在宅ケア体制の整備を図ります。
【現状分析】	
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	○伊達地域における二次救急医療体制の未整備及びこれに伴う福島市の病院群輪番制参加病院の負担の増加 ○搬送受入病院決定までに要する時間の増加 ○傷病者の症状に応じた適切な医療機関への円滑な搬送体制構築への気運の高まり ○在宅医療への要望の高まり ○がんによる死亡総数に占める在宅死亡の割合の上昇
⑥主な取組み 実績・成果	○伊達町村会において病院群輪番制の必要性を説明し、その後、伊達地域病院群輪番制検討会(市・町、病院、医師会、消防、振興局、保健福祉事務所で構成)を設置し検討を進めた。 ○福島市の病院群輪番制の広域化について、福島市と保健福祉事務所(事務局)間で事前協議を行っている。 ○福島市医師会が開催する在宅緩和ケア県北地域連携会議の開催支援を通し関係関係機関の連携を推進した。 ○在宅緩和ケア県北地域連携パスの活用を普及するため病院訪問により当該パスについての説明を行い、併せて市民団体との共同による患者、家族向けのリーフレットを作成、配付した。 ○患者・家族、関係機関への情報提供として、在宅療養を行うために必要な情報を提供するため社会資源調査を行い「県北地域在宅緩和ケア推進のためのてびき」を改訂し公表した。市民団体による教育、研修活動を実施した。
⑦今年度の 主な取組み	○伊達地域を対象とした病院群輪番制の構築に向け、伊達地域病院群輪番制検討会において、福島市・伊達地域における搬送実態の調査結果を踏まえて、市町、病院、医師会、消防等関係機関の意見を整理、調整する。また、傷病者搬送受入体制検討会において、県北地域全体としての同体制の整備を図る。 ○在宅緩和ケア県北地域連携会議を通し、関係機関、団体が行う緩和ケア関連の取り組みを共有し連携を促進する。 ○在宅緩和ケア県北地域連携パス様式の一部を改訂し、より多くの医療機関が活用できるよう支援する。 ○在宅緩和ケア提供体制の調査公表、県民や関係者の社会資源活用の利便性を図る。 ○市民団体においては、引き続き患者・家族の相談や、住民、関係者に対する緩和ケアの普及啓発を図る。

#### 

#### 【今後の取組みの方向性】

いない。

○伊達地域での広域的な二次救急医療体制構築に向けた調整を図る。

⑨今後の取組みの方向性

〇在宅診療を行う医療機関の増加に向けた環境整備を推進する。

○患者、家族、一般県民に対する在宅緩和ケアについて普及啓発に取り組む。

①県北地域	②No.12
③施策の展開方向	安全で安心な生活を支える基盤の整備
④重点施策	交通弱者にも配慮された利便性の高い生活交通の確保のため、市町村などが行う 地域の特性を踏まえた交通体系の再構築に向けた検討及び多様な交通システム の実施に対し支援します。
【現状分析】	
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	○自治体によるデマンドタクシー等の新たな生活交通システムの取組み ○高齢者等交通弱者の移動環境の悪化
⑥主な取組み 実績・成果	〇市町村が開催する地域公共交通会議での協議を経て、福島市、二本松市、伊達市、本宮市、国見町、川俣町において、デマンドタクシー、コミュニティバス等が運行されている。 〇(新規)都市交通マスタープラン策定に向けた実態調査(パーソントリップ調査)を行い、移動制約者(高齢者、障がい者等移動に関し制約を受ける者)に配慮するとともに、各種交通(徒歩、自転車、自動車、鉄道等)がそれぞれの特性に応じた役割を分担し、環境への負荷が少なく安全で快適に移動するための計画を構築する。
⑦今年度の 主な取組み	○各地域公共交通会議における協議により、地域特性を踏まえた生活交通システムの構築に向けた取組みを行う。 ○(新規)福島都市圏総合交通体系調査事業により福島都市圏都市交通推進協議会を設置し、都市交通マスタープランを策定するための調査・研究や意見交換を行う。 ○福島都市圏内(福島市・二本松市・伊達市・桑折町・国見町・川俣町)5歳以上の約10万人を対象に実態調査を行い、都市交通マスタープランを策定するための基礎データの収集、取りまとめを行う。
【課題整理】	
⑧施策を推進する 上での課題	○現行のデマンドタクシー等の運行内容には、運行エリアの設定等利用者のニーズに十分に対応できていない部分がある。 ○都市交通マスタープラン策定のための基礎資料として、住民の交通利用の実態や意識について広く現状を把握する必要がある。
【今後の取組みの方向 9今後の取組み の方向性	回性】 〇地域の実情に応じた利便性が高く効率的な生活交通システムの構築を進める。 〇パーソントリップ調査の結果を分析し、都市交通マスタープラン策定に向けた地域の将来像について検討する。

地域別重点施策調書		
①県北地域	②No.13	
③施策の展開方向	安全で安心な生活を支える基盤の整備	
④重点施策	安全で安心な生活を支えるため、地域内外を結ぶ主要な生活道路の整備を進める 一方、県内外との人やモノの交流拡大を図るため、東北中央自動車道の早期の整 備を促進するとともに、高速道路へのアクセス道路などの整備を進めます。	
【現状分析】		
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	○通学児童を始めとする「人優先」の安全で快適なまちづくりを進めるための計画的な歩道等の整備への要望の高まり ○花見山や各地の桜など春に訪れる観光客の増加による、観光・産業を支援する広域交流活性化のための道路整備整備への要望の高まり ○市町村合併による県都福島市などと田園地域の一体的な地域形成のための地域間の道路網整備への要望の高まり ○身近な生活圏域のアクセス性向上、一体的な地域形成を支援する道路網の整備への要望の高まり ○高速道路を利用し、県外から自動車で訪れる観光客の増加に伴う、地域内観光地間とのアクセス強化のための道路整備への要望の高まり	
⑥主な取組み 実績・成果	〇市町村合併支援事業福島市・霊山松川線の逢隈橋の橋梁架替、二本松市・国道459号、伊達市・国道349号、本宮市・本宮三春線外の改良など、合併市町村のインフラ整備を支援する主要生活幹線道路等の整備を行い、一体的な地域形成や安全で安心な生活を支える道路整備を推進した。 〇地域自立活性化交付金事業道路改良: 浪江国見線外、河川改修: 五百川外、交通安全施設整備: 本宮常葉線外、道路標識整備: 土湯温泉線外の改良及び歩行空間整備等の工事により、「温泉や各地の桜」など、地域資源を活かした広域的観光活性化による交流人口拡大を目指し、観光客の利便性の向上を図った。 〇地方特定道路整備事業道路改良:福島市・上名倉飯坂伊達線、二本松市・原町二本松線、伊達市・上小国下川原線、本宮市・二本松金屋線、川俣町・原町川俣線外の改良工事により、身近な生活圏域のアクセス性向上、一体的な地域形成や安全で安心な生活を支える道路整備を推進した。	
⑦今年度の 主な取組み	〇市町村合併支援事業 道路改良:福島市・霊山松川線の逢隈橋の橋梁架替、二本松市・国道459号、伊 達市・国道349号、本宮市・本宮三春線外の改良工事。 〇地域自立活性化交付金事業 道路改良:浪江国見線外、河川改修:五百川外、交通安全施設整備:本宮常葉線 外、道路標識整備:土湯温泉線外の改良工事及び交通安全施設等整備工事。 〇地方特定道路整備事業 道路改良:福島市・上名倉飯坂伊達線、二本松市・原町二本松線、伊達市・上小国 下川原線、本宮市・二本松金屋線、川俣町・原町川俣線外の改良工事。	
【課題整理】		
<b>○</b> ₩₩±	〇市町村合併により広域化した地域間生活道路のアクセス性の向上を図るための 地域関係機関(市町村間)との連携を要する。	

# 

#### 

県中地域	No. 1
施策の展開方向	未来を拓き、地域の活力を支える産業の集積と高度化
	高度技術産業の振興や多様な就業機会の確保、人材の育成を図るとともに、収益性の高い農林業の実現や農商工連携による高付加価値化、地産地消を推進します。
【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	〇リーマンショック後ダメージを受けた企業のうち、製造業を中心に持ち直しの動きがあるものの、先行き不透明感を訴える企業が多い。 〇急激な技術革新に対応できる高度な知識・技術を備えた人材が不足している。 〇農産物の加工品への取組は限定的であり、またそれら商品の多くが販路の確保に苦労している。 〇各方面で農商工連携への関心が高まっており、連携を求める声が強い。
主な取組み実績・成果	【共同研究・新事業創出への支援や戦略的な企業誘致の推進】 〇戦略的ものづくり技術移転推進事業により、県内企業が直面する技術課題について技術開発を支援し、その成果を企業へ技術移転した。 ○民間主導による産学官交流ネットワーク(ふくしまイブニングサロン)への側面支援を行った。 ○企業間の企業間連携促進等のための交流会や企業見学会を開催した。 ○立地企業へのフォローアップのための訪問調査の実施(H21実績:113社訪問) 【高度技術産業や地域産業に柔軟に対応できる人材育成】 ○高等技術専門校を高度化・再編し、平成21年4月1日「テクノアカデミー郡山」が開校した。 【収益性の高い農林業の実現や農商工連携による高付加価値化、地産地消の推進】 ○県中地方農産加工品アンテナショップ「逸品市場」運営事業により、郡山市中心地域の空き店舗にアンテナショップ「逸品市場」を開設・運営開始(年間259品目の農産加工品等、4名の雇用機会を創出) ○農商工連携推進のための事業シーズ発掘等事業により、県中管内の中小企業者等10,000社にアンケート調査を実施し、農商工連携に関心ありと回答のあった500社全てに訪問調査を実施(H21:農商工連携ファンド事業1件採択、産業応援ファンド事業1件採択)。

#### 【共同研究・新事業創出への支援や戦略的な企業誘致の推進】

- ○戦略的ものづくり技術移転推進事業により、緊急に解決すべき課題について、ハイテクプラザが研究開発、研究成果の移転、人材育成、技術相談に一体的に取り組む。
- 〇引き続き、ふくしまイブニングサロンへの側面支援を行う。
- 〇引き続き、立地企業へのフォローアップや企業間交流会等を実施する。

【高度技術産業や地域産業に柔軟に対応できる人材育成】

|○テクノアカデミー郡山職業能力開発短期大学校の精密機械工学科、組込技術工 |学科において、地域企業が求める高度な産業人材育成を行う。

【収益性の高い農林業の実現や農商工連携による高付加価値化、地産地消の推進】

# 今年度の主な取組み

- 〇県中地方農産加工品アンテナショップ「逸品市場」運営事業により、郡山市内の空き店舗をアンテナショップとして開設し、県中地方を中心とする農産加工品等を販売するとともに雇用機会の創出を行い、農林水産業の振興と農村の活性化に寄与する。
- 〇(新)ふくしま・地域産業6次化推進事業により、地域産業6次化に関心と意欲のある個人等をメンバーとするネットワークを設立し、人的交流・連携推進・情報の収集発信を行う。
- 〇(新)テレビ放送を活用した販路開拓支援事業により、地域産業6次化により開発された新商品や取組み内容を広く県内に紹介するTV番組の製作・放送を行い、 販路開拓の支援を行う。
- 〇サポート事業やふるさと雇用再生特別基金事業費補助金の活用により、県中管内市町村が取り組む地域産業6次化の推進事業や各種商品開発・販売促進を支援する。

#### 【課題整理】

- ○共同研究・新事業創出に当たっては、中長期的な視点からの対応が課題。
- 〇戦略的な企業誘致の推進に当たっては、立地企業のフォローアップとともに一つ 一つの取組みの積み重ねが課題。

### 施策を推進する 上での課題

- 〇高度な知識・技術を備えた人材の育成に当たっては、先を見据えた人材育成の プログラムの開発が課題。
- 〇農商工連携による高付加価値化を推進するに当たって、地域産業6次化に関するネットワーク化や、人的交流・連携推進・情報の収集発信、各種商品開発・販売 促進が課題。

#### 【今後の取組みの方向性】

〇特異な技術を持つ中小企業を掘り起こし、共同研究・新事業創出への支援を行う。

〇企業訪問などを通して、立地企業のフォローアップを行うとともに、交流の場の設定など企業間連携促進等を図っていく。

# 今後の取組みの方向性

- 〇将来の地域産業を支える柔軟な能力のある産業人の輩出を目指し、幼少期から 産業技術に触れる機会の増加に努める。
- 〇農商工連携や6次産業化による商品開発を進めるとともに、道の駅や農産物直 売所等の販売チャンネルの利用などにより販売促進を図る。

施策の展開方向	未来を拓き、地域の活力を支える産業の集積と高度化
重点施策	ハイテクプラザや農業総合センター、(財)福島県産業振興センター、県内大学などの連携による広域的な産学官ネットワークを活用した共同研究・新事業創出への支援や戦略的な企業誘致を進めます。

【現状分析】 施策や地域を 取り巻く情勢	〇リーマンショック後ダメージを受けた企業のうち、製造業を中心に持ち直しの動きがあるものの、先行き不透明感を訴える企業が多い。 〇県中地域には、電子・デバイス関連産業が集積している。 〇自動車関連産業について、田村地方に有力企業の立地があった。
主な取組み 実績・成果	【共同研究・新事業創出への支援】 ○戦略的ものづくり技術移転推進事業により、県内企業が直面する技術課題について技術開発を支援し、その成果を企業へ技術移転した。 ○知的財産「ふくしま宝の山」事業により、県内各地域で活躍する大学やNPOの産学官コーディネーターとの連絡会議を立ち上げ、相互の連携強化を図った。また、広く県内特許を紹介する特許ビジネス市を開催した。 ○民間主導による産学官交流ネットワーク(ふくしまイブニングサロン)への側面支援を行った。 【戦略的な企業誘致の推進】 ○企業間の企業間連携促進等のための交流会や企業見学会を開催した。 ○立地企業へのフォローアップのための訪問調査の実施(H21実績:113社訪問)
今年度の 主な取組み	【共同研究・新事業創出への支援】 ○戦略的ものづくり技術移転推進事業により、緊急に解決すべき課題について、ハイテクプラザが研究開発、研究成果の移転、人材育成、技術相談に一体的に取り組む。 ○知的財産「ふくしま宝の山」事業により、知的財産を経営資源として有効活用し、産業振興につなげるための支援を行う。 ○引き続き、ふくしまイブニングサロンへの側面支援を行う。 【戦略的な企業誘致の推進】 ○引き続き、立地企業へのフォローアップや企業間交流会等を実施する。

#### 【課題整理】

<b>施等を堆准する</b>	〇共同研究・新事業創出に当たっては、中長期的な視点からの対応が課題。 〇戦略的な企業誘致の推進に当たっては、立地企業のフォローアップとともに一つ 一つの取組みの積み重ねが課題。

#### 【今後の取組みの方向性】

<u> </u>	<u>/方明注/</u>
今後の取組み	○特異な技術を持つ中小企業を掘り起こし、共同研究・新事業創出への支援を行う。 う。 ○企業訪問などを通して、立地企業のフォローアップを行うとともに、交流の場の設定など企業間連携促進等を図っていく。

県中地域	No.2

施策の展開方向	未来を拓き、地域の活力を支える産業の集積と高度化
重点施策	日本大学工学部やテクノアカデミー郡山、地元工業高校などとの連携の下、常に変 化し続ける高度技術産業や地域産業に柔軟に対応できる人材育成を図ります。

【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	〇高度技術産業の集積が極めて高いエリアで、医療・福祉機器産業クラスターの 形成が進行している。 〇急激な技術革新に対応できる高度な知識・技術を備えた人材が不足している。 〇産学官連携に向けた気運が高まっている。
主な取組み 実績・成果	【共同研究・新事業創出への支援】  〇戦略的ものづくり技術移転推進事業により、県内企業が直面する技術課題について技術開発を支援し、その成果を企業へ技術移転した。 〇知的財産「ふくしま宝の山」事業により、県内各地域で活躍する大学やNPOの産学官コーディネーターとの連絡会議を立ち上げ、相互の連携強化を図った。また、広く県内特許を紹介する特許ビジネス市を開催した。 〇民間主導による産学官交流ネットワーク(ふくしまイブニングサロン)への側面支援を行った。  【戦略的な企業誘致の推進】 〇企業間の企業間連携促進等のための交流会や企業見学会を開催した。 〇立地企業へのフォローアップのための訪問調査の実施(H21実績:113社訪問)
今年度の 主な取組み	【高度技術産業や地域産業に柔軟に対応できる人材育成】 〇テクノアカデミー郡山職業能力開発短期大学校の精密機械工学科、組込技術工学科において、地域企業が求める高度な産業人材育成を行う。 〇キャリア教育充実事業(専門高校活性化事業)により、農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校において、生徒の実践的な知識や技能の向上を図るとともに、地域に定着し、地域産業を担う人づくりのため、キャリア教育を推進する。 〇ハイテクプラザ地域連携促進事業により、本県児童を対象にハイテクプラザ施設内において、科学技術の重要性や楽しさに触れる機会を提供する「集まれっ!ハイテクプラザ2010」を開催するほか、福島市、郡山市の科学館等の科学教室に職員を派遣し連携強化を図る。 〇(財)郡山地域テクノポリス推進機構を中心に実施される新事業創出や基盤技術の高度化を図る中核的ものづくり人材の育成等を支援する。

#### 【課題整理】

〇高度な知識・技術を備えた人材の育成に当たっては、先を見据えた人材育成の 施策を推進する 上での課題

### 【今後の取組みの方向性】

<mark>県中地域 No.3</mark>

施策の展開方向	未来を拓き、地域の活力を支える産業の集積と高度化
重点施策	農林産物の需給動向を踏まえながら、水田のフル活用や園芸作物の生産拡大な どにより収益性の高い農林業を実現していくほか、食品関連・加工企業が多く立地 し消費者が多い本地域の利点を生かしながら、農商工連携による高付加価値化や 農産物直売所を拠点とした地産地消を推進します。

#### 【現状分析】

〇農林水産物価格は低迷し、農業従事者の担い手不足や高齢化の進行が顕在化 している。

〇外国産食品の相次ぐ異物混入で、消費者の安心·安全な国産農林水産物への 期待が高まっている。

#### 施策や地域を 取り巻く情勢

- ○質の高い農林水産物が多く生産され、農業算出額は県内トップである。
- 〇農産物の加工品への取組は限定的であり、またそれら商品の多くが販路の確保 に苦労している。
- 〇各方面で農商工連携への関心が高まっており、連携を求める声が強い。

#### 【共同研究・新事業創出への支援】

# ○戦略的ものづくり技術移転推進事業により、県内企業が直面する技術課題について技術開発を支援し、その成果を企業へ技術移転した。

# 〇知的財産「ふくしま宝の山」事業により、県内各地域で活躍する大学やNPOの産学官コーディネーターとの連絡会議を立ち上げ、相互の連携強化を図った。また、広く県内特許を紹介する特許ビジネス市を開催した。

# 主な取組み実績・成果

〇民間主導による産学官交流ネットワーク(ふくしまイブニングサロン)への側面支援を行った。

#### 【戦略的な企業誘致の推進】

- ○企業間の企業間連携促進等のための交流会や企業見学会を開催した。
- 〇立地企業へのフォローアップのための訪問調査の実施(H21実績:113社訪問)

#### 【収益性の高い農林業の実現】

〇県中地方農産加工品アンテナショップ「逸品市場」運営事業により、郡山市内の空き店舗をアンテナショップとして開設し、県中地方を中心とする農産加工品等を販売するとともに雇用機会の創出を行い、農林水産業の振興と農村の活性化に寄与する。

#### 【農商工連携による高付加価値化の推進】

〇(新)ふくしま・地域産業6次化推進事業により、地域産業6次化に関心と意欲のある個人等をメンバーとするネットワークを設立し、人的交流・連携推進・情報の収集発信を行う。

# 今年度の主な取組み

- 〇(新)テレビ放送を活用した販路開拓支援事業により、地域産業6次化により開発された新商品や取組み内容を広く県内に紹介するTV番組の製作・放送を行い、 販路開拓の支援を行う。
- 〇サポート事業やふるさと雇用再生特別基金事業費補助金の活用により、県中管内市町村が取り組む地域産業6次化の推進事業や各種商品開発・販売促進を支援する。

〇(新)ふくしま県産果実高度利用推進事業により、消費者、生産者双方からの強い要望を踏まえ、県産果実を生の状態で通年にわたり供給することを可能にするため、冷凍技術等の鮮度保持技術を開発し、併せて冷凍品を使用した加工品の開発を行う。

#### 【課題整理】

#### 施策を推進する 上での課題

〇収益性の高い農林業の実現に当たっては、県が育成したオリジナル品種の活用などによるブランド化や、有機・特別栽培等環境と共生する農業を一層推進することなどによる健康志向の消費者の取込みなどが産地形成の促進にとっての課題。 〇農商工連携による高付加価値化を推進するに当たって、地域産業6次化に関するネットワーク化や、人的交流・連携推進・情報の収集発信、各種商品開発・販売促進が課題。

#### 【今後の取組みの方向性】

○県内外の消費者ニーズを活かした地域特産品の高付加価値化を図る。

今後の取組みの方向性

〇農商工連携や6次産業化による商品開発を進めるとともに、道の駅や農産物直 売所等の販売チャンネルの利用などにより販売促進を図る。

### 施策展開調書

県中地域	No.2
	「福島空港」と地域資源を活用した交流人口の拡大
施策の展開方向	福島空港の利用促進を図るとともに、多様な地域資源を有機的に連携させた広域 観光や物流機能の強化を推進します。
【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	〇ビザ発給要件の緩和に伴い、今後ますます中国からの観光客の増加が見込まれる。 〇国際観光に対応した環境整備は遅れている。 〇あぶくま高原道路の供用率が81%(29km開通)となったことにより、交通量が増加傾向にある。 〇平成24年度に県の大型観光キャンペーンの実施が予定されている。
主な取組 <i>み</i> 実績・成果	【地域と一体となった福島空港の利用促進】 〇ハイテクプラザ広報事業(福島空港イベントスペース展示事業)により、福島空港のイベントスペースを利用して、韓国、中国の観光客やビジネスマンへの県内企業の知名度アップを狙い、県内企業の製品紹介、試食展示、デモ映像での紹介等を一週間行い、500名程の集客があった。 〇地元住民による民間ベースの就航先との交流等の事業を支援し、利用拡大と空港への誘客を図った。(地域づくり総合支援事業(サポート事業)) 【高速交通体系の利活用や地域のまちづくりと一体となった道路整備】 〇あぶくま高原道路は、東北道の矢吹ICと磐越道の小野ICを結ぶ延長35.9kmの自動車専用道路であり、平成21年度までに矢吹IC~石川母畑ICまでの17.1kmと蓬田PA~小野ICまでの11.9kmを合わせた29.0kmが開通し、供用(供用率81%)している。 【広域観光の推進等】 〇ふくしま"ど真ん中"周遊誘客促進事業により、郡山駅前まちなか交流拠点「まざっせプラザ」主催の地域間交流イベント等により、まちなかの賑わいの創出を図った。イベントを開催した地域の団体は、延べ42団体、開催したイベント数は、51回、イベントに参加した来場者等は、6,500人以上となった。

#### 【地域と一体となった福島空港の利用促進】

〇ハイテクプラザ広報事業(福島空港イベントスペース展示事業)により、今年度一年間、福島空港イベントスペースで毎月異なるテーマで県内企業等の製品紹介を行い、韓国、中国の観光客やビジネスマンへの知名度アップとビジネスチャンスの拡大を図る。

〇地元住民による民間ベースの就航先との交流等の事業を支援し、利用拡大と空港への誘客を図る。(地域づくり総合支援事業(サポート事業))

- 福島空港利活用交流拡大事業「絆」
- 日韓交流イベント事業による子ども国際交流プロジェクト
- 福島空港の利用促進事業
- ・日韓少年野球交流事業

# 今年度の主な取組み

【高速交通体系の利活用や地域のまちづくりと一体となった道路整備】

○あぶくま高原道路の未共用区間(石川母畑IC~蓬田PA 6.9km)の整備を進め、平成22年度の全線開通を目指す。

〇あぶくま高原道路の全線開通プレイベントを開催するとともに、(新)あぶくま地域お宝周遊事業により沿線の魅力ある地域資源をめぐるスタンプラリーを実施する。 〇あぶくまエリア情報発信事業により、あぶくま高原道路沿線で活動する女性団体が、自ら集めた情報をフリーペーパーとしてとりまとめ発行し地域情報を発信することにより、交流人口の拡大を図る。(地域づくり総合支援事業(サポート事業)) 【広域観光の推進等】

〇引き続き、ふくしま"ど真ん中"周遊誘客促進事業により、郡山駅前まちなか交流拠点「まざっせプラザ」における地域間交流イベントに加え、実際に地域の魅力を感じてもらう体験ツアーを実施するなど周遊促進を図る。

〇(新)県中地域福島空港利用促進事業により、福島空港を利用して管内に滞在する外国人旅行者をもてなすインバウンド(外国人旅行者の受入・おもてなし)について、管内観光事業者を対象に、実践的な研修を連続講座として開催する「県中地域インバウンド誘客おもてなし研究会 ~外国人観光客の購買力を地域活性化につなげよう~」等を実施する。

#### 【課題整理】

#### 施策を推進する 上での課題

○福島空港の利用促進に当たっては、福島空港の優位性のPRとより利用しやすい路線とするためのニーズの把握が課題。

〇高速交通体系の利活用や地域のまちづくりと一体となった道路整備を進めるに 当たっては、地域住民を巻き込んだ取組みが課題。

〇広域観光等の推進に当たっては、点在している周遊ポイントをつなぐなど、点から面へ提案していく、周遊促進のためのコーディネート活動が課題。

#### 【今後の取組みの方向性】

# 今後の取組みの方向性

- ○関係団体等の意見を聞きながら、より効果的な福島空港のPRに努めていく。 ○地域のまちづくりと一体となった国道、県道等の整備を進める。
- ○広域的な周遊がより促進されるよう地域での体験プログラムの開発支援に取組んでいく。

県中地域	No.4
VK 1 - 10-50	11U-T

施策の展開方向	「福島空港」と地域資源を活用した交流人口の拡大
重点施策	国際・広域交流機能の要である福島空港の活性化のため、地域と一体となった利 用促進や県民の空港として親しむことができるにぎわいづくりに努めます。

【現状分析】	
	○日本航空の撤退に伴う利用者が減少している(H20 42.8万人 → H21 28.3万 人)。
施策や地域を	〇県民空港としての認識が浸透していない。
取り巻く情勢	〇ビザ発給要件の緩和に伴い、今後ますます中国からの観光客の増加が見込ま
	れる。
	〇国際観光に対応した環境整備は遅れている。
	【地域と一体となった福島空港の利用促進】
	○福島空港利用促進のための県立学校、商工団体等への要請を行った。
	┃○ハイテクプラザ広報事業(福島空港イベントスペース展示事業)により、福島空港┃
	のイベントスペースを利用して、韓国、中国の観光客やビジネスマンへの県内企業
	の知名度アップを狙い、県内企業の製品紹介、試食展示、デモ映像での紹介等を    一週間行い、500名程の集客があった。
	一週間11い、300名程の集各があった。  ○地元住民による民間ベースの就航先との交流等の事業を支援し、利用拡大と空
	港への誘客を図った。(地域づくり総合支援事業(サポート事業))
<u> </u>	【福島空港におけるにぎわいづくり】
主な取組み 実績・成果	〇「空の日フェスティバル」を9月に開催し約3万人の来場があった。県民に対して空港への理解を深め、関心を高めた。
	〇地元住民による空港の賑わいづくりを支援した。(地域づくり総合支援事業(サポート事業))
	ハート事業//  ○福島空港ターミナルビル内において地域特産品の販売等を実施。地域と一体と
	なった利用促進と空港の賑わいづくりにより集客を図った。(玉川村 ふるさと雇用
	再生特別基金事業)

#### 【地域と一体となった福島空港の利用促進】

〇引き続き、学校、関係団体等への要請を行う。

〇ハイテクプラザ広報事業(福島空港イベントスペース展示事業)により、今年度一年間、福島空港イベントスペースで毎月異なるテーマで県内企業等の製品紹介を行い、韓国、中国の観光客やビジネスマンへの知名度アップとビジネスチャンスの拡大を図る。

〇カードで空港PR〜カード型広報紙による福島空港PR事業〜により、福島空港ビル(株)と連携し、福島空港の利便性や魅力、楽しみ方等の情報を県民が身近な場所で気軽に入手できるよう名刺カードサイズの広報紙を配付する。

〇地元住民による民間ベースの就航先との交流等の事業を支援し、利用拡大と空港への誘客を図る。(地域づくり総合支援事業(サポート事業))

- •福島空港利活用交流拡大事業「絆」
- 日韓交流イベント事業による子ども国際交流プロジェクト
- 福島空港の利用促進事業
- •日韓少年野球交流事業

# 今年度の主な取組み

#### 【福島空港におけるにぎわいづくり】

- 〇「空の日フェスティバル」を9月20日に開催し、県民の空港としての意識向上のため空港に親しむ機会を提供する。
- 〇地元住民等による民間ベースの空港の賑わいづくりを支援する。(地域づくり総合支援事業(サポート事業))
- 〇福島空港ターミナルビル内において地域特産品の販売等を実施するとともに賑わいづくりのイベントを開催し利用促進と空港への集客を図る。(玉川村 ふるさと 雇用再生特別基金事業)

#### 【課題整理】

〇福島空港の利用促進に当たっては、福島空港の優位性のPRとより利用しやすい路線とするためのニーズの把握が課題。

#### 施策を推進する 上での課題

〇県民の空港として賑わいづくりを進めるに当たっては、人を呼ぶための魅力ある イベント行事等の企画立案が課題。

#### 【今後の取組みの方向性】

【○関係団体等の意見を聞きながら、より効果的な福島空港のPRに努めていく。

○県民の空港として、賑わいづくりやアクセス向上に向けての様々な可能性に取組 んでいく。

# 今後の取組みの方向性

○サポート事業等を活用し、県民の空港としての賑わいづくりを支援していく。

No.5

施策の展開方向	「福島空港」と地域資源を活用した交流人口の拡大
重点施策	あぶくま高原道路などの高速交通体系の利活用や地域のまちづくりと一体となった 道路整備を進め、三春滝桜などを代表とする地域資源を有機的に連携させた広域 観光や物流機能の強化を推進します。

#### 【現状分析】

〇あぶくま高原道路の供用率が81%(29km開通)となったことにより、交通量が増加傾向にある。

〇あぶくま高原道路沿線に工業団地の進出が見られるようになった。(レンゴー (株)、(株)デンソー東日本等)

#### 施策や地域を 取り巻く情勢

- ○三春滝桜、あぶくま洞等の観光入り込み客数が増加傾向にある。
- 〇平成24年度に県の大型観光キャンペーンの実施が予定されている。
- ○韓国や中国など海外からの外国人観光客の増加が見込まれている。

#### 【高速交通体系の利活用や地域のまちづくりと一体となった道路整備】

〇あぶくま高原道路は、東北道の矢吹ICと磐越道の小野ICを結ぶ延長35.9kmの自動車専用道路であり、平成21年度までに矢吹IC〜石川母畑ICまでの17.1kmと蓬田PA〜小野ICまでの11.9kmを合わせた29.0kmが開通し、供用(供用率81%)している。

#### 主な取組み 実績・成果

〇元気ふくしま、地域づくり交流促進事業、国道改築事業、市町村合併支援道路整備事業、地域活力基盤創造交付金事業等により、羽鳥福良線(馬入新田工区)の道路整備完了、国道288号(富久山バイパス)のL=950m供用開始、国道118号(松塚バイパス)の用地買収着手、郡山湖南線(三森工区)の1号橋上部工に着手した。

#### 【広域観光の推進等】

〇ふくしま"ど真ん中"周遊誘客促進事業により、郡山駅前まちなか交流拠点「まざっせプラザ」主催の地域間交流イベント等により、まちなかの賑わいの創出を図った。イベントを開催した地域の団体は、延べ42団体、開催したイベント数は、51回、イベントに参加した来場者等は、6,500人以上となった。

#### 【高速交通体系の利活用や地域のまちづくりと一体となった道路整備】

- ○あぶくま高原道路の未共用区間(石川母畑IC~蓬田PA 6.9km)の整備を進め、平成22年度の全線開通を目指す。
- 〇あぶくま高原道路の全線開通プレイベントを開催するとともに、(新)あぶくま地域 お宝周遊事業により沿線の魅力ある地域資源をめぐるスタンプラリーを実施する。
- 〇元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業により、郡山市湖南地区と天栄村羽鳥・ 湯本地区の両地区を結ぶ県道等を活用した地域づくり活動を支援する。
- 〇あぶくまエリア情報発信事業により、あぶくま高原道路沿線で活動する女性団体が、自ら集めた情報をフリーペーパーとしてとりまとめ発行し地域情報を発信することにより、交流人口の拡大を図る。(地域づくり総合支援事業(サポート事業))

## 今年度の主な取組み

#### 【広域観光の推進等】

- 〇引き続き、ふくしま"ど真ん中"周遊誘客促進事業により、郡山駅前まちなか交流 拠点「まざっせプラザ」における地域間交流イベントに加え、実際に地域の魅力を感 じてもらう体験ツアーを実施するなど周遊促進を図る。
- 〇(新)県中地域福島空港利用促進事業により、福島空港を利用して管内に滞在する外国人旅行者をもてなすインバウンド(外国人旅行者の受入・おもてなし)について、管内観光事業者を対象に、実践的な研修を連続講座として開催する「県中地域インバウンド誘客おもてなし研究会 ~外国人観光客の購買力を地域活性化につなげよう~」等を実施する。

#### 【課題整理】

#### □○高速交通体系の利活用や地域のまちづくりと一体となった道路整備を進めるに □当たっては、地域住民を巻き込んだ取組みが課題。

#### 施策を推進する 上での課題

〇広域観光等の推進に当たっては、点在している周遊ポイントをつなぐなど、点から面へ提案していく、周遊促進のためのコーディネート活動が課題。

#### 【今後の取組みの方向性】

□○地域のまちづくりと一体となった国道、県道等の整備を進める。

〇平成22年度内のあぶくま高原道路の全線開通を目指すと共に、「あぶくま高原 道路利活用連絡会議」を通じて、沿線地域の活性化を進める。

#### 今後の取組み の方向性

〇広域的な周遊がより促進されるよう地域での体験プログラムの開発支援に取組 んでいく。

### 施策展開調書

県中地域	No.3
	「地域の宝」を生かした過疎・中山間地域の振興
施策の展開方向	地域の宝を活用した元気な地域づくりや定住・二地域居住の推進、農林業の担い 手の育成・確保、多様な農林産物の生産拡大などを推進します。
【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	○過疎化や高齢化の進行により、豊かなふるさとを支える地域活力が低下している。 ○観光地や特産品において、ブランド力のあるものは少ない。 ○平成25年度から本格実施となる子ども農山漁村交流プロジェクトの受け皿となる地域協議会が設立(2団体)された。 ○定住・二地域居住における都道府県人気ランキングにおいて、福島県が第1位となった。 ○高齢化等により農林水産業の就業者が減少しているほか、女性と高齢者への依存度が増大している。 ○県全体の3割弱の耕地面積を有するが、遊休農地が増加している。 ○農産物直売所等では、女性や高齢者が生き生きと活動する姿がよく見られる。
主な取組み実績・成果	【元気な地域づくりの推進】 〇地域コミュニティの再生や地域づくりのための事業17件を支援した。(地域づくり総合支援事業(サポート事業)) 【地域のブランドカの由上】 〇ふくしま"ど真ん中"周遊誘客促進事業により、郡山駅前まちなか交流拠点「まざっせブラザ」における地域間交流イベントを通して、まちなかでPRを実施し、認知度の向上を図った。イベントを開催した地域の団体は、延べ42団体、開催したイベント数は、51回、イベントに参加した来場者等は、6,500人以上となった。 【都市と農村の交流や定住・二地域居住の推進】 〇子ども農山村交流事業により、県内外の小学4年生から中学生までを対象に、田村市常葉町において、子ども農山村交流のためのモニターツアーを実施した。(実施場所:田村市常葉町 実施時期:8月上旬 参加者:23名) 〇ふくしま"ど真ん中"UIターン促進事業により、首都圏在住者を対象とした本県への定住・二地域居住関連セミナーを開催(開催場所:ふるさと回帰支援センター(東京銀座)参加者:19名)するとともに、首都圏在住者を対象とした県中管内での体験ツアーを開催(開催場所:郡山市湖南町 開催時期:2月 参加者:13名)した。 【農林業の多様な担い手の育成・確保】 〇「農」の人材確保・育成事業により、技術等の「継承仲人」を設置し産地維持のため体制整備を図り、高齢化に伴うナシ園廃園の未然防止に繋げた。 〇企業等農業参入支援事業により、技術等の「継承仲人」を設置し産地維持のため体制整備を図り、高齢化に伴うナシ園廃園の未然防止に繋げた。 〇企業等農業参入支援事業により、東南市へ1社参入した。 【多様な農林産物の生産拡大や高付加価値化の推進】 〇阿武隈地域振興支援事業(菜の花循環の里づくり支援事業)により、遊休農地の解消を行い、菜の花の利活用の推進を図った。

#### 【元気な地域づくりの推進】

〇引き続き、ふくしま"ど真ん中"周遊誘客促進事業により、地域懇談会の活動を支援し、地域づくりの取組みを進めていく。

#### 【地域のブランドカの向上】

〇引き続き、ふくしま"ど真ん中"周遊誘客促進事業により、郡山駅前まちなか交流拠点「まざっせプラザ」における地域のPRイベントに加え、実際に地域の魅力を感じてもらう体験ツアーを実施するなど周遊促進を図る。

#### 【都市と農村の交流や定住・二地域居住の推進】

〇子ども農山村交流事業により、実践団体である4組織で構成する「県中地方子ども農山村交流研究会」により、小学生を対象に、子ども農山村交流のためのモニターツアーを実施する。

# 今年度の主な取組み

〇ふくしま"ど真ん中"UIターン促進事業により、首都圏在住者に県中地域のよさを知ってもらい体験してもらうため、セミナーを実施し、体験ツアーを開催する。

#### |【農林業の多様な担い手の育成・確保】

〇(新規)頑張る農業応援!新規就農定着支援事業により、新規就農の促進と定着を一層強化するため、就農希望者への技術習得支援や地域における就農・定着支援体制の整備等を行う。

#### 【多様な農林産物の生産拡大や高付加価値化の推進】

- 〇阿武隈地域振興支援事業(菜の花循環の里づくり支援事業)により、遊休農地等に作付けされた菜の花の高度活用と中山間地域の活性化を図るため、イベントの開催、普及啓発活動、実証ほ場の調査等を行う。
- 〇(新規)産地生産力強化総合支援事業により、全県的な園芸特産作物の生産拡大の支援等を実施する。
- 〇畜産による集落活性化推進事業により、集落が一体となった飼料増産と畜産振 興を図るとともに、その成果の波及を図る。

#### 【課題整理】

〇元気な地域づくりを進めるに当たっては、あらゆる地域コミュニティが、その再生 に自ら取組むような意識の醸成が課題。

〇地域のブランド力を高めるに当たっては、自分の地域を知り、機会を捉えて地域 の情報を発信していく取組みが課題。

#### 施策を推進する 上での課題

- ○グリーン・ツーリズムや定住・二地域居住の推進に当たっては、その取組みをより広く知ってもらうPRが課題。さらに、受入れ側の体制を整えていくことが課題。 ○農林業の多様な担い手の育成・確保に当たっては、農林業の従事者の収益確
- 保が課題。 〇多様な農林水産物の生産拡大の推進に当たっては、担い手の育成が課題。
- 〇農林水産物の加工による高付加価値化の推進に当たっては、人的交流・連携推進・情報の収集発信やブランドカの強化が課題。

#### 【今後の取組みの方向性】

- ○地域懇談会の開催を通じて、地域づくりに対する意識啓発を図っていく。
- 〇サポート事業や郡山駅前まちなか交流拠点「まざっせプラザ」の活用により、地域が自らをプロデュースし、PRしていく取組みを支援していく。
- 〇農家民宿や農作業体験、地域文化とのふれあいなどを通じて、グリーン・ツーリズムの推進を図る。
- ○首都圏でのイベントや「ふくしまファンクラブ通信」の活用など、あらゆる機会を捉えて、情報を発信していく。

# 今後の取組み の方向性

- 〇就業相談体制や技術支援活動の強化など就業しやすい環境作りを進め、農林 業の多様な担い手の育成・確保を図る。
- 〇水田のフル活用や園芸や畜産等の生産拡大、栽培技術の高位平準化、機械化や施設化、循環型農業などを推進し、収益の向上を図る。
- 〇県中地方・地域産業6次化推進会議を設置し、関係団体及び市町村・県が一体となって、ネットワークの設置やネットワーク交流会の開催等を推進し、高付加価値化を図る。

県中地域	No.6

施策の展開方向	「地域の宝」を生かした過疎・中山間地域の振興
重点施策	地域に息づく歴史・伝統文化などの「地域の宝」の掘り起こしや情報発信により地域のブランドカを高め、地域に対する誇りや愛着が持てる元気な地域づくりを進めるとともに、併せて、情報通信基盤の整備などを促進します。

【現状分析】	·
施策や地域を 取り巻く情勢	○過疎化や高齢化の進行により、豊かなふるさとを支える地域活力が低下している。 ○地元意識の希薄化により、地域コミュニティが弱体化している。 ○団塊の世代の地域づくり活動参加への期待が高まっている。 ○観光地や特産品において、ブランドカのあるものは少ない。
主な取組み 実績・成果	【元気な地域づくりの推進】 〇ふくしま"ど真ん中"周遊誘客促進事業により、地域懇談会を開催した15地域のうち、4地域においてサポート事業の計画策定事業に着手し、地域づくり計画が策定された。 〇地域コミュニティの再生や地域づくりのための事業17件を支援した。(地域づくり総合支援事業(サポート事業)) 【地域のブランドカの向上】 〇ふくしま"ど真ん中"周遊誘客促進事業により、郡山駅前まちなか交流拠点「まざっせプラザ」における地域間交流イベントを通して、まちなかでPRを実施し、認知度の向上を図った。イベントを開催した地域の団体は、延べ42団体、開催したイベント数は、51回、イベントに参加した来場者等は、6,500人以上となった。
今年度の 主な取組み	【元気な地域づくりの推進】 〇引き続き、ふくしま"ど真ん中"周遊誘客促進事業により、地域懇談会の活動を支援し、地域づくりの取組みを進めていく。 〇地域づくり総合支援事業により、田母神地区を元気にし隊大作戦、のぎさわ未来ときめきネットワーク事業、ふるさと地域活性化事業、滝根っこ夏まつり等を支援する。また、平成21年度に策定された地域づくり計画に基づき、4地域において、集落等活性化事業を実施する。 【地域のブランドカの向上】 〇引き続き、ふくしま"ど真ん中"周遊誘客促進事業により、郡山駅前まちなか交流拠点「まざっせプラザ」における地域のPRイベントに加え、実際に地域の魅力を感じてもらう体験ツアーを実施するなど周遊促進を図る。

### 【課題整理】

<i>₩₩+₩</i>	○元気な地域づくりを進めるに当たっては、あらゆる地域コミュニティが、その再生に自ら取組むような意識の醸成が課題。 ○地域のブランドカを高めるに当たっては、自分の地域を知り、機会を捉えて地域の情報を発信していく取組みが課題。
-------------	--

### 【今後の取組みの方向性】

今後の取組み	○地域懇談会の開催を通じて、地域づくりに対する意識啓発を図っていく。
の方向性	○サポート事業や郡山駅前まちなか交流拠点「まざっせプラザ」の活用により、地域が自らをプロデュースし、PRしていく取組みを支援していく。

県中地域

#### 地域別重点施策調書

No.7

施策の展開方向	「地域の宝」を生かした過疎・中山間地域の振興
重点施策	グリーン・ツーリズムや子ども農山漁村交流プロジェクト等との連携などにより、都市住民との交流や定住・二地域居住を推進します。

#### 【現状分析】 〇平成25年度から本格実施となる子ども農山漁村交流プロジェクトの受け皿となる 地域協議会が設立(2団体)された。 〇中山間地域を中心に農山村では、都市住民との交流について関心や期待が高 まっている。 施策や地域を ○首都圏の住民を始め都市に住む人々には、農山村に対して高い関心を持つ人 取り巻く情勢 がいる。 〇定住・二地域居住における都道府県人気ランキングにおいて、福島県が第1位と なった。 【都市と農村の交流の推進】 〇子ども農山村交流事業により、県内外の小学4年生から中学生までを対象に、 田村市常葉町において、子ども農山村交流のためのモニターツアーを実施した。 (実施場所:田村市常葉町 実施時期:8月上旬 参加者:23名) ○その他、グリーン・ツーリズム推進のために関係機関会議等を開催 主な取組み 実績・成果 【定住・二地域居住の推進】 〇ふくしま"ど真ん中"UIターン促進事業により、首都圏在住者を対象とした本県へ の定住・二地域居住関連セミナーを開催(開催場所:ふるさと回帰支援センター(東 京銀座)参加者:19名)するとともに、首都圏在住者を対象とした県中管内での体 験ツアーを開催(開催場所:郡山市湖南町 開催時期:2月 参加者:13名)した。 【都市と農村の交流の推進】 〇子ども農山村交流事業により、実践団体である4組織で構成する「県中地方子ど も農山村交流研究会」により、小学生を対象に、子ども農山村交流のためのモニ ターツアーを実施する。 ○グリーン・ツーリズム推進のために関係機関会議等を開催するほか、農林業体 験等受け入れ情報の発信を行う。 今年度の 〇地方でのボランティア活動(農作業、直売所やイベントの手伝いなど)を希望する 主な取組み 若者を「緑のふるさと協力隊」(2名:NPO法人地球緑化センターの派遣事業)とし て受け入れを支援する。(地域づくり総合支援事業(サポート事業)) 【定住・二地域居住の推進】 〇ふくしま"ど真ん中"UIターン促進事業により、首都圏在住者に県中地域のよさを 知ってもらい体験してもらうため、セミナーを実施し、体験ツアーを開催する。

#### 【課題整理】

施策を推進する 上での課題 ○グリーン・ツーリズムや定住・二地域居住の推進に当たっては、その取組みをより広く知ってもらうPRが課題。さらに、受入れ側の体制を整えていくことが課題。

#### 【今後の取組みの方向性】

今後の取組み の方向性 〇農家民宿や農作業体験、地域文化とのふれあいなどを通じて、グリーン・ツーリズムの推進を図る。

スムの推進を図る。 〇首都圏でのイベントや「ふくしまファンクラブ通信」の活用など、あらゆる機会を捉えて、情報を発信していく。

県中地域	No.8

施策の展開方向	「地域の宝」を生かした過疎・中山間地域の振興
重点施策	農林業の多様な担い手の育成・確保を図るとともに、阿武隈高地における遊休農 地を放牧利用した肉用牛生産など、多様な農林産物の生産拡大や加工などによる 高付加価値化を推進します。

【現状分析】		
施策や地域を 取り巻く情勢	〇高齢化等により農林水産業の就業者が減少しているほか、女性と高齢者への依存度が増大している。 〇県全体の3割弱の耕地面積を有するが、遊休農地が増加している。 〇農産物直売所等では、女性や高齢者が生き生きと活動する姿がよく見られる。	
	【農林業の多様な担い手の育成・確保】 〇「農」の人材確保・育成事業により、技術等の「継承仲人」を設置し産地維持のため体制整備を図り、高齢化に伴うナシ園廃園の未然防止に繋げた。 〇企業等農業参入支援事業により、田村市へ1社参入した。	
主な取組み 実績・成果	【多様な農林産物の生産拡大や高付加価値化の推進】 〇阿武隈地域振興支援事業(菜の花循環の里づくり支援事業)により、遊休農地の解消を行い、菜の花の利活用の推進を図った。 〇遊休農地対策総合支援事業(耕せふくしま!遊休農地再生事業)により、遊休農地を解消した。 〇畜産による集落活性化推進事業により、集落が一体となった畜産振興を図った。 〇水田活用型自給飼料生産拡大緊急対策事業により、全体の作付け面積が前年の2倍強となった。	
	【農林業の多様な担い手の育成・確保】 〇(新規)頑張る農業応援!新規就農定着支援事業により、新規就農の促進と定 着を一層強化するため、就農希望者への技術習得支援や地域における就農・定着 支援体制の整備等を行う。	
今年度の	【多様な農林産物の生産拡大や高付加価値化の推進】 〇阿武隈地域振興支援事業(菜の花循環の里づくり支援事業)により、遊休農地等に作付けされた菜の花の高度活用と中山間地域の活性化を図るため、イベントの開催、普及啓発活動、実証ほ場の調査等を行う。 〇遊休農地対策総合支援事業により、県民総ぐるみによる耕作放棄地解消の取組を推進する。	

## 主な取組み

- を推進する。
- 〇(新規)産地生産力強化総合支援事業により、全県的な園芸特産作物の生産拡 大の支援等を実施する。
- ○畜産による集落活性化推進事業により、集落が一体となった飼料増産と畜産振 興を図るとともに、その成果の波及を図る。
- 〇水田活用型自給飼料生産拡大緊急対策事業により、稲WCSについて、新たに 和牛繁殖農家等における利用体制をモデル的に構築し、県内への普及を図る。
- 〇森林整備加速化・林業再生事業(木材加工流通施設等整備)により、間伐材等の 加工流通施設の整備を支援する。

#### 【課題整理】

○農林業の多様な担い手の育成・確保に当たっては、農林業の従事者の収益確 保が課題。

#### 施策を推進する 上での課題

- ○多様な農林水産物の生産拡大の推進に当たっては、担い手の育成が課題。
- ○農林水産物の加工による高付加価値化の推進に当たっては、人的交流・連携推 進・情報の収集発信やブランドカの強化が課題。

#### 

### 施策展開調書

県中地域	No.4
	豊かな自然環境と調和のとれた地域社会の形成
施策の展開方向	水質改善対策に努めるとともに、環境と共生する農業の推進などにより、人口が集中する都市環境と豊かな自然環境の調和を図ります。
【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	<ul><li>○湖水の中性化に伴い、猪苗代湖の水質悪化が進みつつある。</li><li>○猪苗代湖を始めとする水環境の保全活動が、様々な主体により取り組まれてきている。</li><li>○環境やエコへの関心が高まっている。</li><li>○農地や森林の多面的機能への県民の関心が増大している。</li></ul>
主な取組み 実績・成果	【水質改善対策の推進】 〇世せらぎスクール推進事業により、県民の水環境保全意識の向上を図るため、身近な河川等の水質調査による「せせらぎスクール」を実施した(県中地方3233人、延べ84河川)。また、全県一斉調査事業により、NPO、ボランティア団体等との協働により全県一斉水質調査を実施した(県中地方59団体、170地点)。【環境と共生する農業の推進】〇農地・水・農村環境保全向上活動支援事業により、農地・水・農村環境保全向上活動に取り組む活動組織に対して共同活動支援交付金を交付した。〇経営体育成基盤整備事業により、効率的かつ安定的な経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、意欲ある経営体が活躍できるほ場整備を行った。【都市環境と豊かな自然環境の調和の推進】〇森林環境交付金事業(森林環境基金事業)により、森林環境基金を活用して間伐等の森林整備を実施するとともに、森林整備を行う市町村に対して支援を行った。
今年度の 主な取組み	【水質改善対策の推進】 〇世せらぎスクール推進事業により、県民の水環境保全意識の向上を図るため、身近な河川等の水質調査による「せせらぎスクール」を実施する。また、全県一斉水質調査事業により、NPO、ボランティア団体等との協働により全県一斉水質調査を行う。 【環境と共生する農業の推進】 〇農地・水・農村環境保全向上活動支援事業により、食料生産の基盤である農地を適切に維持管理するとともに、その効率的な利用を図るためのほ場や農業水利施設等生産基盤の整備、農山村の人々の暮らしを支える生活環境基盤の整備、森林などの地域資源を保全し地域の活力向上に活用する取組みを進める。 【都市環境と豊かな自然環境の調和の推進】 〇引き続き、森林環境交付金事業(森林環境基金事業)により、森林環境基金を活用して間伐等の森林整備を実施するとともに、森林整備を行う市町村に対して支援を行う。

#### 【課題整理】

〇県民の水環境保全に関する意識のさらなる向上が課題。

○猪苗代湖の水質悪化を防止するための各主体による取組みの充実が課題。

○環境と共生する農業の推進に当たっては、その取組みが認知されることによって 価値が生まれることから、県民に対する啓発が課題。

施策を推進する 上での課題

○都市環境と豊かな自然環境の調和の推進に当たっては、森林を県民全体で支える意識の醸成や伐採の適期を迎えた森林の管理のため、森林資源の利用促進と 地域材の安定供給が課題。

#### 【今後の取組みの方向性】

○猪苗代湖·裏磐梯湖沼水環境保全協議会運営事業等の各種事業の充実に努め、地域住民や関係団体、市町村と一体となった水質改善対策を推進する。

〇ホームページや各種イベント等あらゆる機会を通して、環境と共生する農業への 県民の理解拡大を図る。

今後の取組みの方向性

〇林内路網を整備し、長伐期化や広葉樹林化など、多様な森林整備を図るほか、 森林・林業の必要性や重要性の理解拡大のための活動促進を図る。

県中地域 No.9

施策の展開方向	豊かな自然環境と調和のとれた地域社会の形成
重点施策	猪苗代湖や地域を流れる河川などの水環境を保全するため、地域住民や関係団体、市町村と一体となって、人為的な汚濁負荷の削減を始めとした水質改善対策に努めます。

至無過水	に努めます。
【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	○湖水の中性化に伴い、猪苗代湖の水質悪化が進みつつある。 ○猪苗代湖を始めとする水環境の保全活動が、様々な主体により取り組まれてき ている。
主な取組 <i>み</i> 実績・成果	【水質改善対策の推進】 〇猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全協議会運営事業により、猪苗代湖・裏磐梯湖 沼水環境保全対策推進協議会として、フォーラムや湖沼観察会の開催、水環境保 全推進員による湖岸巡回、県民参加によるボランティア清掃と学習会、フォトコンテ スト等啓発事業、湖美来(みずみらい)基金による水環境保全活動団体の支援等に 取り組んだ。 〇「清らかな湖、美しい猪苗代湖の水環境研究協議会」(事務局:環境センター)と して、水環境保全のためのヨシ刈り、漂着植物やゴミの撤去等の活動を行った。ま た、水環境保全のための基礎資料を得るため、大学との共同研究に取り組んだ (福島大学1件、日本大学工学部2件)。 〇世せらぎスクール推進事業により、県民の水環境保全意識の向上を図るため、 身近な河川等の水質調査による「せせらぎスクール」を実施した(県中地方3233 人、延べ84河川)。また、全県一斉調査事業により、NPO、ボランティア団体等との 協働により全県一斉水質調査を実施した(県中地方59団体、170地点)。
今年度の	【水質改善対策の推進】  ○猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全協議会運営事業により、猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会によるフォーラムや研修会等の開催、湖岸清掃等の水環境保全実践活動、湖美来(みずみらい)基金による水環境保全活動団体の支援等に取り組む。  ○「清らかな湖、美しい猪苗代湖の水環境研究協議会」(事務局:環境センター)として水環境保全のためのヨシ刈り、漂着植物やゴミの撤去等の活動を行う。また、水環境保全のための基礎資料を得るため、大学との共同研究に取り組む。さらに

# 主な取組み

水環境保全のための基礎資料を得るため、大学との共同研究に取り組む。さらに 「ふくしま環境活動支援ネットワーク(21.9設立)」を活用し、協議会の活動・調査研 究成果、他環境活動団体等の活動実績等の発表会を開催する。

○せせらぎスクール推進事業により、県民の水環境保全意識の向上を図るため、 身近な河川等の水質調査による「せせらぎスクール」を実施する。また、全県一斉 水質調査事業により、NPO、ボランティア団体等との協働により全県一斉水質調査 を行う。

#### 【課題整理】

〇県民の水環境保全に関する意識のさらなる向上が課題。

施策を推進する 上での課題

○猪苗代湖の水質悪化を防止するための各主体による取組みの充実が課題。

#### 【今後の取組みの方向性】

今後の取組み の方向性

○猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全協議会運営事業等の各種事業の充実に努 め、地域住民や関係団体、市町村と一体となった水質改善対策を推進する。

県中地域 No.1 O

施策の展開方向	豊かな自然環境と調和のとれた地域社会の形成
重点施策	生態系や湖水・河川環境に配慮した環境と共生する農業や河川などの整備を推進するとともに、林道網などの基盤整備を図り、間伐などの森林整備を進め、森林の持つ多面的機能の発揮に努めるなど、都市環境と豊かな自然環境の調和を推進します。

【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	<ul><li>○環境やエコへの関心が高まっている。</li><li>○伐採の適期を迎えた森林が増加している。</li><li>○農地や森林の多面的機能への県民の関心が増大している。</li></ul>
	【環境と共生する農業の推進】 〇農地・水・農村環境保全向上活動支援事業により、農地・水・農村環境保全向上活動に取り組む活動組織に対して共同活動支援交付金を交付した。 〇経営体育成基盤整備事業により、効率的かつ安定的な経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、意欲ある経営体が活躍できるほ場整備を行った。
主な取組み 実績・成果	【河川整備の推進】 〇広域河川改修事業により、桜川、逢瀬川等の河川環境に配慮した整備を行っ た。
	【都市環境と豊かな自然環境の調和の推進】 〇一般林道事業により、林業就業者の多くが居住する山村地域を活性化するとともに、広く県民の理解を醸成するため林道整備を行った。 〇森林環境交付金事業(森林環境基金事業)により、森林環境基金を活用して間伐等の森林整備を実施するとともに、森林整備を行う市町村に対して支援を行った。
今年度の 主な取組み	【環境と共生する農業の推進】 〇農地・水・農村環境保全向上活動支援事業により、食料生産の基盤である農地を適切に維持管理するとともに、その効率的な利用を図るためのほ場や農業水利施設等生産基盤の整備、農山村の人々の暮らしを支える生活環境基盤の整備、森林などの地域資源を保全し地域の活力向上に活用する取組みを進める。
	【河川整備の推進】 〇広域河川改修事業により、逢瀬川の国道4号から上流に向けての約1.3kmの 区間について、浸水被害の防止と軽減を図り、街並みや自然景観との調和に配慮 した河川整備を行う。また、桜川について、三春町市街地の浸水被害を解消すると ともに、三春町の歴史的景観に配慮し、ワークショップによる住民の意見を取り入 れながら、まちづくりと一体となった河川整備を行う。
	【都市環境と豊かな自然環境の調和の推進】 〇引き続き、森林環境交付金事業(森林環境基金事業)により、森林環境基金を活用して間伐等の森林整備を実施するとともに、森林整備を行う市町村に対して支援を行う。

#### 【課題整理】

○環境と共生する農業の推進に当たっては、その取組みが認知されることによって 価値が生まれることから、県民に対する啓発が課題。

〇河川整備の推進に当たっては、整備中のみならず、整備後も持続的な環境を維持することが課題。

#### 施策を推進する 上での課題

〇都市環境と豊かな自然環境の調和の推進に当たっては、森林を県民全体で支える意識の醸成や伐採の適期を迎えた森林の管理のため、森林資源の利用促進と 地域材の安定供給が課題。

#### 【今後の取組みの方向性】

〇ホームページや各種イベント等あらゆる機会を通して、環境と共生する農業への 県民の理解拡大を図る。

○治水対策だけでなく、環境対策も含めた河川整備を行う。

# 今後の取組みの方向性

〇林内路網を整備し、長伐期化や広葉樹林化など、多様な森林整備を図るほか、 森林・林業の必要性や重要性の理解拡大のための活動促進を図る。

### 施策展開調書

<mark>県中地域 No.5</mark>

#### 安全で安心に暮らせる地域社会の形成

#### 施策の展開方向

救急医療の確保や子育て支援ネットワークの構築など、保健・医療・福祉施策の充実に努めるとともに、生活交通の確保や中心市街地における「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」を推進します。

#### 【現状分析】

〇二次医療医療圏内の病床数は医療計画による基準を上回っているにもかかわらず、一部には医師、看護師等の医療スタッフ不足によりベットが稼働できない状況がある。

#### 施策や地域を 取り巻く情勢

〇家族形態の変化や価値観の多様化している中、少子高齢化が急速に進行しており、県中地域の出生率は、県を上回っているが、石川地区及び田村地区は下回っており、また、県中地域の高齢化率についても、県より低いが、石川地区及び田村地区は高くなっており、地域間格差が出ている。

○核家族世帯の増加、都市化の進行、女性の社会進出の増大等から、子どもと家庭を取り巻く環境が大きく変化してきており、地域内の安心できる子育て環境が少なくなってきている。

○自動車の普及(モータリゼーションの進展)により、地域住民が利用しやすい鉄道や公共交通の利用率が減少している。

〇中心市街地の空洞化が進行し、まちなかの賑わいがなくなってきている。

#### 【救急医療の確保】

〇小児科研修事業により、県中地域小児救急医療医師研修会を開催し、受講した 医師が須賀川市休日夜間急病診療所の平日夜間診療拡大にも協力するなど、小 児初期救急医療に貢献できた。

#### 【子育てを支援するネットワークの構築】

○子育て支援を進める県民運動事業により、県中方部子育て支援連絡会議及び 子育て週間啓発イベントを開催し、子育ての意義と重要性について理解と啓発が 図られた。

〇放課後の子どもたちを地域住民の協力のもとで預かり、スポーツ・文化活動や交流活動を行う安全で健やかな居場所づくりを支援する「放課後子ども教室事業」を実施したほか、県中地区「放課後子どもプラン研修会」を開催し、指導員等関係者の資質向上等を図った。

#### 【地域住民が利用しやすい生活交通の確保】

#### 主な取組み 実績・成果

○自転車レーンの設置など自転車走行環境が整備された。自動車から他の交通 手段への転換としてコミュニティサイクル導入の可能性を確認するため、コミュニティサイクル社会実験を実施した。

〇まちなか沿道景観形成賑わいづくり事業により、懇談会や講演会、道路を使ったイベント、まちあるきなどを通して、まちなみやまちなかの賑わいづくりを地域住民が主体となって考えていく取り組みを展開し、自転車に関するワークショップの運営を行った。

#### 【歩いて暮らせるまちづくりの推進】

〇活力ある商店街支援事業や地域づくり総合支援事業(サポート事業)により、空き店舗対策や中心市街地に人を呼び込むための各種イベントを支援し、まちなかの賑わい創出を図った。

#### 【救急医療の確保】

- ○小児科研修事業により、県中地域小児救急医療医師研修会を開催し、小児初期 救急医療体制の充実を図る。
- 〇(新)傷病者搬送受入体制整備事業により、県中・県南地域傷病者搬送受入体制検討会を開催して、消防機関による傷病者の搬送及び医療機関による傷病者の受入れの円滑化に関して地域に必要となる医療機関のリストアップ及び傷病者の受入に関する基準について検討する。
- · 県中県南地域傷病者搬送受入体制検討会(8月10日 第1回開催、次回10月予定)

#### 【子育てを支援するネットワークの構築】

〇子育て支援を進める県民運動事業により、県中方部子育て支援連絡会議、市町村情報交換会及び子育て週間啓発イベントを開催し、民間団体等との連携強化を図りながら、子育ての意義と重要性について継続して啓発を行っていく。

〇放課後子ども教室事業を開催し、放課後の子どもたちを地域住民の協力のもと で預かり、安全で健やかな居場所づくりを支援するとともに、保護者の子育てと仕 事の両立を支援する。

#### 【地域住民が利用しやすい生活交通の確保】

- ○公共施設や学校、商業施設と鉄道駅などの交通結節点を連絡する自転車歩行者ネットワークの強化を図る。自転車を活用したコミュニティサイクル社会実験やー般企業を対象としたモビリティマネジメント社会実験を実施する。
- 〇まちなか沿道景観形成賑わいづくり事業により、県中地域の都市部における道路を活用した行動計画の策定及び実践を行う。

#### 【歩いて暮らせるまちづくりの推進】

○活力ある商店街支援事業や地域づくり総合支援事業(サポート事業)により、商店街の活性化と中心市街地の魅力向上のための各種事業を支援する。

#### 【課題整理】

〇地域の実態に即した救急医療の確保に当たっては、消防機関による傷病者の搬送及び医療機関による受入の円滑化を進めるため、地域での合意形成が課題。

〇地域全体で子育てを支援するネットワークの構築に当たっては、それぞれの地域で取り組んでいる子育て活動を拾い上げ、他の地域に紹介し、より広域的に波及させることが課題。

#### 施策を推進する 上での課題

今年度の

主な取組み

- 〇地域住民が利用しやすい生活交通の確保に当たっては、公共交通の利用促進や地域住民が利用しやすい交通体系の整備が課題。
- ○「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」を推進するためには、市町村や関係団体等が行うまちなかの賑わいづくりとの協力・連携が課題。

### <u>【今後の取組みの</u>方向性】

○緊急度の低い患者の受診により救急医療の提供に支障をきたすことがないよう 救急医療機関等の適正な受診の普及啓発に努めていく。

#### 今後の取組み の方向性

〇行政と関係団体が広く連携し、地域全体で子育てを支援するネットワークの構築 を目指す。

○地域住民が利用しやすい生活交通の確保に努めるとともに、中心市街地においては「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」を推進していく。

施策の展開方向	安全で安心に暮らせる地域社会の形成
重点施策	地域の実態に即した救急医療の確保や地域全体で子育てを支援するネットワークの構築を図るほか、保健・医療・福祉が相互に連携した質の高いサービスの提供など、保健・医療・福祉施策の充実に努めます。

#### 【現状分析】

〇二次医療医療圏内の病床数は医療計画による基準を上回っているにもかかわらず、一部には医師、看護師等の医療スタッフ不足によりベットが稼働できない状況がある。

#### 施策や地域を 取り巻く情勢

〇家族形態の変化や価値観の多様化している中、少子高齢化が急速に進行しており、県中地域の出生率(平成20年)は、8.9(人口千対)で県の8.3を上回っているが、石川地区は7.8、田村地区は6.7と下回っており、また、県中地域の高齢化率(平成22年4月1日現在)についても、21.9%で県の24.9%より低いが、石川地区は26.8%、田村地区は28.0%と高くなっており、地域間格差が出ている。

〇核家族世帯の増加、都市化の進行、女性の社会進出の増大等から、子どもと家庭を取り巻く環境が大きく変化してきており、地域内の安心できる子育て環境が少なくなってきている。

〇生活習慣病の増加等による疾病構造の変化の中、県中地域の生活習慣病による死亡者数は全死亡者数の60.1%(平成20年)で、そのうち悪性新生物による死亡が最も多く28.0%占めている。

#### 【救急医療の確保】

〇小児科研修事業により、県中地域小児救急医療医師研修会を開催し、受講した 医師が須賀川市休日夜間急病診療所の平日夜間診療拡大にも協力するなど、小 児初期救急医療に貢献できた。

#### 【子育てを支援するネットワークの構築】

〇子育て支援を進める県民運動事業により、県中方部子育て支援連絡会議及び 子育て週間啓発イベントを開催し、子育ての意義と重要性について理解と啓発が 図られた。

# 主な取組み実績・成果

〇放課後の子どもたちを地域住民の協力のもとで預かり、スポーツ・文化活動や交流活動を行う安全で健やかな居場所づくりを支援する「放課後子ども教室事業」を 実施したほか、県中地区「放課後子どもプラン研修会」を開催し、指導員等関係者 の資質向上等を図った。

【保健・医療・福祉が相互に連携した質の高いサービスの提供】

〇県中地域がん医療推進ネットワーク会議を開催し、在宅緩和ケア地域連携クリティカルパスと在宅緩和ケア社会資源一覧の作成を行い、在宅緩和ケアの普及啓発と関係機関の連携の必要性が確認された。

#### 【救急医療の確保】

- 〇小児科研修事業により、県中地域小児救急医療医師研修会を開催し、小児初期 救急医療体制の充実を図る。
- 〇(新)傷病者搬送受入体制整備事業により、県中・県南地域傷病者搬送受入体制検討会を開催して、消防機関による傷病者の搬送及び医療機関による傷病者の受入れの円滑化に関して地域に必要となる医療機関のリストアップ及び傷病者の受入に関する基準について検討する。
- ·県中県南地域傷病者搬送受入体制検討会(8月10日 第1回開催、次回10月予定)
- 〇 二次医療圏内の2つの病院から救急のための増床要望があったため、県中地域救急医療対策協議会を開催(7月29日)して地域の意見を取りまとめた。 【子育てを支援するネットワークの構築】

## 今年度の主な取組み

〇子育て支援を進める県民運動事業により、県中方部子育て支援連絡会議、市町村情報交換会及び子育て週間啓発イベントを開催し、民間団体等との連携強化を図りながら、子育ての意義と重要性について継続して啓発を行っていく。

〇放課後子ども教室事業を開催し、放課後の子どもたちを地域住民の協力のもと で預かり、安全で健やかな居場所づくりを支援するとともに、保護者の子育てと仕 事の両立を支援する。

#### 【地域の実態に即した保健・医療・福祉施策】

〇がん医療に関わる県中地域関係機関の連携促進及び、「在宅緩和ケア」・「地域連携クリティカルパス」の普及啓発を行うための研修会等を開催する。

#### 【課題整理】

#### 施策を推進する 上での課題

□○地域の実態に即した救急医療の確保に当たっては、消防機関による傷病者の搬送及び医療機関による受入の円滑化を進めるため、地域での合意形成が課題。

- 〇地域全体で子育てを支援するネットワークの構築に当たっては、それぞれの地域で取り組んでいる子育て活動を拾い上げ、他の地域に紹介し、より広域的に波及させることが課題。
- 〇保健・医療・福祉が相互に連携した質の高いサービスの提供に当たっては、在宅 医療(緩和ケア)の周知と在宅医療に関わる関係機関(社会資源)の連携強化が課 題。

#### 【今後の取組みの方向性】

### 今後の取組み の方向性

|○緊急度の低い患者の受診により救急医療の提供に支障をきたすことがないよう |救急医療機関等の適正な受診の普及啓発に努めていく。

〇行政と関係団体が広く連携し、地域全体で子育てを支援するネットワークの構築 を目指す。

〇地域で在宅緩和ケアへの理解が充分ではないので、研修会等をとおして普及啓 発に努める。

県中地域 No.12

施策の展開方向	安全で安心に暮らせる地域社会の形成
	地域住民が利用しやすい生活交通の確保に努めるとともに、中心市街地においては「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」を推進します。

【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	○自動車の普及(モータリゼーションの進展)により、地域住民が利用しやすい鉄 道や公共交通の利用率が減少している。 ○環境やエコへの関心が高まっている。 ○中心市街地の空洞化が進行し、まちなかの賑わいがなくなってきている。
主な取組 <i>み</i> 実績・成果	【地域住民が利用しやすい生活交通の確保】 〇自転車レーンの設置など自転車走行環境が整備された。自動車から他の交通手段への転換としてコミュニティサイクル導入の可能性を確認するため、コミュニティサイクル社会実験を実施した。 〇まちなか沿道景観形成賑わいづくり事業により、懇談会や講演会、道路を使ったイベント、まちあるきなどを通して、まちなみやまちなかの賑わいづくりを地域住民が主体となって考えていく取り組みを展開し、自転車に関するワークショップの運営を行った。  【歩いて暮らせるまちづくりの推進】 〇活力ある商店街支援事業や地域づくり総合支援事業(サポート事業)により、空き店舗対策や中心市街地に人を呼び込むための各種イベントを支援し、まちなかの賑わい創出を図った。
今年度の 主な取組 <i>み</i>	【地域住民が利用しやすい生活交通の確保】 〇公共施設や学校、商業施設と鉄道駅などの交通結節点を連絡する自転車歩行 者ネットワークの強化を図る。自転車を活用したコミュニティサイクル社会実験や一 般企業を対象としたモビリティマネジメント社会実験を実施する。 〇まちなか沿道景観形成賑わいづくり事業により、県中地域の都市部における道 路を活用した行動計画の策定及び実践を行う。 【歩いて暮らせるまちづくりの推進】 〇活力ある商店街支援事業や地域づくり総合支援事業(サポート事業)により、商 店街の活性化と中心市街地の魅力向上のための各種事業を支援する。

【課題整理】	
	〇地域住民が利用しやすい生活交通の確保に当たっては、公共交通の利用促進や地域住民が利用しやすい交通体系の整備が課題。 〇「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」を推進するためには、市町村や関係団体等が行うまちなかの賑わいづくりとの協力・連携が課題。

【今後の取組みの	7万问性】
今後の取組み の方向性	<ul><li>○鉄道やバス等公共交通の利用促進に向けた取り組みを展開していく。</li><li>○中心市街地においては、市町村や関係団体等が連携し、まちなかの賑わいづくりに取り組んでいく。</li></ul>

### 施策展開調書

県南地域	No. 1
	地域の特性を生かした活力ある産業の振興
施策の展開方向	首都圏との隣接性や恵まれた交通アクセスなどの地域の強みを生かした産業集積により県内製造業の中核地域を目指すとともに、地域資源を最大限に活用した農林業の振興を目指します。
【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	○国内有数の企業や高い技術を有する企業が多数立地 ○居住人口の減少、空き店舗の増加等による商店街の空洞化が進行 ○若い世代の他の地域への高い流出 ○高齢化や農産物価格の低迷等により、地域の農業生産が減少
主な取組み実績・成果	〇県南地域に立地している企業と直接接触し動向把握及び情報収集を行うとともに、立地企業へのフォローアップ強化を図るため、104件の訪問調査を実施した。 〇企業向けの人材育成研修事業の「県南技塾」(金属加工分野16講座、白河商工会議所主催)及び「しらかわものづくり講習会」(メカトロニクス分野28講座、産業サポート白河主催)を実施した。 〇戦略的地域産業高度化事業により、地域における立地企業と地場企業とのネットワークを構築するため、「県南地域企業交流会」を開催した。 〇戦略的産地づくり総合支援事業により、園芸作物や新規需要米等の生産の省力化、高付加価値化等を目指して産地生産体制整備を図った。
今年度の 主な取組み	○活力ある商店街支援事業により、商店街の魅力向上のため商店会等が空き店舗対策事業を実施する場合に、市町村を通して補助金を交付する。 ○(新規)ふくしま自治研修センターの共同調査研究事業を活用し、若い世代の流出が著しい県南地方の人口動態の実態等について研究し、県南地方に即した若い世代の定着に向けた施策のあり方や方向性を導き出す。 ○(新規)地域産業6次化ネットワーク推進事業により、農林漁業者と商工業者のネットワークを構築し、情報の共有とマッチングにより、人的交流と連携推進を図るとともに、新たな商品・サービスづくりへの支援を行い、販売キャンペーンを通して商品のブラッシュアップや販売チャンネルの拡大を支援する。 ○(新規)産地生産力強化総合支援事業により、本県の顔となる主要な園芸産地や、地域の実態に応じた特色ある産地づくりを進め、稲作の低コスト化や多様な米づくり、転作作物の生産拡大等に必要な機械・施設等の整備を支援する。 ○森林環境交付金事業により、引き続き県産間伐材の利活用、ペレットストーブの導入等、木質バイオマスの利用促進を図る。
【課題整理】	
施策を推進する上での課題	○優良企業の新規立地の伸び悩み ○地域内における企業間のネットワーク確立 ○県産農産物の知名度向上及び自給力向上 ○生活圏や県域を越えた販売チャンネルの確保、多様な需要に対応した分荷、配 送機能の確保
【今後の取組みの方向	
今後の取組みの方 向性	〇市町村と連携しながら地域の優位性を生かした企業誘致を推進するとともに、立地企業訪問を積極的に実施しフォローアップの強化を図る必要がある。 〇試験研究機関や大学等と連携した技術支援により企業の高度化を図るとともに、企業間ネットワークの形成を促進するための研修会等を積極的に展開する。 〇新たに設定した「ふくしまの恵みイレブン」を中心とした重点品目の生産体制強化と木質バイオマスの利用促進等により農林業の振興を図る必要がある。 〇地域産業6次化ネットワーク等により、多様な主体と連携した商品づくり、販売チャンネルづくりを進める必要がある。

県南地域	No. 1	
施策の展開方向	地域の特性を生かした活力ある産業の振興	
重点施策	優良企業の誘致を進めるとともに、県南地域の核である白河市の中心市街地活性 化を支援し地域経済力を高めながら、新卒者の定着率の向上やUターンの拡大を 図ります。	
【現状分析】		
施策や地域を 取り巻く情勢	○国内有数の企業や高い技術を有する企業が多数立地 ○居住人口の減少、空き店舗の増加等による商店街の空洞化進行、中心市街地 の賑わい喪失等(白河市においては、平成21年3月中心市街地活性化基本計画の 国認定を受け、中心市街地活性化のための様々な事業を展開中) ○若い世代の他の地域への高い流出、特に東白川地方において顕著	
主な取組み 実績・成果	〇県南地域に立地している企業と直接接触し動向把握及び情報収集を行うとともに、立地企業へのフォローアップ強化を図るため、104件の訪問調査を実施した。 〇都市計画街路事業により、白河駅白坂線大工町工区の用地補償を実施し、中心市街地の賑わいと利便性向上に向けた街路事業の早期着工に向け事業を推進した。	
今年度の 主な取組み	〇県南地域に立地している企業と直接接触し動向把握及び情報収集を行うとともに、立地企業へのフォローアップ強化を図るため、立地企業訪問を積極的に実施する。 〇活力ある商店街支援事業により、商店街の魅力向上のため商店会等が空き店舗対策事業を実施する場合に、市町村を通して補助金を交付する。 〇(新規)ふくしま自治研修センターの共同調査研究事業を活用し、若い世代の流出が著しい県南地方の人口動態の実態等について研究し、県南地方に即した若い世代の定着に向けた施策のあり方や方向性を導き出す。 〇都市計画街路事業により、白河駅白坂線大工町工区の用地補償をさらに推進する。	

【課題整理】	
施策を推進する 上での課題	○優良企業の新規立地の伸び悩み ○中心市街地を軸とした交流の拡大 ○街路整備に併せた魅力的なまちなみの形成 ○新卒者をはじめとする若年者の管外への流出

【今後の取組みの方向性】		
今後の取組み の方向性	○市町村と連携しながら地域の優位性を生かした企業誘致を推進するとともに、既存立地企業の要望事項等に適時適切に対応するため、立地企業訪問を積極的に実施し更なるフォローアップの強化を図る必要がある。 ○魅力ある中心市街地の活性化を推進するため、市町村が進める中心市街地活性化基本計画の策定や空き店舗の活用等の取組みを支援する。 ○白河市と協力して景観まちづくり協定の締結を促進するとともに、中心市街地の賑わいと利便性向上に向けた街路整備に早期に着手する。 ○就職応援センターや福島県県南地方定住・二地域居住相談所ラクラスしらかわの積極的な活動により、新卒者定着率の向上、Uターン者の拡大を図る必要がある。	

県南地域	No.2
施策の展開方向	地域の特性を生かした活力ある産業の振興
重点施策	企業間ネットワークの構築による、効果的・効率的な物流や共同研究などの取組みを支援するとともに、ハイテクプラザなど試験研究機関や大学等、さらには民間の産業支援組織などとの連携により、地域一体となって活力ある産業基盤の形成を進めます。

【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	〇産業人材を養成するための高等教育機関なし 〇新規創業や産学官の連携、企業間ネットワーク支援等を行う産業サポート白河 が平成20年度白河市に設立 〇国内有数の企業や高い技術を有する企業が多数立地
主な取組み 実績・成果	〇企業向けの人材育成研修事業の「県南技塾」(金属加工分野16講座、白河商工会議所主催)及び「しらかわものづくり講習会」(メカトロニクス分野28講座、産業サポート白河主催)を実施した。 〇戦略的地域産業高度化事業により、地域における立地企業と地場企業とのネットワークを構築するため、「県南地域企業交流会」を開催した。 〇他産業との連携のニーズや課題等を把握するため、農商工連携等推進懇談会、企業等への訪問調査及びアンケート調査を実施した。
今年度の 主な取組み	〇県南地域の製造業を対象に、ものづくり基盤の強化と高度化を図る研修事業を産学官連携で実施することにより、製造現場の中核となる人材を育成する。 〇戦略的地域産業高度化事業により、地域における立地企業と地場企業とのネットワークを構築するとともに、地域企業の取引拡大を図るための研修会等を開催する。 〇(新規)ふくしま地域産業6次化ネットワーク推進事業や地域づくり総合支援事業により、農林漁業者と商工業者のネットワークを構築し、情報の共有とマッチングにより、人的交流と連携推進を図る。

【課題整理】	
施策を推進する 上での課題	○時代の変化に対応できるより高い技術を備えた人材の育成 ○試験研究機関、大学、産業支援組織等と連携した企業の技術力の強化 ○地域内における企業間ネットワークの確立 ○農林業者と商工業者の連携強化を図るための情報共有やマッチングの場の提供

【今後の取組みの方向性】		
今後の取組み の方向性	〇産業サポート白河、大学等との連携により、技術の高度化、多様化等の企業ニーズに対応した人材育成を図るとともに、ハイテクプラザ等と連携協力した技術支援により企業の高度化を図る必要がある。 〇企業間ネットワークの形成を促進するため、地域内における企業間連携の機運を高めるための研修会等を積極的に展開する。 〇地域産業6次化ネットワークの運営により、人的交流と連携推進を図る必要がある。	

地域別重点施策調書		
県南地域	No.3	
施策の展開方向	地域の特性を生かした活力ある産業の振興	
重点施策	活力ある地域経済を支えるため、地域連携の軸となる国道289号、国道294号、国 道349号などの幹線道路の整備を推進します。	
【現状分析】		
施策や地域を 取り巻く情勢	○地域連携の軸となる幹線道路の計画的な整備により交流人口の増加 ○県南地域内及び隣接する他地域との連携需要の増大 ○地域の産業基盤である基幹農道の整備により、農産物等の流通の円滑化と地 域活性化への期待の増大	
主な取組み実績・成果	〇市町村合併支援道路整備事業により、国道294号大信増見工区の用地買収、 道路改良を実施し地域間交流における利便性の向上に向け事業を推進した。 〇国道改築事業により、国道349号鮫川バイパス工区の改良を実施し、地域連携 の軸となる幹線道路整備に向け事業を推進した。 〇広域営農団地農道整備事業により、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村にまたがる 東白川広域営農団地における基幹農道の整備を推進した。	
今年度の 主な取組み	〇市町村合併支援道路整備事業により、国道294号大信増見工区の用地買収、 道路改良を実施する。 〇地域活力基盤創造交付金事業により、国道349号鮫川バイパス工区の改良を 実施し、トンネルエに着手する。 〇広域営農団地農道整備事業により、塙町工区の橋梁及び矢祭町工区のトンネ ル新設工事を実施する。	
【課題整理】		
施策を推進する 上での課題	<ul><li>○市町村合併に伴う地域間交流人口増加に対する利便性の向上</li><li>○県南地域内及び隣接する他地域との連携に欠かせない大型車も含めた自動車の安全で快適な道路交通の確保</li><li>○東北自動車道等の高速流通体系への多様なアクセス道路の確保</li></ul>	
【今後の取組みの方[		
今後の取組み の方向性	○地域連携の軸となる広域的道路網を計画的に整備し、物流・観光交流の促進を図る必要がある。 ○過疎・中山間地域においても、安全・安心な暮らしを守るため、地域内外を連携する生活道路の整備、医療・福祉を支える命を守る道路の整備を進める。 ○積極的にコスト縮減に努め、自然環境保全等に一層取り組みながら、事業の早期完成に努める。	

県南地域	No.4
施策の展開方向	地域の特性を生かした活力ある産業の振興
重点施策	農林業生産の拡大を進めるため、夏も冷涼な西白河地方から冬でも温暖な東白川地方まで農産物生産に適した恵まれた自然環境と大消費地に隣接した地域優位性を最大限に活用しながら、新たな産地づくりや、企業などとの農商工連携による新商品開発や販売チャンネルの構築、環境と共生する農業や木質バイオマスの利用促進など、時代潮流に合った新たな農林業の展開を図ります。

【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	〇高齢化や農産物価格の低迷等により、地域の農業生産が減少する一方、環境と 共生する農業や食品産業と連携した生産が拡大 〇地域経済や雇用情勢の悪化をうけ、農林水産業への期待の高まり 〇食生活や住環境への関心の高まり
主な取組み 実績・成果	〇戦略的産地づくり総合支援事業により、トマトやブロッコリー、イチゴ等の園芸作物や大豆や新規需要米等の省力化、高付加価値化等のための産地生産体制整備を図った。 〇環境と共生する農業への理解促進を図る取組みにより、生産組織ぐるみでのエコファーマーが対前年比132%の1,157人と大幅に増加した。 〇森林環境交付金事業により、県産間伐材の利活用、ペレットストーブの導入等、木質バイオマスの利用促進を図った。 〇企業の農業参入や食品産業と連携した取組みを推進した。
今年度の 主な取組み	〇(新規)産地生産力強化総合支援事業により、本県の顔となる主要な園芸産地や、地域の実態に応じた特色ある産地づくりを進め、稲作の低コスト化や多様な米づくり、転作作物の生産拡大等に必要な機械・施設等の整備を支援する。 〇農業関係機関・団体及び農業者組織・消費者組織の代表で構成する推進会議を新たに設置し、環境と共生する農業を総合的に推進する。 〇森林環境交付金事業により、引き続き県産間伐材の利活用、ペレットストーブの導入等、木質バイオマスの利用促進を図る。 〇(新規)6次化推進キャンペーン事業や県南地方地域産業6次化推進事業により、農林水産物等地域資源を活用した新たな商品・サービスづくりへの支援を行うとともに、販売キャンペーンを通して商品のブラッシュアップや販売チャンネルの拡大を支援する。

【課題整理】	
施策を推進する 上での課題	〇県産農産物の知名度向上のため県の顔となる品目の生産体制強化、自給力向上のため米粉等の新規需要米や大豆等の生産拡大 〇環境と共生する農業の定着についての消費者や地域住民の理解と協力の確保 〇県産材の利用、ペレットストーブの導入普及、木質バイオマスの利用拡大 〇生活圏や県域を越えた販売チャンネルの確保、多様な需要に対応した分荷、配送機能の確保

【今後の取組みの方向性】		
今後の取組み の方向性	○新たに設定した「ふくしまの恵みイレブン」を中心とした重点品目の生産体制強化と、新規需要米や大豆等の生産拡大を進める必要がある。 ○環境と共生する農業を消費者や地域住民の理解と協力を得ながら推進し、環境保全型農法の普及に積極的に取組む。 ○森林環境を生かしながら木質バイオマスの利用促進等を図るとともに、森林施業の集約化等による森林整備を進め、林業の振興を図る必要がある。 ○地域産業6次化ネットワーク等により、多様な主体と連携した商品づくり、販売チャンネルづくりを進める必要がある。	

県南地域	No.2	
	地域の持続可能な発展を担い、自らの手で地域を牽引できる人づくり	
施策の展開方向	活力ある地域産業の発展に不可欠な高度の技術を有する人材を確保しながら、地域の将来を自らの手で切り開いていく次代の担い手づくりを進めます。	
【現状分析】		
施策や地域を 取り巻く情勢	<ul><li>○生活習慣病、肥満傾向児等の増加の一方で医師偏在や医師不足の深刻化</li><li>○若年層の減少と高齢化の進行及び若い世代の他の地域への高い流出</li><li>○地域の農業を支える担い手の減少</li><li>○農業短期大学校、看護学校等所在するが産業人材養成の高等教育機関未設置</li></ul>	
主な取組み 実績・成果	〇「いのちの学校」体験事業により、総合的な学習の時間等を活用しながら食・農体験を4小学校で延べ50回実施し食育の推進を図った。また、高校生の妊婦体験・保育体験、中学生及び保護者への研修会・講演会を各1回実施(参加117名)するとともに、思春期保健リーフレットを2種類作成して各7,600部配付し、「いのちの大切さ」を育み、自尊感情の育成を図った。〇未来(ゆめ)づくり食育推進事業により、未来(ゆめ)づくり食育計画作成支援研修会を3回開催し延べ65人が参加するとともに、食事バランスビンゴカード普及講習会を開催(33人参加)し、次代を担う幼児、児童の望ましい食習慣の定着を図った。〇森林環境学習推進事業により、森林環境ゼミナールの開催や、市町村等で実施する森林環境学習への支援を12回実施した。	
今年度の 主な取組 <i>み</i>	〇県南地域の製造業を対象に、ものづくり基盤の強化と高度化を図る研修事業を産学官連携で実施することにより、製造現場の中核となる人材を育成する。 〇(新規)ふくしま自治研修センターの共同調査研究事業を活用し、若い世代の流出が著しい県南地方の人口動態の実態等について研究し、県南地方に即した若い世代の定着に向けた施策のあり方や方向性を導き出す。 〇(新規)地域医療体験研修事業により、地域医療に関心の高い医学部生を対象に地域医療体験研修を2回実施し、へき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供して、将来の地域医療の担い手を育成する。〇担い手組織等育成支援事業により、地域の農業を担える経営体を育成するため、認定農業者の更なる確保と集落営農組織の高度化や農業経営の法人化に向けた支援を行う。 〇農業短期大学校で、学生への講義、実習等により農業経営に必要となる各種資格・免許の取得、経営感覚・実践力の養成を図るとともに、農業経営者等を対象とした実践的研修を実施する。	
【課題整理】		
施策を推進する上で の課題	○子ども達に体験学習、就労体験等の場を広く提供するため、地域教材として産業、文化、伝統等の情報提供 ○時代の変化に対応できるより高い技術を備えた人材の育成 ○地域医療の担い手確保 ○地域農業の即戦力となる人材の育成	
【今後の取組みの方向	【今後の取組みの方向性】	
今後の取組みの方 向性	○森林環境学習や農業体験等の取組み支援を行っていくとともに、食育事業について一層の推進を図る。 ○技術の高度化、多様化等の企業ニーズに対応した人材育成を図る必要がある。 ○県立医科大学等と協力、連携しながら、医学部生の体験研修への参加と、医師の地域医療への定着促進を図り、地域の良さのPRに努める。 ○農業短期大学校の機能強化を図るとともに、産業サポート白河、大学、ハイテクプラザ等と連携した人材育成に取り組む。	

県南地域	No.5
施策の展開方向	地域の持続可能な発展を担い、自らの手で地域を牽引できる人づくり
重点施策	年少人口比率の高い地域性を背景として、多くの人が地域の文化に触れ親しみ、スポーツに取り組む環境づくりを支援することで、子どもたちの心身の健やかな成長を図ります。また、農作業等の就労体験活動などを通じたキャリア形成支援等に取り組みながら、地域住民やNPO、学校、行政などが一体となって、地域の将来を支える人材育成に努めます。

【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	○生活習慣病の増加、1割の幼児が朝食を欠食、肥満傾向児の増加 ○若年層の減少と高齢化の進行 ○産業としての農業や森林の多面的機能への関心の高まり ○雇用情勢悪化の影響で新規就農希望者が増加
主な取組み 実績・成果	〇「いのちの学校」体験事業により、総合的な学習の時間等を活用しながら食・農体験を4小学校で延べ50回実施し食育の推進を図った。また、高校生の妊婦体験・保育体験、中学生及び保護者への研修会・講演会を各1回実施(参加117名)するとともに、思春期保健リーフレットを2種類作成して各7,600部配付し、「いのちの大切さ」を育み、自尊感情の育成を図った。〇未来(ゆめ)づくり食育推進事業により、未来(ゆめ)づくり食育計画作成支援研修会を3回開催し延べ65人が参加するとともに、食事バランスビンゴカード普及講習会を開催(33人参加)し、次代を担う幼児、児童の望ましい食習慣の定着を図った。〇森林環境学習推進事業により、森林環境ゼミナールの開催や、市町村等で実施する森林環境学習への支援を12回実施した。〇農業短期大学校で、農業経営者等を対象とした実践的研修を実施するとともに、新規就農者が161名と増加した。
今年度の 主な取組み	○「いのちの学校」体験事業により、総合的な学習の時間等を活用しながら直売所でのアシスト体験を加えた食・農体験を実施し、食育の充実を図るとともに、小・中・高校生と高齢者のふれあい体験を実施する。 ○未来(ゆめ)づくり食育事業により、未来(ゆめ)づくり食育計画作成支援研修会、小・中学生に対する食の安全体験学習等普及講習会を実施する。また福島県食生活改善推進連絡協議会に委託し、地産地消体験学習を管内幼稚園・保育所の5施設で実施する。 ○森林環境学習推進事業により、森林の重要性への理解促進のためのゼミナールや活動報告機会の確保、機運醸成等を図っていく。 ○農業短期大学校で、研修計画に基づく実践的研修や体験入校等を実施する。

【課題整理】	
施策を推進する 上での課題	○食育の一層の推進 ○子ども達に体験学習、就労体験等の場を広く提供するため、地域教材として産業、文化、伝統等の情報提供 ○森林環境学習の場の継続提供 ○生活に根ざした地域文化やスポーツの一層の振興

【今後の取組みの方向性】	【今後の取組みの方向性】	
等との連 がある。 〇市町村 今後の取組み 地産地消 の方向性 り組む必 校が中心 〇世代間	5の学校」体験事業の対象児童の拡大を図りながら、地域の直売所、JA 携による幅広い活動を体験させることにより一層の事業推進を図る必要 食育推進計画や幼稚園・保育所の食育計画の作成支援を行うとともに、 と食の安全の体験学習等、食を通してふくしまの未来を担う人づくりに取 要がある。 境学習や農業体験等の取組み支援を行っていくとともに、農業短期大学 となり関係機関と連携した人材育成に積極的に取り組む。 の交流促進と生涯を通じた文化・スポーツの振興により、健全な地域社 を図る必要がある。	

県南地域	No.6
施策の展開方向	地域の持続可能な発展を担い、自らの手で地域を牽引できる人づくり
重点施策	質の高い生産活動を担うことができる産業人を確保するため、大学など高等教育機関や市町村、民間の産業支援組織などと連携し、管内における産業人養成のための高等教育のあり方について検討しながら技術指導講座などによる人材育成を図ります。

【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	○若い世代の他の地域への高い流出。特に東白川地方において顕著 ○全国で低位に位置する人口10万対医師数で医師偏在や医師不足が深刻化 ○地域の農業を支える担い手の減少 ○農業短期大学校(本県唯一の農業関係の高等教育機関として県内農業関係者 等からの期待大)、看護学校等が所在するが産業人材養成の高等教育機関なし
主な取組み 実績・成果	○集落営農推進支援活動事業により、認定農業者へのフォローアップ、集落営農推進のための研修等により、経営体の育成を図った。 ○農業短期大学校は、農産学科、園芸学科、畜産学科(定員60名2年制)と研究科 (定員若干名1年制)からなり、平成元年の開校以来、本科生1209名、研究科生92 名輩出、全卒業生の就農率(法人就農、研修を含む)は26%で、農協や農業団体 への就職率は15%となっている。
今年度の 主な取組み	〇県南地域の製造業を対象に、ものづくり基盤の強化と高度化を図る研修事業を産学官連携で実施することにより、製造現場の中核となる人材を育成する。〇(新規)ふくしま自治研修センターの共同調査研究事業を活用し、若い世代の流出が著しい県南地方の人口動態の実態等について研究し、県南地方に即した若い世代の定着に向けた施策のあり方や方向性を導き出す。〇(新規)地域医療体験研修事業により、地域医療に関心の高い医学部生を対象に地域医療体験研修を2回実施し、へき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供して、将来の地域医療の担い手を育成する。〇担い手組織等育成支援事業により、地域の農業を担える経営体を育成するため、認定農業者などの相談を強化するとともに集落営農組織の高度化や農業経営の法人化に向けた支援を行う。〇農業短期大学校で、農業基礎に関する講義、実習、農機具の使用法等を集中的に学ばせ、先進農家等留学(宿泊)研修を実施するとともに、農業経営に必要となる各種資格・免許の取得、経営感覚・実践力の養成、消費動向の把握に努める。

【課題整理】	
施策を推進する 上での課題	<ul><li>○時代の変化に対応できるより高い技術を備えた人材の育成</li><li>○新卒者をはじめとする若年者の管外への流出</li><li>○地域医療の担い手確保</li><li>○認定農業者の更なる確保と経営改善計画の達成</li><li>○地域農業の即戦力となる人材の育成</li></ul>

【今後の取組みの方向性】		
今後の取組み の方向性	○技術の高度化、多様化等の企業ニーズに対応した人材育成を図るため産業サポート白河、大学、ハイテクプラザ等と連携して取り組む。 ○人口動態研究事業研究結果を踏まえ、定住促進等施策の構築等を行うとともに、産業人材養成のための高等教育のあり方について検討を行う。 ○県立医科大学等と協力、連携しながら、医学部生の体験研修への参加と、医師の地域医療への定着促進を図り、地元の医師や住民との交流を通じて、地域の良さのPRに努める。 ○国の基本施策(主食用米の生産調整等)の変更に適切に対応しながら、認定農業者を確保するとともに、集落営農の浸透を図る必要がある。 ○農業短期大学校の機能強化を図るとともに、入学者の確保を図りながら、就農説明会や就農相談の開催により、さらなる就農率のアップを目指す必要がある。	

県南地域	No.3
施策の展開方向	広域連携による地域内外との交流の促進
	市町村、民間団体、さらにはFIT圏域を含めた隣接地域などとの一層の連携により、広域観光や体験型観光の促進、定住・二地域居住の推進を図ります。
【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	○着地型観光の関心の高まり、大型観光キャンペーン展開に向けた取組み開始 ○子ども農山漁村交流プロジェクトによる小学生長期宿泊体験の拡大 ○首都圏に隣接し自然環境や立地条件が優れ、定住・二地域居住の潜在的需要 ○国道289号線甲子道路、東北自動車道白河中央IC開通など、交通体系の充実
主な取組 <i>み</i> 実績・成果	〇地域づくり総合支援事業(県戦略事業)により、移住や就農を希望する人を対象とした「農的暮らしセミナー」を8回開催し、延べ200人が参加し都市との交流促進を図った。 〇観光客を呼込むための課題等について、那須や大子町への観光客(2,000人)や管内の観光関係者(172件)に対するアンケート調査を実施し、その結果を分析し、施策展開の方向性について研究を行うとともに、観光PRのための動画を作成した。 〇首都圏で、FIT構想の取組み紹介や、FIT地域の特産品販売などを行うイベント「まるごとFITフェア」を開催し、約4万人の来場者を得てPR活動を行った。 〇地域づくり総合支援事業(サポート事業)の助成により、地域の伝統技能の復活や、地域の文化振興に資する活動と地域資源を活用した広域観光を推進し、地域文化の魅力を発信した。
今年度の 主な取組み	〇地域づくり総合支援事業(県戦略事業)の子どもいきいき農村ふれあい事業により、広域連携グリーンツーリズム推進協議会と受入窓口を設置し、地域が一体となった受入体制の整備を図り、学校や旅行業者への誘致活動を実施する。 〇県南地方の特産品PRを通じた人材交流、新しい観光のポイントと課題についてのシンポジウム、県南地方PR動画の紹介等を行うためのイベントを開催する。 〇緊急雇用創出基金事業を活用した(新規)東白川定住・二地域居住推進に向けた空き家調査事業により、東白川郡の空き家等の現況調査を行うとともに、二年目となる「福島県県南地方定住・二地域居住相談所ラクラスしらかわ」の相談活動等をさらに推進しながら移住者に関する情報収集や交流拡大等ネットワーク化を図り、定住・二地域居住を推進する。 〇ふくしまの森林文化復興事業により、先人達が育んできた森林と人との関係を次世代へ引き継ぐため、「まほろん」等県内文化施設5館の連携により、「森林文化」を統一テーマとした企画展などを実施する。
【課題整理】	
施策を推進する上での課題	○通過観光客の取り込み ○旅行エージェント等による魅力ある回遊ルートの創造 ○歴史的遺産や伝統文化、行事、地域産品等の地域資源の活用と情報発信 ○定住・二地域居住希望者ニーズ把握、移住者等への支援の継続
【今後の取組みの方向	<u> </u>
今後の取組みの方 向性	〇行政、観光関係者等が一体となって取り組むためのネットワーク構築の推進を図りながら地域内外の交流拡大に積極的に取り組むとともに、旅行業者等との連携による受入拡大を目指す。 〇FIT構想主要プロジェクトや大型観光キャンペーンの積極的な事業展開を図る。 〇物件情報、移住者情報等の適確な把握に努め、移住希望者等のニーズに的確に対応するなどの地道な取組みにより着実に定住・二地域居住推進を図る必要がある。

県南地域	No.7
施策の展開方向	広域連携による地域内外との交流の促進
重点施策	国道289号甲子道路や、平成22年度に全線開通するあぶくま高原道路による交流拡大を踏まえ、地域一体となった観光交流を推進するとともに、南会津地域・いわき地域、さらにはFIT構想に取り組む隣県市町村と相互に連携しながら、イベントの開催や地域における体験交流の場の拡大、魅力あふれる回遊ルートの創造などにより、一層の交流拡大を図ります。

【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	○道路網整備による広域的な交流拡大 ○着地型観光への関心の高まり、大型観光キャンペーンの展開に向けた取組みを 開始 ○子ども農山漁村交流プロジェクトによる小学生長期宿泊体験の拡大 ○観光客の入込数の減少、甲子道路開通による通過観光客の増加 ○新たなFIT構想が21年度からスタートし事業展開
主な取組み 実績・成果	〇地域づくり総合支援事業(県戦略事業)により、移住や就農を希望する人を対象とした「農的暮らしセミナー」を8回開催し、延べ200人が参加し都市との交流促進を図った。 〇地域づくり総合支援事業(県戦略事業)の子どもいきいき農村ふれあい事業により、研修会や受入農家リストの作成による農林業・農村体験受入拡大に向けた機運醸成と体制整備、モデル的受入の実施誘導、体験メニューの整理とガイドブックの作成を行った結果、平成21年度中に1校の体験受入実施、1校の次年度体験申込が得られた。 〇観光客を呼込むための課題や効果的な情報発信のあり方について、那須や大子町への観光客(2,000人)や管内の観光関係者(172件)に対するアンケート調査を実施し、その結果を分析し、施策展開の方向性について研究した。 〇首都圏で、FIT構想の取組み紹介や、FIT地域の特産品販売などを行うイベント「まるごとFITフェア」を開催し、約4万人の来場者を得てPR活動を行った。
今年度の 主な取組み	○地域づくり総合支援事業(県戦略事業)による「農的暮らしセミナー」の開催を拡大(21年度8回→22年度12回)するとともに、参加者の意見を踏まえ援農の取組みを新たに行うことにより、一層の交流拡大を行う。 ○子どもいきいき農村ふれあい事業により、広域連携グリーンツーリズム推進協議会と受入窓口を設置し、地域が一体となった受入体制の整備を図り、学校や旅行業者への誘致活動を実施する。 ○前年度の実績・成果を踏まえ、県南地方の特産品による試食試飲会・即売会を通じた人材交流、新しい観光のポイントと課題についてのシンポジウム、パネルディスカッション、県南地方PR動画の紹介等を行うため、「県南コラボ2010観光交流と地域産業の6次化を目指して」を東白川青年会議所と共催で実施する。 ○東京に近接する福島、茨城、栃木3県の県際地域が、これまで培ってきた交流・連携をもとに広域交流圏としてのさらなる発展を目指す「FIT構想」の推進を図るため、協議会において、イベントの開催、広報活動、推進方策の検討などを行う。

#### 【課題整理】

他策を推進する	<ul><li>○首都圏の学校や旅行業者等からの認知度向上</li><li>○通過観光客の取り込み</li></ul>
上での課題	〇旅行エージェント等による魅力ある回遊ルートの創造

# 【今後の取組みの方向性】

今後の取組み の方向性	〇広域連携クリーンツーリスム推進協議会の首都圏等での広報活動により教育旅行素材として認知度向上を図るとともに、受入窓口と旅行業者の連携により受入の拡大を図る必要がある。 〇行政、観光関係者等が一体となって取り組むためのネットワーク構築の推進を図りながら地域内外の交流拡大に積極的に取り組む。 〇FIT構想主要プロジェクトや大型観光キャンペーンの積極的な事業展開を図る。
	0.1.情心上文プログープ「八工品の「イン」の保証的の手が成例と目の。

地域別重点施策調書			
県南地域	No.8		
施策の展開方向	広域連携による地域内外との交流の促進		
重点施策	官民一体となった推進体制を整備しながら、首都圏に隣接する地域特性を十分生かした定住・二地域居住を推進します。		
【現状分析】			
施策や地域を 取り巻く情勢	〇ふるさと暮らし情報センター(銀座)の来場者アンケート(平成21年NPO法人調査)で、移住したい都道府県で福島県が1位、本県への関心の高まり 〇首都圏に隣接し自然環境や立地条件が優れており、定住・二地域居住のかなり の潜在的需要		
主な取組み実績・成果	〇地域づくり総合支援事業(県戦略事業)により、「県南地方定住・二地域居住支援連絡会議」を設置し、行政、地域づくり団体、商工団体、グリーンツーリズム関連団体等の関係機関相互の連携を図った。 〇ふるさと雇用再生特別基金事業により、移住希望者の相談窓口「福島県県南地方定住・二地域居住相談所ラクラスしらかわ」を設置し、首都圏等へのPR活動を実施するとともに、専任スタッフによるきめ細やかな相談活動(90件の相談に対応)により定住・二地域居住の推進を図った。 〇移住や就農を希望する人を対象とした「農的暮らしセミナー」を8回開催し、都市との交流促進を着実に進めながら積極的に県南地方の優れた環境のPRを図るとともに、定住・二地域居住の足がかりとした。		
今年度の 主な取組み	○地域づくり総合支援事業(県戦略事業)の「県南地方定住・二地域居住支援連絡会議」により関係機関との情報共有を図りながら、官民一体となった取組みによる県南地方の定住・二地域居住の推進を図る。 ○緊急雇用創出基金事業を活用した(新規)東白川定住・二地域居住推進に向けた空き家調査事業により、東白川郡の空き家等の現況調査を行い、移住希望者のニーズに適切に対応する。 ○二年目となる「福島県県南地方定住・二地域居住相談所ラクラスしらかわ」の相談活動等をさらに推進するとともに、移住者に関する情報収集や交流拡大等ネットワーク化を図り、定住・二地域居住の環境整備を推進する。 ○地域づくり総合支援事業(県戦略事業)による「農的暮らしセミナー」の開催を拡大(21年度8回→22年度12回)し、より多くの参加者を確保して、交流促進から滞在・定住への事業展開を目指す。		
【課題整理】	【課題整理】		
施策を推進する 上での課題	○移住希望者の多様なニーズに対応できる物件情報の収集 ○田舎暮らしに関する書籍やネット情報と価格等実際の物件とのギャップ ○定住・二地域居住の実態把握の困難性 ○「福島県県南地方定住・二地域居住相談所ラクラスしらかわ」での移住者等への 支援の継続		
【今後の取組みの方向性】			
	○物件情報、移住者情報等の適確な把握に努め、移住希望者等のニーズに適切  に対応するなどの地道な取組みにより着実に定住・二地域居住推進を図る必要が		

### 

地域別里点施萊調書	
県南地域	No.9
施策の展開方向	広域連携による地域内外との交流の促進
重点施策	白河の関や南湖公園を始めとした歴史的文化資源や地域住民の手による文化芸術活動など、県南地域に息づく文化の魅力を、文化財センター白河館の活用や関係機関などとの連携を進めながら、全国に発信します。
【現状分析】	
1 57, 10, 71 VI	〇国道289号線甲子道路や東北自動車道白河中央ICの開通など、交通体系の充
施策や地域を 取り巻く情勢	実 〇白河小峰城の国史跡指定の見通し、観光客増加の見込み 〇優れた観光資源(歴史史跡、風土、自然等)の存在
主な取組み 実績・成果	〇地域づくり総合支援事業(サポート事業)の助成により、地域の伝統技能の復活や、地域の文化振興に資する活動と地域資源を活用した広域観光を推進し、地域文化の魅力を発信した。 〇しらかわの地域力発信事業により、平成19,20年度で13本の動画作成し、21年度は、緊急雇用創出基金事業を活用し、冬季間の県南の観光資源のPRを主眼とした動画を10本作成した。 〇ふくしまの森林文化復興事業により、森林の恵みを有効に利用する技術や森林を大切にする生活のあり方などの「森林文化」について県内各地で調査を実施した。
今年度の 主な取組み	〇地域づくり総合支援事業(サポート事業)の助成により、地域の伝統技能の復活や、地域の文化振興に資する活動と地域資源を活用した広域観光を推進し、地域文化の魅力を発信する。 〇緊急雇用創出基金事業を活用して、観光資源PR動画を作成する。春、夏、秋の各季節別の観光資源のほか、積極的な地域おこし活動実践者を対象に取材等を実施する。昨年まで作成した動画を6月13日(日)に開催した「県南コラボ2010観光交流と地域産業の6次化を目指して」において公開した。 〇ふくしまの森林文化復興事業により、先人達が育んできた森林と人との関係を次世代へ引き継ぐため、「まほろん」等県内文化施設5館の連携により、「森林文化」を統一テーマとした企画展などを実施する。
【課題整理】	
施策を推進する上での課題	○歴史的遺産や伝統文化、行事、地域の産品など地域資源の活用と情報発信 ○作成した動画の有効活用(振興局のHP上での公開のみ、広がりが必要) ○文化財センター白河館等の有効活用に向けた交流促進
【今後の取組みの方	<u> </u>
今後の取組み の方向性	○豊富な地域資源を効果的に活用し、交流促進に向けた広報活動を積極的に行う。 ○作成した観光資源PR動画のインターネットでの公開や他の団体で放映に協力 可能な団体の掘り起こしにより積極活用を図る。 ○文化財センター白河館をはじめ管内の文化施設との連携等により、県南地方の 芸術文化についての魅力向上や積極的な情報発信を図る必要がある。

	<b>旭</b> 束展用調 <del>音</del>
県南地域	No.4
施策の展開方向	自然にあふれ人々がいきいきと心豊かに暮らせる源流の里づくり
<b>旭東の展開</b> 刀闸	自然環境の保全や社会基盤の整備により人に優しく住みやすい環境を整えなが ら、住民誰もが明るく元気な、魅力あふれる地域づくりを目指します。
【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	○住民、関係市町村、地域環境NPO等との連携による清流の保全、美しい水環境の維持の重要性 ○森林のもつ多面的機能、社会貢献活動、水・農村環境への関心の高まり ○ユニバーサルデザインの普及、公共的施設のバリアフリー化の意識の高まり ○特に東白川郡の高校卒業後の進学・就職等で地域外への流出、高齢化の進展
主な取組み 実績・成果	〇主要河川の常時監視を実施し、概ね良好な水質を確認するとともに、生活排水対策事業により、市町村設置の「生活排水対策推進指導員」への講習会を開催し、資質向上を図った。 〇森林環境学習推進事業により、森林環境ゼミナールの開催や、市町村等で実施する森林環境学習への支援を12回実施した。 〇医療安全対策事業により、研修会等(6回延べ362名参加)を通して医療従事者の資質向上を図り、医療機関の立入検査を113件実施し、医療安全管理体制の充実を図った。 〇やさしい道づくり推進事業により、白河羽鳥線(白河市道場小路地内)の段差解消、勾配の緩傾斜化、透水性カラー舗装等を実施した。 〇「住民による新たな県民運動円卓会議」構築支援事業により、地域の課題解決の場をモデル的に2件構築し、地域住民や各関係団体等が主体となった地域コミュニティづくりを支援した。
今年度の 主な取組み	○元気ふくしま交流促進事業により、久慈川の環境改善及び近接する国道118号、 久慈川サイクリングロードの周辺環境整備を図り、地域資源の魅力を高めていく。 ○農地・水・農村環境保全向上活動支援事業等により、地域が一体となった保全 活動に支援していく。 ○不法投棄防止総合対策事業により、産業廃棄物等の不法投棄を未然に防止するための対策を実施する。 ○森林整備事業により、手入れが遅れている森林について間伐等の森林整備を実施する。 ○鉄道駅移動円滑化施設整備事業により、新白河駅のエレベーター設置を支援する。 ○地方生活バス路線維持対策事業により、バス事業者の路線バス運行費支援、 市町村の生活交通対策事業運行費支援を行い、地域の公共交通の確保を図る。
【課題整理】	
施策を推進する上での課題	○産業廃棄物の不法投棄事件の解決に至るまでの長期化 ○医療機関の医療安全に関する認識の共通化、研修の機会確保 ○全ての人が安全に安心して利用できる歩行空間の整備 ○住民の生活に不可欠な公共交通の維持・確保及び交通施設の利便性の向上 ○若年層の減少と高齢化の進行などによる集落機能等の低下
【今後の取組みの方向	
今後の取組みの方 向性	○産業廃棄物の不法投棄を未然に防止するための総合的な対策を推進する。 ○医療機関のネットワーク化及び自主的な取組みにより、職員の資質、医療安全 意識の向上を図り、安全・安心な医療を提供する。 ○ユニバーサルデザインの理念の浸透を図るとともに、交通安全施設等を計画的 に整備し、人にやさしく、安全に安心して暮らせる道づくりを進める。 ○公共交通の維持・確保、利便性向上のための市町村等への支援及び公共交通 事業者への働きかけを行う。 ○コミュニティの維持・再生のため、過疎地域活性化に結びつく活動や活動の実施 主体となる人材育成、コミュニティビジネス創出等について支援を行う必要がある。

県南地域	No.10
施策の展開方向	自然にあふれ人々がいきいきと心豊かに暮らせる源流の里づくり
重点施策	阿武隈川、久慈川などの源流域や南湖において、隣接県を含めた関係市町村や 環境保全団体と連携しながら、子どもたちの環境学習やもりの案内人活動、清流 の保全や水環境の改善など、流域住民と一体となった活動を進めます。

【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	○久慈川流域内の持続的成長や流域内外の交流人口の拡大 ○観光等の資源を受継いで行くため、住民、関係市町村、地域環境NPO等との連 携による清流の保全、美しい水環境の維持の重要性 ○森林のもつ多面的機能、社会貢献活動、水・農村環境への関心の高まり
主な取組み 実績・成果	〇元気ふくしま交流促進事業により、久慈川周辺地区の資源掘り起こしにより、流域内の魅力を再確認し、情報発信するため資源マップを作成するとともに、地域の方々と市町村、県の三者が協働して、河川の清掃、美化活動を実施した。 〇主要河川の常時監視を実施し、概ね良好な水質が維持されている。また、生活排水対策事業により、市町村が設置する「生活排水対策推進指導員」を対象とした講習会を開催し、指導員の資質向上を図るとともに、環境・エネルギーフェアにより一般県民への普及啓発を図った。 〇農業集落排水事業により農業用用排水の水質保全、農村の生活環境の改善、併せて公共用水域の水質保全を図った。 〇森林環境学習推進事業により、森林環境ゼミナールの開催や、市町村等で実施する森林環境学習への支援を12回実施した。 〇農地・水・農村環境保全向上活動支援事業により、地域が一体となった水環境や農村環境の保全と質的向上を支援した。
今年度の 主な取組み	〇元気ふくしま交流促進事業により、久慈川の環境改善及び近接する国道118号、矢祭棚倉自転車道線(久慈川サイクリングロード)の周辺環境整備を図ることにより、地域資源の魅力を高めていく。 〇生活排水対策事業により、公共用水域における水質汚濁の状況を把握するため、常時監視を継続して行うとともに、「生活排水対策推進指導員」を対象とした講習会を本年度も開催する。 〇農業集落排水事業により、処理施設や管路の整備を図っていく。 〇森林環境学習推進事業により、森の案内人や市町村事業と連携しながら、森林の重要性への理解促進のためのゼミナールや森林環境学習への支援を行う。 〇農地・水・農村環境保全向上活動支援事業等により、地域が一体となった保全活動に支援していく。

【課題整理】	
施策を推進する 上での課題	○久慈川流域での自然環境を生かした交流の促進 ○美しい水環境の保全に対する県民一人ひとりの意識の高揚 ○企業等の環境保全活動取組みへの誘導 ○農業生産活動を通じた環境負荷低減の取組み拡大

【今後の取組みの方	
今後の取組み の方向性	○久慈川の貴重な自然環境を良好な状態で継承し、自然との共生によるまちづくりにより交流人口の増加を目指す。 ○阿武隈川等の水質環境を把握し、各市町村の指導員に対する普及啓発を図るとともに、環境保全団体等との連携を図りながら、生活排水対策をはじめとする美しい水環境の保全に向けた啓発を実施し、住民と一体となった取組みを推進する。 ○企業社会貢献活動の一つとして森林整備によるカーボンオフセットを推進する。 ○環境保全活動とあわせて環境と共生する農業の取組み拡大を誘導する。 ○FIT構想主要プロジェクトの事業展開を通じて地域連携活動を積極的に実施する。

地域別重点施策調書		
県南地域		No. 1 1
施策の展開方向	自然にあふれ人々がいきいきと心豊かに暮らせる源流の里づ	<b>&lt;</b> 9
重点施策	源流の里にふさわしい自然環境を次代につなぐため、豊かな森林(- る水源林の保全や、水源域河川の整備を進めます。	もり)づくりによ
【現状分析】		
施策や地域を 取り巻く情勢	○不法投棄の未然防止と早期の現状回復等への関心の高まり ○森林のもつ多面的機能、社会貢献活動、水環境や農村環境への ○白河市郊外における新興住宅の立地による環境変動	関心の高まり
主な取組み 実績・成果	〇不法投棄防止総合対策事業により、不法投棄監視員による巡視設置等の監視活動、及び住民が自ら行う不法投棄対策への支援(地体制づくり支援事業)を実施した。 〇森林整備事業や保安林整備事業により水源林や保安林における施した。 〇県単治山事業等により、渓流・山腹等の治山対策を実施し、災害図った。 〇広域基幹河川改修事業により、谷津田川JR東北本線上流部L=て、河川拡幅及び護岸工を実施するとともに、国道118号宮橋の改川拡幅を実施した。	也域ぐるみ監視  森林整備を実  の未然防止を  940mについ
今年度の 主な取組み	〇不法投棄防止総合対策事業により、産業廃棄物等の不法投棄を るための対策を実施する。 〇森林整備事業により、手入れが遅れている森林について間伐等の 施する。 〇広域河川改修事業により、谷津田川の村道5012号橋の橋梁下 護岸を実施するとともに、近津川改修のための用地取得を完了させ 岸工を延伸させる。	の森林整備を実部工及び取付
【課題整理】		
施策を推進する上での課題	○木材の利用促進や県民参加による森林づくり ○全体計画に基づく河川改修事業の長期化 ○産業廃棄物の不法投棄事件の解決に至るまでの長期化 ○一般廃棄物のリサイクル率の低迷	
【今後の取組みの方[		
今後の取組み の方向性	○間伐材等の搬出や利用促進、森林ボランティアへの参加誘導等一継続して実施する。 ○河川改修においては、関係者と治水・環境の面で調整のもと、年月果が得られるよう施工区間や施工断面の工夫を行い、全体区間の事す。 ○産業廃棄物の不法投棄を未然に防止するため、監視体制の整備の対策を推進するとともに、不法投棄事案に対して適正処理の指導の現状回復を行う。 ○住民や事業者のゴミ減量化・リサイクルに対する積極的な取組みめ、情報提供や啓発活動を行う。	度ごとに整備効 早期完了を目指 i、住民啓発等 『を継続し、早期

県南地域	No.12
施策の展開方向	自然にあふれ人々がいきいきと心豊かに暮らせる源流の里づくり
重点施策	年少人口比率の高い地域がある一方で、高齢化が進んでいる地域もあることから、ユニバーサルデザインの視点に立った生活道路や歩道などの計画的整備、良質な地域医療の提供などにより、一人ひとりに優しく誰もが暮らしやすい地域づくりを進めます。

【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	〇ユニバーサルデザインの普及や公共的施設のバリアフリー化の意識の高まり 〇利用者減少から路線維持が困難になる一方、高齢者、児童生徒などのため公共 交通の維持が必要 〇生活交通の維持・確保のための委託、直営等により市町村の財政負担が増加 〇医療安全対策が医療政策の最重要課題である一方、取組み状況は医療機関に 格差 〇第7次やさしい道づくり計画の策定、まちなか再生事業、白河市図書館の移転
主な取組み 実績・成果	〇地方生活バス路線維持対策事業により、バス事業者の生活路線バスの運行費に対する支援、市町村の生活交通対策事業に係る運行費に対する支援を行い、地域の公共交通の確保を図った。 〇医療安全対策事業により、研修会等(6回延べ362名参加)を通して医療従事者の資質向上を図り、医療機関の立入検査を113件実施し、医療安全管理体制の充実を図った。 〇やさしい道づくり推進事業により、白河羽鳥線(白河市道場小路地内)の段差解消、勾配の緩傾斜化、植樹帯を間引き歩行空間の確保、透水性カラー舗装を実施した。
今年度の 主な取組み	○鉄道駅移動円滑化施設整備事業により、新白河駅のエレベーター設置を支援する。 ○地方生活バス路線維持対策事業により、バス事業者の生活路線バスの運行費に対する支援、市町村の生活交通対策事業に係る運行費に対する支援を行い、地域の公共交通の確保を図る。 ○医療安全対策事業により、各病院の責任者に対し医療安全に関する研修等を行い、医療安全対策事業により、各病院の責任者に対し医療安全に関する研修等を行い、医療安全管理体制整備の構築を図るとともに、医療機関の自主的な改善を促すような医療機関立入検査における指導を実施する。 ○やさしい道づくり推進事業により、白河羽鳥線の(都)道場小路金勝寺線との交差点付近まで、延伸する。

【課題整理】	
施策を推進する 上での課題	○医療機関の医療安全に関する認識の共通化、研修の機会確保 ○全ての人が安全に安心して利用できる歩行空間の整備 ○住民の生活に不可欠な公共交通の維持・確保及び交通施設の利便性の向上

【今後の取組みの方	· 向性】
今後の取組み の方向性	○医療機関のネットワーク化及び自主的な取組みにより、職員の資質、医療安全 意識の向上を図り、安全・安心な医療を提供する。 ○ユニバーサルデザインの理念の浸透を図るとともに、交通安全施設等を計画的 に整備し、人にやさしく、安全に安心して暮らせる道づくりを進める。 ○公共交通の維持・確保、利便性向上のための市町村等への支援及び公共交通 事業者への働きかけを行う。

県南地域	No.13
施策の展開方向	自然にあふれ人々がいきいきと心豊かに暮らせる源流の里づくり
重点施策	特に過疎化が進む地域において、住民自らが取り組む地域コミュニティの活動を支援するとともに、地域の自立的発展を目的としたコミュニティビジネスの普及に努めます。

【現状分析】		
施策や地域を 取り巻く情勢	〇耕作放棄地活用し、果樹を植栽するなど里山再生の取組み。 〇特に東白川郡の高校卒業後の進学・就職等で地域外への流出、高齢化の進展	
主な取組み 実績・成果	〇地域づくり総合支援事業(サポート事業)を活用し、集落等がコミュニティ再生のため里山整備、伝統文化、交流拡大等の事業を実施した。 〇「住民による新たな県民運動円卓会議」構築支援事業により、地域の課題解決のための"意見を交換し合える場"をモデル的に2件構築し、その検討協議過程や実践行動の例を、広く県全域に紹介することによって、地域住民の方々や各関係団体等が主体となった地域コミュニティづくりを支援した。 〇地域づくり総合支援事業(県戦略事業)の「いのちの学校」体験事業により、ひがししらかわ健康なまちづくり推進会議を2回開催し、東白川4町村間における健康課題、地域保健に関する情報交換等を行い、東白川郡内の保健・医療・福祉・教育の連携を図った。	
今年度の 主な取組み	〇地域づくり総合支援事業(サポート事業)の助成により、特に過疎化が進む地域において、住民自らが計画し取り組む里山整備や特産品開発、都市交流事業など地域活性化のための活動を支援する。 〇「住民による新たな県民運動円卓会議」構築支援事業の周知を図って、新たな住民の話し合いの場の創出を支援していく。 〇地域づくり総合支援事業(県戦略事業)の「いのちの学校」体験事業により、「ひがししらかわ健康なまちづくり推進会議」を開催し、小・中・高校生と高齢者とのふれあい体験、地域医療体験研修等について検討する。	

【課題整理】	
施策を推進する 上での課題	○過疎・中山間地域において、活動の実施主体の中心となる人材の育成 ○若年層の減少と高齢化の進行などによる健全な地域活動・集落機能の低下 ○学校保健と地域保健などの関係機関の広域的な連携強化 ○集落機能の維持及び活性化のための継続的な活力を生み出すビジネスの創出

【今後の取組みの方向性】		
今後の取組み の方向性	○コミュニティの維持・再生のための、過疎・中山間地域の活性化に結びつく活動の支援と活動の実施主体となる人材育成を引き続き行う必要がある。 ○広域的連携体制を構築しながら世代間交流や地域間交流を積極的に図るとともに、次世代育成のための施策を地域全体で実施する必要がある。 ○地域資源の有効活用を図りながら、過疎地域の課題解決等のためのコミュニティビジネス創出について支援を行う必要がある。	

No.1

施策の展開方向	地域づくりに貢献する新たな観光の推進			
	豊かな観光資源や地域の魅力を生かした、広域観光、グリーンツーリズム、産業観 光などの地域に活力をもたらす新しい観光への組みを支援します。			
施策や地域を 取り巻く情勢	○テクノアカデミー会津 観光プロデュース学科の開設 ○近年、農業者の高齢化や過疎化が進んでいる。他方、グリーン・ツーリズムへの関心が高まっており、都市と農村の交流の仲介をすることで、地域の活性化が期待できる。 ○国・県・市町村における公共事業費の削減傾向継続の懸念 ○周辺市町村は、観光による交流人口の拡大を目指している。 ○県立会津医療センター(仮称)が平成24年末までに開院予定である。 ○NHK大河ドラマ「天地人」の影響で広域観光(新潟ー福島ー山形)の交流人口が増加している。			
主な取組み 実績・成果	○「極上の会津キャンペーン」により、観光客の拡大及び受け入れ体制の整備を図ってきた。 ○ワーキングホリデーにより、大学生や都市部住民の参加(78名)を得て、農家に2~3泊程度滞在し、農作業体験を行った。 ○会津縦貫北道路は、2工区(塩川IC~湯川北IC)が供用開始され、交流人口の拡大による地域活性化が期待される。 ○国道118号は、県道会津若松三島線までバイパスが完成し、中心市街地の交通混雑の緩和及び観光資源を生かした交流人口の拡大が期待される。 ○国道121号は、一部(2.5km)供用を開始した。平成22年度中の全線開通を予定しており、交流人口の拡大による地域活性化が期待される。 ○県道会津若松裏磐梯線桧原工区は、「野鳥の森トンネル(159m)」が完成し、4月に供用を開始した。交流人口の拡大による地域活性化が期待される。			
今年度の主な取組み	○「極上の会津キャンペーン」により、観光客の拡大及び受け入れ体制の整備を図う。 ○ワーキングホリデーにより、大学生や都市部住民の参加を得て、農家に2~3泊程度滞在していただき、農作業体験を行う。 ○(新規) 「会津地域の食や伝統・文化をはじめ、会津の様々な地域資源を生かした観光を推進するため、「テクノアカデミー会津観光プロデュース学科」との連携により、新たな会津の観光商品化に取り組む。 ○(新規) 奥会津地域の都市・農村交流体験メニューの開発や体験実施校と実践団体のコーディネートを行う。 ○会津縦貫北道路は、引き続き工事が進み、平成23年度までに喜多方市中心部までの1工区が完成する予定で、一層の交流人口の拡大による地域活性化が期待される。 ○国道118号は、神指城跡の現状保存の方針により、ルートの見直しを行いながら、進めていく。 ○国道121号は、平成22年9月11日に全線開通し、今後、一層の交流人口の拡大による地域活性化が期待される。 ○県道会津若松裏磐梯線桧原工区は、平成22年度から「3号トンネル」に着手する。一層の交流人口の拡大による地域活性化が期待される。 ○(一部新規) 「会津まほろば街道(会津美里町~会津坂下町~喜多方市)」沿線の地域づくりを支援するなど、会津の自然、歴史、文化、伝統などの地域資源を生かした会津らしいまちづくりを進めるため、地域住民や市町村等と連携・協働してソフト・ハード両面の取組みを支援する。			

#### 【課題整理】

の課題

|○テクノアカデミー会津 観光プロデュース学科との連携による企画・商品化

○グリーン・ツーリズムに興味のある農家個人がワーキングホリデーの受け入れをおこなっているが、集落(周辺農家)には波及しておらす、組織的な受け入れには至っていない。

〇会津縦貫道(会津縦貫北道路、会津縦貫南道路)の早期全線開通を図るための事業費確保

〇会津縦貫南道路の1.2、3工区(会津若松建設管内)が事業未着手

| 施策を推進する上で | 〇国道118号(若松西バイパス)における神指城跡付近のルート変更

〇公共事業削減のなか、道路整備の効果を図るため早期の開通に向けた予算確保と適正 な執行

〇道路整備によりアクセス向上が図られるため、利用促進に向けた各観光地のネットワーク 化を図るなど、ソフトとハードの一体的整備と運用

〇関係市町村、商工会議所、商工会、観光地の店舗、宿泊施設等の情報の共有と一元化、 発信を行うなど、利用者のニーズに合わせた観光戦略

#### 【今後の取組みの方向性】

〇地域資源(テクノアカデミー会津のシーズ、学生の発想)を生かした企画・商品化を推進する必要がある。

〇集落単位での取り組みを支援する必要がある(受入農家を確保し、組織的な受入体制の構築を進め、新規受入農家を開拓し、小規模農家民宿の開設等への発展や、その後の交流による農作物の購入や観光に繋げる)。

#### 今後の取組みの方 向性

〇会津縦貫北道路の早期全線開通と会津縦貫南道路の1,2,3工区の早期調査区間格上げを要望する必要がある。

○国道118号(若松西バイパス)のルート変更への地元の合意形成を図る必要がある。 ○関係機関と連携した情報発信(ホームページや道の駅)や、道路等の適正な維持管理に

よる安全・安心な道路サービスの提供を推進する必要がある。

104

①会津地域	②No.1	
③施策の展開方向	地域づくりに貢献する新たな観光の推進	
④重点施策	地域に眠る素材の発掘と磨き上げによる会津ならではの新しい観光商品の開発や グリーン・ツーリズム、エコ・ツーリズムなどにより、滞在型観光を推進します。	
【現状分析】		
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	○テクノアカデミー会津 観光プロデュース学科の開設 ○近年、農業者の高齢化や過疎化が進んでいる。他方、グリーン・ツーリズムへの 関心が高まっており、都市と農村の交流の仲介をすることで、地域の活性化が期待 できる。	
⑥主な取組み 実績·成果	〇「極上の会津キャンペーン」により、観光客の拡大及び受け入れ体制の整備を図ってきた。 〇ワーキングホリデーにより、大学生や都市部住民の参加(78名)を得て、農家に2 ~3泊程度滞在し、農作業体験を行った。	
⑦今年度の 主な取組み	〇引き続き、「極上の会津キャンペーン」により、観光客の拡大及び受け入れ体制の整備を図っていく。 〇引き続き、ワーキングホリデーにより、大学生や都市部住民の参加を得て、農家に2~3泊程度滞在していただき、農作業体験を行う。 〇(新規) 「会津地域の食や伝統・文化をはじめ、会津の様々な地域資源を生かした観光を推進するため、「テクノアカデミー会津観光プロデュース学科」との連携により、新たな会津の観光商品化に取り組む。 〇(新規) 奥会津地域の都市・農村交流体験メニューの開発や体験実施校と実践団体のコーディネートを行う。	
【課題整理】		
8施策を推進する 上での課題	○テクノアカデミー会津 観光プロデュース学科との連携による企画・商品化 ○グリーン・ツーリズムに興味のある農家個人がワーキングホリデーの受け入れを おこなっているが、集落(周辺農家)には波及しておらす、組織的な受け入れには 至っていない。	
【今後の取組みの方向性】		
⑨今後の取組み の方向性	○テクノアカデミー会津の持つシーズや学生の発想を生かした企画・商品化 ○集落単位での受入農家を確保し、組織的な受入体制の構築を進める。また、新 規受入農家を開拓し、小規模農家民宿の開設等への発展や、その後の交流による 農作物の購入や観光に繋がるよう支援していく。	

地域別重点施策調書		
①会津地域	②No.2	
③施策の展開方向	地域づくりに貢献する新たな観光の推進	
④重点施策	会津地域全体に広がる観光資源を生かした交流人口の拡大による地域活性化を 図るため、会津縦貫道(会津縦貫北道路、会津縦貫南道)の整備など、広域的な ネットワーク形成による連携軸の強化や会津の魅力の発信による観光交流を推進 します。	
【現状分析】		
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	〇国・県・市町村における公共事業費の削減傾向継続の懸念 〇周辺市町村は、観光による交流人口の拡大を目指している。 〇県立会津医療センター(仮称)が平成24年末までに開院予定である。 〇NHK大河ドラマ「天地人」の影響で広域観光(新潟ー福島ー山形)の交流人口が 増加している。	
⑥主な取組み 実績・成果	〇会津縦貫北道路は、2工区(塩川IC〜湯川北IC)が供用開始され、交流人口の拡大による地域活性化が期待される。 〇国道118号は、県道会津若松三島線までバイパスが完成し、中心市街地の交通混雑の緩和及び観光資源を生かした交流人口の拡大が期待される。 〇国道121号は、一部(2.5km)供用を開始した。平成22年度中の全線開通を予定しており、交流人口の拡大による地域活性化が期待される。 〇県道会津若松裏磐梯線桧原工区は、「野鳥の森トンネル(159m)」が完成し、4月に供用を開始した。交流人口の拡大による地域活性化が期待される。	
⑦今年度の 主な取組み	〇会津縦貫北道路は、引き続き工事が進み、平成23年度までに喜多方市中心部までの1工区が完成する予定で、一層の交流人口の拡大による地域活性化が期待される。 〇国道118号は、神指城跡の現状保存の方針により、ルートの見直しを行いながら、進めていく。 〇国道121号は、平成22年9月11日に全線開通し、今後、一層の交流人口の拡大による地域活性化が期待される。 〇県道会津若松裏磐梯線桧原工区は、平成22年度から「3号トンネル」に着手する。一層の交流人口の拡大による地域活性化が期待される。 〇(一部新規) 「会津まほろば街道(会津美里町~会津坂下町~喜多方市)」沿線の地域づくりを支援するなど、会津の自然、歴史、文化、伝統などの地域資源を生かした会津らしいまちづくりを進めるため、地域住民や市町村等と連携・協働してソフト・ハード両面の取組みを支援する。	
【課題整理】		
⑧施策を推進する 上での課題	○会津縦貫道(会津縦貫北道路、会津縦貫南道路)の早期全線開通を図るための事業費確保 ○会津縦貫南道路の1,2、3工区(会津若松建設管内)が事業未着手 ○国道118号(若松西バイパス)における神指城跡付近のルート変更 ○公共事業削減のなか、道路整備の効果を図るため早期の開通に向けた予算確保と適正な執行が必要である。 ○道路整備によりアクセス向上が図られるため、利用促進に向けた各観光地のネットワーク化を図るなど、ソフトとハードの一体的整備と運用が必要である。 ○関係市町村、商工会議所、商工会、観光地の店舗、宿泊施設等の情報の共有と一元化、発信を行うなど、利用者のニーズに合わせた観光戦略が必要である。	
9今後の取組み の方向性	○現在、事業中の会津縦貫北道路の早期全線開通を、国(郡山国道事務所)に対して 市町村および県が連携して要望していく必要がある。 ○会津縦貫南道路の1, 2, 3工区の早期調査区間格上げを要望していく。 ○国道118号(若松西バイパス)については、地元住民に対し試掘調査結果等の説明会を行い、ルート変更への合意形成を図る。 ○関係機関と連携し、ホームページや道の駅を利用した情報発信を推進する。 ○道路等の適正な維持管理を行い、安全・安心な道路サービスを提供する。	

## 施策展開調書

No.2

#### 地域特性を生かしたさまざまな交流の促進 施策の展開方向 歴史や自然、地域の伝統・文化などの地域資源を生かした交流を促進するとともに、 過疎・中山間地域の市町村との連携・支援を促進します。 【現状分析】 ○老齢人口の自然減がはじまるなど、地域全体が縮小傾向。 〇既存の中核的な産業(水力発電や建設業)の低迷・衰退。 ○地域資源である食を活用した地域振興への関心が高まっている。 ○福島県への田舎暮らし希望者が増加している一方で、地域での取組みに温度差が見られ 施策や地域を ○全国平均よりも低い状況ではあるが、朝食欠食率や孤食の割合が学年が進むにつれて増 取り巻く情勢 加傾向にあるなど、本県においても食習慣等について懸念される現状がある。 ○高齢化が特に進んでいる奥会津地域での医師不足。 ○会津・南会津地域での産科医不足。 〇金山町で発生した国道400号の落石通行止めにより、地域住民の生活、経済、観光等へ の影響が深刻化し、周辺地域の道路網が脆弱であることを露呈 〇行財政運営が特に厳しい小規模町村が共同で設置する広域連携(奥会津五町村活性化協 議会)に対し、新たな振興方策について調査研究を進め、政策提案、実験的な取組みの実践 を行った。 ○「西会津高校地域活性化プログラム支援」により、高校の総合的な学習の時間を活用し 「食がつなぐ地域づくり」をテーマに公開講座(6回)を開催し、生徒の地域に対する理解を深 めるとともに、地域と連携した「西会津高校発地域活性化プログラム」を作成した。 〇柳津町において、福満虚空蔵尊 蔵寺を中心とした只見川沿いの散策ルートを整備するこ とにより、斎藤清美術館や物産館、道の駅などの地域資源を活用した交流人口の拡大するた め、地域住民との懇談会(4回)を開催して方向性を話し合った。 〇「食が育む人づくり」では、未来(ゆめ)づくり食育計画作成支援研修会(3回)を開催し、計画 策定を支援した。また、「地産地消と安全の体験学習」に食生活改善推進員(ボランティア)に 主な取組み 委託し、幼稚園・保育園を対象に食物栽培や収穫を盛り込んだ調理実習を実施することで、食 育に関する地域の理解が深められた。 実績・成果 〇小学校を対象とする「選んで食べよう!食育運動」では、バランスビンゴカード普及啓発講 習会(3回)を行い、普及に努めた。 〇国道252号線(早戸バイパス)は、過疎・中山間地域の安全で安心な生活を支え、バイパス 及びトンネルの整備により、代替路線のない地域の生活道路を確保する重要なものであり、 平成21年度は、「早戸トンネル」が貫通し、早期完成に向けて事業が進捗した。 〇地域医療体験研修(奥会津の地域医療人材育成)では、将来の地域医療の担い手の育成 のため、「地域医療ガイダンス」(参加学生78名:県立医科大学、新潟大学、山形大学)、「地 域医療体験研修 (参加学生19名)を実施した。

#### 〇(新規)

事務局機能(奥会津振興センター)を整備する奥会津五町村活性化協議会に対し、運営経費を支援するとともに、奥会津振興担当を現地に駐在させることにより、協議会運営基盤が強化され、安定的な事業活動の展開を支援する。

#### ○(新規)

奥会津振興センターの事業企画面の助言、外部有識者等とのコーディネート等の支援を出先 機関横断で行う。

- ○「西会津高校地域活性化プログラム支援」では、「西会津高校発地域活性化プログラム」に 基づく授業を実施し、高校を拠点とした地域づくりをさらに進める。
- 〇柳津町の福満虚空蔵尊蔵寺を中心とした只見川沿いの散策ルートを整備による交流人口拡大では、地域住民との懇談会による方向性を踏まえて、「まちなかの賑わいを取り戻すための社会実験」が行われる予定で、各種調査等を支援する。

#### 【○(新規)

「会津のうまいもの探究」として、会津大学短期大学部と連携し、あまり知られていない会津地域の美味しい食べ物や地元食材の活用による新たな特産品の発掘など、会津の「食」を広く情報発信する。

# 今年度の主な取組み

〇(新規)

「会津の田舎暮らし応援」として、「空き家・地域情報サイト」による情報発信、会津地域の田舎暮らしの姿や移住者の体験談などを盛り込んだパンフレットを作成し、希望者への情報発信を効果的に行う。また、各種連絡会議やセミナーにより市町村、関係団体を支援し、受け入れ体制整備のための講演会や推進体制の研究を行う。

○「食が育む人づくり」及び、「選んで食べよう!食育運動」により、食育の普及に努める。

#### 〇(新規)

栄養教諭の専門性を各地域で活用するネットワークを構築するとともに、食を要とした生活習慣を改善する取組みや豊かな食育体験を学校種に応じて展開し、学校、家庭、地域の協働による食育を進める。

- ○国道252号線(早戸バイパス)の整備を進める。
- 〇地域医療体験研修(奥会津の地域医療人材育成)を行い、将来の地域医療の担い手確保 に努める。
- 〇(新規)

会津・南会津医療圏における医療課題を解決するため、地域医療再生計画に基づき、へき地 医療支援のための救急医療の確保等を行う。

#### 【課題整理】

- 〇自立的な地域資源活用型振興方策を推進するために必要な企画分析(コンサルテーション)、調整(コーディネーション)、事業企画促進(ファシリテーション)などの機能を担い、新たに設置された事務局機能「奥会津振興センター」の運営はまだ緒についたばかりであり、成果はこれからの状況にある。
- 〇西会津高校と地域との連携体制の確保や事業運営体制の構築
- 会津の食の効果的な情報発信

#### 施策を推進する上 での課題

- 〇移住者受入に対する住民の意識醸成
- ○学校、家庭、地域の連携・協力の在り方⇒子どもたちを取り巻く食環境が著しく変化し、健全な食生活が失われつつある。
- 〇医師確保には地域医療課を中心にした全県的な取り組みとの連携
- ○地域医療ガイダンスは、県立医科大学、新潟大学、山形大学以外の大学への拡充
- 〇地域医療体験研修は県立医科大学を初めとする各医療機関の協力のもと、研修内容のさらなる充実
- ○国道252号(早戸バイパス)の早期開通を図るための事業費確保

#### 【今後の取組みの方向性】

- 〇自立的な地域資源活用型振興方策を実践する奥会津振興の取組みを中長期にわたり支援 してく必要がある。
- 〇県がもつ資源(県立学校)と地域との連携を図る必要がある。
- ○市町村の移住者受入の取組み支援するとともに、住民の理解と協力を促進していく必要がある。

#### 今後の取組みの方 向性

- 〇望ましい食習慣や食生活を実践していく力(食べる力)や感謝の心、郷土愛を育む食育を学校、家庭、地域との協働により推進していく必要がある。
- ○地域医療ガイダンスは、県立医科大学や大学の県人会での充実を図るとともに、地域医療 課協力のもと、東京地区での開催を実施する。
- 〇参加医学生と医療機関の意見を取り入れ、医療従事者や地域住民との懇談会及び研修内容の充実が必要である。
- ○国道252号(早戸バイパス)の早期開通に向けて、事業を推進していく必要がある。

①会津地域		2No.3
③施策の展開方向	地域特性を生かしたさまざまな交流の促進	
④重点施策	奥会津地域などの過疎化、高齢化が著しく進行する地域に対して、地要なさまざまな支援を行います。また、クリーンなエネルギーである水地域の共生が図れるよう支援します。	
【現状分析】		
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	○老齢人口の自然減がはじまるなど、地域全体が縮小傾向。 ○既存の中核的な産業(水力発電や建設業)の低迷・衰退。	
⑥主な取組み 実績・成果	○行財政運営が特に厳しい小規模町村が共同で設置する広域連携村活性化協議会)に対し、新たな振興方策について調査研究を進め、実験的な取組みの実践を行った。	
⑦今年度の 主な取組み	〇(新規) 事務局機能(奥会津振興センター)を整備する奥会津五町村活性化性運営経費を支援するとともに、奥会津振興担当を現地に駐在させる意議会運営基盤が強化され、安定的な事業活動の展開を支援する。〇(新規) 奥会津五町村活性化協議会に設置された奥会津振興センターの事業言、外部有識者等とのコーディネート等の支援を出先機関横断で行き	ことにより、協 業企画面の助
【課題整理】		
8施策を推進する 上での課題	〇自立的な地域資源活用型振興方策を推進するために必要な企画: テーション)、調整(コーディネーション)、事業企画促進(ファシリテー: 機能を担い、新たに設置された事務局機能「奥会津振興センター」の についたばかりであり、成果はこれからの状況にある。	ション)などの
【今後の取組みの方向	句性】	
9今後の取組み の方向性	〇奥会津振興センター運営の安定と、効果的な取組みの実施を支援営費に対する財政支援、駐在職員の配置や政策情報の提供などの援を引き続き行う必要がある。 〇進化型の広域連携との考え方であることから、よりよい方法等への続き行う。	非財政的な支

①会津地域	②No.4
③施策の展開方向	地域特性を生かしたさまざまな交流の促進
④重点施策	地域住民が誇りと自信を持てる地域づくり活動や地域資源を生かした地域の再生・活性化の取組みを支援します。
【現状分析】	
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	<ul><li>○地域資源である食を活用した地域振興への関心が高まっている。</li><li>○福島県への田舎暮らし希望者が増加している一方で、地域での取組みに温度差が見られる。</li></ul>
⑥主な取組み 実績・成果	○「西会津高校地域活性化プログラム支援」により、高校の総合的な学習の時間を活用し、「食がつなぐ地域づくり」をテーマに公開講座(6回)を開催し、生徒の地域に対する理解を深めるとともに、地域と連携した「西会津高校発地域活性化プログラム」を作成した。 ○柳津町において、福満虚空蔵尊 蔵寺を中心とした只見川沿いの散策ルートを整備することにより、斎藤清美術館や物産館、道の駅などの地域資源を活用した交流人口の拡大するため、地域住民との懇談会(4回)を開催して方向性を話し合った。
⑦今年度の 主な取組み	○「西会津高校地域活性化プログラム支援」では、「西会津高校発地域活性化プログラム」に基づく授業を実施し、高校を拠点とした地域づくりをさらに進める。 ○柳津町の福満虚空蔵尊 蔵寺を中心とした只見川沿いの散策ルートを整備による交流人口拡大では、地域住民との懇談会による方向性を踏まえて、「まちなかの賑わいを取り戻すための社会実験」が行われる予定で、各種調査等を支援する。 ○(新規) 「会津のうまいもの探究」として、会津大学短期大学部と連携し、あまり知られていない会津地域の美味しい食べ物や地元食材の活用による新たな特産品の発掘など、会津の「食」を広く情報発信する。 ○(新規) 「会津の田舎暮らし応援」として、「空き家・地域情報サイト」による情報発信、会津地域の田舎暮らしの姿や移住者の体験談などを盛り込んだパンフレットを作成し、希望者への情報発信を効果的に行う。また、各種連絡会議やセミナーにより市町村、関係団体を支援し、受け入れ体制整備のための講演会や推進体制の研究を行う。
【課題整理】	
8施策を推進する 上での課題	<ul><li>○西会津高校と地域との連携体制の確保や事業運営体制の構築</li><li>○会津の食の効果的な情報発信</li><li>○移住者受入に対する住民の意識醸成</li></ul>
【今後の取組みの方向	
⑨今後の取組み の方向性	<ul><li>○西会津高校と地域との連携について理解促進と協力体制の構築を図る必要がある。</li><li>○市町村の移住者受入の取組みを支援するとともに、住民の理解と協力を促進していく必要がある。</li></ul>

①会津地域	②No.5
③施策の展開方向	地域特性を生かしたさまざまな交流の促進
④重点施策	地域住民の健全な心身や豊かな人間性、郷土愛を育む食育に取り組み、食に関する知識や食を選択する力の習得を支援します。
【現状分析】	
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	〇全国平均よりも低い状況ではあるが、朝食欠食率や孤食の割合が学年が進む につれて増加傾向にあるなど、本県においても食習慣等について懸念される現状 がある。
⑥主な取組み 実績・成果	〇「食が育む人づくり」では、未来(ゆめ)づくり食育計画策定作成支援研修会(3回)を開催し、計画策定を支援した。また、「地産地消と安全の体験学習」に食生活改善推進員(ボランティア)に委託し、幼稚園・保育園を対象に食物栽培や収穫を盛り込んだ調理実習を実施することで、食育に関する地域の理解が深められた。〇小学校を対象とする「選んで食べよう!食育運動」では、バランスビンゴカード普及啓発講習会(3回)を行い、普及に努めた。
⑦今年度の 主な取組み	〇引き続き、「食が育む人づくり」及び、「選んで食べよう!食育運動」により、食育の普及に努める。 〇(新規) 栄養教諭の専門性を各地域で活用するネットワークを構築するとともに、食を要とした生活習慣を改善する取組みや豊かな食育体験を学校種に応じて展開し、学校、家庭、地域の協働による食育を進める。 主な内容 食育推進地域検討委員会 農業高校と連携した食育推進 朝食摂取率100%週間運動 食育推進コーディネーター研修会
【課題整理】	
8施策を推進する 上での課題	<ul><li>○学校、家庭、地域の連携・協力の在り方⇒子どもたちを取り巻く食環境が著しく変化し、健全な食生活が失われつつある。</li><li>○食育対象を学童から全世代へ拡大</li></ul>
【今後の取組みの方向	
⑨今後の取組み の方向性	〇望ましい食習慣や食生活を実践していく力(食べる力)や感謝の心、郷土愛を育む食育を学校、家庭、地域との協働により推進していく。 〇地域の特性を踏まえ、目的にあった様々な交流を促す。

①会津地域	②No.6
③施策の展開方向	地域特性を生かしたさまざまな交流の促進
④重点施策	過疎・中山間地域の安全で安心な生活を支えるため、地域医療の充実に努めるとともに、自然災害への適切な対応を図るほか、未改良区間や冬期交通不能区間の解消、代替路線のない地域の生活道路の整備に努めます。
【現状分析】	
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	○高齢化が特に進んでいる奥会津地域での医師不足。 ○会津・南会津地域での産科医不足。 ○金山町で発生した国道400号の落石通行止めにより、地域住民の生活、経済、 観光等への影響が深刻化し、周辺地域の道路網が脆弱であることを露呈
⑥主な取組み 実績・成果	〇国道252号(早戸バイパス)は、過疎・中山間地域の安全で安心な生活を支え、バイパス及びトンネルの整備により、代替路線のない地域の生活道路を確保する重要なものであり、平成21年度は、「早戸トンネル」が貫通し、早期完成に向けて事業が進捗した。 〇地域医療体験研修(奥会津の地域医療人材育成)では、将来の地域医療の担い手の育成のため、「地域医療ガイダンス」(参加学生78名:県立医科大学、新潟大学、山形大学)、「地域医療体験研修」(参加学生19名)を実施した。
⑦今年度の 主な取組み	○引き続き、国道252号(早戸バイパス)の整備を進める。 ○引き続き、地域医療体験研修(奥会津の地域医療人材育成)を行い、将来の地域医療の担い手確保に努める。 ○(新規) 会津・南会津医療圏における医療課題を解決するため、地域医療再生計画に基づき、へき地医療支援のための医師確保や診療体制の充実を図る。 主な内容 地域医療ネットワークシステムの導入 地域連携クリティカルパスの推進 地域・家庭医療センター機能の整備(喜多方市) 救急センター機能の向上(会津中央病院) 会津南会津地域医療再生支援のフォローアップ
【課題整理】	
⑧施策を推進する 上での課題	○医師確保には地域医療課を中心にした全県的な取り組みと連携が必要。 ○地域医療ガイダンスは、県立医科大学、新潟大学、山形大学以外の大学にも拡充して実施していく必要あり。 ○地域医療体験研修は県立医科大学を初めとする各医療機関の協力のもと、研修内容のさらなる充実を図る必要あり。 ○国道252号(早戸バイパス)の早期開通を図るための事業費確保
【今後の取組みの方向	
⑨今後の取組み の方向性	〇地域医療ガイダンスは、県立医科大学や大学の県人会での充実を図るとともに、地域医療課協力のもと、東京地区での開催を実施する。 〇参加医学生と医療機関の意見を取り入れ、医療従事者や地域住民との懇談会及び研修内容の充実に努める。 〇国道252号(早戸バイパス)の早期開通に向けて、事業を推進していく。

## 施策展開調書

<mark>会津地域 No.3</mark>

地域企業の強みを生かし、社会環境の変化にも対応した産業の振興

#### 施策の展開方向

会津大学等との産学官連携、企業連携などを活用するとともに、研究環境の整備、 人材育成などを通じて、産業集積の促進を図ります。また、社会環境の変化に対応 した農林業などの取組み支援や農商工連携を推進します。

#### 【現状分析】

○大学がもつ研究シーズ、特許を生かした企業との産学連携の推進

- ○「クラウド」「スマートフォン」などの最先端のIT技術をテーマとした産学官の情報交流と連携
- 〇ベンチャー企業の育成の推進と支援

## 施策や地域を 取り巻く情勢

- ○観光産業の推進 ○産業集積の促進
- 〇産業活性化のため人材育成

OIT関連企業の撤退などにより会津地方の経済・雇用情勢は非常に厳しい状況で、担い手の減少や高齢化の進行など農林業と農山村を取り巻く状況も厳しい状況。このため、会津の豊かな地域資源を生かし、1次・2次・3次産業が連携した新たな地域産業の創出による、地域の活性化が求められている。

## 主な取組み 実績・成果

〇間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の再生のため、131haの間伐などの森林整備を進めるとともに、未利用間伐材の有効活用を図るための木材粉砕機を導入した。

○会津地域の企業間及び人的ネットワークの強化・拡充を通して、ものづくり産業の競争力強化を図るなど、基礎から最新に至るモノづくり技術や生産管理、コスト管理等に関する人材の育成を行った。

〇キャリア教育の充実(専門高校活性化)では、若松商業高校において、地元のまちづくり 団体と連携し「観光客のリピーター増」をテーマに、喜多方商業高校において、「地域活性化 に貢献できる商品開発」をテーマに生徒の実践的な知識や技能向上に努めた。

〇テクノアカデミー会津の普通課程において、就職率100%を達成した。

- ○「会津大学ニューテクノロジーセミナー」を大学との協定金融機関と協力して開催し、研究シーズ、特許等について、教員自らが企業関係者を対象に、実際のビジネス上での実用化を想定した説明を行うとともに、相談が寄せられた企業等に対し、産学連携コーディネーター及び産学イノベーションセンター専任教員とで企業訪問等を実施しながらフォローアップや情報提供を継続して実施する。
- ○「会津IT秋フォーラム2010」(仮称)を10月に開催し、「クラウド」「スマートフォン」などの最新のITのテーマのほか、ITと関連する「ベンチャー・地域」をもテーマとすることにより、地元産業界、全国のIT関係者、教員、学生等の間でITの最先端の情報交流を行うとともに、会津大学発ベンチャー企業のポスターセッション等の機会を設けることにより、ベンチャー企業の支援を行う。

#### 〇(新規)

会津地域の経済活性化について、個別具体的な分野での検討を進めて促進するため、関連 自治体や有識者等による検討分科会を支援する。

〇間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の再生 に引き続き取り組み、間伐等の新整備を行う。

#### 〇(新規)

今年度の主な取組み

地域産業の6次化では、地方ネットワークを設立し、事業同士のマッチング、商品のブラッシュアップを行う。

〇(新規)

県産品加工支援センターの設置により、食品加工の総合的支援体制が整えられたことから、農商工連携や6次産業化の支援を充実させる。

〇(新規)

奥会津地域資源販路開拓・再生の推進では、奥会津の特産品のプロモーション活動や販売を目的とした農産物の計画的生産、安全安心対策を進めて、消費者ニーズに応じた加工品の開発を誘導する。

□○会津地域の企業間及び人的ネットワークの強化・拡充を通して、引き続きものづくり産業 の競争力強化を図るなど、基礎から最新に至るモノづくり技術や生産管理、コスト管理等に 関する人材の育成を行う。

〇キャリア教育の充実(専門高校活性化)では、引き続き、農業、工業、商業の高校におい て、生徒の実践的な知識や技能向上を行い、地域産業を担う人づくりを進める。

○テクノアカデミー会津において、地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、引き 続き普通課程の職業訓練を実施するとともに、専門課程の観光プロデュース学科を開設し、 地域の観光産業を総合的にプロデュースできる高度な人材の育成を図る。

○会津地域の企業間及び人的ネットワークの強化・拡充を通して、引き続きものづくり産業の競争力強化を図るなど、基礎から最新に至るモノづくり技術や生産管理、コスト管理等に関する人材の育成を行う。

#### 【課題整理】

○大学のもつ専門的な研究・技術シーズをわかりやすい提供

〇企業ニーズの把握

〇産学官連携の仕組みを生かした持続的な事業の推進

〇森林所有者が収入を得て森林整備が推進されるよう、間伐材生産の低コスト化と間伐材 利用の促進

#### 施策を推進する上で の課題

〇新商品開発や既存商品のブラッシュアップ、販売促進など、地域産業6次化に意欲のある 各事業者の目標の具現化を総合的な支援

○企業間の連携、人的ネットワークの強化

〇企業ニーズの把握

〇産業界のニーズに応じた人材の育成

○高度な知識・技能を備えた人材の育成

○地域に定着し、地元企業の技術革新や地元商店街の振興を担う人材が少ない。

#### 【今後の取組みの方向性】

〇産学連携を想定したわかりやすいシーズ集の提供を行う必要がある。

〇企業ニーズを把握するため、金融機関と連携したアンケートや企業訪問の実施を行う必要がある。

〇産業界、大学、行政の産学官連携関係機関の情報共有と連携を生かしたセミナーの開催 する必要がある。

○森林施業の集約化を図りながら森林整備の加速化と林業・木材産業等の再生に取り組んでいく必要がある。

# 今後の取組みの方向性

〇地域産業6次化ネットワークの拡大を図るとともに、新商品開発や既存商品のブラッシュアップ、販売促進などを図る事業者やグループに対する個別具体的な支援活動を強化する必要がある。

○さらなる企業間及び人的ネットワークの強化・拡充のための取組みを進める必要がある。 ○企業のニーズに応じた人材育成講座を開設していく必要がある。

〇高等教育機関や民間企業等から優れた専門知識を有する人材を講師として招へいし、地域の産業ニーズに対応した実践的な人材の養成を図る必要がある(テクノアカデミー会津)。 〇観光商品の企画開発やICTを活用した情報発信、外国語の習得、資格の取得など、より高度な教育訓練を実施する必要がある(観光プロデュース学科)。

〇実践的な技術、技能の習得を目指すとともに、生活、就労の場としての地域の将来性と可能性について理解を深めさせ、ふるさとの産業振興に貢献する人材の育成を図っていく。

## 120

①会津地域	②No.7
③施策の展開方向	地域企業の強みを生かし、社会環境の変化にも対応した産業の振興
④重点施策	産学官連携、企業連携などの多種多様なネットワーク組織を支援することにより、 産業集積のための基盤づくりを推進します。また、真面目で勤勉とされる労働力な どの立地優位性や会津大学等の産学官が持つ研究・技術シーズを生かした企業 誘致を推進します。
【現状分析】	
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	○大学がもつ研究シーズ、特許を生かした企業との産学連携の推進 ○「クラウド」「スマートフォン」などの最先端のIT技術をテーマとした産学官の情報 交流と連携 ○ベンチャー企業の育成の推進と支援
⑥主な取組み 実績・成果	○「会津ITサマーフォーラム」 県のサポート事業として、IT企業、地元団体、会津大学で構成する実行委員会により、平成19年度より3か年事業として実施した。最終年度の平成21年度は9月18日に開催し、県内外から370名の参加があった。「クラウド」、「Webテクノロジー」、「ベンチャー・地域」をテーマとし、最先端のIT技術について情報発信するとともに、分科会の一枠を使って、会津大学発ベンチャーのプレゼンテーションを行ったところ、「これまで大学発ベンチャー企業が何をやっているかわからなかったが非常に参考になった」との感想が多く寄せられた。また、参加者へアンケートを実施したところ、いずれも「大変参考になった」、「参考になった」との回答が合計で90%を超え、さらには「首都圏でこのようなイベントを行えば、1万円でも安い」、「料金を取っても十分に人が集まる内容である」との声も寄せられたことなどから、参加者の満足度が高いフォーラムになったといえる。 一方、波及効果として特筆されるのは、分科会の「Webテクノロジー」トラックの講師と大学発ベンチャー企業から自発的に、ハッカソン開催の機運が高まり、会津大学の教員と学生も巻き込んで、併催イベントとして、翌19日(土)に「オープンソーシャルハッカソンin会津若松」が開催されるなどの動きが出てきたことは、大きな効果であった。
⑦今年度の 主な取組み	〇「会津大学ニューテクノロジーセミナー」を大学との協定金融機関と協力して開催し、研究シーズ、特許等について、教員自らが企業関係者を対象に、実際のビジネス上での実用化を想定した説明を行うとともに、相談が寄せられた企業等に対し、産学連携コーディネーター及び産学イノベーションセンター専任教員とで企業訪問等を実施しながらフォローアップや情報提供を継続して実施する(福島、郡山で各1回/年、計2回/年開催として調整中)。〇サポート事業から自立化を図り会津大学の主催事業として「会津IT秋フォーラム2010」を10月15日(金)に開催し、「クラウド」「スマートフォン」などの最新のITのテーマのほか、ITと関連する「ベンチャー・地域」をもテーマとすることにより、地元産業界、全国のIT関係者、教員、学生等の間でITの最先端の情報交流を行うとともに、会津大学発ベンチャー企業のポスターセッション等の機会を設けることにより、ベンチャー企業の支援を行う。〇(新規)会津地域の経済活性化について、個別具体的な分野での検討を進めて促進するため、関連自治体や有識者等による検討分科会を支援する。
【課題整理】	
8施策を推進する 上での課題	○大学のもつ専門的な研究・技術シーズをわかりやすい提供 ○企業ニーズの把握 ○産学官連携の仕組みを生かした持続的な事業の推進
【今後の取組みの方向 ⑨今後の取組み の方向性	○性】   ○産学連携を想定したわかりやすいシーズ集の提供   ○企業ニーズを把握するため、金融機関と連携したアンケートや企業訪問の実施   ○産業界、大学、行政の産学官連携関係機関の情報共有と連携を生かしたセミ   ナーの開催

①会津地域	②No.8
③施策の展開方向	地域企業の強みを生かし、社会環境の変化にも対応した産業の振興
④重点施策	県内一の水田整備率など恵まれた生産基盤や地域資源・特性を生かし、農林業の生産力経営力の強化や農商工連携などにより、地域経済の活性化を図ります。
【現状分析】	
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	OIT関連企業の撤退などにより会津地方の経済は非常に厳しい状況にある。また、担い手の減少や高齢化の進行など農林業と農山村を取り巻く状況も厳しい状況にある。 このため、会津の豊かな地域資源を生かした農林業の生産力・経営力の強化や、1次・2次・3次産業が連携した新たな地域産業の創出による、地域の活性化成成的よれている。
⑥主な取組み 実績・成果	〇効率的かつ安定的な農業経営を目指して経営改善に取り組む農業経営者の育成・確保を進め、認定農業者数は1,561経営体(H22.3末)となっている。 〇間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の再生のため、131haの間伐などの森林整備を進めるとともに、未利用間伐材の有効活用を図るための木材粉砕機を導入した。
⑦今年度の 主な取組み	〇土地利用型作物や園芸品目の生産拡大、品質向上等に必要な機械・施設の整備を支援し、産地の生産力向上や担い手の育成を進める。 〇間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の再生に引き続き取り組み、間伐等の新整備を行う。 〇(新規) 地域産業の6次化では、地方ネットワークを設立し、事業同士のマッチング、商品のブラッシュアップを行う。 〇(新規) 県産品加工支援センターの設置により、食品加工の総合的支援体制が整えられたことから、農商工連携や6次産業化の支援を充実させる。 〇(新規) 奥会津地域資源販路開拓・再生の推進では、奥会津の特産品のプロモーション活動や販売を目的とした農産物の計画的生産、安全安心対策を進めて、消費者ニーズに応じた加工品の開発を誘導する。
【課題整理】	
8施策を推進する 上での課題	○農業者や産地の生産拡大に向けた主体的かつ計画的な取り組みを総合的に支援していく必要がある。 ○森林所有者が収入を得て森林整備が推進されるよう、間伐材生産の低コスト 化、間伐材利用促進を図る。 ○新商品開発や既存商品のブラッシュアップ、販売促進など、地域産業6次化に意 欲のある各事業者の目標の具現化を総合的に支援していく必要がある。
【今後の取組みの方向	
⑨今後の取組み の方向性	〇来年度から本格実施となる戸別所得補償対策の検討状況など国施策の情報収集に努め、各種施策の農業者等に対する積極的な情報発信を行う。 〇森林施業の集約化を図りながら森林整備の加速化と林業・木材産業等の再生し取り組んでいく。 〇地域産業6次化ネットワークの拡大を図るとともに、新商品開発や既存商品のフラッシュアップ、販売促進などを図る事業者やグループに対する個別具体的な支援活動を強化する。

	地域別重点施策調書
①会津地域	②No.9
③施策の展開方向	地域企業の強みを生かし、社会環境の変化にも対応した産業の振興
④重点施策	職業能力開発を一層推進することにより、地域経済に適合し、社会や企業のニーズに対応した人材の育成を図ります。
【現状分析】	
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	<ul><li>○会津地域の厳しい経済・雇用情勢</li><li>○観光産業の推進</li><li>○産業集積の促進</li><li>○産業活性化のため人材育成が求められている。</li></ul>
⑥主な取組み 実績・成果	〇会津地域の企業間及び人的ネットワークの強化・拡充を通して、ものづくり産業の競争力強化を図るなど、基礎から最新に至るモノづくり技術や生産管理、コスト管理等に関する人材の育成を行った。 コールセンター向け人材育成(8回、計149名) 実用ビジネスIT人材育成(5地区、計136名) 会津ものづくり技術塾(30講座、計385名) など 〇キャリア教育の充実(専門高校活性化)では、若松商業高校において、地元のまちづくり団体と連携し「観光客のリピーター増」をテーマに、喜多方商業高校において、「地域活性化に貢献できる商品開発」をテーマに生徒の実践的な知識や技能向上に努めた。
⑦今年度の 主な取組み	○会津地域の企業間及び人的ネットワークの強化・拡充を通して、引き続きものづくり産業の競争力強化を図るなど、基礎から最新に至るモノづくり技術や生産管理、コスト管理等に関する人材の育成を行う。 ○キャリア教育の充実(専門高校活性化)では、引き続き、農業、工業、商業の高校において、生徒の実践的な知識や技能向上を行い、地域産業を担う人づくりを進める。 ○テクノアカデミー会津において、地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、引き続き普通課程の職業訓練を実施するとともに、専門課程の観光プロデュース学科を開設し、地域の観光産業を総合的にプロデュースできる高度な人材の育成を図る。
【課題整理】	
8施策を推進する 上での課題	○企業間の連携、人的ネットワークの強化 ○企業ニーズの把握 ○産業界のニーズに応じた人材の育成 ○高度な知識・技能を備えた人材の育成 ○地域に定着し、地元企業の技術革新や地元商店街の振興を担う人材が少ない。

## 

〇実践的な技術、技能の習得を目指すとともに、生活、就労の場としての地域の将来性と可能性について理解を深めさせ、ふるさとの産業振興に貢献する人材の育成を図っていく。

## 施策展開調書

No.4

#### 自然環境、景観、文化の保全・継承と活用

#### 施策の展開方向

森林環境の適正な管理を推進するとともに、猪苗代湖、只見川などの自然環境、 景観の保全・活用や歴史、伝統、文化などの継承・活用による地域活性化を図りま す。

#### 【現状分析】

〇中性化の進行に伴う猪苗代湖の水質悪化の懸念

- 〇裏磐梯湖沼群の桧原湖、小野川湖及び秋元湖においても、CODが上昇するなど、水質の悪化が懸念
- ○カーボン・オフセットによる森林環境の適正管理と森林資源の利活用が進められている。 ○喜多方市では、森林整備によるオフセット・クレジット制度の導入を平成22年度からモデル的に導入する。

#### 施策や地域を 取り巻く情勢

〇同クレジット制度導入を検討している事業所がある。

〇農地等、農村地域の資源は、農業者を中心に保全されていたが過疎化、高齢化、混住化により、農業者だけでの適正な保全管理が出来なくなっている。平成19年度より農地・水・環境保全向上対策を取り組んでいる。

○本県はエコファーマーの認定数が全国ーとなっており、近年、一層の環境負荷低減につながる特別栽培や有機栽培への移行・拡大が徐々に進んできている。

- 〇会津地域ではエコファーマーや有機の栽培面積が県内ーとなっている。
- ○只見川流域の観光振興が進められている。
- ○会津地域の伝統的地域文化が見直されている。

# 〇事業場等に対する立入調査・指導を行い、排水基準の遵守を徹底させるとともに、キャンプ場等の管理者に対する指導と利用者への啓発により、水環境保全の実践と意識の高揚を図った。さらに、猪苗代湖水環境保全関係団体等連絡会議等による水環境保全の取組みを推進した。

## 主な取組み 実績・成果

〇大量の漂着ゴミが堆積し水質汚濁の一因となっている猪苗代湖岸のヨシ群落について、地域住民・事業者、行政等と協働して、ヨシの刈取りやゴミの撤去などを行い適正な管理を図った。 また、各種の水質調査を実施するとともに、水猪苗代湖水質保全検討委員会において、これまでの対策に加え、新たな水質改善対策を検討した。

〇国、県、市町村、事業者団体及び地域住民団体からなる猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会において、フォーラムや研修会等の開催、湖岸清掃等の水環境保全実践活動、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来(みずみらい)基金による水環境保全活動団体の支援等に取り組み、猪苗代湖及び裏磐梯湖沼流域の水環境保全対策の推進を図った。〇農地・水・環境保全向上では、地域ぐるみで特別栽培等の環境負荷低減技術に取り組む営農活動を支援した(13市町村、214活動組織が共同活動を行い、うち5市町村22地区318haが営農活動)。

○事業場等への立入調査や利用者への普及啓発を通じて水環境の改善に努めるとともに、 県民や関係機関・団体等と連携し、北岸域におけるヨシの刈り取りや湖岸に漂着・堆積した ゴミの撤去を行う。

○大腸菌群数が検出される原因や堆積底泥の水質への影響を把握するため、湖内及び流 入河川において水質調査を行う。

○猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会において、フォーラムや研修会等の開 催、湖岸清掃等の水環境保全実践活動、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来(みずみらい) 基金による水環境保全活動団体の支援等に取り組み、猪苗代湖及び裏磐梯湖沼流域の水 環境保全対策の推進を図る。

(新規:カーボンオフセット)

〇カーボン・オフセットに係る現地調査(H22.4.14、4事業所)。

○県民、事業者等に対するカーボン・オフセットに関する説明会の開催。

〇カーボン・オフセット普及に関する勉強会。

OJ-VERに関する勉強会(喜多方市主催)への参加。

#### 今年度の 主な取組み

〇カーボン・オフセット普及ニーズ調査。

〇オフセット・クレジット等の申請に向けた情報支援。

○オフセット・クレジット等の申請支援(オフセット・クレジット実務者研修会)。

〇有機農業活用!6次産業化サポートでは、エコファーマー、特別栽培等から有機農業へ のステップアップを促進し、生産工程管理者数の増加を図る。

〇(新規)

地域文化のお宝発掘の支援では、地域に眠る伝統や文化等の宝を調査し、地域文化の再 認識を促し、地域活性化につなげる。また、県立博物館と連携し、只見川周辺にまつわる 様々な伝統、歴史、文化等を分かりやすくまとめた散策マップを作成し、観光振興にもつなげ ていく。

〇(新規)

いきいき地域文化活力創出では、会津の伝統的地域文化の「漆」に着目した「漆の芸術祭」 を行う。また、街中の空店舗や展示空間を活用し、漆をテーマにしたアート作品の展示を行

#### 【課題整理】

○県民、事業者、団体等の個々の取り組みの浸透と拡充

〇より効果的な水質改善対策の検討、実施

○活動支援に係る周知と支援団体の拡充

〇カーボン・オフセットの考え方や制度が県民、事業者等に十分普及していない。

○オフセット・クレジット等の申請手続きが複雑なため、申請者に対する総合的な支援

#### 施策を推進する上で の課題

〇農地・水・環境保全対策を実施している地域と実施していない地域があるため、持続的な 活動や更なる展開への助言

〇化学肥料や化学農薬の大幅な低減を行う特別栽培の拡大のための地域のまとまりをもっ た取組み

○有機栽培の面積拡大のため、経営安定に向けた販路の確保

○歴史、文化に対する理解促進と観光資源との連携

#### 【今後の取組みの方向性】

〇協議会活動等による地域住民、関係団体、行政が一体となった水環境保全対策を一層推 進していく必要がある。

〇より効果的な水質改善対策を検討し、平成22年度に見直しが行われる猪苗代湖及び裏 磐梯湖沼水環境保全推進計画に反映させることにより、猪苗代湖等の水環境保全対策を総 合的かつ計画的に推進していく必要がある。

〇県民、事業者等に対して、カーボン・オフセットの考え方や制度の普及啓発を積極的に行 うとともに、導入を検討している事業者等に対して必要な支援を行う必要がある。

#### 今後の取組みの方 向性

○農地・水・環境向上対策で行われる地域の協働活動有効性を評価し、持続的な取組とし て、より多くの地域で実施できるよう支援する必要がある。

○集落等によるまとまりをもった環境負荷低減の取組みを推進するとともに、取組意向のあ る集落に対しては栽培技術等の支援を行う必要がある。

〇有機農産物の流通に精通したコーデイネーターを活用し、マッチング活動や販路開拓活 動、需要情報に基づく生産体制への助言を行い、販売力の強化を支援する必要がある。 ○歴史、文化等の理解を促進するため、より分かりやすく関心を引くような情報を発信すると ともに、新たな視点による資源の発掘を行う必要がある。

	地线剂里品肥果酮音
①会津地域	②No.10
③施策の展開方向	自然環境、景観、文化の保全・継承と活用
④重点施策	磐梯猪苗代地域や阿賀川・只見川流域に代表される会津の優れた自然環境や景観の保全に努めます。また、猪苗代湖や裏磐梯湖沼群などの水環境の保全に努めます。
【現状分析】	
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	〇中性化の進行に伴う猪苗代湖の水質悪化の懸念 〇裏磐梯湖沼群の桧原湖、小野川湖及び秋元湖においても、CODが上昇するな ど、水質の悪化が懸念
⑥主な取組み 実績・成果	〇事業場等に対する立入調査・指導を行い、排水基準の遵守を徹底させるとともに、キャンプ場等の管理者に対する指導と利用者への啓発により、水環境保全の実践と意識の高揚を図った。さらに、猪苗代湖水環境保全関係団体等連絡会議等による水環境保全の取組みを推進した。 ・事業場等に対する立入調査(5事業所)・キャンプ場等に対する指導(35事業所)(H21.6.20)・猪苗代湖水環境保全関係団体等連絡会議(H21.4.27)〇大量の漂着ゴミが堆積し水質汚濁の一因となっている猪苗代湖岸のヨシ群落について、地域住民・事業者、行政等と協働して、ヨシの刈取りやゴミの撤去などを行い適正な管理を図った。 また、各種の水質調査を実施するとともに、水猪苗代湖水質保全検討委員会において、これまでの対策に加え、新たな水質改善対策を検討した。 ・ヨシの刈り取りとゴミの撤去(H21.10.22)・猪苗代湖水質保全対策検討委員会(2回)〇国、県、市町村、事業者団体及び地域住民団体からなる猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会において、フォーラムや研修会等の開催、湖岸清掃等の水環境保全対策推進協議会において、フォーラムや研修会等の開催、湖岸清掃等の水環境保全対策が重進を図った。・水環境保全対策の推進を図った。・水環境保全フォーラム(H21.11.24)・県民参加によるボランティア清掃と学習会(H21.6.20)・湖美来基金による活動団体支援(13団体、208万円)
⑦今年度の 主な取組み	○事業場等への立入調査や利用者への普及啓発を通じて水環境の改善に努めるとともに、県民や関係機関・団体等と連携し、北岸域におけるヨシの刈り取りや湖岸に漂着・堆積したゴミの撤去を行う。 ○大腸菌群数が検出される原因や堆積底泥の水質への影響を把握するため、湖内及び流入河川において水質調査を行う。 ○猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会において、フォーラムや研修会等の開催、湖岸清掃等の水環境保全実践活動、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来(みずみらい)基金による水環境保全活動団体の支援等に取り組み、猪苗代湖及び裏磐梯湖沼流域の水環境保全対策の推進を図る。
【課題整理】	
8施策を推進する 上での課題	〇県民、事業者、団体等の個々の取り組みの浸透と拡充 〇より効果的な水質改善対策の検討、実施 〇活動支援に係る周知と支援団体の拡充

## 【今後の取組みの方向性】

〇協議会活動等による地域住民、関係団体、行政が一体となった水環境保全対策

#### 9今後の取組み の方向性

を一層推進していく必要がある。 〇より効果的な水質改善対策を検討し、平成22年度に見直しが行われる猪苗代湖 及び裏磐梯湖沼水環境保全推進計画に反映させることにより、猪苗代湖等の水環 境保全対策を総合的かつ計画的に推進していく必要がある。

	地域別里点爬來調音
①会津地域	②No.11
③施策の展開方向	自然環境、景観、文化の保全・継承と活用
④重点施策	森林環境の保全とその利活用を図るとともに、農業の持つ多面的機能を生かしつ つ、環境と共生する農業を推進します。
【現状分析】	
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	○カーボン・オフセットによる森林環境の適正管理と森林資源の利活用が進められている。 ○喜多方市では、森林整備によるオフセット・クレジット制度の導入を平成22年度からモデル的に導入する。 ○同クレジット制度導入を検討している事業所がある。 ○農地等、農村地域の資源は、農業者を中心に保全されていたが過疎化、高齢化、混住化により、農業者だけでの適正な保全管理が出来なくなっている。平成19年度より農地・水・環境保全向上対策を取り組んでいる。 ○本県はエコファーマーの認定数が全国ーとなっており、近年、一層の環境負荷低減につながる特別栽培や有機栽培への移行・拡大が徐々に進んできている。 ○会津地域ではエコファーマーや有機の栽培面積が県内ーとなっている。
⑥主な取組み 実績・成果	〇農地・水・環境保全向上では、地域ぐるみで特別栽培等の環境負荷低減技術に取り組む営農活動を支援した(13市町村、214活動組織が共同活動を行い、うち5市町村22地区318haが営農活動)。
⑦今年度 <b>の</b> 主な取組み	(新規:カーボンオフセット関係) 〇カーボン・オフセットに係る現地調査(H22.4.14、4事業所) 〇県民、事業者等に対するカーボン・オフセットに関する説明会の開催(H.22.4.26) 〇カーボン・オフセット普及に関する勉強会 〇JーVERに関する勉強会(喜多方市主催)への参加(H22.7.7) 〇カーボン・オフセット普及ニーズ調査 〇オフセット・クレジット等の申請に向けた情報支援 〇オフセット・クレジット等の申請支援(オフセット・クレジット実務者研修会、H22.7.16) 等 (新規) 〇有機農業活用!6次産業化サポートでは、エコファーマー、特別栽培等から有機農業へのステップアップを促進し、生産工程管理者数の増加を図る。
【課題整理】	
8施策を推進する 上での課題	○カーボン・オフセットの考え方や制度が県民、事業者等に十分普及していない。 ○オフセット・クレジット等の申請手続きが複雑なため、申請者に対する総合的な支援が必要とされる。 ○農地・水・環境保全対策を実施している地域と実施していない地域がある。今後、持続的な活動や更なる展開をするためには、適切な助言が必要である。 ○化学肥料や化学農薬の大幅な低減を行う特別栽培の拡大には、地域のまとまりをもった取組みが必要である。 ○有機栽培の面積拡大には、経営安定に向けた販路の確保が必要である。
【今後の取組みの方向	
⑨今後の取組み の方向性	○県民、事業者等に対して、カーボン・オフセットの考え方や制度の普及啓発を積極的に行うとともに、喜多方市など同制度の導入を検討している事業者等に対しては、必要な支援を行う。 ○農地・水・環境向上対策で行われる地域の協働活動有効性を評価し、持続的な取組として、より多くの地域で実施できるよう支援する。 ○集落等によるまとまりをもった環境負荷低減の取組みを推進するとともに、取組意向のある集落に対しては栽培技術等の支援を行う。 ○有機農産物の流通に精通したコーディネーターを活用し、マッチング活動や販路開拓活動、需要情報に基づく生産体制への助言を行い、販売力の強化を支援する。

①会津地域	②No.12
③施策の展開方向	自然環境、景観、文化の保全・継承と活用
④重点施策	地域に伝わる伝統・文化・技術などの保存・継承と、これらの活用による発展的・創造的な取組みを支援します。
【現状分析】	
⑤施策や地域を 取り巻く情勢	○只見川流域の観光振興が進められている。 ○会津の伝統的地域文化が見直されている。
⑥主な取組み 実績・成果	県立博物館における調査研究、展示催事が実施されてきた。
⑦今年度の 主な取組み	〇(新規) 地域文化のお宝発掘の支援では、地域に眠る伝統や文化等の宝を調査し、地域 文化の再認識を促し、地域活性化につなげる。また、県立博物館と連携し、只見川 周辺にまつわる様々な伝統、歴史、文化等を分かりやすくまとめた散策マップを作 成し、観光振興にもつなげていく。 〇(新規) いきいき地域文化活力創出では、会津の伝統的地域文化の「漆」に着目した「漆の 芸術祭」を行う。また、街中の空店舗や展示空間を活用し、漆をテーマにしたアート 作品の展示を行う。
【課題整理】	
8施策を推進する 上での課題	○歴史、文化に対する理解促進と観光資源との連携
【今後の取組みの方向	
⑨今後の取組み の方向性	〇歴史、文化等の理解を促進するため、より分かりやすく関心を引くような情報を 発信するとともに、新たな視点による資源の発掘を行う必要がある。

## 施策展開調書

	_	
南会津地域		No. 1
	地域特性を生かした経済の活性化	
施策の展開方向	地域の主要産業である農林業の振興を図るとともに、新規創業や異新たな事業への取組みに対する支援、後継者の育成などにより地域 化を図ります。	
【現状分析】		
施策や地域を 取り巻く情勢	○米価の低迷等により農業収入は低下している。 ○国道289号甲子道路の開通に伴い、沿線地域の地域特産品の需いる。 ○景気低迷の影響により有効求人倍率は低い水準にある。 ○地域には、過疎・高齢化の進行に加え零細経営の農家や事業者業等に積極的に取り組むリーダーも不足している。また冬期の営農ど、条件が厳しいこともあり、地域の若者を農業後継者として誘導す	が多く、新規創 ができないな
主な取組み 実績・成果	〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)「地域資源活用支援事業」で、いた新分野進出や新商品開発に係る取組み3件を支援した。 〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「販路開拓支援事業」や南等展の開催支援事業で、3回行われた南会津観光物産展の開催支援特産品のPRや市場調査の機会を提供するとともに、販路拡大の取得た。	会津観光物産 等により、地域
今年度の 主な取組 <i>み</i>	〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「南会津地方特産品創出事規)「ふくしま・地域産業6次化推進事業」により、地域農林産物を用にユーや地域の流通市場に適した新たな特産品の開発による農林原価値化を図る。 〇(新規)ふくしまイレブン生産販売強化事業により、アスパラガスの確保と販売促進を実施することにより産出額の拡大を図る。 〇(新規)地域づくり総合支援事業(戦略事業)及びふるさと雇用再生の「南会津やまぐに活性化推進事業」により、優良系品種である「アでび」の普及に努め、生産拡大を推進することにより、地域内におけると農林業者の所得向上を図る。 〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)「地域資源活用支援事業」で、いた新分野進出や新商品開発に係る取組みを支援することにより履る。 〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「販路開拓支援事業」や南に表の開催支援事業で、南会津観光物産展の開催支援など、地域特別調査の機会の提供等販路拡大の取組みを支援する。 〇(新規)頑張る農業応援!新規就農定着支援事業(新規就農育成により、就農希望者への技術習得支援や、地域における就農・定着備等を行う。 〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「(新規)南会津地方新規就地域居住誘導促進事業」により、次世代を担う高校生等を対象に、関係政機会や施設見学をとおして地域の産業理解を深め、将来地域業に従事する動機付けの継続を図る。	いた物 特ク供 地用 会産 法支 農林財の 作 基いの 源を 物や 足の いまり であり であり であり であり であり であり であり であり であり であ

#### 【課題整理】

〇農林産物の生産量拡大や産地化には時間を要するため、中・長期的な視点から 対策を検討する必要がある。

○農林産物や加工品の地域内消費量が限られる。

#### 施策を推進する上で の課題

〇地域内消費量が限られるため、地域外への販路開拓や観光客向けの商品開発 が必要となるが、「南会津」のブランド化など市場を意識した商品開発等の取組み にまでは至っていない。

○新規創業、新商品開発などに意欲を持つ人材や後継者が不足している。

## 【今後の取組みの方向性】

○産地を形成しているトマトやアスパラガスなどの園芸作物については、産地を維持し生産量を拡大していけるよう担い手を確保するとともに、ブランド化の推進を図る。

#### 今後の取組みの方 向性

〇地域産業の6次化を推進し、地域外への販路開拓や観光客向けの商品開発など高付加価値化による収入の向上を促進する。

○「南会津」や商品のブランド化を含め、観光客等地域外の消費者ニーズに即した 商品開発等の取組みを支援する。

○新規創業、新商品開発などに意欲を持つ人材や後継者の確保及び育成を行う。

南会津地域	No. 1
施策の展開方向	地域特性を生かした経済の活性化
重点施策	夏季冷涼な気候を生かした園芸作物の産地形成や冬期に農業収入を確保する取組みを支援します。また、直売所などによる販路拡大や農商工連携による付加価値の高い地域特産品の開発、都市交流型農林業の展開、森林資源の有効活用などを図ります。

【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	○米価の低迷等により農業収入は低下している。 ○国道289号甲子道路の開通に伴い、沿線地域の地域特産品の需要が拡大している。 ○農業従事者の高齢化により担い手が不足している。 ○鳥獣害被害の増加により生産意欲が低下している。
主な取組み 実績・成果	〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)「みんなでつくる鳥獣害に強い里づくり推進事業」により、地域の実情にあったサル害の防除技術を開発普及するため、リンゴ園に実証ほを設置し防除効果について検証した。 〇ふるさと雇用再生特別基金事業や緊急雇用創出基金事業により、町村が行う農林産物を原料とした特産品開発による高付加価値化、農林産物の販路開拓等の取組みを支援した。
今年度の 主な取組 <i>み</i>	〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「南会津地方特産品創出事業」及び(新規)「ふくしま・地域産業6次化推進事業」により、地域農林産物を用いた魅力あるメニューや地域の流通市場に適した新たな特産品の開発による農林産物の高付加価値化を図る。 〇(新規)ふくしまイレブン生産販売強化事業により、アスパラガスの新規作付者の確保と販売促進を実施することにより産出額の拡大を図る。 〇(新規)地域づくり総合支援事業(戦略事業)及びふるさと雇用再生特別基金事業の「南会津やまぐに活性化推進事業」により、優良系品種である「アクの弱いわらび」の普及に努め、生産拡大を推進することにより、地域内における供給量の確保と農林業者の所得向上を図る。 〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)「みんなでつくる鳥獣害に強い里づくり推進事業」により、地域の実情にあったサル害の防除技術の検証を行うとともに、当該技術の普及を図ることで農業生産意欲の向上を図る。

【課題整理】	
施策を推進する 上での課題	○農林産物の生産量拡大や産地化には時間を要するため、中・長期的な視点から対策を検討する必要がある。 ○農林産物や加工品の地域内消費量が限られる。 ○加工品の製造のためには、原料となる農林産物を一定量以上確保する必要があるため、供給体制の確保が必要となる。 ○地域内に食品加工施設が少ない。

## 【<u>今後の取組みの方向性】</u> 【○農

○農林業者の生産意欲の維持・向上への支援を図る。

〇産地を形成しているトマトやアスパラガスなどの園芸作物については、産地を維持し生産量を拡大していけるよう担い手を確保するとともに、ブランド化の推進を図る。

# 今後の取組みの方向性

〇地域産業の6次化を推進し、地域外への販路開拓や観光客向けの商品開発など高付加価値化による収入の向上を促進する。

〇農林産業の6次化を図るためには、短期的には、食品加工に意欲を持つ者に対する支援策や地域外の食品加工施設に関する情報提供のあり方等の検討が、中・長期的には、食品加工施設の確保や加工委託を進める必要があることから、中・長期的な視点で、食品加工に意欲を持つ者への支援方法等を検討する。

今年度の

主な取組み

図る。

## 地域別重点施策調書

南会津地域	No. 2	
施策の展開方向	地域特性を生かした経済の活性化	
重点施策	地域の特性に応じた企業誘致の推進や新規創業、異業種参入に係る取組みを3 援し雇用創出を図るとともに、生産者と販売者の情報共有やネットワーク化などしより、販路の開拓や地域内における流通の円滑化を促進し生産拡大を図ります。	に
【現状分析】		
施策や地域を 取り巻く情勢	○景気低迷の影響により有効求人倍率は低い水準にある。 ○国道289号甲子道路の開通に伴い、地域内での特産品の需要と供給のバランに相違が生じている。 ○県内で開催する観光物産展は好評で「南会津」のブランド力は比較的強いと考られる。 ○新商品開発の取組みは、市場を意識して行うまでには至っていない事例が多い。	きえ
主な取組み 実績・成果	〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)「地域資源活用支援事業」で、地域資源をいた新分野進出や新商品開発に係る取組み3件を支援した。 〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「販路開拓支援事業」や南会津観光物展展の開催支援事業で、3回行われた南会津観光物産展の開催支援等により、地特産品のPRや市場調査の機会を提供するとともに、販路拡大の取組みを支援した。 〇南会津地方販路開拓支援事業により、販売事業者における地域特産品の取扱状況等を把握するとともに、地域特産品のあっせんを行った。 〇立地企業訪問調査により、延べ41の企業を訪問し、景況の動向把握や情報収集を行うとともに、新規高卒者の求人要請等を行い、継続的な事業展開の支援に努めた。 〇戦略的地域産業高度化事業(南会津郡内製造業意見交換会)を開催することはより、企業間の取引拡大や技術の高度化等を支援した。	産域・扱 収に
	○地域づくり総合支援事業(戦略事業)「地域資源活用支援事業」で、地域資源をいた新分野進出や新商品開発に係る取組みを支援することにより雇用創出を図る。 ○(新規)がんばる企業・立地促進補助金により、産業基盤の強化と就業機会の保を促進するため、環境・新エネルギー関連、農商工連携関連等の製造業等によし、新設・増設に係る設備投資額の一部を支援する。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「販路開拓支援事業」や南会津観光物及	) 確 対

場調査の機会の提供等販路拡大の取組みを支援する。

請等を行うなど、事業者の継続的な事業展開を支援する。

より、企業間の取引拡大や技術の高度化等を支援する。

展の開催支援事業で、南会津観光物産展の開催支援など、地域特産品のPRや市

○南会津地方販路開拓支援事業により、販売事業者における地域特産品の取扱 状況等を把握するとともに、地域特産品のあっせんを行い、地域内の流通促進を

〇立地企業訪問調査により、景況の動向把握や情報収集、新規高卒者の求人要

〇戦略的地域産業高度化事業(南会津郡内製造業意見交換会)を開催することに

#### 【課題整理】

施策を推進する 上での課題	○景気低迷の影響もあり、企業誘致は困難な状況にある。 ○新規創業や新商品開発などに意欲を持つ人材及び後継者が不足している。 ○地域内消費量が限られるため、地域外への販路開拓や観光客向けの商品開発 が必要となるが、「南会津」のブランド化など市場を意識した商品開発等の取組み にまでは至っていない。 ○観光物産展等における成果が、商品開発等に反映されるまでには至っていない。 ○地域特産品等の地域内流通が十分に図られていない。
------------------	---

#### 

南会津地域	No. 3
施策の展開方向	地域特性を生かした経済の活性化
重点施策	事業などの継承を希望する人の育成を図るほか、農林業については、UIターン者への支援などを通じて新規就業を誘導し担い手の確保を図ります。

【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	○地域の基幹産業である農林業の担い手が不足している。 ○地域には、過疎・高齢化の進行に加え零細経営の農家や事業者が多く、新規創業等に積極的に取り組むリーダーも不足している。また冬期の営農ができないなど、条件が厳しいこともあり、地域の若者を農業後継者として誘導することが難しい状況にある。 ○地域内の町村では、農林業による地域経済の活性化の動きがある。
主な取組み 実績・成果	〇緊急雇用創出基金事業(農業法人等チャレンジ雇用支援事業)により、新たに経営を拡大する法人、新分野に経営進出を図る法人等の取組みに対し支援した。
今年度の 主な取組み	〇(新規)頑張る農業応援!新規就農定着支援事業(新規就農育成法人等支援)により、就農希望者への技術習得支援や、地域における就農・定着支援体制の整備等を行う。 〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「(新規)南会津地方新規就農、定住・二地域居住誘導促進事業」により、次世代を担う高校生等を対象に、農林家の見学・体験の機会や施設見学をとおして地域の産業理解を深め、将来地域に居住し農林業に従事する動機付けの継続を図る。

【課題整理】	
施策を推進する 上での課題	○将来、地域を担っていく若い世代が不足している。 ○外部から新規就農者を確保していくためには、定住・二地域居住に係る地域の 理解や栽培技術の提供など受入態勢の構築が必要となる。 ○町村が農林業による地域経済の活性化対策を行うに当たって、担い手を確保するための対策が不十分であるところがみられる。 ○新規創業、新商品開発などに意欲を持つ人材や後継者が不足している。

【今後の取組みの方向性】	
今後の取組み の方向性	〇引き続き、「高校等との連携事業」などにより、高校生など将来、地域を担っていく若い世代に対して農林業に従事する動機付けを継続していく。 〇町村が農林業による地域経済の活性化対策のための担い手の確保方針を決定した段階で、当該方針に沿った支援を行う。 〇新規創業、新商品開発などに意欲を持つ人材や後継者の確保及び育成を行う。

# 施策展開調書

南会津地域	No.2
	集落機能の維持に対する支援等
施策の展開方向	伝統文化の継承や緊急時の体制整備など集落や地域が持つ機能を維持、活性化 していく取組みなどを支援します。
【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	○一部の集落では、後世に集落の伝統や文化、生活基盤を継承していくための地域づくり計画の策定や集落活性化に取り組みはじめている。 ○過疎化や少子化により、児童・生徒数が減少しつつあるため、都市部との教育環境の格差が生じている。 ○少子高齢化の進行により、地域を支える担い手が減り、今まで地域が担ってきた相互扶助などの機能が低下するとともに、老後の生活に対する住民の不安増が懸念される。
主な取組み 実績・成果	〇地域づくり総合支援事業(サポート事業)の「集落機能の維持、集落の活性化のための支援事業」により、11の集落が行う活性化等に向けた取組みを支援した。 〇中山間地域インターネット活用学校支援事業(南会津学習サポート事業)により、民間業者がインターネットを通じて授業を配信する「ライブ授業」を実施し、生徒の学習意欲の向上等を図った。 〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「『南会津を考える会』運営事業」により、特別支援教育や障がい福祉に係る関係機関とのネットワークを構築するとともに、南会津地方地域自立支援協議会と連携し事業を構築することにより、障がい者等に不利な環境の改善を図った。 〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「町村と連携した総合的支援事業」により、南会津地方地域自立支援協議会や教育関係機関などとの連携のもと、相談体制の整備や就労先の開拓、障がい者と地域住民の交流などの事業を実施した。
今年度の 主な取組み	〇地域づくり総合支援事業(サポート事業)の「集落機能の維持、集落の活性化のための支援事業」により、集落等が行う集落機能の維持や集落の活性化等に向けた取組みを支援する。 〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「(新規)『知る。学ぶ。創る。』南会津体験創造事業」により、小・中学校15校が伝統文化・伝統食体験等の授業を行うことにより、集落の伝統等に対する理解増進を図る。 〇中山間地域インターネット活用学校支援事業(南会津学習サポート事業)により、民間業者がインターネットを通じて授業を配信する「ライブ授業」を実施し、生徒の学習意欲の向上等を図る。 〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「『南会津を考える会』運営事業」により、特別支援教育や障がい福祉に係る関係機関とのネットワークを構築するとともに、南会津地方地域自立支援協議会と連携し事業を構築することにより、障がい者等に不利な環境の改善を図る。 〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「町村と連携した総合的支援事業」により、南会津地方地域自立支援協議会や教育関係機関などとの連携のもと、相談体制の整備や就労先の開拓、障がい者と地域住民の交流などの事業を実施するとともに、教育(学校)と福祉(施設)との情報共有等を図る。

#### 【課題整理】

○集落活性化に向けた取組みは、市場(経済活動)につながっていかなければ継続が困難であるが、そこまで地域の理解が及んでいない。

○高齢化に伴い、集落活性化に向けた人材が不足しつつある。また、活性化の取組みに対する集落の意思決定が難しい状況にある。

### 施策を推進する上で の課題

〇過疎化や少子化の進行により児童・生徒数が減少し、教育環境に差が生じるおそれがある。

○特別支援教育や障がい福祉に係る関係者のネットワークを組織し支援体制を構築したとしても、ハード面の環境不利を克服することは難しい。

○支援が必要な高齢者を支える介護サービスの資源が限られている。

### 【今後の取組みの方向性】

○集落活性化に向けた取組みをどのように市場(経済活動)に繋げていくかという 視点で助言等の支援を行う。

# 今後の取組みの方 向性

〇住民のみで集落活性化の取組みを行うのではなく、町村の協力を得るとともに、可能な範囲で、大学生やNPO法人などとの連携を確保できるよう調整に努める。また、意欲のある集落等を支援することにより成功事例を創出し、地域全体として取組みへの意欲増進を図る。

○町村と連携し、地域の実情に応じた教育環境の整備・充実を図る。

○関係機関の連携により、居宅介護サービスの拡充や地域の見守りなど、地域福祉活動の促進を図る。

南会津地域	No. 4	
施策の展開方向	集落機能の維持に対する支援等	
重点施策	地域づくり計画の策定や祭り、食、年中行事などの伝統文化の継承、さらには、災害など緊急時の情報伝達体制や相互支援体制の整備、構築など集落等の機能を維持、活性化するための取組みを支援します。	

【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	○過疎化、高齢化に伴い集落の担い手が不足しつつある。 ○一部の集落では、後世に集落の伝統や文化、生活基盤を継承していくための地 域づくり計画の策定や集落活性化に取り組みはじめている。
主な取組み 実績・成果	〇地域づくり総合支援事業(サポート事業)の「地域づくり計画の策定支援事業」により、3つの集落が行う地域づくり計画の策定に係る取組みを支援した。 〇地域づくり総合支援事業(サポート事業)の「集落機能の維持、集落の活性化のための支援事業」により、11の集落が行う活性化等に向けた取組みを支援した。
今年度の 主な取組み	〇地域づくり総合支援事業(サポート事業)の「地域づくり計画の策定支援事業」により、集落が行う地域づくり計画の策定に係る取組みを支援する。 〇地域づくり総合支援事業(サポート事業)の「集落機能の維持、集落の活性化のための支援事業」により、集落等が行う集落機能の維持や集落の活性化等に向けた取組みを支援する。 〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「(新規)『知る。学ぶ。創る。』南会津体験創造事業」により、小・中学校15校が伝統文化・伝統食体験等の授業を行うことにより、集落の伝統等に対する理解増進を図る。

施策を推進する 上での課題	○集落が関係機関の支援を受け活性化等に取り組むためには、事務手続き面で町村の支援が必要であるが、職員の削減等により対応が困難なところがある。 ○集落活性化に向けた取組みは、市場(経済活動)につながっていかなければ継続が困難であるが、そこまで地域の理解が及んでいない。 ○高齢化に伴い、集落活性化に向けた人材が不足しつつある。また、活性化の取組みに対する集落の意思決定が難しい状況にある。
------------------	---

【今後の取組みの方向性】			
今後の取組み の方向性	○集落活性化に向けた取組みをどのように市場(経済活動)に繋げていくかという 視点で助言等の支援を行う。 ○住民のみで集落活性化の取組みを行うのではなく、町村の協力を得るとともに、 可能な範囲で、大学生やNPO法人などとの連携を確保できるよう調整に努める。また、意欲のある集落等を支援することにより成功事例を創出し、地域全体として取 組みへの意欲増進を図る。		

地级办主点他来响音			
南会津地域	No. 5		
施策の展開方向	集落機能の維持に対する支援等		
重点施策	子どもたちが、地域で心豊かにたくましく育つことができる教育環境の整備、充実に努めるとともに、高齢者や障がい者など誰もが安心して、いきいきと暮らしていけるよう、関係者や関係機関による地域のネットワークの構築、強化を図ります。		
【現状分析】			
施策や地域を 取り巻く情勢	〇過疎化や少子化により、児童・生徒数が減少しつつあるため、都市部との教育環境の格差が生じている。 〇特別支援学校や特別支援学校がないなど、障がい者等には不利な環境にある。 〇少子高齢化の進行により、地域を支える担い手が減り、今まで地域が担ってきた相互扶助などの機能が低下するとともに、老後の生活に対する住民の不安増が懸念される。		
主な取組み実績・成果	〇中山間地域インターネット活用学校支援事業(南会津学習サポート事業)により、民間業者がインターネットを通じて授業を配信する「ライブ授業」を実施し、生徒の学習意欲の向上等を図った。 〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「『南会津を考える会』運営事業」により、特別支援教育や障がい福祉に係る関係機関とのネットワークを構築するとともに、南会津地方地域自立支援協議会と連携し事業を構築することにより、障がい者等に不利な環境の改善を図った。 〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「町村と連携した総合的支援事業」により、南会津地方地域自立支援協議会や教育関係機関などとの連携のもと、相談体制の整備や就労先の開拓、障がい者と地域住民の交流などの事業を実施した。 〇南会津地方地域自立支援協議会活動の支援事業により、定期的な協議や各種行事への協力等を通して、障がい福祉への地域理解促進や福祉と教育の連携、要支援者の把握と対応、就労先開拓等の取組みに対する支援を行った。		
今年度の 主な取組み	〇中山間地域インターネット活用学校支援事業(南会津学習サポート事業)により、民間業者がインターネットを通じて授業を配信する「ライブ授業」を実施し、生徒の学習意欲の向上等を図る。 〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「『南会津を考える会』運営事業」により、特別支援教育や障がい福祉に係る関係機関とのネットワークを構築するとともに、南会津地方地域自立支援協議会と連携し事業を構築することにより、障がい者等に不利な環境の改善を図る。 〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「町村と連携した総合的支援事業」により、南会津地方地域自立支援協議会や教育関係機関などとの連携のもと、相談体制の整備や就労先の開拓、障がい者と地域住民の交流などの事業を実施するとともに、教育(学校)と福祉(施設)との情報共有等を図る。 〇南会津地方地域自立支援協議会活動の支援事業により、定期的な協議や各種行事への協力等を通して、障がい福祉への地域理解促進や福祉と教育の連携、要支援者の把握と対応、就労先開拓等の取組みに対する支援を行う。		

### 【課題整理】 〇過疎化や少子化の進行により児童・生徒数が減少し、教育環境に差が生じるお それがある。 ○特別支援教育や障がい福祉に係る関係者のネットワークを組織し支援体制を構

### 施策を推進する 上での課題

- 築したとしても、ハード面の環境不利を克服することは難しい。 ○障がい者等に対し継続して支援を行っていくためには、教育と福祉の関係強化 が必要となる。
- ○障がい者の自立に向けた就職支援、グループホームの確保が必要となる。
- ○支援が必要な高齢者を支える介護サービスの資源が限られている。

↑後の取組みの方向性】			
今後の取組み の方向性	〇町村と連携し、地域の実情に応じた教育環境の整備・充実を図る。 〇障がい者等に対し継続した支援を行うため、教育と福祉の情報共有の強化を図る。 〇障がい者の自立に向けた就職支援を強化するとともに、グループホームを確保するための対策を検討する。 〇関係機関の連携により、居宅介護サービスの拡充や地域の見守りなど、地域福祉活動の促進を図る。		

### 施策展開調書

南会津地域	No.3
	地域資源を活用した交流人口の拡大
施策の展開方向	豊かな自然環境や会津田島祇園祭、檜枝岐歌舞伎に代表される伝統文化などの 多様な地域資源を活用した滞在型観光の推進などにより、交流人口の拡大を図り ます。また、地域に適した定住・二地域居住を推進します。
【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	○国道289号甲子道路の開通による沿線地域の観光客が増大している。 ○景気低迷等による影響もあり、管内観光地への宿泊客が減少傾向にある。 ○地域と新潟県を結ぶ国道289号八十里越が交通不能区間となっている。 ○観光客のニーズが多様化し、従来の受入体制では観光客の誘引が困難になりつつある。 ○平成22年4月に都市住民等との交流を目的としたクラインガルテン下郷がオープンした。 ○南郷トマト産地などで地域外から新規就農者の確保を図る動きが拡大する方向にある。
主な取組 <i>み</i> 実績・成果	〇地域活力基盤創造事業・国道改築事業により、国道289号入叶津道路(八十里越)や会津縦貫南道路など広域交通基盤の早期供用に向けた調査や整備を行い、国道400号田島バイパスを平成21年10月に開通した。 〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「南会津環境学習等推進事業」により、地域内で環境学習を行う8小学校、282人を受け入れた。 〇農家民宿組織化モデル支援事業(県単)を活用し、体制整備を進めるとともに、国の「子ども農山漁村交流プロジェクト受入モデル地域等に対する体制整備支援事業」への推薦により、南会津町(H20、21)と只見町(H21、22)の受入協議会が国の「受入モデル地域」に指定された。また、農家民宿開設のための説明会への講師派遣等、各種活動への支援を行った。 〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)「南会津地方空き家・空き店舗活用促進事業」により、南郷地区で空き家調査を実施するとともに、田島商店街の空き店舗の利活用方法について検討した。 〇農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業により、下郷町が実施するクラインガルテン下郷のラウベ10棟と管理棟の整備を支援した。

〇地域活力基盤創造事業・国道改築事業により、関東圏や新潟県に隣接する立地を生かし、幅広い地域間交流を支援するため、国道352号八総バイパスの年度内供用を目指すとともに、国道289号甲子道路や入叶津道路(八十里越)による南部軸、会津縦貫道(会津縦貫南道路)による会津軸、それらの機能を補完する広域交通基盤について、早期供用に向け、調査・整備を進める。

〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)「南会津環境学習等推進事業」により、環境学習を行う小学生の受入れを行うとともに、(新規)南会津自然環境学習プログラム開発事業(仮称)により、環境学習プログラムを作成し学校等に配布することにより、環境学習の推進を図る。

〇子ども農山漁村交流プロジェクト受入モデル地域等に対する体制整備支援事業により、子ども農山漁村交流プロジェクトの受入モデル地域に指定された只見町等の受入協議会の活動を支援する。

# 今年度の主な取組み

〇(新規)南会津地方幹線道路沿道景観整備促進事業により、幹線道路の景観整備に資するため現況のデータベース化を図る。

〇(新規)UDによる誘客促進事業により、イベントや温泉旅館等に関して、障がい者なども含めたあらゆる人々の受入態勢整備を支援し、新たな観光ユーザーの掘り起こしを図る。

〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)「南会津地方空き家・空き店舗活用促進事業」により、舘岩地区で空き家調査を実施するとともに、田島商店街の空き店舗の利活用方法について検討する。

〇農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業により、下郷町が実施するクライン ガルテン下郷のラウベ増築10棟を支援する。

〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)「(新規)南会津地方新規就農、定住・二地域居住誘導促進事業」により、クラインガルテン下郷周辺地区住民で構成する受入組織の活動を支援することにより、地域住民とクラインガルテン利用者との交流を促進する。

### 【課題整理】

〇広域連携体制を活用した広域観光圏を形成するなかで、南会津地域が広域観 光圏の中で埋没してしまうおそれがある。

### 施策を推進する上で の課題

〇国道289号入叶津道路(八十里越)の工事進捗に伴い、整備効果の早期発現に向け暫定供用の必要性や工程等について検討する必要がある。また、会津縦貫南道路について、整備区間(4工区)の早期整備完了に向けた計画的な事業の実施と、調査区間(5工区)の整備区間への昇格に向け、整備の必要性や緊急性を整理していく必要がある。

〇温泉地等の宿泊者数が減少傾向にある。

〇体験・滞在型(着地型)観光の推進に当たっては、体験・滞在型(着地型)旅行プログラムの開発やグリーン・ツーリズム等の既存の受入組織との連携など、新たな受入態勢の整備が必要となる。

○町村では、定住・二地域居住の取組みについて考え方に相違がある。

### 【今後の取組みの方向性】

○広域連携体制を活用した広域観光圏を形成するなかで、南会津地域の魅力を積極的にアピールし、宿泊に繋げていけるよう努める。

〇国道289号入叶津道路(八十里越)は、早期整備完了に向け事業を進めるとともに、関係機関と暫定供用の必要性等について検討を行っていく。また、会津縦貫南道路について4工区の早期整備完了に向け事業を計画的に進めるとともに、5工区の早期整備区間昇格に向け引き続き必要な調査を行い、整備の必要性や緊急性を整理していく。

### 今後の取組みの方 向性

○外部の視点などを活用することにより、地域資源の客観的な評価や改善策の検討などを行い滞在時間の延長を図り宿泊につなげていく。

○グリーン・ツーリズム等の既存の受入組織との連携を進め、集落や民間団体等の取組みを支援することにより、体験・滞在型(着地型)観光の推進を図る。

〇定住・二地域居住については、定住者等の地域振興の取組みを支援することにより、町村の方針決定に資するとともに、町村等関係機関の受入態勢が構築され次第、推進することができるよう空き家情報を収集するなど環境整備を図る。

南会津地域	No. 6
施策の展開方向	地域資源を活用した交流人口の拡大
重点施策	国道289 号甲子道路の開通に伴い、会津・米沢地域観光圏整備推進協議会やFIT 構想推進協議会などの広域連携体制を活用し広域観光圏の形成を促進します。また、会津縦貫道(会津縦貫南道路)や国道289 号八十里越など広域的な道路網の 整備に努めます。

【現状分析】			
施策や地域を取り巻く情勢	○会津・米沢地域観光圏整備推進協議会など、滞在型観光による宿泊日数の拡大を目的とした広域的な連携体制が形成されている。 ○国道289号甲子道路の開通による沿線地域の観光客が増大している。 ○景気低迷等による影響もあり、管内観光地への宿泊客が減少傾向にある。 ○甲子道路の開通に伴い、観光客は下郷から会津若松方面を回遊する流れが促進され、田島以西の観光地の入込者数の減少が懸念される。 ○地域と新潟県を結ぶ国道289号八十里越が交通不能区間となっている。		
主な取組み 実績・成果	〇FIT構想推進協議会運営事業や会津・米沢地域観光圏整備推進協議会により、新たな交流圏の形成や滞在型観光への転換を図った。 〇道の駅ネットワークにより、甲子道路の開通により増大した観光客に対する観光・道路情報の提供、地域特産品の販路拡大等による交流人口の拡大に向けた体制作りに着手した。 〇地域活力基盤創造事業・国道改築事業により、国道289号入叶津道路(八十里越)や会津縦貫南道路など広域交通基盤の早期供用に向けた調査や整備を行い、国道400号田島バイパスを平成21年10月に開通した。 〇市町村合併支援道路整備事業により、国道352号中山峠工区について、早期供用に向けて調査や整備を行った。		
今年度の 主な取組み	OFIT構想推進協議会運営事業や会津・米沢地域観光圏整備推進協議会により、新たな交流圏の形成や滞在型観光への転換を図る。特に(新規)新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業により、奥会津地域を中心とした交流圏の形成を推進する。 〇道の駅ネットワークにより、甲子道路の開通により増大した観光客に対する観光・道路情報の提供、地域特産品の販路拡大等による交流人口の拡大に向けた体制を整備する。 〇地域活力基盤創造事業・国道改築事業により、関東圏や新潟県に隣接する立地を生かし、幅広い地域間交流を支援するため、国道352号八総バイパスの年度内供用を目指すとともに、国道289号甲子道路や入叶津道路(八十里越)による南部軸、会津縦貫道(会津縦貫南道路)による会津軸、それらの機能を補完する広域交通基盤について、早期供用に向け、調査・整備を進める。 〇市町村合併支援道路整備事業により、国道352号中山峠工区について早期供用に向け、調査・整備を進める。		

#### 【課題整理】

### 施策を推進する 上での課題

〇広域連携体制を活用した広域観光圏を形成するなかで、南会津地域が広域観 光圏の中で埋没してしまうおそれがある。

〇国道289号入叶津道路(八十里越)の工事進捗に伴い、整備効果の早期発現に向け暫定供用の必要性や工程等について検討する必要がある。また、会津縦貫南道路について、整備区間(4工区)の早期整備完了に向けた計画的な事業の実施と、調査区間(5工区)の整備区間への昇格に向け、整備の必要性や緊急性を整理していく必要がある。

### 【今後の取組みの方向性】

### 今後の取組み の方向性

〇広域連携体制を活用した広域観光圏を形成するなかで、南会津地域の魅力を積極的にアピールし、宿泊に繋げていけるよう努める。

〇国道289号入叶津道路(八十里越)は、早期整備完了に向け事業を進めるとともに、関係機関と暫定供用の必要性等について検討を行っていく。また、会津縦貫南道路について4工区の早期整備完了に向け事業を計画的に進めるとともに、5工区の早期整備区間昇格に向け引き続き必要な調査を行い、整備の必要性や緊急性を整理していく。

	_ , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
南会津地域		No.	7	
施策の展開方向	地域資源を活用した交流人口の拡大			
重点施策	自然環境や伝統文化、只見川の水資源を利用した田子倉ダムなどの活用したレクリエーションやグリーン・ツーリズム、環境学習など滞在とします。また、教育旅行の受入体制を整備し、国内外からの受入拡大	型観光	ίを	<b>推進</b>
【現状分析】				
施策や地域を 取り巻く情勢	○景気低迷等による影響もあり、管内観光地への宿泊者が減少傾向 ○観光客のニーズが多様化し、従来の受入体制では観光客の誘引が つつある。 ○町村単位の教育旅行の受入態勢は整備されつつあるが、農家民間 制約から、町村単位では希望する学校全てを対応しきれなくなりつつ ○グリーン・ツーリズムや森林セラピーなど多様な滞在・体験型(着地 織が存在している。	が困難 宮の軒 ある。	またない 大数等	等の
主な取組み 実績・成果	〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「南会津環境学習等推進事域内で環境学習を行う8小学校、282人を受け入れた。 〇農家民宿組織化モデル支援事業(県単)を活用し、体制整備を進め 国の「子ども農山漁村交流プロジェクト受入モデル地域等に対する体 事業」への推薦により、南会津町(H20、21)と只見町(H21、22)の受力の「受入モデル地域」に指定された。また、農家民宿開設のための説派遣等、各種活動への支援を行った。 〇地域づくり総合支援事業(サポート事業)により、民間団体等が行う大の取組みを支援した。	かるとる 制整(	とも! 備支 会かへの	こ、 接 が国 講師
今年度の 主な取組み	〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)「南会津環境学習等推進事業学習を行う小学生の受入れを行うとともに、(新規)南会津自然環境開発事業により、環境学習プログラムを作成し学校等に配布すること学習の推進を図る。 〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)「(新規)南会津体験・滞在型職業」により、観光資源(宿泊地)の現状を把握するとともに、体験・滞在観光の導入に取り組む。 〇子ども農山漁村交流プロジェクト受入モデル地域等に対する体制型により、子ども農山漁村交流プロジェクトの受入モデル地域に指定されの受入協議会の活動を支援する。 〇地域づくり総合支援事業(サポート事業)により、民間団体等が行う大の取組みを支援する。 〇(新規)南会津地方幹線道路沿道景観整備促進事業により、幹線は備に資するため現況のデータベース化を図る。 〇(新規)UDによる誘客促進事業により、イベントや温泉旅館等に関するとも含めたあらゆる人々の受入態勢整備を支援し、新たな観光により、起こしを図る。	学に 規型 隆れ う 道 しつけい 推済 支兵 流 の 、	ロリ、進地 援見 人 景 障が	うり うう ううりょう ううりょう 大き いく 大き いっぱ いく まいき いいしん しゅう

#### 【課題整理】

○温泉地等の宿泊者数が減少傾向にある。

〇体験・滞在型(着地型)観光の推進に当たっては、体験・滞在型(着地型)旅行プログラムの開発やグリーン・ツーリズム等の既存の受入組織との連携など、新たな受入態勢の整備が必要となる。

〇国により子ども農山漁村交流プロジェクトが推進される中、環境学習をどのよう 施策を推進する に位置付けていくかが課題となる。

○教育旅行の受入態勢を構築している町村については、受入能力の限界に近付いているところもある。

○観光客に対するおもてなしに関して、ハード・ソフト両面にわたるユニバーサルデザイン導入の必要性に対する理解が十分に浸透していない。

### 【今後の取組みの方向性】

上での課題

○外部の視点などを活用することにより、地域資源の客観的な評価や改善策の検討などを行い滞在時間の延長を図り宿泊につなげていく。

〇グリーン・ツーリズム等の既存の受入組織との連携を進め、集落や民間団体等の取組みを支援することにより、体験・滞在型(着地型)観光の推進を図る。

〇環境学習については、子ども農山漁村交流プロジェクトの自然体験への位置付けなど、国等の施策や旅行者のニーズにあった形での実施を支援することにより、参加者の拡大を図る。

# 今後の取組みの方向性

〇一部町村では、教育旅行の受入態勢が限界に近付いているため、実施校の ニーズに応えられるよう近隣市町村との連携体制の構築や、地域全体としての受 入態勢の整備等を検討する。

○温泉旅館等のUDチェックなどにより、あらゆる人々が当地域での観光を楽しめるよう、ハード・ソフト両面にわたる受入態勢づくりを支援する。

去人法地世

### 地域別重点施策調書

用会浑地或	N0. 8
施策の展開方向	地域資源を活用した交流人口の拡大
重点施策	都市部の住民向けのクラインガルテンの整備など、地域に適した定住・二地域居住 について、関係機関と連携しながら推進します。
【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	○平成22年4月に都市住民等との交流を目的としたクラインガルテン下郷がオープンした。 ○南郷トマト産地などで地域外から新規就農者の確保を図る動きが拡大する方向にある。 ○定住・二地域居住者が中心となって、地域の良さをアピールする動きがある。
	〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)「南会津地方空き家・空き店舗活用促進事業」により、南郷地区で空き家調査を実施するとともに、田島商店街の空き店舗の

ガルテン下郷のラウベ10棟と管理棟の整備を支援した。

を図るため、道路改良工事L=616mを実施した。

利活用方法について検討した。

□ ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)「南会津地方空き家・空き店舗活用促進事業」により、舘岩地区で空き家調査を実施するとともに、田島商店街の空き店舗の利活用方法について検討する。

○農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業により、下郷町が実施するクライン

〇県営ふるさと農道緊急整備事業により、クラインガルテン下郷へのアクセス向上

〇農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業により、下郷町が実施するクライン ガルテン下郷のラウベ増築10棟を支援する。

今年度の主な取組み

主な取組み

実績・成果

〇県営ふるさと農道緊急整備事業により、クラインガルテン下郷へのアクセス向上 を図るため、道路改良工事を行う。

〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)「(新規)南会津地方新規就農、定住・二地域居住誘導促進事業」により、クラインガルテン下郷周辺地区住民で構成する受入組織の活動を支援することにより、地域住民とクラインガルテン利用者との交流を促進する。

〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「販路開拓支援事業」で開催する南会津 観光物産展において、二地域居住者の地域振興の取組みや開発した商品などを 紹介する。

### 【課題整理】

施策を推進する 上での課題 〇町村では、定住・二地域居住の取組みについて考え方に相違がある。

〇クラインガルテン下郷利用者の定住に向けた誘導や受入態勢の整備が必要となる。

#### 【今後の取組みの方向性】

今後の取組み の方向性 〇定住・二地域居住については、定住者等の地域振興の取組みを支援することにより、町村の方針決定に資するとともに、町村等関係機関の受入態勢が構築され次第、推進することができるよう空き家情報を収集するなど環境整備を図る。

○クラインガルテン下郷の利用者について、地域に愛着を感じ利用期間終了後に 定住が図られるよう、周辺地区住民との交流を促進する。

### 施策展開調書

地域の自然環境や歴史的景観の継承

#### 施策の展開方向

尾瀬などの湿原やブナ原生林等の自然環境や日本の原風景というべき大内宿や 前沢曲家集落に代表される歴史的景観などの地域資源を後世に継承します。

### 【現状分析】

〇平成19年度に単独国立公園となった尾瀬では、環境省や(財)尾瀬保護財団な どの関係機関による保護と適正な利用のあり方が検討され、各種の取組みが行わ れている。

〇只見町を中心とした奥会津地域のブナ原生林の価値が注目されている。

### 施策や地域を 取り巻く情勢

○重要伝統的建造物群保存地区に選定されている大内宿は、年間100万人を超え る観光客を迎えているが、一方では、行楽期には幹線道路の渋滞が発生してい

○大内宿では住民自らが茅葺き屋根の景観を維持していけるよう屋根の葺き替え 技術を習得する研修を行うなど、歴史的景観を維持し、継承していく取組みが行わ れている。また、伊南川周辺地区では、地域住民を主体とする地域づくり団体が、 伊南川の自然を生かした様々な地域づくり活動を行っている。

### 主な取組み 実績・成果

〇尾瀬地域保護適正化事業により、(財)尾瀬保護財団等と協力し、ごみ持ち帰り 運動(H21.6.6~7)や尾瀬サミットへの参画(H21.8.3)などにより、尾瀬の美しい自然 環境の保全を図った。

○元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業により、大内宿周辺地区の交通量調査 及び渋滞対策の検討等を行い、地区の代表者や関係機関等で構成される大内宿 周辺地域渋滞対策協議会を中心に、行楽期の渋滞対策を実施した。また、伊南川 周辺地区では、地域づくり団体等の意見を聞きながら親水施設(階段工)の整備等 を実施した。

### 今年度の 主な取組み

づくりに取り組む。

〇尾瀬地域保護適正化事業により、環境省や(財)尾瀬保護財団などの関係機関 と協力し、特殊植物などの保全等を行い、尾瀬の美しい自然環境の保全を図る。 ○元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業により、大内宿、伊南川周辺地区におい て、地域資源を活用し、交流人口の拡大につなげていく計画を町村や地域団体・住 民とともに策定するとともに、ソフト・ハードの両面から、地域活性化と魅力ある地域

〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「(新規)『知る。学ぶ。創る。』南会津体験 創造事業」により、管内の小・中学校15校が児童・生徒が地域の素晴らしさを知る 授業や地域の課題解消につながる取組みを生徒・児童が考え体験する授業に対し 支援する。

○(新規)南会津地方幹線道路沿道景観整備促進事業により、幹線道路の景観整 備に資するため現況調査を行うとともに、調査結果をデータベース化し町村等の関 係機関が共有することにより、景観整備の促進を図る。

### 【課題整理】

〇尾瀬国立公園に編入された地域の環境保全や保護と適正な利用のあり方の検 討が必要となる。

#### 施策を推進する上で の課題

〇尾瀬の適正な利用と保全のあり方について、関係機関の考え方に相違がある。 ○地域の素晴らしさを後世に継承していくためには、将来を担っていく児童・生徒に 地域の良さを理解してもらう必要がある。

### 【今後の取組みの方向性】

### 今後の取組みの方 向性

〇日本における自然保護の発祥の地である尾瀬において、環境省や(財)尾瀬保 護財団などを中心とした関係機関と適正な利用と保全のあり方について協議すると ともに、対策に取り組む。

○地域の児童・生徒に地域の素晴らしさを理解してもらうための取り組みを推進す る。

南会津地域	No. 9
施策の展開方向	地域の自然環境や歴史的景観の継承
重点施策	尾瀬国立公園やブナ原生林などの貴重な自然環境を保全していくため、尾瀬保護財団などの関係機関と連携して、一体的な保護と適正な利用を進めます。また、里山や水辺など多様な自然環境を保全する取組みの支援とその適正な利活用を図ります。

【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	〇平成19年度に単独国立公園となった尾瀬では、環境省や(財)尾瀬保護財団などの関係機関による保護と適正な利用のあり方が検討され、各種の取組みが行われている。 〇只見町を中心とした奥会津地域のブナ原生林の価値が注目されている。 〇里山や水辺林など地域に残る多様な自然環境や生態系が評価されつつある。 〇尾瀬においては、ニホンジカの食害等が問題となっている。
主な取組み 実績・成果	○尾瀬歩道整備事業(尾瀬ヶ原三条の滝線歩道整備事業)により、老朽化した木道424mを整備し、利用者の安全確保と植生保護を図った。 ○尾瀬地域保護適正化事業により、(財)尾瀬保護財団等と協力し、ごみ持ち帰り運動(H21.6.6~7)や尾瀬サミットへの参画(H21.8.3)などにより、尾瀬の美しい自然環境の保全を図った。 ○「みんなの尾瀬」ふれあい推進事業により、二ホンジカの調査捕獲、沼尻地区埋設ゴミの撤去等を実施し、尾瀬国立公園の保護と適正利用の推進を図った。
今年度の 主な取組み	○尾瀬歩道整備事業(尾瀬ヶ原三条の滝線歩道整備事業)により、老朽化した木道を整備し、利用者の安全確保と植生保護を図る。 ○尾瀬地域保護適正化事業により、環境省や(財)尾瀬保護財団などの関係機関と協力し、特殊植物などの保全等を行い、尾瀬の美しい自然環境の保全を図る。 ○「みんなの尾瀬」ふれあい推進事業により、環境教育指導者育成のための研修会の開催や尾瀬国立公園編入地域調査、ニホンジカ被害対策等を行う。

【課題整理】	
施策を推進する 上での課題	○尾瀬国立公園に編入された地域の環境保全や保護と適正な利用のあり方の検討が必要となる。 ○尾瀬の適正な利用と保全のあり方について、関係機関の考え方に相違がある。 ○尾瀬のニホンジカによる食害対策が必要となる。

【今後の取組みの方向性】		
	〇日本における自然保護の発祥の地である尾瀬において、環境省や(財)尾瀬保護財団などの関係機関と適正な利用と保全のあり方について協議するとともに、対策に取り組む。	

施策を推進する 上での課題

### 地域別重点施策調書

	<b>地</b>
南会津地域	No. 10
施策の展開方向	地域の自然環境や歴史的景観の継承
重点施策	豊かな自然環境や大内宿や前沢曲家集落に代表される歴史的景観など、地域の 素晴らしさを後世に継承していく取組みを支援します。
【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	○重要伝統的建造物群保存地区に選定されている大内宿は、年間100万人を超える観光客を迎えているが、一方では、行楽期には幹線道路の渋滞が発生している。 ○大内宿では住民自らが茅葺き屋根の景観を維持していけるよう屋根の葺き替え技術を習得する研修を行うなど、歴史的景観を維持し、継承していく取組みが行われている。また、伊南川周辺地区では、地域住民を主体とする地域づくり団体が、伊南川の自然を生かした様々な地域づくり活動を行っている。 ○日本における自然保護発祥の地である尾瀬では、環境省や(財)尾瀬保護財団など関係団体による環境保全の取組みが行われている。 ○中門作りの茅葺き家屋が多く残る前沢集落では、伝統的建造物群の保存地区指定ぬ向けた取組みが行われている。
主な取組み 実績・成果	〇元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業により、大内宿周辺地区の交通量調査及び渋滞対策の検討等を行い、地区の代表者や関係機関等で構成される大内宿周辺地域渋滞対策協議会を中心に、行楽期の渋滞対策を実施した。また、伊南川周辺地区では、地域づくり団体等の意見を聞きながら親水施設(階段工)の整備等を実施した。
今年度の 主な取組み	〇元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業により、大内宿、伊南川周辺地区において、地域資源を活用し、交流人口の拡大につなげていく計画を町村や地域団体・住民とともに策定するとともに、ソフト・ハードの両面から、地域活性化と魅力ある地域づくりに取り組む。 〇地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「(新規)『知る。学ぶ。創る。』南会津体験創造事業」により、管内の小・中学校15校が児童・生徒が地域の素晴らしさを知る授業や地域の課題解消につながる取組みを生徒・児童が考え体験する授業に対し支援する。 〇(新規)南会津地方幹線道路沿道景観整備促進事業により、幹線道路の景観整備に資するため現況調査を行うとともに、調査結果をデータベース化し町村等の関係機関が共有することにより、景観整備の促進を図る。
【課題整理】	
施策を推進する	〇地域の素晴らしさを後世に継承していくためには、将来を担っていく児童・生徒に地域の良さを理解してもらう必要がある。 〇茅葺き屋根の家屋など歴史的な景観を保全していくためには、住民の共通意識

4	$\sim$	4
1	h	
	v	

の形成や住民等が所有する茅葺き家屋の補修等の資金の確保が必要となる。

### 

主な取組み

し補助を行う。

る。

### 施策展開調書

南会津地域	No.5
	生活基盤の維持・整備による安全で安心な暮らしの確保
施策の展開方向	過疎化や高齢化が進行する地域において、安全で安心な暮らしを確保するため、 医療や保健福祉、交通、情報通信などの生活基盤の維持、整備に努めます。
【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	○全国的な医師不足の状況の中、地域で唯一の病院である県立南会津病院では、十分な医師が確保しきれていない。 ○高齢化が進行する中、必要な社会福祉施設や介護施設が整備されているとはいいがたい状況にある。 ○国道289号入叶津道路(八十里越)などの交通不能区間や主要幹線に落石などの危険箇所がある。 ○会津線、会津鬼怒川線については、利用者が減少傾向にある。 ○平成23年に地上デジタル放送に移行されるが、中山間地域を中心として難視聴地域がある。 ○木材の価格低迷や林業従事者の高齢化等により林業の担い手が不足している。
主な取組み 実績・成果	〇医師確保の問題、救急医療及び周産期医療における課題等に対応し、地域住民が安心して暮らせるようへき地医療支援の会津モデルを構築するため、会津医療圏と南会津医療圏を一体とした「地域医療再生計画」を策定した。〇地域活力基盤創造事業(災害防除)・災害防除費(県単)により、危険箇所解消に向け、6箇所の落石対策を行うなど調査・対策工事を行った。〇ふるさと雇用再生特別基金事業(会津鬼怒川線南会津の魅力発信事業)により、野岩鉄道㈱が行う、南会津地域や会津鬼怒川線沿線の地域情報の収集、パンフレット作成、PR活動等による誘客促進の取組みを支援した。〇森林整備事業により、間伐65haを実施し森林を整備した。
今年度の	〇(新規)県立南会津病院機能向上事業(資産購入事業)により、南会津医療圏唯一の病院である県立南会津病院において医療機能の向上を図るため、必要な医療機器(マンモグラフィー装置等)を整備する。〇(新規)地域医療再生基金事業(会津・南会津医療圏)により、会津・南会津医療圏における医療課題を解決するため、地域医療再生計画に基づき、へき地医療支援のため救急医療の確保等の事業を行う。〇地域活力基盤創造事業(災害防除)・災害防除費(県単)により、国道121号向山工区ほかで落石対策施設等の整備を行う。

り、野岩鉄道㈱が行う、南会津地域や会津鬼怒川線沿線の地域情報の収集、パン

〇(新規)福島県地上デジタル放送共聴施設整備事業により、 地上デジタル放送 への移行に伴い、災害情報など必要な情報を得られるよう受信環境を整備するた め、共聴施設の新設や既存施設の改修に要する経費の一部を助成する町村に対

○森林整備事業により、森林の持つ公益的機能の高度発揮や森林の荒廃防止、 地域温暖化防止に向けた森林吸収目標達成のため、間伐等の森林整備を実施す

フレット作成、PR活動等による誘客促進の取組みを支援する。

#### 【課題整理】

- ○医師の確保については、病院単独での対応は難しいため、県全体の施策の中で対応を図る必要がある。
- 〇高齢化が進行する地域のため、社会福祉施設や介護施設の整備や運営を支援 していく必要がある。
- ○冬期交通不能区間の解消や交通不能期間の短縮が求められている。また、人口減少や高齢化が進む当地域においては、除雪従事者が不足することが懸念される。

### 施策を推進する上で の課題

- 〇会津鉄道㈱及び野岩鉄道㈱の経営安定のためには、鉄道の利用促進が必要となる。
- ○現時点では、地上デジタル放送の難視聴地域の範囲が確定されていない。
- 〇木材価格が低迷しているため、地元木材を活用した製品化などの高付加価値化 や林産品の販路拡大が必要となる。
- 〇カーボンオフセットや排出量(権)取引など地球温暖化対策に関係し、森林の公益的機能を維持し向上させていくために森林整備が必要であることを周知していく必要がある。

### 【今後の取組みの方向性】

- 〇本庁関係部局など関係機関と連携し、県立南会津病院の医師確保や医療機能 の充実に努める。
- 〇住民が地域で安全で安心に暮らしていけるよう、必要な社会福祉施設や介護施設の整備や運営を支援する。
- 〇地域の要望や利用状況を勘案し、路面凍結・雪崩危険箇所の対策や試験除雪などを進める。また、万全な除雪体制の構築のため、除雪オペレータの確保や地域住民、建設業界との協力体制など、地域住民や関係機関等との適切な協力体制の維持と除雪体制の構築に努める。

### 今後の取組みの方 向性

- 〇会津鉄道㈱及び野岩鉄道㈱の経営安定を図るため、両鉄道及び沿線町等の関係機関と連携し利用促進を図る。
- 〇安全で安心な生活を確保するためには、災害情報などを提供する放送の受信環境の整備が必要になることから、地上デジタル放送の受信環境の整備に要する経費を助成する町村に支援を行うなど、必要な対策を行う。
- ○民有林の経営安定のため、森林整備や作業道路の整備等を支援する。

南会津地域	No. 11
施策の展開方向	生活基盤の維持・整備による安全で安心な暮らしの確保
重点施策	県立南会津病院の機能充実を図り、へき地医療拠点病院として地域医療の安定的な確保に努めます。また、保健福祉サービスを確保するための仕組みづくりへの支援に努めます。
【現状分析】	
	○全国的な医師不足の状況の中、地域で唯一の病院である県立南会津病院で

【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	<ul><li>○全国的な医師不足の状況の中、地域で唯一の病院である県立南会津病院では、十分な医師が確保しきれていない。</li><li>○高齢化が進行する中、必要な社会福祉施設や介護施設が整備されているとはいいがたい状況にある。</li></ul>
主な取組み 実績・成果	○福島県高齢者福祉計画の推進により、「南会津地方高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画策定等連絡会議」を開催し、各町村の介護保険の運営状況に関する情報や意見を交換することにより、管内の課題等に関する認識を共有した。 ○地域保健福祉活動推進研修により、町村職員、県職員はもとより、研修テーマに関わりのある関係者を対象に、「認知症サポート」など4つの種目で研修会を実施した。 ○医師確保の問題、救急医療及び周産期医療における課題等に対応し、地域住民が安心して暮らせるようへき地医療支援の会津モデルを構築するため、会津医療圏と南会津医療圏を一体とした「地域医療再生計画」を策定した。
今年度の 主な取組み	〇福島県高齢者福祉計画の推進により、「第5次福島県高齢者福祉計画・第4次福島県介護保険事業支援計画」に基づき、地域内の進行管理を行うとともに、町村計画への技術的助言を行う。 〇地域保健関係職員研修事業により、地域における保健福祉サービスの確保と充実の一方法として、地域内の保健、福祉分野に関わる者の資質向上を図るため、主に町村職員及び県職員を対象に研修を行う。 〇(新規)県立南会津病院機能向上事業(資産購入事業)により、南会津医療圏唯一の病院である県立南会津病院において医療機能の向上を図るため、必要な医療機器(マンモグラフィー装置等)を整備する。 〇(新規)地域医療再生基金事業(会津・南会津医療圏)により、会津・南会津医療圏における医療課題を解決するため、地域医療再生計画に基づき、へき地医療支援のため救急医療の確保等の事業を行う。

【課題整理】	
ル東で推進する	○医師の確保については、病院単独での対応は難しいため、県全体の施策の中で対応を図る必要がある。
トでの課題	○高齢化が進行する地域のため、社会福祉施設や介護施設の整備や運営を支援していく必要がある。

【今後の取組みの方向性】		
今後の取組み	○本庁関係部局など関係機関と連携し、県立南会津病院の医師確保や医療機能の充実に努める。	
の方向性	○住民が地域で安全で安心に暮らしていけるよう、必要な社会福祉施設や介護施設の整備や運営を支援する。	

南会津地域

### 地域別重点施策調書

No. 12

	-
施策の展開方向	生活基盤の維持・整備による安全で安心な暮らしの確保
重点施策	円滑な交通を確保するため、交通不能区間や危険箇所の解消を図るとともに、特に冬期における日常生活を維持するため、冬期交通不能区間の解消や除雪体制の整備促進を図ります。また、会津線、会津鬼怒川線について、沿線住民の利用動向などを総合的に勘案しながら、関係自治体等との連携の下に支援します。

【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	<ul><li>○国道289号入叶津道路(八十里越)などの交通不能区間や主要幹線に落石などの危険箇所がある。</li><li>○国道352号、401号など冬期交通不能区間がある。</li><li>○会津線、会津鬼怒川線については、利用者が減少傾向にある。</li></ul>
主な取組み 実績・成果	〇防雪事業・道路除雪事業により、防雪・消雪施設等の整備を推進するとともに、除雪計画に基づき道路除雪や凍結抑制剤散布を実施した。 〇地域活力基盤創造事業(災害防除)・災害防除費(県単)により、危険箇所解消に向け、6箇所の落石対策を行うなど調査・対策工事を行った。 〇地域活力基盤創造事業により、国道289号入叶津道路(八十里越)の早期供用に向け、調査・整備を行った。 〇会津鉄道経営安定化補助事業により、会津鉄道㈱に対して補助を行い経営の安定化を図った。 〇野岩鉄道経営安定化補助事業により、野岩鉄道㈱に対して補助を行い経営の安定化を図った。 〇かるさと雇用再生特別基金事業(会津鬼怒川線南会津の魅力発信事業)により、野岩鉄道㈱が行う、南会津地域や会津鬼怒川線沿線の地域情報の収集、パンフレット作成、PR活動等による誘客促進の取組みを支援した。
今年度の 主な取組み	〇防雪事業・道路除雪事業で、国道121号鎌倉崎工区等の防雪・消雪施設等の整備を行うほか、除雪計画に基づき道路除雪や凍結抑制剤散布を実施する。 〇地域活力基盤創造事業(災害防除)・災害防除費(県単)により、国道121号向山工区ほかで落石対策施設等の整備を行う。 〇地域活力基盤創造事業により、国道289号入叶津道路(八十里越)の早期供用に向け、整備を行う。 〇会津鉄道経営安定化補助事業により、会津鉄道(株)に対して補助を行い経営の安定化を図る。 〇野岩鉄道経営安定化補助事業で、野岩鉄道(株)に対して補助を行い経営の安定化を図る。 〇かるさと雇用再生特別基金事業(会津鬼怒川線南会津の魅力発信事業)により、野岩鉄道(株)が行う、南会津地域や会津鬼怒川線沿線の地域情報の収集、パンフレット作成、PR活動等による誘客促進の取組みを支援する。

【課題整理】	
施策を推進する	○冬期交通不能区間の解消や交通不能期間の短縮が求められている。また、人口減少や高齢化が進む当地域においては、除雪従事者が不足することが懸念される。 ○会津鉄道㈱及び野岩鉄道㈱の経営安定のためには、鉄道の利用促進が必要となる。

### 【今後の取組みの方向性】

# 今後の取組み の方向性

〇地域の要望や利用状況を勘案し、路面凍結・雪崩危険箇所の対策や試験除雪などを進める。また、万全な除雪体制の構築のため、除雪オペレータの確保や地域住民、建設業界との協力体制など、地域住民や関係機関等との適切な協力体制の維持と除雪体制の構築に努める。

〇会津鉄道㈱及び野岩鉄道㈱の経営安定を図るため、両鉄道及び沿線町等の関係機関と連携し利用促進を図る。

	地域別重点施策調書
南会津地域	No. 13
施策の展開方向	生活基盤の維持・整備による安全で安心な暮らしの確保
重点施策	地域の誰もが情報システムを利用できる環境の実現に向け、携帯電話の通話エリ ア拡大やブロードバンド環境など情報通信基盤の整備を促進します。
【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	○携帯電話の通話不能エリアやブロードバンド環境未整備地区がある。 ○平成23年に地上デジタル放送に移行されるが、中山間地域を中心として難視聴地域がある。
主な取組み 実績・成果	
今年度の 主な取組み	〇(新規)福島県地上デジタル放送共聴施設整備事業により、 地上デジタル放送 への移行に伴い、災害情報など必要な情報を得られるよう受信環境を整備するため、共聴施設の新設や既存施設の改修に要する経費の一部を助成する町村に対 し補助を行う。
【課題整理】	
施策を推進する上での課題	<ul><li>○地上デジタル放送の難視聴地域に係る対策は、本来的には総務省の責任で対応すべきである。</li><li>○現時点では、地上デジタル放送の難視聴地域の範囲が確定されていない。</li></ul>
【今後の取組みの方[ 今後の取組み の方向性	向性】 〇安全で安心な生活を確保するためには、災害情報などを提供する放送の受信環境の整備が必要になることから、地上デジタル放送の受信環境の整備に要する経費を助成する町村に支援を行うなど、必要な対策を行う。

南会津地域

### 地域別重点施策調書

No. 14

施策の展開方向	生活基盤の維持・整備による安全で安心な暮らしの確保
	地域面積の9割を占める森林の整備等を進め、水源かん養や土砂流出防止など 森林の有する公益的機能を高めることにより、安全で安心な生活の確保を図りま す。

【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	○木材の価格低迷や林業従事者の高齢化等により林業の担い手が不足している。 ○カーボンオフセットや排出量(権)取引など地球温暖化対策に関係し、森林の公益的機能を評価・推進する動きがある。
主な取組み 実績・成果	〇森林整備事業により、間伐65haを実施し森林を整備した。 〇一般造林事業により、民有林の森林整備を実施することにより、森林の有する公益的機能の維持・増進を図った。 〇間伐材搬出支援事業(林内作業路整備事業)により、間伐材の搬出のための作業路整備を支援し、持続的な森林整備の促進を図った。
今年度の 主な取組み	○森林整備事業により、森林の持つ公益的機能の高度発揮や森林の荒廃防止、地域温暖化防止に向けた森林吸収目標達成のため、間伐等の森林整備を実施する。 ○一般造林事業により、人工林、天然林の民有林を対象に、一連の森林施業を支援することにより、県土の保全、水資源のかん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全・形成、CO2吸収等森林の有する公益的機能の高度化や山村経済の振興を図る。 ○間伐材搬出支援事業(林内作業路整備事業)により、間伐材の搬出に対し支援することにより、森林の未利用資源の有効活用を促し、資源循環の流れを回復させ持続的な森林整備の促進を図る。

【課題整理】	
施策を推進する 上での課題	○林業の担い手が不足している。 ○木材価格が低迷しているため、地元木材を活用した製品化などの高付加価値化や林産品の販路拡大が必要となる。 ○カーボンオフセットや排出量(権)取引など地球温暖化対策に関係し、森林の公益的機能を維持し向上させていくために森林整備が必要であることを周知していく必要がある。

【今後の取組みの方[	有性】
	<ul><li>○林業の担い手の確保を図る。</li><li>○民有林の経営安定のため、森林整備や作業道路の整備等を支援する。</li></ul>

### 施策展開調書

**相双地域** No.1

多彩な地域資源の連携による広域交流圏の形成と人づくり

施策の展開方向

特色ある地域資源の有機的な連携により、魅力ある観光やスポーツ交流の促進 を通じた交流人口の拡大や人づくりを進めます。

### 【現状分析】

【現状分析】	
施策や地域を 取り巻く情勢	<ul> <li>○常磐自動車道が平成23年度に相馬まで延伸、平成26年度に全線開通を予定されている。</li> <li>○平成21年10月に相双地域の地域情報を総合的に発信するサイト『相双ビューロー』が開設された。</li> <li>○相双地域観光物産推進サミット等の開催により、周遊・滞在型観光の推進に向け、地域が一体となって取り組んでいる。</li> <li>○グローバル化の進展に伴い、国際人として社会をリードできる人づくりの重要性が高まっている。</li> <li>○平成18年度より双葉地域の1県立高等学校と4公立中学校との連携型中高ー貫教育が実施されている。</li> </ul>
主な取組み実績・成果	○相双地域観光物産振興広域連携プロジェクトにより、常磐自動車道の延伸を見据え、関係機関との連携の上、『相双ビューロー』による総合的な情報発信や、首都圏における物産展の開催、相双地域周遊観光モニターツアーの催行等の事業を展開した。 ○電源立地促進事業(広野小高線)により、観光道路として地域連携軸、沿道利用を図り、一体的な観光エリアとして地域活性化の支援に努めながら、沿岸部の観光・レクリエーション施設の連携強化による交流人口の拡大を目指した。また、幹線道路であることから、安全で安心なくらしや交流を支える基盤の充実のため、現道幅員が狭小で交通混雑が見られる箇所のパイパスを整備し、危険箇所の解消及び交通渋滞の緩和を図った。 【成果: H21年度供用延長L=1,160m(棚塩1工区、塚原工区)】 ○相双地域資源活性化事業により、地域産業活動、定住・二地域居住、観光・地域文化活動、スポーツ・レクリエーション等を通じた地域間の多様な交流の機会を促進し、地域の特色ある拠点を整備するため松川浦環境公園整備事業等の10事業(7市町村等)に対して助成を行った。また、平成21年度より、富岡漁港周辺において整備が計画されている「とみおか海の駅」で社会実験が展開された。 ○福祉健康人材育成プランにより、大学と連携し、福祉・健康に関する専門的な授業を行い、福祉・健康分野で活躍できる人づくりに取り組んだ。 【福祉系選択者の介護福祉士国家試験合格率75%(全国平均52%)】 ○国際人育成プランにより、外国語指導助手による語学指導や富岡高校の英語教員が連携4中学校で授業を行うなど、世界の共通語である英語の習得による、世界に発信できる人づくりに取り組んだ。 【国際コミュニケーションコース在籍生徒(3年)の英検2級以上の取得率67%】【スキットコンテスト福島県大会優勝、同東北大会準優勝】 【連携4中学における21年度英語検定合格者数準2級10名、3級43名】 ○地域連携型人材育成事業により、富岡高校国際スポーツコースにスポーツ専任コーチを配置するなど、サッカー・バドミントン・ゴルフの3競技について、世界に通用する選手の育成に取り組んだ。 【(男子サッカー)福島県高校総合体育大会優勝など】【(男子がドミントン)東北高校選手権大会団体優勝など】【(ゴルフ)全国高校ゴルフ選手権東北大会男女団体2位など】

# □○相双地域観光物産振興広域連携プロジェクトにより、交流人口の拡大による広域的な地域活性化に向けた、総合的な情報発信や市場開拓、戦略的な観光物産プロモーション等に取り組む。

- ○電源立地促進事業(広野小高線)により、改良工L=2,980m、舗装工L=200.0m、 梁下部工12基・上部工2基、測量設計1式、用地補償1式に取り組む。
- 〇相双地域資源活性化事業により、南相馬市雲雀ヶ原陸上競技場改修工事事業 等の8事業(6市町村)に対して助成を行う。
- ┃○双葉地区教育構想推進会議を各年2回開催する。

# 今年度の主な取組み

- ○福祉健康人材育成プランとして、大学と連携し、福祉・健康に関する専門的な 授業を行いながら連携型中高一貫教育により、総合的な健康づくりをコーディ ネートでき、福祉・健康分野で活躍できる人づくりを推進する。
- ○国際人育成プランとして、対象校生徒の海外留学、フランスの姉妹校との交流、外国語指導助手による語学指導や富岡高校の英語教員が連携4中学校で授業を行うなど、世界の共通語である英語を身に付け、世界に発信できる人づくりを推進する。
- ○地域連携型人材育成事業として、富岡高校国際スポーツコース(バドミントン・ゴルフ)にスポーツ専任コーチを配置するなど、サッカー・バドミントン・ゴルフの3競技について、高度な指導を受けることで、世界に通用する選手の育成を目指す。

### 【課題整理】

### 施策を推進する上で の課題

- 〇周遊・滞在型観光を推進するに当たり、関係機関・団体との総合的な推進体制 の整備が課題となっている。
- 〇広域観光ルートの開発や、観光客に地域の観光資源を分かりやすく案内する ための取組みが課題となっている。
- ○常磐自動車道延伸を見据えた、地域による観光客の受け入れのための取組み が課題となっている。
- 〇双葉地区教育構想の理解啓発の推進が課題である。
- OJFAアカデミー福島、JICA二本松、福島大学など、関係団体との連携による中高一貫教育のさらなる充実が課題である。

#### 【今後の取組みの方向性】

### 今後の取組みの 方向性

- 〇関係機関・団体間で連携可能な事業等に関する意見交換を行うなど、周遊・滞 在型観光の推進に関する取組みを強化していく。
- 〇スポーツ施設の充実に伴う利用人口の拡大に向けたPRや合宿誘致等に向けた関係機関・団体組織による協議を行っていく。
- 〇相双地域観光物産推進サミット等をとおして、各市町村の地域資源を結ぶ広域 観光ルートの開発や地域で統一した案内サインの設置について検討をする。
- 〇常磐道延伸を見据えた観光客の受け入れのために、観光PRや受入体制の強化、産業の6次化推進による特産品開発等の地域の取組みを支援する。
- 〇地元住民をはじめ広く県民に対して、本構想の趣旨の周知を図る。
- 〇富岡高校と連携4中学校による中高一貫教育において、JFAアカデミー福島等 関係機関との連携強化を一層進める。
- 〇双葉地区教育構想における各種活動を支える環境の整備を図る。

ねびサカサ┼ホホ

### 地域別重点施策調書

相双地域	1
施策の展開方向	多彩な地域資源の連携による広域交流圏の形成と人づくり
重点施策	相馬野馬追などの伝統文化や、電源立地地域対策交付金により整備された交流 施設など電源地域の資源を生かした首都圏を始めとした都市との交流、浜通り地 方の連携による広域観光ルートの形成などにより、周遊・滞在型観光を推進しま す。

### 【現状分析】

【垷状分析】	
施策や地域を 取り巻〈情勢	常磐自動車道が平成23年度に相馬まで延伸、平成26年度に全線開通を予定されている。 平成21年10月に相双地域の地域情報を総合的に発信するサイト『相双ビューロー』が開設された。 相双地域観光物産推進サミット等の開催により、周遊・滞在型観光の推進に向け、地域が一体となって取り組んでいる。
主な取組み 実績·成果	相双地域観光物産振興広域連携プロジェクトにより、常磐自動車道の延伸を見据え、関係機関との連携の上、『相双ビューロー』による総合的な情報発信や、首都圏における物産展の開催、相双地域周遊観光モニターツアーの催行等の事業を展開した。電源立地促進事業(広野小高線)により、観光道路として地域連携軸、沿道利用を図り、一体的な観光エリアとして地域活性化の支援に努めながら、沿岸部の観光・レクリエーション施設の連携強化による交流人口の拡大を目指した。また、幹線道路であることから、安全で安心なくらしや交流を支える基盤の充実のため、現道幅員が狭小で交通混雑が見られる箇所のバイパスを整備し、危険箇所の解消及び交通渋滞の緩和を図った。 【成果: H21年度供用延長L=1,160m(棚塩1工区、塚原工区)】 相双地域資源活性化事業により、地域産業活動、定住・二地域居住、観光・地域文化活動、スポーツ・レクリエーション等を通じた地域間の多様な交流の機会を促進し、地域の特色ある拠点を整備するため松川浦環境公園整備事業等の10事業(7市町村等)に対して助成を行った。また、平成21年度より、富岡漁港周辺において整備が計画されている「とみおか海の駅」で社会実験が展開された。
今年度の 主な取組み	相双地域観光物産振興広域連携プロジェクトにより、交流人口の拡大による広域的な地域活性化に向けた、総合的な情報発信や市場開拓、戦略的な観光物産プロモーション等に取り組む。電源立地促進事業(広野小高線)により、改良工L=2,980m、舗装工L=200.0m、梁下部工12基・上部工2基、測量設計1式、用地補償1式に取り組む。相双地域資源活性化事業により、南相馬市雲雀ヶ原陸上競技場改修工事事業等の8事業(6市町村)に対して助成を行う。

### 【課題整理】

	周遊・滞在型観光を推進するに当たり、関係機関・団体との総合的な推進体制の整備が課題となっている。
施策を推進する	の歪偏が (旅越となりといる)   広域観光ルートの開発や、観光客に地域の観光資源を分かりやす〈案内する
上での課題	ための取組みが課題となっている。
	常磐自動車道延伸を見据えた、地域による観光客の受け入れのための取組み
	が課題となっている。

### 【今後の取組みの方向性】

# 今後の取組みの方向性

関係機関・団体間で連携可能な事業等に関する意見交換を行うなど、周遊・滞在型観光の推進に関する取組みを強化していく。

スポーツ施設の充実に伴う利用人口の拡大に向けたPRや合宿誘致等に向けた関係機関・団体組織による協議を行っていく。

相双地域観光物産推進サミット等をとおして、各市町村の地域資源を結ぶ広域観光ルートの開発や地域で統一した案内サインの設置について検討をする。常磐道延伸を見据えた観光客の受け入れのために、観光PRや受入体制の強化、産業の6次化推進による特産品開発等の地域の取組みを支援する。

相双地域	2
施策の展開方向	多彩な地域資源の連携による広域交流圏の形成と人づくり
重点施策	」ヴィレッジなどスポーツ施設の有機的な連携により、施設の集積を生かしたスポーツ交流拠点地域の形成を促進し、交流人口の拡大を図ります。

### 【現状分析】

施策や地域を 取り巻〈情勢	「合宿の里ふくしま」推進事業により、全県的に合宿の誘致に取り組むこととなり、スポーツの里ふたば案内センターのような、合宿のトータルコーディネート(合宿施設の斡旋、宿泊施設の確保等)を担う組織の重要性が高まっている。スポーツによる交流人口の拡大に向け、「VISITふたば」によりモデルツアーが企画されるなどの取り組みが見られる。 「総合型地域スポーツクラブ」や「うつくしま総合型スポーツクラブユニオン」等の組織によりスポーツ交流拠点の形成が図られている。
主な取組み実績・成果	地域づくり総合支援事業「ソフトテニスによる地域活性化事業」により、ソフトテニスの国内トップレベルの選手、指導者を招聘し、ソフトテニスの素晴らしさ、楽しさを体感する場を提供することで、スポーツを通じた交流人口の拡大を図った。 【(交流事業参加者数)計200人 (観客者数)計1,000人】 電源地域振興・「スポーツの里」づくり事業により、『VISITふたば』商品企画開発委員会による、社交ダンスとパークゴルフを競技種目とした旅行のモデル商品が取りまとめられ、旅行会社に対しPRを行った。 モニターツアーとして」ヴィレッジにおいて関東圏の小学生の高学年男子55名の参加によるサッカーキャンプを実施した。 」ヴィレッジ内に設置した「スポーツの里ふたば案内センター」により合宿のトータルコーディネートを行うとともに、PR活動を行った。 【(相談件数)57件 (成約件数)17件】 電源地域振興・広報交流事業により、サッカーの女子12歳以下の全国大会(なでしこカップ)を開催し、交流イベント、講演会を併せて実施することでサッカーを通じた交流が図られた。 【(開催日)H22.2.12~14 (参加者)全国から32チーム(選手、応援等延べ約780名)】
今年度の主な取組み	地域づくり総合支援事業「ソフトテニスによる地域活性化事業」により、ソフトテニスに関する交流イベントと一流プレイヤーを招いての大会を開催し、相双地域におけるソフトテニスの普及と技術力向上を図るとともに、地域スポーツの振興及び交流人口の拡大を図る。 地域づくり総合支援事業(南相馬市北泉海岸を活用したビーチ・コミュニティ・エリアづくり事業)により、世界プロサーフィン大会での誘客を活用した観光イベントを実施し、相双地域の魅力をPRすることで、交流人口の拡大を図る。地域づくり総合支援事業等により、当地域に多数設置されているパークゴルフ場を活用し、北海道・東北地方のパークゴルフ愛好者との交流大会を実施する。地域の観光資源と結びつけることで交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。電源地域振興・「スポーツの里」づくり事業により、『VISITふたば商品企画開発委員会』において決定した「スポーツの里ふたば社交ダンスツアーin」ヴィレッジ」及び「スポーツの里ふたばパークゴルフ交流大会inなみえ」をそれぞれ11月に開催し、県外からの誘客と地元住民との交流を図る。特に「スポーツの里ふたばパークゴルフ大会inなみえ」においては福島空港を利用した北海道からの誘客に取り組む。

### 【課題整理】

### 施策を推進する 上での課題

スポーツ施設の充実が図られているが、利用人口の拡大に向けたPRや合宿誘致等が課題となっている。

スポーツの里ふたば案内センターにおける、スポーツ合宿のトータルコーディネートが十分に機能しておらず、施設の斡旋等における管内市町村との連携が課題となっている。

### 【今後の取組みの方向性】

### 今後の取組み の方向性

「合宿の里ふくしま」推進事業による全県的な合宿誘致が実施されることに併せ、管内市町村との連携を図りながらスポーツの里ふたば案内センターのトータルコーディネート機能を有効に活用し、スポーツ交流拠点地域の形成と交流人口の拡大を図る。

『VISITふたば』によるモデル事業を踏まえ、管内スポーツ施設を活用した旅行商品の開発等を図る。

相双地域	3
施策の展開方向	多彩な地域資源の連携による広域交流圏の形成と人づくり
	常磐自動車道のサービスエリアの設置促進や交流施設整備への支援などに関係 機関が一体となって取り組み、延伸の波及効果を生かした地域振興を図ります。

### 【現状分析】

施策や地域を 取り巻〈情勢	常磐自動車道の平成23年度開通に合わせ、ICアクセスの計画的整備が行われており、地域間を結ぶ道路ネットワークの信頼性の向上や幹線道路の整備による地域間交流促進や観光の活性化の支援が図られている。 南相馬市鹿島区に鹿島サービスエリアを建設中であり、当地域においては、厚生労働省の「雇用創造推進事業(パッケージ事業)」により、SAの効果的な活用を図るため、講習会等の事業が実施されている。
主な取組み 実績・成果	国道改築事業により、常磐自動車道の常磐富岡IC~相馬IC間の各ICと主要国 県道のアクセス向上を図る整備を進めた。 【国道114号浪江拡幅(浪江IC 国道6号)H21実績:電線共同溝工 L=240m 水路工 L=120m】 地域活力基盤整備創造事業により、常磐自動車道の常磐富岡IC~相馬IC間及 び相馬IC~山元IC間の各ICと主要国県道のアクセス向上を図る整備を進めた。 【国道114号室原拡幅(浪江IC 国道114号)H21実績:本線改良・舗装工 L=403m】 【原町川俣線信田沢工区(原町IC 原町川俣線)H21実績:舗装工 L=290m】 【国道115号相馬南バイパス(相馬IC 国道115号)H21実績:改良工 L=383m】 【国道113号駒ヶ嶺拡幅(新地IC 国道113号)H21実績:用地補償】
今年度の 主な取組み	国道改築事業により、引き続き各ICと主要国県道のアクセス向上を図る整備を行う。 【国道114号浪江拡幅(浪江IC 国道6号)改良舗装工、電線共同溝L=440m】 地域活力基盤整備創造事業により、引き続き各ICと主要国県道のアクセス向上を図る整備を行う。 【国道114号室原拡幅(浪江IC 国道114号)改良舗装工L=265m】 【原町川俣線信田沢工区(原町IC 原町川俣線)改良舗装工 L=290m本線】 【国道115号相馬南バイパス(相馬IC 国道115号)改良工L=80m 舗装工L=400m】 【国道113号駒ヶ嶺拡幅(新地IC 国道113号)改良工L=200m、橋梁下部工2基】

### 【課題整理】

施策を推進する	常磐自動車道の延伸に伴うアクセス道路の整備には、地元市町村や住民の協力を得ながら、計画的に進める必要がある。
上での課題	常磐自動車道の延伸による波及効果を生かした地域振興を図る取り組みが課題となっている。

工程管理及び予算管理を着実に実行し、年度内の確実な予算執行を図るとともに、未買収箇所等の懸案事項の早期解決や、道路の利活用に関する検討を進める。

「雇用創造推進事業(パッケージ事業)」等を活用しながらSAの有効活用に向けた講座等を実施する。

相双地域	4
施策の展開方向	多彩な地域資源の連携による広域交流圏の形成と人づくり
重点施策	双葉地区教育構想に基づき、(財)日本サッカー協会などの関係機関と連携しながら、国際人として社会をリードする人づくりを進めます。

#### 【現状分析】

【現仏方術】	
施策や地域を 取り巻〈情勢	グローバル化の進展に伴い、国際人として社会をリードできる人づくりの重要性が高まっている。 日本サッカー協会によりJFAアカデミー福島が運営されている。 平成18年度より双葉地域の1県立高等学校と4公立中学校との連携型中高一 貫教育が実施されている。
主な取組み 実績·成果	福祉健康人材育成プランにより、大学と連携し、福祉・健康に関する専門的な授業を行い、福祉・健康分野で活躍できる人づくりに取り組んだ。 【福祉系選択者の介護福祉士国家試験合格率75%(全国平均52%)】 国際人育成プランにより、外国語指導助手による語学指導や富岡高校の英語教員が連携4中学校で授業を行うなど、世界の共通語である英語の習得による、世界に発信できる人づくりに取り組んだ。 【国際コミュニケーションコース在籍生徒(3年)の英検2級以上の取得率67%】 【スキットコンテスト福島県大会優勝、同東北大会準優勝】 【連携4中学における21年度英語検定合格者数 準2級10名、3級43名】 地域連携型人材育成事業により、富岡高校国際スポーツコースにスポーツ専任コーチを配置するなど、サッカー・バドミントン・ゴルフの3競技について、世界に通用する選手の育成に取り組んだ。 【(男子サッカー)福島県高校総合体育大会優勝など】 【(男子バドミントン)東北高校選手権大会団体優勝など】 【(ゴルフ)全国高校ゴルフ選手権東北大会男女団体2位など】
今年度の 主な取組み	双葉地区教育構想推進会議を各年2回開催する。 福祉健康人材育成プランとして、大学と連携し、福祉・健康に関する専門的な 授業を行いながら連携型中高一貫教育により、総合的な健康づくりをコーディ ネートでき、福祉・健康分野で活躍できる人づくりを推進する。 国際人育成プランとして、対象校生徒の海外留学、フランスの姉妹校との交流、 外国語指導助手による語学指導や富岡高校の英語教員が連携4中学校で授 業を行うなど、世界の共通語である英語を身に付け、世界に発信できる人づく りを推進する。 地域連携型人材育成事業として、富岡高校国際スポーツコース(バドミントン・ ゴルフ)にスポーツ専任コーチを配置するなど、サッカー・バドミントン・ゴルフの 3競技について、高度な指導を受けることで、世界に通用する選手の育成を目 指す。

施策を推進する 上での課題	本構想の理解啓発の推進が課題である。 JFAアカデミー福島、JICA二本松、福島大学など、関係団体との連携による 中高一貫教育のさらなる充実が課題である。	
	本構想における各種活動の環境整備が課題である。	

#### 今後の取組み の方向性

地元住民をはじめ広く県民に対して、本構想の趣旨の周知を図る。 富岡高校と連携4中学校による中高一貫教育において、JFAアカデミー福島等 関係機関との連携強化を一層進める。

本構想における各種活動を支える環境の整備を図る。

## 施策展開調書

<mark>相双地域 2</mark>

## 電源立地地域の特性や物流基盤の整備効果を生かした産業の集積

#### 施策の展開方向

電源立地地域の特性や物流基盤を生かした産業の集積と振興を図るとともに、産業人材の育成・確保を図ります。

#### 【現状分析】

施策や地域を 取り巻〈情勢	国際競争や急速な技術進歩により、ものづくりの現場において高度な人材育成 (新技術への対応能力、問題解決能力等)が求められている。 平成22年4月より浜高等技術専門校の一部を短期大学校化し、テクノアカデミー浜が開校した。また、同校内に、ハイテクプラザ等試験研究機関と迅速、円滑に連携できるよう相双地域における技術等相談窓口となる「相双テクニカルプラザ」を設置し、コーディネーター役として「テクニカルアドバイザー」を配置した。
主な取組み 実績·成果	産業人材育成プログラム「相双技塾」により、地域産業の人材育成に対する支援策として、平成19年度から「相双技塾」を開講し、産学官連携による産業人材育成プログラムを構築した。 【平成21年度の実施状況:講座数 35講座、受講者数 延1,105人(実人員225人)企業数 54社】(相双地域雇用創造推進事業として実施。)テクノアカデミー浜の専門課程訓練事業により、立地企業の技術力向上、産業人材の育成・確保を図るため、「電子制御科」(能力開発校普通課程)を「計測制御工学科」(能力開発短期大学校専門課程)に高度化した。 【計測制御工学科定員20名、平成22年度入学生20名】
今年度の 主な取組み	産業人材育成プログラム『相双技塾』により、これまでの、アンケート調査や企業訪問によるニーズ調査の結果を踏まえ、「しくみ」に重点を置いた原理・原則の理解を目的とする座学・実習・工場見学等を、県内外の大学、高専、テクノアカデミー、ハイテクプラザや民間企業等と連携の上実施することにより、相双地域の強み産業である「加工組立型産業」を中心とした産業人材の育成を支援する。テクノアカデミー浜の専門課程訓練事業により、急激な技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた産業人材の育成を図るため、高校卒業者等を対象に2年間の高度職業訓練を実施する。 【平成22年度 計測制御工学科の定員を充足】

施策を推進する上で の課題	相双技塾の効果的な実施に向け、企業からの率直な声をカリキュラムに反映させるなど、地域のニーズを踏まえた講座の構築が課題となっている。テクノアカデミー浜において、少子化に伴う高校生人口の減少により、学生の確保に向けた積極的な募集活動が課題となっている。地域の産業人材の育成のため、高卒2年課程の充実だけでなく、企業在職者のスキルアップを図るための短期間の講座の充実が課題である。
------------------	--

#### 今後の取組みの 方向性

相双技塾におけるアンケート調査の実施や、企業訪問等によりニーズ調査を行い、福島大学等の専門家と協議しながら講座を構築していく。

卒業生の就職率100%を目標に、企業が求める人材育成とテクノアカデミー 浜の魅力向上に努める。

テクノアカデミー浜が実施するテクノセミナー等の在職者向けの訓練を充実させ、産業人材の育成·確保を図る。

(例)企業からの要望によりオーダーメイド的な講座を開設するなど。

相双地域	5
施策の展開方向	電源立地地域の特性や物流基盤の整備効果を生かした産業の集積
重点施策	高度な技術を生かした輸送用機械、半導体関連産業や、今後発展が見込まれる太陽光発電など環境・エネルギー産業等について、電源立地地域における優遇制度(電気料金の軽減等)や物流基盤の整備効果を生かした新規立地の拡大、立地企業の振興などにより集積を促進し、地域経済の活性化や雇用の拡大を図ります。また、積極的なポートセールスにより相馬港の物流拠点としての機能を強化し、宮城・山形両県南部を含む広域経済圏の確立を図ります。

#### 【現状分析】

【垷状分析】	
施策や地域を 取り巻〈情勢	企業の立地に向け、電源立地地域における優遇制度(電気料金の軽減等)が整備されている。 国による重点港湾の選定において、相馬港が選定されなかった。 相馬港の利用促進に向け、相馬港利用促進協議会により、相双及び近隣地域 の企業に対するポートセールスが実施されている。
主な取組み 実績·成果	戦略的企業誘致補助金(H.22:がんばる企業・立地促進補助金)により、戦略的な産業集積を行うため、特定業種の企業が立地する際の初期投資の一部に対して補助を行った。輸送用機械関連産業集積促進事業(H.22:次世代輸送用機械関連企業育成支援事業))により、県内企業の取引拡大を図るため、メーカー等との直接展示会を実施した。【第1回開催:出展企業数40社】ポートセールスに関する取組みとして、H21年4月に相馬港内航フィーダー定期航路が開設されたことに伴い、さらなる利用拡大を目指し、対象企業の目標100社を上回る241社へのセールスを実施するとともに、県北や宮城・山形両県南部を含めた372社に対し、相馬港に係るアンケート調査を実施した。相馬港利用に関する勉強会を4回実施したほか、相馬港シンポジウム(9/29企業関係者300人)、相馬港ミニセミナー(12/3・伊達市立地企業11社)を開催し、相馬港のPRに努めた。
今年度の 主な取組み	がんばる企業・立地促進補助金により、環境・新エネルギー産業や農商工連携関連産業などの特定業種の企業を対象として、立地する際の初期投資の一部を支援する。 次世代輸送用機械関連企業育成支援事業により、次世代電気自動車の開発プロジェクトに参画する県内企業に対して、共同研究開発参入経費の一部を補助する。 昨年開設された相馬港内航フィーダーコンテナ定期航路のさらなる利用拡大及び新たな港湾利用者の開拓並びに取扱貨物量の増大を目指し、相双地域、県北地域、宮城・山形県南部を中心に企業100社を目標にポートセールスを実施する。 相馬港の利用促進を図るため、国・県・市町・港湾関連業者等とのプロジェクト会議を開催し、情報共有を図るとともに、今後の利用促進のための方策を検討する。

施策を推進する	県内企業への各種補助制度の周知が課題となっており、効果的な活用が図られていない。
上での課題	相馬港の利用拡大を図るため、ポートセールスの効果的な実施が課題となっている。

## 今後の取組みの方向性

電源立地地域における優遇制度(電気料金の軽減等)や物流基盤の整備効果を生かした新規立地の拡大を図る。

立地企業への訪問調査による要望の聞き取り等を実施し、各種補助制度等の支援により、立地企業の振興を図り、地域経済の活性化や雇用の拡大を図る。相馬港の重要性を高めるためにも、貨物量の更なる増加を目指し、3号ふ頭の利用を広く発信していく。特に阿武隈東道路、常磐自動車道の開通を見据え、県北地域や宮城県南部の企業への発信を強めていく。

相双地域	6
施策の展開方向	電源立地地域の特性や物流基盤の整備効果を生かした産業の集積
重点施策	テクノアカデミー浜における地域産業のニーズに対応できる人材育成、技術の維持・発展や、専門高校の活性化、在職者教育の充実などについて産学官連携により推進し、産業集積の前提である産業人材の育成・確保を図ります。

#### 【現状分析】

12元1八刀1711	
施策や地域を 取り巻〈情勢	国際競争や急速な技術進歩により、ものづくりの現場において高度な人材育成 (新技術への対応能力、問題解決能力等)が求められている。 平成22年4月より浜高等技術専門校の一部を短期大学校化し、テクノアカデミー浜が開校した。また、同校内に、ハイテクプラザ等試験研究機関と迅速、円滑に連携できるよう相双地域における技術等相談窓口となる「相双テクニカルプラザ」を設置し、コーディネーター役として「テクニカルアドバイザー」を配置した。
主な取組み 実績·成果	産業人材育成プログラム『相双技塾』により、地域産業の人材育成に対する支援策として、平成19年度から『相双技塾』を開講し、産学官連携による産業人材育成プログラムを構築した。 【平成21年度の実施状況:講座数35講座、受講者数延1,105人(実人員225人)企業数54社】(相双地域雇用創造推進事業として実施。)テクノアカデミー浜の普通課程訓練事業により、訓練科の再編整備を行い、アパレルシステム科を廃止し、立地企業や業界団体からの要望が強かった機械技術科を新設した。 【機械技術科定員15名、平成22年度入学生16名】テクノアカデミー浜の専門課程訓練事業により、立地企業の技術力向上、産業人材の育成・確保を図るため、「電子制御科」(能力開発校普通課程)を「計測制御工学科」(能力開発短期大学校専門課程)に高度化した。 【計測制御工学科定員20名、平成22年度入学生20名】
今年度の 主な取組み	産業人材育成プログラム『相双技塾』により、これまでの、アンケート調査や企業訪問によるニーズ調査の結果を踏まえ、「しくみ」に重点を置いた原理・原則の理解を目的とする座学・実習・工場見学等を、県内外の大学、高専、テクノアカデミー、ハイテクプラザや民間企業等と連携の上実施することにより、相双地域の強み産業である「加工組立型産業」を中心とした産業人材の育成を支援する。テクノアカデミー浜の普通課程訓練事業により、訓練内容をより実践的なものとするため、企業、大学等からの講師の招聘などにより、企業が求める人材の育成を図るとともに、来年度の入学定員を確保するため、積極的な高等学校訪問によるPR及びオープンキャンパスを開催する。【平成22年度 機械技術課、自動車整備科及び建築科とも定員を充足】テクノアカデミー浜の専門課程訓練事業により、急激な技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた産業人材の育成を図るため、高校卒業者等を対象に2年間の高度職業訓練を実施する。【平成22年度 計測制御工学科の定員を充足】

施策を推進する 上での課題	相双技塾の効果的な実施に向け、企業からの率直な声をカリキュラムに反映させるなど、地域のニーズを踏まえた講座の構築が課題となっている。テクノアカデミー浜において、少子化に伴う高校生人口の減少により、学生の確保に向けた積極的な募集活動が課題となっている。地域の産業人材の育成のため、高卒2年課程の充実だけでなく、企業在職者のスキルアップを図るための短期間の講座の充実が課題である。
------------------	--

#### 今後の取組み の方向性

相双技塾におけるアンケート調査の実施や、企業訪問等によりニーズ調査を 行い、福島大学等の専門家と協議しながら講座を構築していく。

卒業生の就職率100%を目標に、企業が求める人材育成とデクノアカデミー 浜の魅力向上に努める。

テクノアカデミー浜が実施するテクノセミナー等の在職者向けの訓練を充実させ、産業人材の育成·確保を図る。

(例)企業からの要望によりオーダーメイド的な講座を開設するなど。

## 施策展開調書

相双地域 3

## 地域特性を生かした農林水産業などの振興と地域活性化

施策の展開方向 温暖な気候を生かした農業の振興や良好な漁場を生かした水産業の振興を図ると ともに、豊かな地域資源を生かした地域活性化を図ります。

#### 【現状分析】

1254/73 1/11	
施策や地域を 取り巻〈情勢	福島県ではふくしま・地域産業6次化戦略を策定するなど、農商工連携等による 地域活性化を積極的に進めている。 産地等の偽装表示など、食を取り巻く問題が相次ぎ、消費者の食への安全・安 心への関心の高まりがみられる。 資源管理型漁業、つくり育てる漁業が推進されている中、ヒラメ、カレイ類などの 資源管理や人工種苗の放流が実践されている。
主な取組み 実績·成果	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業(あぶくまロマンチック街道地区)等により、「あぶくま」らしい風景の保全交流人口の拡大や着地型観光の推進を図るため、地域住民を主体とした「あぶくま」らしい風景を保全する仕組みづくり」を進めるとともに、地域間交流や生活を支える道路としての機能を高めるため、円滑な交通の支障となっている危険箇所等の解消を図った。 【H21実施:風景街道づくり計画策定 一式】
今年度の 主な取組み	ふくしま・地域産業6次化推進事業により、地域の活性化を図るため、地域産業6次化に関心と意欲のある個人・法人・団体等をメンバーとするネットワークを構築し、研修会や情報交換を実施するほか、ふくしまの「食」を幅広く発信する。また、「福島県県産品加工支援センター」による、食品加工に関する商品開発・技術支援等を実施する。 ふくしまの美味しい魚発掘・活用事業により、ふくしまの水産物のイメージを高めるため、「浜の逸品」を選定し、生産から流通・消費までの関係者と連携し、効果的なPRを行う。また、水産物の消費拡大や産業への理解を促進するため、試験場参観デーや参画を要請されるイベント、講座等において、水産物の生産や水揚げ状況、漁法、生態的特徴、食べ方など、生産から流通、加工、調理まで、幅広い情報を提供する。 【関連事業等、高度利用技術開発試験】 元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業(あぶくまロマンチック街道地区)等により、「あぶくま」らしい風景の保全交流人口の拡大や着地型観光の推進を図るため、地域住民を主体とした「あぶくま」らい1風景を保全する仕組みづくり」を進めるとともに、地域間交流や生活を支える道路としての機能を高めるため、円滑な交通の支障となっている危険箇所等の解消を図った。 【H21実施:風景街道づくり計画策定 一式】

施策を推進する上での課題	地域長林水産物を活用した魅力ある産品づくりに向けた、高竹加価値化等の取り組みが課題となっている。 人材育成・確保と経営体質の強化が課題となっている。 地域産業の6次化に向けた地域ネットワーク力の強化と地域の絆づくりが課題となっている。 地域住民の活動によって、過疎・中山間地域の振興が図られているが、伝統芸能の継承等について、少子高齢化による人材不足が深刻な問題となっている。
--------------	---

地域産業の6次化を目指す農林漁業者や農業参入企業など新たな担い手を

育成・確保するとともに、キーパーソンとなる人材等を養成する。 農林漁業者と商工業者がお互いの強みを生かしながら連携し、「福島県産品加 工支援センター」による支援等により、売れる商品開発や新たなビジネスの創出 を図る取組みを支援する。

地域づくりにつながる施策を計画的に進めることができるよう部局連携のもと具 体的なアクションプログラムを策定する。

振興局及び農林事務所等部局間の連携を密にし、過疎・中山間地域の振興に 向けた実効性のある計画を立案する。

地域別里只他束調音	
相双地域	7
施策の展開方向	地域特性を生かした農林水産業などの振興と地域活性化
重点施策	冬季温暖で多日照などの立地条件を生かし、野菜や花きなどの産地化を図るとともに、有機栽培、特別栽培などの環境と共生する農業への転換を進めます。また、水産試験場や水産種苗研究所の調査・研究などを基に、資源管理型漁業やつくり育てる漁業を展開することにより水産資源の持続的利用を進め、水産業の振興を図ります。
【現状分析】	
施策や地域を 取り巻〈情勢	相双地方における、農業産出額を見ると米が最も多く、冬季温暖な気象条件を生かした野菜生産や阿武隈高地での肉用牛生産が行われている。産地等の偽装表示など、食を取り巻く問題が相次ぎ、消費者の食への安全・安心への関心の高まりがみられる。 資源管理型漁業、つくり育てる漁業が推進されている中、ヒラメ、カレイ類などの資源管理や人工種苗の放流が実践されている。
主な取組み 実績·成果	産地生産力強化総合支援事業により、産地づくりに必要な施設整備など支援し、大豆、飼料作物、園芸作物等の振興を図った。資源管理型漁業を促進する事業により、マガレイ等水産資源の効率的な利用を促進するため、資源の発生状況や海況等の調査を行い、動向を予測するとともに、資源状態や資源管理効果を調査・解析し、有効な情報を漁業者協議会等に提供することで、漁業者の自主的な資源管理、資源の有効利用方策の検討を行った。栽培漁業を促進する事業により、栽培漁業を効率的に推進するため、放流用人工種苗(ヒラメ、アワビ、ウニ、アユ)を生産し、安定的に供給するとともに、放流後の資源動向、漁獲状況を把握し、事業評価や必要な改善提言を行った。また、新規の栽培漁業対象種を検討するため、ホシガレイの種苗生産技術開発と放流試験を行った。
今年度の 主な取組み	産地生産力強化総合支援事業により、ニラやトルコギキョウ等の園芸品目生産に必要な施設・機械の導入や大豆の生産・加工を行う機械の整備を支援する。資源管理型漁業を促進する事業により、効率的な資源利用の促進に向け、各種調査・解析結果等の有効な情報を漁業者協議会等に提供する。【関連事業:水産資源・海洋調査事業、資源管理型漁業高度化推進事業、資源評価調査事業】 栽培漁業を促進する事業により、栽培漁業を効率的に推進するため、放流用人工種苗(ヒラメ、アワビ、ウニ、アユ)を生産し、安定的に供給するとともに、放流後の資源動向、漁獲状況を把握し、事業評価や必要な改善提言を行う。【関連事業:栽培漁業事業化総合推進事業、アワビ・ウニ・アユ栽培漁業振興対策事業】 新規の栽培漁業を検討するため、ホシガレイの種苗生産技術開発と放流試験を行う。【関連事業:ホシガレイ放流技術開発調査事業】

#### 【課題整理】

施策を推進する 上での課題 農業の担い手の減少と高齢化の進行、米の消費の減少や農産物価格の低迷により、農業の衰退が危惧されており、農家の経営安定等の支援が課題となっている。

資源管理体制の充実と管理手法の向上が必要となっている。 種苗生産技術の更なる向上が必要となっている。 

相双地域	8
施策の展開方向	地域特性を生かした農林水産業などの振興と地域活性化
重点施策	農林水産業と商工業との密接な連携により、生産と加工、販売、流通手法などを効果的に組み合わせ、地元農林水産物を活用した魅力ある産品づくりや販路の拡大を進めるなど、相乗効果による地域産業の発展を図ります。

#### 【現状分析】

12元1八刀1711	
施策や地域を 取り巻〈情勢	福島県ではふくしま・地域産業6次化戦略を策定するなど、農商工連携等による 地域活性化を積極的に進めている。 B級グルメなど身近な食をテーマにした地域おこしが盛んになっている。 世界的に食料需給がひっ迫する中、食の安全性を脅かす問題の頻発等から、 安全・安心な食に対するニーズが高まっている。 世界的な金融・経済危機の影響により、雇用情勢等が悪化する中、雇用の受け 皿となる新たな産業創出が求められている。 地球温暖化や農商工等連携促進法の施行等、自然・社会環境の変化に対し、 従来の枠組みを超えた新たな対応が見られる。 現在の食料及び社会環境をめぐる情勢を踏まえ、本県農林水産業・商工業が 有する特徴を生かした新たな取組みの重要性が高まっている。
主な取組み 実績·成果	地域づくり総合支援事業(浪江観光産業革命 - やきそば編-)により、B級グルメを活用した地域産業の振興発展を図るため、「なみえ焼そば」を地域内外のイベントを始め、テレビ等のメディアを通じ、積極的なPRを行った。また、平成21年度にはB - 1グランプリのエキシビジョンに参加し、今年度、県内では初となるB - 1グランプリ本戦への参加が決定している。 【1周年式典での提供数 1,000食、新聞、雑誌等メディア紹介回数 15回】
今年度の 主な取組み	地域づくり総合支援事業(浪江観光産業革命・やきそば編・)により、地元食材を活用した新やきそばの開発やB・1グランプリ厚木大会への出場、東北焼きそばサミットinなみえの開催を通して、県内外に浪江の焼きそばと福島県の観光をPRする。 ふくしま・地域産業6次化推進事業により、地域の活性化を図るため、地域産業6次化に関心と意欲のある個人・法人・団体等をメンバーとするネットワークを構築し、研修会や情報交換を実施するほか、ふくしまの「食」を幅広く発信する。また、「福島県県産品加工支援センター」による、食品加工に関する商品開発・技術支援等を実施する。 ふくしまの美味しい魚発掘・活用事業により、ふくしまの水産物のイメージを高めるため、「浜の逸品」を選定し、生産から流通・消費までの関係者と連携し、効果的なPRを行う。また、水産物の消費拡大や産業への理解を促進するため、試験場参観デーや参画を要請されるイベント、講座等において、水産物の生産や水揚げ状況、漁法、生態的特徴、食べ方など、生産から流通、加工、調理まで、幅広い情報を提供する。 【関連事業等、高度利用技術開発試験】

施策を推進する 上での課題	人材育成・確保と経営体質の強化が課題となっている。 地域農林水産物を活用した魅力ある産品づくりに向けた、高付加価値化等の 取り組みが課題となっている。 地域産業の6次化に向けた地域ネットワーク力の強化と地域の絆づくりが課 題となっている。
------------------	---

地域産業の6次化を目指す農林漁業者や農業参入企業など新たな担い手を育成・確保するとともに、キーパーソンとなる人材等を養成する。

農林漁業者自らが加工・販売等に取り組み、付加価値拡大による所得向上と地域の活性化を目指す取組みを支援する。

農林漁業者と商工業者がお互いの強みを生かしながら連携し、「福島県産品加工支援センター」による支援等により、売れる商品開発や新たなビジネスの創出を図る取組みを支援する。

産業間交流や情報交換の場となる組織づくりや消費者とも連携した地域の農林 水産業を支える取組みなどを通して新しい産業を創出していく。

相双地域	9
施策の展開方向	地域特性を生かした農林水産業などの振興と地域活性化
重点施策	阿武隈の山並みを始めとする豊かな自然や伝統文化などの地域資源の継承、地域コミュニティの再生・活性化などにより、過疎・中山間地域の振興を図ります。また、松川浦や太平洋に注ぐ河川の水質保全、水産資源の保護を図るため、植林など森林ボランティアが行う自然環境保全活動等の地域づくりを支援します。

#### 【現状分析】

施策や地域を 取り巻〈情勢	沿道景観と調和した美しい道づくり、安定した地域住民の生活や経済活動を支える道づくりが進められている。 木材価格の低迷による林業経営意欲の減退、高齢化、後継者不足などにより林業生産活動が停滞し、間伐等森林整備が遅れ森林の荒廃が懸念されている。 過疎中山間地における少子高齢化の進行により、伝統文化等地域資源の継承や地域コミュニティの再生・活性化のための人材が不足している。
主な取組み実績・成果	間伐材搬出支援事業(林内作業路整備事業)により、森林整備の際に生じた間伐材を、山元土場まで搬出するために必要な林内作業路を開設する経費を支援し、未利用資源の活用を促して資源循環の流れを回復させることにより持続的な森林整備の促進を図った。 (実績) 間伐材搬出のための作業路整備への補助を行うことで、持続的な森林整備の促進が図られた。 【作業路整備延長 1,800m、補助金 900千円】元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業(あぶくまロマンチック街道地区)等により、「あぶくま」らしい風景の保全交流人口の拡大や着地型観光の推進を図るため、地域住民を主体とした「あぶくま」らしい風景を保全する仕組みづくり」を進めるとともに、地域間交流や生活を支える道路としての機能を高めるため、円滑な交通の支障となっている危険箇所等の解消を図った。 【H21実施:風景街道づくり計画策定 一式】地域づくり総合支援事業(はやま湖周辺交流促進事業)により、はやま湖周辺地域の魅力をPRするため、公式ホームページを開設するとともに、新緑ウォークなどの体験型イベント及び通年型イベントの実施により、はやま湖周辺地域の活性化、交流人口の拡大を図った。 【ウォーキングイベント参加者数 280名、協力スタッフ数 156名】当事業外で「はやま湖まつり」、「はやま湖探険ウォーク」、「はやま湖宿泊体験」等のイベントを実施した。
今年度の主な取組み	間伐材搬出支援事業(林内作業路整備事業)により、森林整備の際に生じた間伐材を、山元土場まで搬出するために必要な林内作業路を開設する経費を支援し、未利用資源の活用を促し、資源循環の流れを回復させることにより持続的な森林整備の促進を図る。(計画) 間伐材搬出のための作業路整備へ補助(支援)し、森林整備の促進を図る。(作業路整備延長 1,900m、補助金 950千円] 元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業外(あぶくまロマンチック街道地区)により、「あぶくま」らしい風景の保全に向け地域懇談会を開催し、風景街道づくり計画を策定するとともに、危険箇所の解消のため、交通支障区間の改善工事を2箇所行う。 地域づくり総合支援事業(はやま湖周辺交流促進事業)により、周辺地域の活性化、交流人口の拡大を目的として、ホームページによる情報発信及び新緑ウォークなどの体験型イベントを実施する。 なお、今年度は、ウォーキングイベント(春、秋)、「はやま湖まつり」、「はやま湖探険ウォーク」、「はやま湖宿泊体験」等のイベントのほか、ダム祭り前夜祭の「花火大会」を実施する。

#### 【課題整理】

#### 施策を推進する 上での課題

低コストで壊れにくい作業路を開設する技術の習得や森林整備など林業の担い手の確保・育成が課題となっている。

森林・林業を再生し森林整備を進め健全な森林を育成していく必要があるが、 森林の多面的機能を持続的に発揮させるため森林整備を推進し、木材の効率 的な循環利用に対応するため、林道や作業路などの林内路網の整備が課題と なっている。

地域住民の活動によって、過疎・中山間地域の振興が図られているが、伝統芸能の継承等について、少子高齢化による人材不足が深刻な問題となっている。

#### 【今後の取組みの方向性】

#### 今後の取組み の方向性

森林整備及び未利用木材の利用を推進するため、林内路網と高性能林業機械 を組み合わせた作業システムを構築し、低コスト化を図っていく。

地域づくりにつながる施策を計画的に進めることができるよう部局連携のもと具体的なアクションプログラムを策定する。

振興局及び農林事務所等部局間の連携を密にし、過疎・中山間地域の振興に向けた実効性のある計画を立案する。

地域づくり総合支援事業(サポート事業)の「過疎・中山間地域集落等活性化枠」 等の助成制度等の活用による、過疎・中山間地域の支援を図る。

#### 施策展開調書

相双地域	4	
		_

# 安全で安心なくらしや交流を支える基盤の整備·充実 施策の展開方向 安心して生活が送れるよう、原子力防災対策を含む地域防災体制の整備や生活環境基盤の充実を図るとともに、幹線交通網や港湾などの社会基盤の整備を進めます。

#### 【現状分析】

12元1八フ」1月1	
施策や地域を 取り巻〈情勢	相双地域、特に双葉地方における救急医療提供体制が十分に整えられていない。 い。 新潟県中越沖地震に伴う原子力発電所の被災などにより、県民の原子力災害対策への関心が高まっている。 国による重点港湾の選定において、相馬港が選定されなかった。 全国的に船舶の大型化及び貨物量の増加が進んでいる。 相馬港は、管内における災害時の緊急物資の物流拠点としての役割を担っている。
主な取組み 実績·成果	地域保健・職域保健連携事業により、関係機関の連携体制を構築するとともに職場の健康づくり推進者(サポーター)の養成、事業所における健康づくりトップセミナーなどを通じ、事業所の主体的な健康づくり活動を支援した。原子力防災対策事業として、国民保護共同・原子力防災訓練(平成21年12月22日開催)に関係機関が参加した。個別訓練であるオフサイトセンター活動訓練(10月22~23日)、緊急時環境放射線モニタリング訓練(11月18~19日)に関係機関の職員が参加した。また、原子力センターがオフサイトセンター等の維持管理を行うとともに原子力防災講習会(平成22年2月1日開催)へ講師を派遣した。相馬港3号ふ頭整備事業により、相馬港3号ふ頭において、埋立造成工を実施した。
今年度の 主な取組み	地域保健・職域保健連携事業により、相双地区地域保健・職域保健連携協議会を基盤に、地域の健康課題・健康情報の共有化を図り、保健事業の共同実施を通して生涯にわたる継続的な保健サービスの提供体制を整備する。原子力防災対策により、原子力防災訓練への関係機関の職員の参加、個別訓練であるオフサイトセンター活動訓練及び緊急時環境放射線モニタリング訓練に関係職員が参加する。また、オフサイトセンター等の維持管理に取り組む。相馬港3号ふ頭整備事業により、相馬港3号ふ頭の埋立造成工を実施する。

施策を推進する上で の課題	特定健診・保健指導の導入による新たな検診制度の周知不足や検診実施体制整備の遅れ等の影響を受け、生活習慣病の早期発見に結び付く、各種がん検診、特定健康検査の受診率や特定保健指導の利用率が伸び悩んでいる。通報連絡体制、環境放射線モニタリング体制及び対策拠点施設の維持が求められている。相馬港が重点港湾とならなかったことにより、今後、直轄新規事業の着手が困難となる。相馬港3号ふ頭の供用開始に向け、引き続き相馬港の利用増加を図る必要がある。
------------------	---

#### 今後の取組みの 方向性

医師会、検診機関、市町村、医療保険者等との連携により、新たな健診(検診)制度に関する周知を徹底するとともに、健診(検診)体制を整備することで受診率向上を図る。また、管内市町村等の健診(検診)受診状況や検査結果等に関する情報収集及び分析を行い効果的な生活習慣病対策への活用を図る。原子力防災訓練等へ参画し、関係機関との連携・防災対策の確立、職員の防災技術の向上、さらにオフサイトセンター等の維持管理に努める。相馬港が計画どおりの整備を進められるよう、国に対して要望をしていく。相馬港の重要性を高めるためにも荷物量の更なる増加を目指し、3号ふ頭の利用を広く発信していく。特に阿武隈東道路等の開通を見据えて、県北地域の企業への発信を強めていく。

相双地域	10
施策の展開方向	安全で安心なくらしや交流を支える基盤の整備・充実
重点施策	安全で安心できる医療が受けられるよう、医療機関の連携を始めとする地域医療 提供体制の充実・強化を図るとともに、生涯を通じた健康づくりや生活衛生対策を 推進します。 また、子どもから高齢者まで誰もが安心して健やかに暮らせるため に、子育て支援や高齢者、障がい者福祉の充実を図ります。

【現状分析】	
施策や地域を 取り巻〈情勢	相双地域、特に双葉地方における救急医療提供体制が十分に整えられていない。 い。 特定健診・特定保健指導等の生活習慣病予防対策が導入された。 朝食の欠食に代表される食習慣の乱れや食生活の変化が見られる。
主な取組み 実績・成果	地域保健・職域保健連携事業により、関係機関の連携体制を構築するとともに 職場の健康づくり推進者(サポーター)の養成、事業所における健康づくりトップ セミナーなどを通じ、事業所の主体的な健康づくり活動を支援した。 未来(ゆめ)づくり食育事業により、食習慣の基礎づくりにあたる次代を担う幼 児、児童生徒の望ましい食環境を整備するため、幼稚園・保育所の未来(ゆめ) づくり食育計画作成支援を行うとともに、地産地消、バランス良い食事の摂り方 等について普及啓発を行った。
今年度の 主な取組み	傷病者搬送受入体制整備事業により、地域の救急医療の一層の充実と関係機関の連携を図りながら、相馬・双葉地区の病院群輪番制の円滑な運営や在り方等に対する助言等を行うとともに、地域傷病者の搬送及び受入れの実施基準を策定する。 地域保健・職域保健連携事業により、相双地区地域保健・職域保健連携協議会を基盤に、地域の健康課題・健康情報の共有化を図り、保健事業の共同実施を通して生涯にわたる継続的な保健サービスの提供体制を整備する。 未来(ゆめ)づくり食育事業により、各部局が連携しながら、幼児・児童の望ましい食環境の整備を図るため、体験学習や普及講習会による普及啓発を行う。

【課題整理】	
施策を推進する	救急医療体制の充実・強化のための医療機関、消防機関及び行政相互の連携強化が課題である。
上での課題	特定健診・保健指導の導入による新たな検診制度の周知不足や検診実施体制整備の遅れ等の影響を受け、生活習慣病の早期発見に結び付く、各種がん検診、特定健康検査の受診率や特定保健指導の利用率が伸び悩んでいる。企業等各事業所内で健康づくりを積極的に推進するキーパーソンの育成が課題となっている。ライフスタイルや健康に対する価値観の多様化(日常活動・運動不足、朝食欠食・不規則な食生活、夜型生活等)に伴う生活習慣病の増加や発症の若年化が課題となっている。

#### 今後の取組み の方向性

住民が、安全で安心できる医療が受けられるよう、地域における医療機関相互の連携と役割分担を進めるほか、保健・医療・福祉機関等の連携強化を図り、安全で質の高い効率的な医療供給体制の整備を図る。

医師会、検診機関、市町村、医療保険者等との連携により、新たな健診(検診)制度に関する周知を徹底するとともに、健診(検診)体制を整備することで受診率向上を図る。また、管内市町村等の健診(検診)受診状況や検査結果等に関する情報収集及び分析を行い効果的な生活習慣病対策への活用を図る。

生活習慣病予防においては、特に働き盛り世代が健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組むことが重要なことから、「相双地区地域保健・職域保健連携事業」により、効果的・効率的な保健事業を展開することで生涯にわたる健康づくりを推進する。

充実した食育の実践、幼児、児童生徒の望ましい食環境の整備に向けた、体験学習や普及講習会等、普及活動を実施する。

## 地域別重点施策調書

相双地域	11
施策の展開方向	安全で安心な〈らしや交流を支える基盤の整備・充実
重点施策	原子力防災対策の充実・強化への取組みや事業者と締結している安全確保協定の厳正な運用を行うとともに、環境放射線常時監視結果の迅速な提供に努めます。また、地域防災や県土保全の観点から、高潮・波浪、浸食などの被害から海岸を保護し、快適で潤いのある海岸環境の保全と創出を図るため、人工リーフや消波堤などの海岸保全施設の整備を進めます。

【現状分析】	
施策や地域を 取り巻〈情勢	新潟県中越沖地震に伴う原子力発電所の被災などにより、県民の原子力災害対策への関心が高まっている。 高潮等による災害を防ぐための海岸保全施設が不十分な地区がある。
主な取組み 実績·成果	高潮対策事業として、高潮等による越波から人家や耕作地を保全するため、海岸堤防の嵩上げ及び突堤や離岸堤・人工リーフの整備を実施した。なお、海岸の利活用の観点から、堤防の一部を緩傾斜堤としている。(木崎海岸) 【H21実績 人工リーフエ L = 79 m、人工リーフブロック製作工 N = 485個】(請戸海岸) 【H21実績 離岸堤工 L = 120 m、突堤工 N = 2基】(毛萱仏浜海岸) 【H21実績 入工リーフエ L = 34 m、人工リーフブロック製作工 N = 981個】原子力防災対策事業として、国民保護共同・原子力防災訓練(平成21年12月22日開催)に関係機関が参加した。個別訓練であるオフサイトセンター活動訓練(10月22~23日)、緊急時環境放射線モニタリング訓練(11月18~19日)に関係機関の職員が参加した。また、原子力センターがオフサイトセンター等の維持管理を行うとともに原子力防災講習会(平成22年2月1日開催)へ講師を派遣した。漁港海岸保全施設整備事業により、大戸浜地区海岸に人工リーフを整備し、背後地に存在する公共施設や人家を、波浪等による侵食や台風等による越波・浸水被害から防護した。
今年度の 主な取組み	高潮対策事業として、引き続き、高潮等による越波から人家や耕作地を保全するため、海岸堤防の嵩上げ及び突堤や離岸堤・人工リーフの整備を実施する。 (木崎海岸) 【人工リーフエ L=66m、人工リーフブロック製作工 N=22個] (請戸海岸) 【離岸堤ブロック製作工 N=22個] (毛萱仏浜海岸) 【人工リーフエ L=20m] 原子力防災対策により、原子力防災訓練への関係機関の職員の参加、個別訓練であるオフサイトセンター活動訓練及び緊急時環境放射線モニタリング訓練に関係職員が参加する。また、オフサイトセンター等の維持管理に取り組む。漁港海岸保全施設整備事業により、堤防背後地に存在する公共施設や人家を、波浪等による侵食や台風等による越波・浸水被害から防護する。

【課題整理】	
施策を推進する	高潮対策事業においては、気象等の影響により工程に遅れが生じる可能性があることから、十分な工程の調整が必要となる。
上での課題	通報連絡体制、環境放射線モニタリング体制及び対策拠点施設の維持が求められている。

今後の取組み の方向性 海岸保全施設の整備において、工程管理及び予算管理を着実に実行し、人工リーフ整備等事業の完了と確実な予算執行を図る。

原子力防災訓練等へ参画し、関係機関との連携・防災対策の確立、職員の防災技術の向上、さらにオフサイトセンター等の維持管理に努める。

相双地域	12
施策の展開方向	安全で安心なくらしや交流を支える基盤の整備・充実
重点施策	常磐自動車道や東北中央自動車道、阿武隈東道路などの高速交通体系、国道 114号、国道288号、県道広野小高線(浜街道)などの幹線道路、阿武隈山間地域 における生活道路や、取扱貨物の増大等に対応した相馬港の港湾施設など、社会 基盤の整備を進めます。
【現状分析】	

【現状分析】	
施策や地域を 取り巻〈情勢	国道288号において、野上地区のように、道幅が狭く車両のすれ違いが困難な 箇所がある。 国による重点港湾の選定において、相馬港が選定されなかった。 全国的に船舶の大型化及び貨物量の増加が進んでいる。 相馬港は、管内における災害時の緊急物資の物流拠点としての役割を担っている。
主な取組み 実績・成果	地域自立活性化交付金事業(国道288号)により、相双地域と郡山地域を結ぶ 幹線道路である国道288号の安全で安心なくらしや交流を支える基盤の整備を 図るため、現道幅員が狭く、車両のすれ違いが困難な状況である野上地内にお いて、バイパスを整備し、危険箇所の解消を図った。 【H21実績: 玉 /湯温泉トンネル掘削完了、姥神橋A2橋台完了】 相馬港3号ふ頭整備事業により、相馬港3号ふ頭において、埋立造成工を実施 した。
今年度の 主な取組み	地域自立活性化交付金事業(国道288号)により、姥神橋A1橋台及び橋梁上部 工の工事を実施し、完成・供用を図る。 相馬港3号ふ頭整備事業により、相馬港3号ふ頭の埋立造成工を実施する。

【課題整理】	
施策を推進する 上での課題	国道288号のように、工程に余裕が無い箇所については、計画どおり整備を進められるかどうか懸念がある。 相馬港が重点港湾とならなかったことにより、今後、直轄新規事業の着手が困難となる。 相馬港3号ふ頭の供用開始に向け、引き続き相馬港の利用増加を図る必要がある。

#### 今後の取組み の方向性

工程に余裕が無い箇所については、工程管理及び予算管理を着実に実行し、年度内の確実な執行を図る。

相馬港が計画どおりの整備を進められるよう、国に対して要望をしていく。 相馬港の重要性を高めるためにも荷物量の更なる増加を目指し、3号ふ頭の利 用を広く発信していく。特に阿武隈東道路等の開通を見据えて、県北地域の企業 への発信を強めていく。

#### 施策展開調書

1

いわき地域

施策の展開方向

多様な地域資源を生かした交流の促進

多彩な自然や温泉、特色ある拠点施設などを生かし、観光を始めとした広域的な交流の拡大を図るとともに、県内外、海外とを結ぶ広域交通体系の整備充実、小名浜港の一層の機能高度化など、連携、交流を支える基盤整備を進めます。

施策や地域を取り巻く情勢 が全体では減少したが、NEXCO東日本とのタイアップ等による高速道路を使用した温泉客を中心とする観光客数は増加。また、JR東日本とのタイアップにより、旅行商品を使用した観光客数も増加した。 運航船舶の大型化、及び小名浜港の取扱貨物量の増大、滞船の顕在化。 広域交通体系の整備により、交流・物流機能が高まってきている。 アクアマリンパークを基点とした情報発信・交流促進事業により、小名浜さんかく倉庫2号棟(小名浜潮目交流館)において、6つの振興局と連携し物産展を開催し、県内交流の促進が図られた。また、いわき地方農産物直売所等合同フェアを開催し、地産地消が図られたほか直売所等相互間の連携の動きがみられ、今後拡大が進む可能性がある。 東港地区の整備により 小名浜港東港地区のH26年度の一部供用に向けて22年度から埋立土砂の受入れができるよう外郭施設(ケーソン据付N=6函)及び裏込工(L=1948.1m)	【現状分析】	$ar{ au}$
小名浜さんか〈倉庫2号棟(小名浜潮目交流館)において、6つの振興局と連携した物産展を開催し、県内交流の促進が図られた。また、いわき地方農産物直売所等合同フェアを開催し、地産地消が図られたほか直売所等相互間の連携の動きがみられ、今後拡大が進む可能性がある。東港地区の整備により、小名浜港東港地区のH26年度の一部供用に向けて22年度から埋立土砂の受実績・成果		は では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、
地域活力基盤創造事業により 県内外との交流基盤となる広域交通体系の一層の整備を進めるため、各事業区	2	小名浜さんか〈倉庫2号棟(小名浜潮目交流館)において、6つの振興局と連携した物産展を開催し、県内交流の促進が図られた。また、いわき地方農産物直売所等合同フェアを開催し、地産地消が図られたほか、直売所等相互間の連携の動きがみられ、今後拡大が進む可能性がある。東港地区の整備により、小名浜港東港地区のH26年度の一部供用に向けて22年度から埋立土砂の受入れができるよう外郭施設(ケーソン据付N=6函)及び裏込工(L=1948.1m)及び消波工(L=402.7m)を施工した。地域活力基盤創造事業により県内外との交流基盤となる広域交通体系の一層の整備を進めるため、各事業区間において、用地補償、改良・舗装工事などを計画的に実施し、供用予定年度の供用

アクアマリンパークを基点とした情報発信・交流促進事業により

小名浜さんか〈倉庫2号棟(小名浜潮目交流館)を活用して各振興局と連携した物産展等を実施することにより交流人口の拡大を図る。

また、市内の農産物直売所等の合同フェアを開催し、中山間地域の集落間の連携強化及び地産地消の推進を図る。

(新規)地方振興局重点施策推進事業により

いわきの地域資源全般を対象とした写真を募集するフォトコンテストを開催し、応募された写真を活用して次年度以降情報発信を行い、交流の拡大を図るほか、会津地方において、いわき地域をPRする観光物産展を開催し、観光客の誘致やいわき産品の販路拡大につなげるとともに、新潟等磐越道沿線の産品の紹介も行うことにより、磐越道沿線地域間の交流の拡大を図る。

## 今年度の主な取組み

東港地区の整備により

小名浜港の取扱貨物量の増加に対応するため、ふ頭用地を造成する。

取扱貨物量の増加、船舶の大型化に対応するため、大水深の多目的ターミナルを整備する。

地域活力基盤創造事業により

地域の課題に対応して一定の地域において複数の事業を一体的に実施する。

・いわき石川線(皿貝2工区)

事業区間:遠野町根岸(延長500m)

引き続き用地補償を進め早期に工事着手する予定である。

·小野富岡線(吉間田工区)

事業区間:川前町下桶売(延長2020m)

今後は改良舗装工事の促進を図る予定である。

ほか6箇所

#### 【課題整理】

「観光」と「物産」の連携の強化、地域資源に関する情報発信の増大による知名度・ブランド力強化、観光関係の人材育成、観光都市としての環境条件の向上、来訪者に対する効果的な情報発信が課題として挙げられる。

#### 施策を推進する 上での課題

小名浜港東港地区の整備に当たり、適正な埋立材の確保と計画的な埋立管理を行う。

東京圏、仙台都市圏を結ぶ浜通り軸と横断道軸・南部軸の結節点として、また、 東日本沿岸部における中核都市圏として、地域内外、県内外との連携・交流を促進 するため、さらなる広域交通体系の整備が必要。

#### 【今後の取組みの方向性】

地方振興局重点施策推進事業等により「観光」「物産」の連携の強化、交流の拡大を図るほか、地域資源の再確認と積極的な情報発信を行い、知名度・ブランド力強化を図る。

## 今後の取組みの方向性

また、年間259万人近い観光客が訪れるアクアマリンパークにおける情報発信機能を高めていく。

小名浜港東港地区の平成26年度の一部供用、平成30年代前半の完成を目指して整備を進める。

連携・交流を促進するための広域交通体系の整備を進める。

	地域別里無他來過首
いわき地域	1
施策の展開方向	多様な地域資源を生かした交流の促進
重点施策	森・川・海の豊かな自然や温泉、アクアマリンパークなどの特色ある拠点施設、首都圏に隣接する優位性を生かし、FIT圏域を始めとする県内外の各地域との連携も図りながら、都市農村交流や定住・二地域居住を促進するとともに、広域観光の振興を図ります。
【現状分析】	
施策や地域を 取り巻〈情勢	昨年度は天候不順と新型インフルエンザの影響で海水浴場を中心に観光客数が全体では減少したが、NEXCO東日本とのタイアップ等による高速道路を使用した温泉客を中心とする観光客数は増加。また、JR東日本とのタイアップにより、旅行商品を使用した観光客数も増加した。いわきは、南部軸(国道289号線)、横断道軸、浜通り軸の3軸の起点とされており、とりわけ、年間約259万人の観光客が訪れるアクアマリンパークがその扇の要に当たっている。いわきの中山間地域は海にも近いなど豊かで多様な自然に恵まれている。気候が温暖で災害も少な〈首都圏からも近接している。グリーン・ツーリズム(都市住民が農山漁村を訪れて、自然や文化、住民との交流を楽しむ滞在型の余暇活動)の場が、農村に求められている。文部科学省、農林水産省、総務省が連携し、小学校(全国23,000校の小学校の1学年 120万人)における農山漁村での1週間程度の長期宿泊体験活動を推進している。
主な取組み 実績・成果	アクアマリンパークを基点とした情報発信・交流促進事業により 小名浜さんか〈倉庫2号棟(小名浜潮目交流館)において、6つの振興局と連携した 物産展を開催し、県内交流の促進が図られた。 また、いわき地方農産物直売所等合同フェアを開催し、地産地消が図られたほか、 直売所等相互間の連携の動きがみられ、今後拡大が進む可能性がある。 ふるさと誘致支援ネットワーク構築事業により 東京における「ふるさと暮らしセミナー」の開催、いわき市内における「ふるさと体験 プログラム」の開催などいわきの定住・二地域居住の総合的相談窓口である 「WAKIふるさと誘致センター」の活動を支援する事により、8件(16名)の定住・二 地域居住につながった。また、ふるさと福島大交流フェア(池袋サンシャインシティ で開催)に参加し、定住・二地域居住の相談等を行った。 いわき子ども農山漁村交流プロジェクト支援事業により 県が顧問として支援した「いわきの里川前ふるさと体験交流委員会」が、宿泊体験 活動プランの企画及び小学校等への営業活動を実施。港区の小学生38名が体験 交流事業に参加したほか、市内の小学生8名が農家民泊による体験交流事業に 参加した。 また、県が子ども農山漁村交流プロジェクトのプレ体験事業として宿泊体験プランを 企画及び実施し、市内の小学生29名が参加した。

アクアマリンパークを基点とした情報発信・交流促進事業により

小名浜さんか〈倉庫2号棟(小名浜潮目交流館)を活用して各振興局と連携した物産展等を実施することにより交流人口の拡大を図る。

また、市内の農産物直売所等の合同フェアを開催し、中山間地域の集落間の連携強化及び地産地消の推進を図る。

(新規)地方振興局重点施策推進事業により

いわきの地域資源全般を対象とした写真を募集するフォトコンテストを開催し、応募された写真を活用して次年度以降情報発信を行い、交流の拡大を図るほか、会津地方において、いわき地域をPRする観光物産展を開催し、観光客の誘致やいわき産品の販路拡大につなげるとともに、新潟等磐越道沿線の産品の紹介も行うことにより、磐越道沿線地域間の交流の拡大を図る。

## 今年度の主な取組み

ふるさと誘致支援ネットワーク構築事業により

いわきの定住・二地域居住の総合的相談窓口である「IWAKIふるさと誘致センター」を支援するとともに、センターが実施する事業にいわき市と協働で取り組み定住・二地域居住の促進を図る。また、ふるさと福島大交流フェアに参加し、都市住民といわきの伝統技能の体験等を通じた交流促進、定住・二地域居住に関する相談事業を実施する。

いわき子ども農山漁村交流プロジェクト支援事業により

「子ども農山漁村交流プロジェクト」の受入体制の整備に向けた「いわきの里川前ふるさと体験交流委員会」の取組みを県は顧問として支援する。支援の一環として事務局機能を担当する人材をふるさと雇用特別基金を活用し委託する。 さらに、県が子ども農山漁村交流プロジェクトのプレ体験事業を実施する。

#### 【課題整理】

「観光」と「物産」の連携の強化、地域資源に関する情報発信の増大による知名度・ブランド力強化、観光関係の人材育成、観光都市としての環境条件の向上、来 訪者に対する効果的な情報発信が課題として挙げられる。

いわき市をはじめ県内各地の多様な物産や観光地の紹介等、情報発信機能が不十分。

#### 施策を推進する 上での課題

いわき市は多核分散型の都市であることから、人口流出に伴う問題点は見えに くいが、中山間地域は市街地に比べ急速に人口減少や高齢化が進んでいる。一 方、移住者を受け入れるための空き家は不足している。

グリーン・ツーリズムの受入者数の拡大を図るためには、農家民宿開設、体験交流等の方法があり、関係法令が多岐にわたる。受入側の体制整備、人材育成、 ネットワークの構築が未成熟。

いわき子ども農山漁村交流プロジェクト支援事業を推進するうえでは、「農家民宿開設のための手続き」、「各小学校への周知と来町小学校の確保」、「『いわきの里川前ふるさと体験交流委員会』の拡充と連携強化」が課題となっている。

#### 【今後の取組みの方向性】

地方振興局重点施策推進事業等により「観光」「物産」の連携の強化、交流の拡大を図るほか、地域資源の再確認と積極的な情報発信を行い、知名度・ブランド力強化を図る。

年間259万人近い観光客が訪れるアクアマリンパークにおける情報発信機能を 高めていく。

## 今後の取組みの方向性

移住者を受け入れるための各地域の空き家物件の調査等を実施するとともに、「空き家バンク」を整備し、物件の確保に努める。

グリーン・ツーリズムについて、いわき地方における推進会議を開催し、情報の 共有化を図るとともに意見交換を行う。

いわき子ども農山漁村交流プロジェクト支援事業においては、他にない魅力的な体験メニューを考案し、安全で安心できる受入体制を整える必要があるほか、川前町が一体となって事業に取り組めるよう地域受入協議会に対し、指導、助言等の支援を行う。

いわき地域	2
V 11 2 C 2 C 2 C 2 C 2 C 2 C 2 C 2 C 2 C	Δ

施策の展開方向	多様な地域資源を生かした交流の促進
	積極的なポートセールスを展開するとともに、港湾サービス機能の充実及び港湾施 設の整備を進め、小名浜港の利用を促進します。

#### 【現状分析】

1 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 -	
施策や地域を 取り巻〈情勢	09年の小名浜港における海上出入貨物量は、世界的不況の影響等により、対前年比で約80%に減少。 小名浜港の荷役機械の老朽化。 運航船舶の大型化、及び小名浜港の取扱貨物量の増大、滞船の顕在化。 小名浜港は、国が来年度以降集中的に整備する「重点港湾」に選定された。国 が選定を進めているバルク(ばら積み)貨物の輸送拠点港となる「国際バルク戦略 港湾」に石炭を取扱品として応募している。
主な取組み 実績·成果	ポートセールスにより 企業訪問や小名浜港セミナーの開催、海外ポートセールス、小名浜港視察会、航路誘致活動の実施により、小名浜港の利用拡大を図った。 荷役機械建造により 小名浜港7号ふ頭2号機アンローダについて、主に電気系統の更新を行った。 東港地区の整備により 小名浜港東港地区のH26年度の一部供用に向けて22年度から埋立土砂の受入れができるよう外郭施設(ケーソン据付N=6函)及び裏込工(L=1948.1m) 及び消波工(L=402.7m)を施工した。
今年度の 主な取組み	ポートセールスにより 小名浜港の利用拡大を図るため、県・市・民間が連携しての企業訪問、セミナー の開催等を行って、小名浜港の一層の利用拡大を図る。 荷役機械建造により 円滑な荷役作業を確保するため、荷役機械の改修を行う。 東港地区の整備により 小名浜港の取扱貨物量の増加に対応するため、ふ頭用地を造成する。 取扱貨物量の増加、船舶の大型化に対応するため、大水深の多目的ターミナルを整備する。

#### 【課題整理】

本県のコンテナ貨物発生量は東北では宮城県に次いで2番目であるが、県内港湾の利用率が低い。 施策を推進する 上での課題 上での課題 本県のコンテナ貨物発生量は東北では宮城県に次いで2番目であるが、県内港湾の利用率が低い。 小名浜港での荷役作業時間、滞船時間等への影響を及ぼさないように、計画的に荷役機械の更新を図る。 小名浜港東港地区の整備に当たり、適正な埋立材の確保と計画的な埋立管理を行う。

#### 今後の取組み の方向性

県内の荷主に対して、物流コストの削減に加え、C o2の削減(環境対策)の観点から地元小名浜港の利用をPRしていく。また小口混載貨物(LCL)サービスの潜在需要が見込まれるため、その掘り起こしを図っていく。

小名浜港の荷役機械の適切なアセットマネジメントを作成し、荷役機械の長寿命化を図る。

小名浜港東港地区の平成26年度の一部供用、平成30年代前半の完成を目指して整備を進める。

3

いわき地域

施策の展開方向	多様な地域資源を生かした交流の促進
	県内外との交流基盤となる常磐自動車道や国道6号、国道49号、国道289号など の広域交通体系の一層の整備を進めます。

#### 【現状分析】

【垷状分析】	【現状分析】		
施策や地域を 取り巻〈情勢	広域交通体系の整備により、交流・物流機能が高まってきている。		
主な取組み 実績·成果	国道改築事業 / 地域活力基盤創造交付金事業により 県内外との交流基盤となる広域交通体系の一層の整備を進めるため、各事業区間 において、用地補償、改良・舗装工事などを計画的に実施し、供用予定年度の供用 が図れるよう事業を推進した。		
今年度の主な取組み	国道改築事業により 一般国道の拡幅や線形改良、バイパス建設工事(改良・拡幅・舗装工)を実施する。 ・国道289号(荷路夫バイパス、根室拡幅) 事業区間:田人町荷路夫、根室(延長5.1km) 延長1,175mの朝日トンネルが貫通し(H21.7.27)、今後は、舗装工事等を進め、平成22年10月上旬供用開始。事業年度(H11~H22)・国道399号(中島バイパス) 事業区間:小川町上平(延長2130m) 今後は工事の促進を図り平成22年度に供用開始する予定である。事業年度(H2~H23) 地域の課題に対応して一定の地域において複数の事業を一体的に実施する。・いわき石川線(皿貝2工区) 事業区間:遠野町根岸(延長500m) 引き続き用地補償を進め早期に工事着手する予定である。・・小野富岡線(吉間田工区) 事業区間:川前町下桶売(延長2020m) 今後は改良舗装工事の促進を図る予定である。 ほか6箇所		

#### 【課題整理】

施策を推進する 上での課題	東京圏、仙台都市圏を結ぶ浜通り軸と横断道軸・南部軸の結節点として、また、 東日本沿岸部における中核都市圏として、地域内外、県内外との連携・交流を促進 するため、さらなる広域交通体系の整備が必要。
------------------	---

#### 【今後の取組みの方向性】

【今後の収組みの万向性】		
今後の取組み の方向性	連携·交流を促進するための広域交通体系の整備を進める。	

## 施策展開調書

<mark>いわき地域 2</mark>

<mark>施策の展開方向</mark> 創造的

創造的で活力のある産業の展開

技術交流や産学官連携の取組みを進め、地域産業の研究開発力・技術力の強化を図るとともに、温暖な 気候や豊富な森林資源、潮目の海の漁場特性を生かし、農林水産業の振興を図ります。

【現状分析】		
施策や地域を 取り巻〈情勢	国内産業の構造の変化が進む中で、地域における製造業中小企業は、技術力の向上、開発力の向上が重要となっている。 基盤整備率が低く、園芸産地担い手の高齢化が進行している。 漁業生産量の減少と全般的な魚価の低迷。	
主な取組み 実績·成果	いわきものづくり人材育成事業「いわきものづくり塾」により、 今後製造現場の中核となる技術者を育成するため、電気・電子編、機械・金属編、 食品編、品質管理編の全31講座を開催し、延べ792名の受講があった。 依頼試験・技術指導等の取組みにより、 依頼試験事業(4,944件)、技術指導等事業(4,826件)、技術力向上支援事業(306件)を実施して、企業の技術力の向上を図った。 地産地消に関する取組みにより、 消費者がいわき地域産農産物について情報を得る機会が増加したほか、いわき地域産農産物の地産地消が図られた。 資源管理型漁業を促進する事業により 本県の主要28魚種の漁獲状況、資源状況等を整理した県版資源評価表を作成するとともに、漁業者協議会、学習会等において各種情報を提示して、資源管理型漁業の促進を図った。	

いわきものづくり人材育成事業「いわきものづくり塾」により

いわき地域の企業で今後製造現場の中核となる技術者を育成するため、いわき明星大学、福島工業高等専門学校などの高等教育機関等と連携し、実践的な技術者教育を行う。実施にあたっては、県や市、いわき商工会議所、商工会等が連携して企画・実施する。

依頼試験・技術指導等の取組みにより

依頼試験事業、技術指導等事業、技術力向上支援事業を実施して、依頼試験や技術指導等を行い、企業の技術力の向上を図る。

(新規)いわき地域の農業を支える担い手の育成/確保と集落営農の推進に関する取組みにより

認定農業者への誘導を進めるとともに、経営改善計画の達成と経営管理の高度 化に向けたカウンセリングや経営セミナーの実施、女性農業者の能力発揮と経営 参画推進、戸別所得補償モデル対策への加入を推進するほか、農用地利用改善 団体の設立をすすめ、特定農業団体や特定農業法人の設立を支援する。

今年度の主な取組み

(新規)いわきブランドを中心とした園芸産地の振興に関する取組みにより

高付加価値化や省力・低コスト技術の導入を支援し競争力のある産地確立に取り組むとともに、生産地と消費地が近いいわきの特性に対応する多彩な販売の取組みや多様な需要に応える産地の確立を支援する。

資源管理型漁業を促進する事業により

·効率的な資源利用を促進するため、資源の発生状況や海況等の調査を行い、動向を予測するとともに、資源状態や資源管理効果を調査・解析し、有効な情報を提供する。

・漁業者の自主的な資源管理を促進するため、調査結果を漁業者協議会等に提示し、資源の有効利用方策を検討する。

(新規)カツオのまち活性化事業により

カツオの主産地としての地位を確立し、漁業地域の活性化を図るため、「カツオのまち活性化推進協議会」を設立し、本県産カツオの知名度向上と県内外への販売促進に係る施策や取組みを展開する。

#### 【課題整理】

人材育成事業を行うに当たっては、企業のニーズに合致した講座を企画する必要がある。

| ハイテクプラザいわき技術支援センターにおいては、研究開発が特定分野に偏る状況にあり、急変する地域産業のニーズに対応することが難しい。外部資金での対応を進めているが、執行時期が遅くなり他の機関との連携やニーズ(即応性と予算)への対応が難しい。

#### 施策を推進する 上での課題

また、新たな研究開発を進めるための基盤施設の老朽化や研究者の異動に伴う長期事業の継続性や技術の定着性に課題がある。

新規就農や集落営農推進による担い手の確保

園芸産地担い手の確保と育成

水産資源の管理体制の充実と管理手法の向上。

水産種苗生産技術の更なる向上。

#### 【今後の取組みの方向性】

人材育成事業について、企業に対するヒアリング調査により企業ニーズを把握する。また、基礎的な技術力の向上という視点に、新たな産業への参入の芽出しという点を加え支援していく。

ハイテクプラザいわき技術支援センターにおいては、知財等の蓄積した技術で企業を支援し、オリジナリティの高い商品開発に結び付くよう努める。また、環境・エネルギー分野の新たな取組みを検討している。産学官の連携を深め、地域支援を強化していく。

## 今後の取組みの方向性

基盤整備の推進による担い手への農地集積と集落営農体制の確立を図る。 施設化、周年化、規模拡大及び販売対策強化による園芸産地の担い手の確保 と経営の安定化を図る。

効率的な資源利用を促進するため、全県的な漁業者協議会の取組みを支援するとともに、資源管理内容の検証、新たな対象種の検討を進める。

魚介類を積極的に増やしながら計画的に漁獲するため、種苗生産を行う団体の 技術向上や運営の強化を図る。

いわき地域

4

施策の展開方向	創造的で活力のある産業の展開
重点施策	高い工業集積を生かし、いわき明星大学や福島工業高等専門学校などの高等教育機関との連携も図りながら、技術交流や産学官連携の取組みを進め、地域産業の研究開発力・技術力の強化と高付加価値化を図ります。また、工業団地への企業誘致を進め、一層の工業集積と雇用・就業機会の創出を図ります。
【現状分析】	
施策や地域を 取り巻〈情勢	国内産業の構造の変化が進む中で、地域における製造業中小企業は、技術力の向上、開発力の向上が重要となっている。 福島県県産品加工支援センター(会津若松)が発足し、高付加価値化への取り組みを強化している。近年は産業廃棄物のリサイクル等に関する即効性の高い研究開発が優先されがちで、基盤となり共通性の高い技術開発の取組みが減少し将来の技術力の減速が心配される。 平成20年12月以降、リーマンショックに端を発する景気減退により、企業の投資意欲が低水準で推移しているが、地域の雇用を創出するためには、なお企業誘致が不可欠である。
主な取組み 実績·成果	いわきものづくり人材育成事業「いわきものづくり塾」により 今後製造現場の中核となる技術者を育成するため、電気・電子編、機械・金属編、 食品編、品質管理編の全31講座を開催し、延べ792名の受講があった。 依頼試験・技術指導等の取組みにより 依頼試験事業(4,944件)、技術指導等事業(4,826件)、技術力向上支援事業(306件)を実施して、企業の技術力の向上を図った。 研究開発等の取組みにより 産業廃棄物減量化・再資源化支援事業等、研究開発に関する事業等を実施して 地域産業の研究開発力・技術力の強化と高付加価値化を図った。 いわき四倉中核工業団地への企業誘致により 平成21年度までに、7区画が土地売買契約を締結し、分譲率は43%となっている。 磐城工業用水道第二期改築事業により 磐城工業用水道配水管路において耐震基準に基づく要改築区間があるため、配水管布設替工事を実施している。
今年度の主な取組み	いわきものづくり人材育成事業「いわきものづくり塾」により いわき地域の企業で今後製造現場の中核となる技術者を育成するため、いわき 明星大学、福島工業高等専門学校などの高等教育機関等と連携し、実践的な技術 者教育を行う。実施にあたっては、県や市、いわき商工会議所、商工会等が連携し て企画・実施する。 依頼試験・技術指導等の取組みにより 依頼試験事業、技術指導等事業、技術力向上支援事業を実施して、依頼試験や技 術指導等を行い、企業の技術力の向上を図る。 研究開発等の取組みにより 受託研究事業等、研究開発に関する事業等を実施して地域産業の研究開発力・ 技術力の強化と高付加価値化を図る。 いわき四倉中核工業団地への企業誘致により いわき四倉中核工業団地企業誘致促進協議会(県(企業立地課)、いわき市、中小 企業基盤整備機構などで構成)が主体となり、企業訪問、立地セミナー等への出 展、広告によるPR活動といった誘致活動を実施する。 (新規)ふくしま・地域産業6次化推進事業により 地域産業の6次化を推進し、地域の活性化を図るため、6次化に関心と意欲のあ る個人、法人、団体等を構成員とするネットワークの設立や農業者や中小企業経 営者等を対象とした人材育成事業、「食」の情報発信等を行う。 磐城工業用水道第二期改築事業により 工業用水道第二期改築事業により 工業用水道第二期改築事業により 工業用水道の安定供給を図るため、磐城工業用水道配水管路において耐震基準に基づく要改築区間について、配水管布設替工事を実施している。

# 人材育成事業を行うに当たっては、企業のニーズに合致した講座を企画する必要がある。

### 施策を推進する 上での課題

ハイテクプラザいわき技術支援センターにおいては、研究開発が特定分野に偏る状況にあり、急変する地域産業のニーズに対応することが難しい。外部資金での対応を進めているが、執行時期が遅くなり他の機関との連携やニーズ(即応性と予算)への対応が難しい。

また、新たな研究開発を進めるための基盤施設の老朽化や研究者の異動に伴う長期事業の継続性や技術の定着性に課題がある。

企業の設備投資意欲が低水準で推移しているため、情報の把握が重要である。

### 【今後の取組みの方向性】

人材育成事業について、企業に対するヒアリング調査により企業ニーズを把握する。また、基礎的な技術力の向上という視点に、新たな産業への参入の芽出しという視点を加え支援していく。

# 今後の取組みの方向性

ハイテクプラザいわき技術支援センターにおいては、知財等の蓄積した技術で企業を支援し、オリジナリティの高い商品開発に結び付くよう努める。

また、環境・エネルギー分野の新たな取組みを検討している。産学官の連携を深め、地域支援を強化していく。

企業誘致については、企業立地課及び市との連携を密にし、情報の共有化を図ることで、企業に対する対応等が円滑に行われるよう努める。

いわき地域	5

いわさ地域	5
施策の展開方向	創造的で活力のある産業の展開
重点施策	温暖な気候を生かした特色のある、安全で安心な農産物の生産拡大と担い手の育成確保、集落営農体制の組織化の取組みを進め、農産物の安定生産体制の確立を図るとともに、豊富な森林資源を生かして木材の安定供給体制の確立を図ります。また、農林産物の消費拡大に向けた取組みを進めます。
【現状分析】	
施策や地域を 取り巻〈情勢	基盤整備率が低く、園芸産地担い手の高齢化が進行している。 安全・安心、環境負荷の低減が重要視されている。 木材価格の低迷等により、収支が悪化していることに伴い搬出量が低下している。 住宅着工数の減少により、木材需要量が減少している。
主な取組み 実績·成果	地産地消に関する取組みにより、消費者がいわき地域産農産物について情報を得る機会が増加したほか、いわき地域産農産物の地産地消が図られた。間伐材搬出支援事業により、間伐材の運搬、作業路整備に対して支援を行った。間伐材の利用促進が図られた。 食育に関する取組みにより、小中高が連携して野菜の栽培・収穫・調理体験や食品加工の実習を行ったほか、いわき教育事務所ホームページに「食育コーナー」を設け、学校教育における地産地消をPRした。
今年度の主な取組み	(新規)いわき地域の農業を支える担い手の育成 / 確保と集落営農の推進に関する取組みにより 認定農業者への誘導を進めるとともに、経営改善計画の達成と経営管理の高度 化に向けたカウンセリングや経営セミナーの実施、女性農業者の能力発揮と経営 参画推進、戸別所得補償モデル対策への加入を推進するほか、農用地利用改善 団体の設立をすすめ、特定農業団体や特定農業法人の設立を支援する。 (新規)いわきブランドを中心とした園芸産地の振興に関する取組みにより 高付加価値化や省力・低コスト技術の導入を支援し競争力のある産地確立に取り組むとともに、生産地と消費地が近いいわきの特性に対応する多彩な販売の取組みや多様な需要に応える産地の確立を支援する。 地産地消に関する取組みにより 地産地消月間PRチラシの作成、地域生活情報紙への情報提供などの地元産物の情報発信を行うほか、「ふるさと恵みの店」及び「食彩ふくしま地産地消推進店」の認定により、消費者に本県で生産される豊富な農林水産物を周知し、県産農林水産物の消費拡大につなげる。 間伐材搬出支援事業により 間伐材を運搬する経費に対する支援を行い、森林の未利用資源の有効利用を促し、資源循環の流れを回復させることにより持続的な森林整備を図る。 (新規)ふくしまっ子食育推進ネットワーク事業により 植田小・植田中学校の児童生徒が、磐城農業高校と連携して、野菜の栽培・収穫・調理体験や食品加工の実習を行う。 また、県産の食材を使用し、献立の作成から買い物、調理まで一連の朝ごはん作りを通して、食べる力の育成を図る。

### 施策を推進する 上での課題

新規就農や集落営農推進による担い手の確保

園芸産地担い手の確保と育成

消費者・実需者からの安全で安心な農産物へのニーズ・関心に応えられていない、低い生産量、不安定な供給量の解消

建築用材、チップ用材のみならず、未利用材を木質バイオマス資源として活用するために必要な、安定した搬出体制の確立

コスト低減を目的とした集約化施業と路網整備の推進

### 【今後の取組みの方向性】

基盤整備の推進による担い手への農地集積と集落営農体制の確立を図る。 施設化、周年化、規模拡大及び販売対策強化による園芸産地の担い手の確保 と経営の安定化を図る。

# 今後の取組みの方向性

地元生活情報誌、メールマガジン等によりいわき地方の地産地消に関する情報を発信することにより、消費者のニーズ・関心を高めるとともに地域農産物の消費の拡大、地域自給力の向上を図る。

森林組合·木材業者·チップ業者等が連携して、安定した搬出体制の確立を図る。

講習会の開催、各種イベント等における周知等により、集約化施業と路網整備の必要性・重要性について、森林所有者への普及啓発を図る。

		地场则里点旭米响音	
	いわき地域	6	
	施策の展開方向	創造的で活力のある産業の展開	
	重点施策	水産試験場や水産種苗研究所の調査・研究などを基に、資源管理型漁業やつく育てる漁業を進め、水産資源の持続的利用を図ります。また、魚食普及活動の促進など、水産物の消費拡大に向けた取組みを進めるとともに、漁業後継者に対する支援や就労環境の改善を促進し、漁業経営の安定を図ります。	足
-	【現状分析】		
	施策や地域を 取り巻〈情勢	漁業生産量の減少と全般的な魚価の低迷。 漁業就業者数の減少。	
	主な取組み 実績・成果	資源管理型漁業を促進する事業により本県の主要28魚種の漁獲状況、資源状況等を整理した県版資源評価表を作成るとともに、漁業者協議会、学習会等において各種情報を提示して、資源管理型業の促進を図った。 栽培漁業を促進する事業により 漁業者による種苗放流に対し、種苗供給等の支援を行ったほか、水産種苗研究所が生産したホシガレイを試験放流した。 放流したヒラメ、アワビ、ホシガレイの漁獲状況、回収率等を明らかにするとともに、ホシガレイの放流適地を選定する上で重要なデータ(水温、塩分等)が得られた。	漁究
	今年度の 主な取組み	資源管理型漁業を促進する事業により ・効率的な資源利用を促進するため、資源の発生状況や海況等の調査を行い、 「向を予測するとともに、資源状態や資源管理効果を調査・解析し、有効な情報を 供する。 ・漁業者の自主的な資源管理を促進するため、調査結果を漁業者協議会等に提 し、資源の有効利用方策を検討する。 栽培漁業を促進する事業により ・栽培漁業を効率的に推進するため、放流用人工種苗(ヒラメ、アワビ、ウニ、アニを生産し、安定的に供給するとともに、放流後の資源動向、漁獲状況を把握し、 業評価や必要な改善提言を行う。 ・新規の栽培漁業対象種を検討するため、ホシガレイの種苗生産技術開発と放流 試験を行う。	提示・コンチ

試験を行う。

(新規)カツオのまち活性化事業により

(新規)ふくしまの美味しい魚発掘・活用事業により

イメージアップや販売促進、水産業への理解の促進等を図る。

進に係る施策や取組みを展開する。

カッオの主産地としての地位を確立し、漁業地域の活性化を図るため、「カッオのまち活性化推進協議会」を設立し、本県産カッオの知名度向上と県内外への販売促

「浜の逸品」の選定、6次産業化に繋がる取組みへの支援、ブランド認証を受けたヒラメ等について成分分析、水産物の幅広い情報を提供等を行って、ふくしまの魚の

### 施策を推進する 上での課題

水産資源の管理体制の充実と管理手法の向上。

水産種苗生産技術の更なる向上。

水産物の消費拡大、漁業地域の活性化に向けた関係機関との取組み方向の検討。

漁業担い手等の活動促進。

### 【今後の取組みの方向性】

効率的な資源利用を促進するため、全県的な漁業者協議会の取組みを支援するとともに、 資源管理内容の検証、新たな対象種の検討を進める。

魚介類を積極的に増やしながら計画的に漁獲するため、種苗生産を行う団体の 技術向上や運営の強化を図る。

# 今後の取組みの方向性

水産物の消費拡大を図るため、生産者、流通業者、加工業者、観光業者等が連携し、効果的な施策を展開する。

漁業経営の安定、向上を図るため、漁業担い手等が実践する付加価値形成、水産物の販売促進等の取組みを支援する。

### 施策展開調書

いわき地域

3

### 施策の展開方向

豊かな自然環境と調和した多彩で魅力ある生活圏の形成

森・川・海の豊かな自然環境の保全を図りながら、広域多核型の地域構造を生かし、それぞれの地区が有する地域資源を生かした個性ある地域づくりを進めるとともに、地域内の連携・交流や日常生活を支える道路の整備などを進めます。

【現状分析】				
施策や地域を 取り巻〈情勢	地域づくり総合支援事業(サポート事業)等による支援により、各地区において地域づくりの取組みが行われてきている。 広域多核型の各地域を支えるため、山の連携、海の連携、まちの連携など、地域づくりを促進するための道路整備を進める必要がある。 森林環境基金事業により森林環境学習を行う学校、団体等の増加。 夏井川については、「うつくしま『水との共生』プラン」の推進モデルとして平成20年に「夏井川流域行動計画(夏井川アクションプラン21)」が策定され、県内での流域連携の先駆けとなっている。 一方、鮫川は豊かな自然環境に恵まれているが、流域近くでの不法投棄が見受けられる等、河川環境への悪影響が懸念されている。また、以前より様々な市民団体や企業・行政等が活動しているが、相互交流の機会が少なかった。			
主な取組み 実績·成果	地域づくり総合支援事業(サポート事業)により、地域づくりの取組みに対して補助を行った。 国道改築事業/地域活力基盤創造事業/地域自立活性化交付金事業/交通安全施設等整備事業/元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業により 各事業区間において、用地補償、改良・舗装工事などを計画的に実施し、供用予定年度の供用が図れるよう事業を推進した。 森林ボランティア総合対策事業により、森林ボランティアに対して助成を行い、森林の多様な機能と循環型社会の構築等について理解が得られるるとともに、森林ボランティアの育成が図られた。 流域連携事業(夏井川流域)の実施により流域住民が一体となり、流域に関係する事業者、行政機関、教育・研究機関などと連携を取りながら、森・川・海の笑顔が見える流域を目指した取組みを行った。			
今年度の 主な取組み	地域づくり総合支援事業(サポート事業)により、地域づくりの取組みに対して補助を行う。 国道改築事業/地域活力基盤創造事業/地域自立活性化交付金事業/交通安全施設等整備事業/元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業により、県管理道路を整備する。 舗装等:国道289号(荷路夫バイパス、根室拡幅)、用地補償:いわき石川線(皿貝2工区)ほか 森林ボランティア総合対策事業により 県民一人一人が参画する森林づくりを推進するため、民間非営利団体等森林ボランティアが行う森林づくり、普及、啓発に要する費用に対して助成を行う。			

「鮫川流域ネットワーク」と連携して鮫川探検バスツアー及び流域マップの作成を行

(新規)流域連携事業(鮫川流域)により

い、流域環境保全のための啓発等を図る。

地域づくりの取組みに関する、地域のニーズ把握が必要。

地域の宝を生かし、都市と農村の交流や定住・二地域居住の促進、地域コミュニティの再生・活性化、広域観光の振興など、多様で活発な交流を展開するための社会資本の整備が必要。

#### 施策を推進する 上での課題

NPO法人、任意団体等がボランティア活動を行うための資金が不足している。 流域連携事業について、事業予算の確保と運営事務局の在り方、ネットワーク の拡充と存続。

### 【今後の取組みの方向性】

地域づくりに取り組む各種団体等と情報交換して地域のニーズを把握するとともに、地域のさまざまな課題に対応した活動が行えるよう、地域活動の担い手となる団塊世代や働き盛りを対象に、引き続き人材を育成し、学びの成果が地域に還元されるよう取り組む。

# 今後の取組みの方向性

地域資源を活用した連携・交流や日常生活を支える道路の整備を進める。また、各地域の特色を引き出し、自然と調和した潤いのある地域づくりを推進するとともに、地域間連携に向けた取組みを支援する。

森林ボランティア総合対策事業により助成措置の充実を図る。

夏井川、鮫川における流域連携など、自然環境保全に向けた取組みを支援する。

いわき地域	7

施策の展開方向	豊かな自然環境と調和した多彩で魅力ある生活圏の形成
中广州丰	多彩な自然や地域に息づ〈文化などの地域資源を生かした個性ある地域づ〈りの 取組みを支援します。

# 【現状分析】

现人力们	
施策や地域を 取り巻〈情勢	多彩な自然と国宝「白水阿弥陀堂」や奥州三古関の一つ「勿来の関」などの歴史・文化を有する広域多核都市である。 地域づくり総合支援事業(サポート事業)等による支援により、各地区において地域資源を生かした地域づくりの取組みが行われてきている。
主な取組み 実績·成果	地域づくり総合支援事業(サポート事業) いわき地域伝統手業資源開発活用事業により 体験講座や育成講座、子どもの体験学習受入、イベントへの出展等を行い、いわき 地域の伝統手業を広く発信した。  元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業により ・遠野町滝地区:川づくり計画を策定、管理協定を締結。 ・内郷白水地区:懇談会を開催し、白水環境マップを作成。懇談会参加者で新川清掃を行うこととなった。 ・貝泊地区:整備箇所については、通行者の安全が確保され、交流道路としての機能が向上された。
今年度の 主な取組み	地域づくり総合支援事業(サポート事業) いわき地域伝統手業資源開発活用事業により 伝統手業を広めることにより、人的地域資源の再開発と活用促進を図るとともに、子どもの体験学習受入を行うほか、現代生活に活用できる製品の開発を行い、作品価値の向上を図るとともに、イベント等に出展する。 (新規)高部区集落再生計画策定事業により 地域住民が一体となって地域コミュニティの再生に関する計画を策定し、次年度以降、この計画に基づいて事業を展開していく。 (新規)地域づくりにつながる人づくり連携強化モデル事業により「団塊の世代」「働き盛り(就業年齢にある世代)」の2つの世代を対象に、「地域づくり、をテーマとしたセミナー等を実施し、地域づくりに結びつく人材育成を行う。 元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業により・遠野町滝地区: 懇談会を開催しながら川づくり計画を策定し、親水施設の整備を行う。・内郷白水地区: 地域づくり計画を懇談会を開催しながら作成し、その具現化に向けた取組みに対し支援を行う。 ・田人町貝泊地区: 地区で取り組んでいる地域づくりを支援するため県道勿来浅川線の1.5車線的整備等を行う。 ・三和新田地区: 三和新田地区の大山桜と古殿の越代の桜の連携した地域づくりを支援するため、いわき上三坂小野線と三株下市萱小川線の1.5車線的整備を行う。

# 【課題整理】

施策を推進する 上での課題	地域づくりの取組みに関する、地域のニーズ把握が必要。 地域の宝を生かし、田人町貝泊地区などでの都市と農村の交流や定住・二地域 居住の促進、地域コミュニティの再生・活性化、広域観光の振興など、多様で活発 な交流を展開するための社会資本の整備が必要。
------------------	--

### 【今後の取組みの方向性】

### 今後の取組み の方向性

地域づくりに取り組む各種団体等と情報交換して地域のニーズを把握するとともに、地域のさまざまな課題に対応した活動が行えるよう、地域活動の担い手となる団塊世代や働き盛りを対象に、引き続き人材を育成し、学びの成果をが地域に還元されるよう取り組む。

地域資源を活用した連携・交流や日常生活を支える道路の整備を進める。また、各地域の特色を引き出し、自然と調和した潤いのある地域づくりを推進するとともに、地域間連携に向けた取組みを支援する。

		-			1-4	ı.
1 1	1	$\prime$ =	+1	H	十司	7
1	11.	き	ᆈ	и,	يزر	Y.

8

施策の展開方向	豊かな自然環境と調和した多彩で魅力ある生活圏の形成
重点施策	魅力的な中心市街地の形成を図るため、いわき駅周辺の施設整備や街路などの整備を進めるとともに、中心市街地活性化のための取組みを支援します。また、港と一体となったまちづくりのため、小名浜港背後地などの整備を進めます。
【現状分析】	
施策や地域を 取り巻〈情勢	人口減少や急速な高齢化、、モータリゼーションの進展、小売商業施設等の郊外への立地等を背景に、中心市街地の空洞化、都市機能の拡散が問題となっている中、街なかに賑わいを取り戻し、中心市街地の活性化を図るため、平や勿来、湯本等で様々な取組みが行われている。
主な取組み 実績·成果	中心市街地活性化の取組みにより コンパクトシティ推進プロジェクト、まちなかウェルカム事業、いわき市南部地区中 心市街地活性化事業、子育てにやさしいいわきの商店街づくり事業、湯本温泉郷 の賑わい創出事業について、実行委員会への参画、懇談会の開催等により、一店 逸品運動や空き店舗対策事業等の中心市街地の活性化を図る事業を推進した。 街路事業により 魅力的な中心市街地の形成を図るため、各事業箇所において、用地補償、改良工 事などを計画的に実施した。 交通安全施設等整備事業/いわき駅周辺再生拠点整備事業により 魅力的な中心市街地の形成を図るため、いわき駅周辺の施設整備を進め、ペデストリアンデッキが完成した。
今年度の 主な取組み	中心市街地活性化の取組みによりコンパクトシティ推進プロジェクト、まちなかウェルカム事業、いわき市南部地区中心市街地活性化事業、子育てにやさしいいわきの商店街づくり事業、湯本温泉郷の賑わい創出事業について、実行委員会への参画、懇談会の開催等により、一店逸品運動や空き店舗対策事業等の中心市街地の活性化を図る事業を推進する。街路事業により魅力的な中心市街地の形成を図るため、街路などの整備を進める。・平磐城線(花畑工区)事業箇所:小名浜花畑(延長876m)用地補償及び電線共同溝工事、改良工事、舗装工事を進める予定。・三函台山線(湯本工区)事業箇所:常磐湯本町(延長511m)用地補償及び改良舗装及び橋梁工事を進める予定。地域づくり総合支援事業(サポート事業)により(新規)駅前春フェスティバル平成22年3月末より供用開始されたいわき駅南口駅前広場を活用し、いわき市内の飲食、文化・芸術、地場産品を持ち寄ったイベントを開催する。

【課題整理】

施策を推進する 上での課題 商店の後継者及び中心市街地活性化を担うリーダーの育成 高齢者が安心して買い物をし、快適に日常生活を送ることができる街づくり 地域コミュニティの、中核的な担い手としての商店街機能の維持 平・小名浜・常磐地区などが有する資源を生かした個性ある地域づくりを進める ととともに、生活・交流の基盤となる道路の整備やいわき駅周辺などの中心市街地 活性化支援を進め、多彩で魅力にあふれる生活圏づくりを進めていくことが必要。

### 【今後の取組みの方向性】

今後の取組み の方向性 後継者育成や創業希望者の受入に係る取組みを推進し、商店街全体で賑わい を創出する体制・組織の構築を支援する。

いわき駅周辺などの中心市街地活性化のための支援や都市基盤整備、渋滞緩和を図るための整備、地域資源を活用した連携・交流や日常生活を支える道路の整備を進める。

いわき地域		9
施策の展開方向	豊かな自然環境と調和した多彩で魅力ある生活圏の形成	
重点施策	広域多核型の地域構造を成している各地区相互の連携・交流や日常生活: 道路の整備を進めるとともに、生活交通確保のための取組みを支援します	
【現状分析】		
施策や地域を 取り巻〈情勢	広域多核型の各地域を支えるため、山の連携、海の連携、まちの連携な域づくりを促進するための道路整備を進める必要がある。 広域農道いわき地区の整備を中心として農道整備事業を推進しており、山間地域における整備が遅れている。 間伐が積極的に進められているが、木材価格の低迷と生産費の向上されている間伐が積極的に進められているが、木材価格の低迷と生産費の向上されば、 網等生産基盤の未整備等により、切捨てられている間伐材が多い。また、関本された森林資源が主伐期を迎えており、これら資源の活用が急務となった。 少子高齢化や自動車利用の進展を背景に、公共交通機関の利用者が減身近な交通手段であるバス路線の廃止等により公共交通空白地域が発生る。	特に中 らには路 戦後造 ている。 域少し、
主な取組み 実績·成果	国道改築事業 / 地域活力基盤創造事業 / 地域自立活性化交付金事業全施設等整備事業 / 元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業により各事業区間において、用地補償、改良・舗装工事などを計画的に実施し、定年度の供用が図れるよう事業を推進した。農道整備事業 / 森林居住環境整備事業により、基幹農道としての早期の効果発現等が図られるほ道整備により、適正な森林の管理や農林産物の新輸送ルートの確保さらに時の迂回路として期待されている林道永井川前線の早期の効果発現が図生活交通確保の支援によりいわき市が行うバス路線維持対策事業に係る経費の一部を補助した。また、「いわき市公共交通活性化委員会」に出席して生活交通確保のためみを支援した。	供用予 か、林 には災害 られる。
今年度の 主な取組み	国道改築事業 / 地域活力基盤創造事業 / 地域自立活性化交付金事業全施設等整備事業 / 元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業により、県管理整備する。舗装等: 国道289号(荷路夫バイパス、根室拡幅)、用地補償: いわき石川2工区) ほか農道整備事業 / 森林居住環境整備事業により農産物の生産、流通の合理化等を目的として、農道の整備を行う。また、間迎えた森林や水源かん養保安林等の適切な管理、磐越道三和インターを利農林水産物の新輸送ルートの確保、及び川前町と三和町を結ぶ災害時のとして林道を整備する。生活交通確保の支援により市が行うバス路線維持対策事業に係る経費の一部を補助する。また、いわき市が公共交通ビジョン策定のために設置した「いわき市公共交化委員会」に県が参画して生活交通確保のための取組みを支援する。	理道路を 線(皿見 現代期を 利用し路 ほの路

### 施策を推進する 上での課題

生活・交流の基盤となる道路の整備が必要。

農産物の生産・流通・加工等の有機的・一体的な整備を目的とした、農道整備の推進

林業の効率的な作業とコスト低減を目的とした、林道の路網整備の推進 地域の意向の考慮

交通弱者にも配慮した生活交通の確保をすすめるとともに、広域多核都市として 地域の特性も踏まえた新たな公共交通のあり方について検討する必要がある。

### 【今後の取組みの方向性】

### 今後の取組み の方向性

地域資源を活用した連携・交流や日常生活を支える道路整備を進める。 広域農道いわき地区の整備を中心に地域の基幹となる農道の整備を推進する。 切捨てられていた間伐材や主伐期を迎えた森林資源の活用を図るため、林業の 機械化、林道の路網整備、路網を活用した生産システムの導入による生産コストの 低減を図る。

道路整備においては、限られた事業費を有効に利用するとともに、関係機関との調整をし、所有者の同意を得る。

引き続き、いわき市における生活交通確保のための取組みの支援を行う。

	地域別重点施策調書
いわき地域	1 0
施策の展開方向	豊かな自然環境と調和した多彩で魅力ある生活圏の形成
重点施策	森林ボランティアなどによる森林(もり)づくりや夏井川、鮫川における流域連携など、自然環境保全に向けた取組みを支援します。
【現状分析】	
施策や地域を 取り巻〈情勢	森林環境基金事業により森林環境学習を行う学校、団体等の増加。 人工林の齢級が高くなってきたことから、主伐、間伐等の森林整備における危険性が増大しているとともに高度な技術力が求められている。 夏井川については、「うつくしま『水との共生』プラン」の推進モデルとして平成20年に「夏井川流域行動計画(夏井川アクションプラン21)」が策定され、県内での流域連携の先駆けとなっている。 現在、鮫川流域が重点的に取り組む対象流域に選定されている。鮫川は豊かな自然環境に恵まれ、地域住民の生活や農業、工業の源となっているほか、河口部での水上レジャー利用や河川公園等の整備も行われているが、流域沿線においては、高柴ダムへのゴミ・流木の漂流、流域近くでの不法投棄が見受けられる等、河川環境への悪影響が懸念されている。また、以前より様々な市民団体や企業・行政等が活動しているが、相互交流の機会が少なかった。
主な取組み 実績・成果	森林ボランティア総合対策事業により、森林ボランティア活動に対して助成を行い、森林の多様な機能と循環型社会の構築等について理解が得られるるとともに、森林ボランティアの育成が図られた。 流域連携事業(夏井川流域)の実施により流域住民が一体となり、流域に関係する事業者、行政機関、教育・研究機関などと連携を取りながら、森・川・海の笑顔が見える流域を目指した取組みが行われた。
今年度の 主な取組み	森林ボランティア総合対策事業により 県民一人一人が参画する森林づくりを推進するため、民間非営利団体等森林ボランティアが行う森林づくり、普及、啓発に要する費用に対して助成を行う。 (新規)流域連携事業(鮫川流域)により 「鮫川流域ネットワーク」と連携して鮫川探検バスツアー及び流域マップの作成を行い、流域環境保全のための啓発等を図る。 流域連携事業(夏井川流域)により 夏井川の水環境を守り、次世代に引き継ぐために活動する団体・個人が集まり、森・川・海の笑顔が見える流域を目指して、協力・連携した活動を実施する。県(いわき地方振興局、いわき建設事務所)としては、運営会議等に参加し、アドバイザーとしてその取組みを支援する。
【課題整理】	
施策を推進する 上での課題	NPO法人、任意団体等がボランティア活動を行うための資金が不足している。 森林ボランティア活動での安全の確保。 林業に関する技術力の向上。 流域連携事業について、事業予算の確保と運営事務局の在り方、ネットワーク の拡充と存続。 流域において、各団体間の交流が少ない。また、鮫川流域ネットワークには恒常 的な予算が無く、事務局機能の受け皿がないこと。

### 【今後の取組みの方向性】

森林ボランティア総合対策事業により助成措置の充実を図る。

講習会の開催、広報による周知等により、安全に森林ボランティア活動が行われるよう取り組む。

森林ボランティアがより高度な活動に対応できるようにするため、講習会の開催、各種イベントにおける周知等により、技術力の向上に取り組む。

# 今後の取組みの方向性

夏井川、鮫川における流域連携など、自然環境保全に向けた取組みを支援する。 3.

特に重点的に取り組む対象流域に選定されている鮫川流域においては、市民団体や企業・行政等が、河川愛護や地域おこし活動を行っているが、これらの情報を共有しネットワーク化することで、河川を愛し、環境負荷の少ない生活を求めようとする心を育て、後世まですばらしい「鮫川」を残そうという気運を高めていく。そのためにも、事務局機能の確立及び予算の確保を進め、活動を継続させる。

いわき地域	1 1	l
-------	-----	---

施策の展開方向	豊かな自然環境と調和した多彩で魅力ある生活圏の形成
	循環型社会の形成に向け、豊富な森林資源や長い日照時間を有する地域特性を 生かして、バイオマスや太陽光などの再生可能なエネルギーの利活用に努めま す。

### 【理状分析】

【垷状分析】	
施策や地域を 取り巻〈情勢	いわきはスギなどの人工造林により森林資源は充実してきている。 木質バイオマスの原材料として間伐材等の需要増加。 未利用材の搬出コストを低減するため、作業路の整備の必要性に対する意識向上。 森林整備の重要性等について、一般市民の意識の向上。 太陽光発電を設置する住宅の増加。
主な取組み 実績・成果	木質バイオマス資源循環推進事業により、木質バイオマスの資源循環利用を推進するシステム作りのための工程調査の件数が増え、データ収集が促進されたことにより、間伐により発生する未利用資源の有効利用が図られた。福島県ペレットストーブ利用推進事業により、木質ペレットストーブの購入・設置に対する補助を行い、森林整備に対する理解と循環型社会の構築に対する理解が得られ、未利用資源の有効利用が図られた。新エネルギー導入促進事業により、いわき市が環境負荷の軽減に寄与する機器を住宅に設置しようとする市民に設置費の一部を助成する「いわき市環境負荷軽減型住宅整備費補助事業」に対して事業費の一部を補助した。
今年度の 主な取組み	木質バイオマスエネルギー利活用促進啓発事業 (新規)田人の山・光あふれる森づくり事業により 一般市民を募り、植栽や除伐・間伐と間伐木の利活用の体験・交流を通じ、多様な機能を有する森林の資源循環、森林整備の重要性について普及啓発するとともに、間伐材の新たな利用推進や植林(もりづくり)に繋げる。 木質バイオマス資源循環推進事業(ふるさと雇用再生特別交付金事業)により 未利用資源の有効利用を図るため、木質バイオマス原材料の確保作業及び木質ペレットの製造作業について、工程調査を行うことにより、資源循環利用推進のためのシステム作りを委託事業として実施する。 福島県ペレットストーブ利用推進事業により 森林整備を促進し、未利用資源の有効利用を図るため、木質ペレットストーブの民間への導入を推進するため、購入・設置に対する補助を行う。 新エネルギー導入促進事業により 市町村と連携しながら新エネルギーの普及拡大を図るため、市町村が実施する設備導入支援事業に対して助成する。

### 【課題整理】

### 施策を推進する 上での課題

木材価格の低迷等により、未利用材の搬出が低迷。

未利用材の搬出コストを低減するため、作業路整備の推進。 資源循環利用促進のための森林整備の重要性のさらなる普及啓発。 再生可能エネルギーの利活用を進めるには、導入費用等のコストの点が課題で ある。

### 【今後の取組みの方向性】

間伐材搬出システムの構築のため、間伐から搬出、木質バイオマス利用までの工程調査を継続し、データの収集と解析を行う。

未利用材の搬出コストを低減するため、各種事業を活用して作業路の整備を推進する。

今後の取組みの方向性

講習会の開催、各種イベント等における周知等により、森林整備の重要性の普及啓発を進める必要がある。また、森林ボランティアによる森林(もり)づくりなど、自然環境保全に向けた取組みを支援する。

豊富な森林資源や長い日照時間を有する地域特性を生かして、再生可能なエネルギーの利活用を推進するため、引き続き再生可能エネルギー導入に対する助成等により支援していく。

# 施策展開調書

いわき地域

4

### 施策の展開方向

人と人とがつながる安全で安心な環境づくり

地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組みを支援します。また、医師の確保、福祉サービスの質の確保に努めるとともに、河川改修、海岸保全施設整備等の防災対策を進めます。

【現状分析】				
施策や地域を 取り巻〈情勢	中山間地域においては、住民の高齢化、後継者不足により、また、都市部においては、地域のつながりの希薄化などにより、地域の活力は低下してきている。人口10万人対の医療施設従事医師数(平成20年12月31日現在)でみると、県平均が183.2人となっているところ、いわき地域は165.2人で県平均を18ポイント下回っている。また、平成16年のいわき地域171.3人と比較して6.1ポイント減少している。いわき市の高齢化は年々進んでおり、平成22年5月1日現在で県平均より0.2%高い25.1%となっている。また、平成22年4月1日現在の身体障がい者数は17,268人、知的障がい者数は2,210人となっている。いわき地域は、地理的条件による自然災害が多発している。			
主な取組み 実績·成果	「住民による新たな県民運動円卓会議」構築支援事業により 「住民による新たな県民運動円卓会議」のサポートを行い、円卓会議を構築して地域の課題解決のための話し合いを行った。 県立医科大学運営費交付金(うち医師派遣交付金)により 県立医科大学に助手を配置して県内の公的病院へ派遣するため、助手33人分の人件費を交付金として交付。県内の公的病院からの支援要請をもとに、33人の助手を県内14の公的病院に平均月4日以上派遣 (いわき地域では2病院に5人を派遣)した。 介護サービス事業者指定・指導等事業により高齢者の尊厳を保持するために必要な介護サービスの質の向上を目的として、介護保険サービス事業者に対して人員、処遇、報酬及び運営全般にわたる指導を実施した。 指定障害福祉サービス事業者の指導等事業により自立支援給付対象サービスの質の確保、報酬の請求の適正化を図ることを目的として、障害福祉サービス事業者に対して人員、処遇、報酬及び運営全般にわたる指導を実施した。 広域河川改修事業等により 夏井川、馬渡川、鮫川で河道開削等を実施し、治水安全度が向上した。			

「住民による新たな県民運動円卓会議」構築支援事業により

地域の課題解決のための話し合いの場を形成するためのサポートを実施するとともに、各地域の円卓会議による検討協議や実践行動の例を県全体に波及させ、 地域住民や各関係団体等が主体となった地域コミュニティづくりを支援する。

県立医科大学運営費交付金(うち医師派遣交付金)により

県立医科大学に助手を配置し、県内の公的病院へ派遣するため、助手33人分の人件費を交付金として交付する。

介護サービス事業者指定・指導等事業により

介護保険法に基づ〈事業所の指定や、指定事業者に対する実地指導・集団指導を実施する。

指定障害福祉サービス事業者等の指導等事業により

障害者自立支援法に基づ〈事業所の指定や、指定事業者に対する実地指導・集団指導を実施する。

広域河川改修事業により

治水機能を向上させるための工事を実施する。

|河道開削工事:夏井川、橋りょう工事:馬渡川、開削工事:鮫川

#### 【課題整理】

地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組みを支援する必要がある。

県全体の医師の絶対数不足を解消すること、医師の地域偏在や診療科偏在を改善すること。

### 施策を推進する 上での課題

介護を要する高齢者の増加に伴って介護給付費が増加しており、その中で介護 保険事業者の不正事案の防止が課題となっている。

また、障がい福祉サービスについては、障害者自立支援法に則った事業運営の 適正化や透明性の確保、利用者個々の状態に応じた適切なサービス提供に加え、 利用者に対する質の確保・向上が課題となっている。

災害に強い社会基盤の整備を図り、安全で安心に暮らせる地域社会を形成する ことが必要。

#### 【今後の取組みの方向性】

│ 地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組みを支援するほか、活動団体間の │連携促進を図る。

福島県地域医療再生計画に基づ〈事業を着実に推進する。特に、総合磐城共立病院の病院勤務医の負担軽減を図る。

### 今後の取組み の方向性

また、公的病院への医師派遣事業に継続して取組む。

介護サービス及び障がい福祉サービス事業者の指定等業務を行うとともに、指 定事業者に対して人員、処遇、報酬及び運営全般に関する実地指導等を計画的に 実施していく。

近年の局地的大雨などの対策を含めた災害に強い社会基盤整備を進める。

<mark>いわき地域 </mark>	1 2
---------------------	-----

施策の展開方向	人と人とがつながる安全で安心な環境づくり
重点施策	地域コミュニティの再生・活性化を図るため、子育て支援などの地域で支え合う取 組みや住民が主体となった地域活力を向上させる取組みを支援します。

### 【現状分析】

【現状分析】	
施策や地域を 取り巻〈情勢	中山間地域においては、住民の高齢化、後継者不足により、また、都市部においては、地域のつながりの希薄化などにより、地域の活力は低下してきている。 子どもと家庭を取り巻〈環境は、出生率の低下、核家族世帯の増加、都市化の進行、女性の社会進出の増大など大き〈変化している。少子化の進行により、今や子育て支援は国を挙げての重要テーマとなっている。
主な取組み 実績·成果	子育て支援を進める県民運動事業により 県が事務局である福島県いわき方部子育て支援連絡会議において、子育て支援 に係る啓発活動を実施した。 子育てにやさしいわきの商店街づくり事業により ファミたんカードの普及活動等を行って、子育て支援を通して地域づくりへの貢献と 商店街の活性化を図った。県は実行委員として支援した。 県営いわき公園サポーター制度事業により いわき公園にて多様な主体との共同の公園管理を進めるためのサポーターを募集 し、4団体と協定を締結した。よりよい公園サービスの提供を目的にサポーター運 営会議を開催した。 放課後子どもブラン(放課後子ども教室)により 安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々、保護者の協力のも と、勉強やスポーツ・文化活動、各地域の特性を活かしたプログラム(地域の行事) 等を実施した。 「住民による新たな県民運動円卓会議」構築支援事業により 「住民による新たな県民運動円卓会議」のサポートを行い、円卓会議を構築して地 域の課題解決のための話し合いを行った。
今年度の 主な取組み	子育て支援を進める県民運動事業により 県が事務局である福島県いわき方部子育て支援連絡会議において、県で定める「子育ての日」、「子育て週間」にあわせて子育て支援に係る啓発活動を実施する。 子育てにやさいいわきの商店街づくり事業により いわき市全域の商店街が「子育て応援」をキーワードに連携して、ファミたんカードの普及活動、協賛店への参加による子育て世帯への支援、こども店長事業等を実施。県(いわき地方振興局)は実行委員として取組みを支援する。 県営いわき公園サポーター制度事業によりいわき公園にて住民や地域団体が行う環境美化や文化活動等の地域活動を支援し、快適で個性豊かな地域づくりに資する多様な主体との協働の公園管理を進めるため公園サポーターを引き続き募集する。 放課後子どもブラン(放課後子ども教室)により安心して子育てができる社会の実現のため、地域の協力のもと、子どもたちがスポーツ・文化活動や交流活動を行う「放課後子ども教室」の設置・運営に対して補助を行う。 「住民による新たな県民運動円卓会議」構築支援事業により地域の課題解決のための話し合いの場を形成するためのサポートを実施するとともに、各地域の円卓会議による検討協議や実践行動の例を県全体に波及させ、地域住民や各関係団体等が主体となった地域コミュニティづくりを支援する。

### 施策を推進する 上での課題

地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組みを支援する必要がある。 子どもと家庭を取り巻〈環境の変化を踏まえ、「安心して子どもを生み育てることができ、子ども自身が健やかに育つことができる環境づ〈り」を推進する必要がある。

子育てにやさいいわきの商店街づくり事業においては、各商店、各商店街の子育て世帯応援の意識の醸成及びファミたんカードの周知を図る必要がある。

### 【今後の取組みの方向性】

地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組みを支援するほか、活動団体間の連携促進を図る。

今後の取組み の方向性 社会全体で子育てを応援する体制を構築し、行政と関係団体が連携した子育て支援ネットワークの構築を目指す。

子育てにやさしいいわきの商店街づくり事業により、各商店、各商店街が子育て世帯を応援する意義を感じ、進んで協力する意識を醸成し、地域コミュニティの中核としての役割を担ってもらえるよう取り組む。さらに、ファミたんカードを機会があるごとに周知する。

	1 -	_	Life	1-1
١, ١	m	$\Rightarrow$	ΙĦ	域

1 3

施策の展開方向	人と人とがつながる安全で安心な環境づくり
重点施策	安全で安心な医療の充実のため、不足する病院勤務医を始めとして医師の確保に 努めるとともに、高齢者や障がい者に対する福祉サービスの質の確保に努めま す。
【現状分析】	
施策や地域を 取り巻〈情勢	人口10万人対の医療施設従事医師数(平成20年12月31日現在)でみると、県平均が183.2人となっているところ、いわき地域は165.2人で県平均を18ポイント下回っている。また、平成16年のいわき地域171.3人と比較して6.1ポイント減少している。外来患者自足率(99.0%)及び一般病床入院患者自足率(96.8%)は県内で最も高く、医療圏内でほぼ対応できている。救急受入照会件数が多くなる傾向があり、救急医療体制に対する満足度が低い。4疾病5事業を始めとする医療体制は、総合磐城共立病院に集中する傾向にある。いわき市の高齢化は年々進んでおり、昭和55年に9.9%だった高齢化率は、平成17年には22.4%にまで上昇し、その後も上昇を続け、平成22年5月1日現在で県平均より0.2%高い25.1%となっている。また、平成22年4月1日現在の身体障がい者数は17,268人、知的障がい者数は2,210人となっている。
主な取組み 実績·成果	県立医科大学運営費交付金(うち医師派遣交付金)により 県立医科大学に助手を配置して県内の公的病院へ派遣するため、助手33人分 の人件費を交付金として交付。県内の公的病院からの支援要請をもとに、33人の 助手を県内14の公的病院に平均月4日以上派遣 (いわき地域では2病院に5人 を派遣)した。 医師確保緊急対策事業 ・医師研究資金貸与事業により 県外から転入した3名の医師(小児科、産科及び麻酔科それぞれ1名)に対し、各 300万円を貸与した。 ・助産師研修事業により 助産師研修会ブログラムを作成し、開設を検討している医療機関の助産師(34名)に対し講義及び演習による研修を実施した。 介護サービス事業者指定・指導等事業により 高齢者の尊厳を保持するために必要な介護サービスの質の向上を目的として、介 護保険サービス事業者に対して人員、処遇、報酬及び運営全般にわたる指導を実施した。 指定障害福祉サービス事業者等の指導等事業により 自立支援給付対象サービスの質の確保、報酬の請求の適正化を図ることを目的と して、障害福祉サービス事業者に対して人員、処遇、報酬及び運営全般にわたる 指導を実施した。

#### 県立医科大学運営費交付金(うち医師派遣交付金)により

県立医科大学に助手を配置し、県内の公的病院へ派遣するため、助手33人分の 人件費を交付金として交付する。

(新規)地域医療再生基金事業(相双医療圏)により

# 今年度の主な取組み

相双医療圏の三次救急医療機能をも担っている総合磐城共立病院に各種支援事業を実施することにより、救急医療に係る医師の負担軽減と高度医療が必要な救急患者の救命率向上を図る。また、当該病院における勤務環境の改善を図ることにより、病院勤務医の地域外流出を抑制し、安定した救急医療体制の構築を図る。介護サービス事業者指定・指導等事業により

介護保険法に基づ〈事業所の指定や、指定事業者に対する実地指導・集団指導を 実施する。

指定障害福祉サービス事業者等の指導等事業により

障害者自立支援法に基づ〈事業所の指定や、指定事業者に対する実地指導・集団 指導を実施する。

#### 【課題整理】

県全体の医師の絶対数不足を解消すること、医師の地域偏在や診療科偏在を 改善すること。

### 施策を推進する 上での課題

救急医療体制の構築については、いわき地域内の病院群輪番制の強化を図るとともに、双葉郡等地域外からの救急搬送患者数の抑制を図ること。

介護を要する高齢者の増加に伴って介護給付費が増加しており、その中で介護 保険事業者の不正事案の防止が課題となっている。 また、際がい短いサービスについては、際家者自立支援法に即った事業運営の

また、障がい福祉サービスについては、障害者自立支援法に則った事業運営の 適正化や透明性の確保、利用者個々の状態に応じた適切なサービス提供に加え、 利用者に対する質の確保・向上が課題となっている。

#### 【今後の取組みの方向性】

公的病院への医師派遣事業に継続して取り組む。

# 今後の取組みの方向性

福島県地域医療再生計画に基づ〈事業を着実に推進する。特に、総合磐城共立病院の病院勤務医の負担軽減を図る。

救急医療体制の構築については、いわき地域内の病院群輪番制の強化を図る。

介護サービス及び障がい福祉サービス事業者の指定等業務を行うとともに、指 定事業者に対して人員、処遇、報酬及び運営全般に関する実地指導等を計画的に 実施していく。

いわき地域	1 4	1
Vi1ノCヶ匹が	<u> </u>	

施策の展開方向	人と人とがつながる安全で安心な環境づくり	
重点施策	地域防災や県土保全の観点から、夏井川、鮫川などにおける河川改修や中山間 地域などの地すべり対策、老朽化している海岸保全施設などの整備を進めます。	
【現状分析】		
施策や地域を 取り巻〈情勢	いわき地域は、地理的条件による自然災害が多発している。 大規模震災時の緊急輸送路である「みなと大橋」の耐震補強を早急に進める必要がある。また、近年、大型車(物資輸送車)の通行量が増大してきており、耐荷重補強を図る必要がある。	
主な取組み 実績·成果	広域河川改修事業等により 夏井川、馬渡川、鮫川で河道開削等を実施し、治水安全度が向上した。 総合流域防災事業により 土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査を400箇所(H21年度末まで)実施しており、このうち138箇所について土砂災害警戒区域等の指定を行った。 海岸堤防等老朽化対策緊急事業により 老朽化している堤防の改修により周辺住民の安全性の向上が図られた。 みなと大橋の耐震化により 下流側の1スパンを除き、上部工の補強が完了した。	
今年度の 主な取組み	広域河川改修事業 治水機能を向上させるための工事を実施する。 河道開削工事:夏井川、橋りょう工事:馬渡川、開削工事:鮫川 高柴ダム堰堤改良事業(鮫川水系ダム) 改修計画を策定中。H23年度から着工予定。 総合流域防災事業 引き続き、土砂災害危険箇所の中から重要な箇所を調査し、土砂災害警戒区域 等の指定を行う。 海岸堤防等老朽化対策緊急事業 老朽化している施設の改修整備を進める。 ・豊間海岸:堤防改修 みなと大橋の耐震化 緊急輸送路に指定されている臨港道路に架かる「みなと大橋」の耐震化を図る。 平成22年度実施:下部工補強2基、上部工1スパン。(上部工完了)	

### 【課題整理】

災害に強い社会基盤の整備を図り、安全で安心に暮らせる地域社会を形成する ことが必要。 施策を推進する 既存施設の長寿命化への早期取組みが必要。 上での課題

みなと大橋の耐震化、耐荷重化工事を推進する。

### 【今後の取組みの方向性】

#### 近年の局地的大雨などの対策を含めた災害に強い社会基盤整備を進める。 県有建築物の耐震改修や、定期点検を行い最も効果的かつ経済的な時期に補 今後の取組み 修・補強工事を施工するなどして、既存施設の長寿命化を図など、計画的戦略的な の方向性 維持管理を進める。 みなと大橋の耐震化、耐荷重化工事は平成23年度の完了を図る。